

令和4年度

当初予算
事業別概要書

安来市

目 次

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

〈一般会計〉

1 議会費

◇ 議員報酬及び手当等	議 会 事 務 局	1
◇ 議会費	〃	2

2 総務費

◇ 秘書一般管理費	秘 書 広 報 課	3
◇ 総務一般管理費	総 務 課	4
◇ 人事一般管理費	人 事 課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘 書 広 報 課	6
◇ 文書管理費	総 務 課	7
◇ 情報公開費	〃	8
◇ 財政管理費	財 政 課	9
◇ 会計管理費	会 計 課	10
◇ 車輛管理費	管 財 課	11
◇ 財産管理費	〃	12
◇ 高校魅力化推進事業費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	13
◇ 国際交流推進費	政 策 企 画 課	14
◇ ふるさと寄附推進事業費	〃	15
◇ 移動通信用鉄塔整備事業費	情 報 管 理 課	16
◇ 企画費	政 策 企 画 課	17
◇ 定住推進費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	19
◇ 地域づくり推進費	地 域 振 興 課	20
◇ 自治体DX推進事業費	情 報 管 理 課	21
◇ 地域センター費（広瀬）	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯 太 地 域 セ ン タ ー	23
◇ 交通安全対策費	地 域 振 興 課	24
◇ 電子計算事務費	情 報 管 理 課	25
◇ 公平委員会費	公 平 委 員 会	26
◇ 福祉専門学校関連事業費	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	26
◇ 市民参画諸費	地 域 振 興 課	27
○ 納税諸費	税 務 課	28
◇ 防災費	防 災 課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 防犯事業費	総 務 課	30
◇ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	防 災 課	31
◇ 地域情報化推進事業費	情 報 管 理 課	32
○ 税務総務費	税 務 課	33
○ 賦課徴収費	〃	34
○ 戸籍住民基本台帳費	市 民 課	35
◇ 選挙管理委員会費	選 挙 管 理 委 員 会	36
◇ 参議院議員選挙執行費	〃	36
◇ 知事・県議会議員選挙執行費	〃	37
◇ 統計調査総務費	総 務 課	37
◇ 基幹統計調査費	〃	38
◇ 監査委員費	監 査 委 員 事 務 局	39

3 民生費

○ 社会福祉総務費	福 祉 課	40
○ 社会福祉支援事業費	福 介 護 保 險 課	41
○ 民生委員費	福 祉 課	42
○ 身体障がい者福祉費	〃	43
○ 精神障がい者福祉費	〃	44
○ 福祉医療費	保 險 年 金 課	45
○ 特別障害者手当等給付費	福 祉 課	46
○ 障がい者総合支援事業費	〃	47
○ 特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	保 險 年 金 課	48
○ 生活困窮者自立支援総務費	福 祉 課	49
○ 人権施策推進費	人 権 施 策 推 進 課	50
○ 隣保館費	〃	51
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福 祉 課	52
○ 老人福祉総務費	〃	53
○ 老人福祉施設管理費	〃	54
○ 老人福祉施設整備費	〃	55
○ 後期高齢者医療総務費	保 險 年 金 課	56
○ 特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）	〃	57
○ 国民年金費	〃	58
○ 特別会計繰出金費（介護保険事業）	介 護 保 險 課	59
○ 子ども医療費	保 險 年 金 課	60
○ 子育て支援事業費	子 ども 未 来 課	61
○ 放課後児童健全育成事業費	教 育 総 務 課	63
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子 ども 未 来 課	64
○ 児童福祉総務費	福 祉 課	65
○ 児童手当費	〃	66
○ 母子父子寡婦福祉費	〃	67
○ 児童扶養手当総務費	〃	68
○ 私立保育園等運営費	子 ども 未 来 課	69
○ 市立保育所運営費	〃	71
○ 市立保育所等整備費	〃	72
○ 市立認定こども園運営費	〃	73
○ 生活保護総務費	福 祉 課	74
○ 生活保護扶助費	〃	75

4 衛生費

○ 保健衛生総務費	い き い き 健 康 課	76
○ 健康増進事業費	〃	77
○ 母子保健事業費	子 ども 未 来 課	78
○ 自死対策事業費	い き い き 健 康 課	80
○ 感染症予防事業費	〃	81
○ 狂犬病予防費	環 境 政 策 課	82
○ 小児予防接種事業費	子 ども 未 来 課	83
□ 浄化槽普及促進事業費	下 水 道 課	84
□ 特別会計繰出金費（個別排水処理事業）	〃	85
□ 特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）	〃	85
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水 道 管 理 課	86
○ 飲料水安定確保対策事業費	環 境 政 策 課	87
○ 環境保全費	〃	88
○ 再生可能エネルギー推進費	〃	89
○ 火葬場費	市 民 課	90
○ 診療所費	い き い き 健 康 課	91

○ 企業会計負担金費（病院事業）	病 院 改 革 推 進 室	91
○ 公立病院改革推進事業費	〃	92
○ ごみ収集事業費	環 境 政 策 課	93
○ 可燃ごみ処理施設運営費	〃	94
○ 不燃ごみ処理施設運営費	〃	95
○ 最終処分場運営費	〃	96
○ ごみ減量化・資源化推進費	〃	97
○ 廃棄物処理施設整備事業費	〃	98
□ コミュニティ・プラント運営費	下 水 道 課	99
○ し尿処理施設運営費	環 境 政 策 課	99

5 労働費

◇ 労働者福祉費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	100
----------	-------------------	-----

6 農林水産業費

□ 農業委員会費	農 業 委 員 会	101
□ 農業総務費	農 林 振 興 課	102
□ 農業振興費	〃	103
□ 新規就農円滑化対策事業費	〃	105
□ 中山間地域等直接支払事業費	〃	107
□ 経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	108
□ 有害鳥獣駆除事業費	〃	109
□ 環境保全型農業直接支払事業費	〃	110
□ 畜産業費	〃	111
□ 農地費	農 林 整 備 課	113
□ 県営農業農村整備事業負担金費	〃	114
□ 農道維持費	〃	116
□ 農村公園管理費	〃	116
□ 国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	117
□ 土地改良事業費	〃	118
□ 飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	120
□ 特別会計繰出金費（農業集落排水事業）	下 水 道 課	120
□ 特別会計繰出金費（簡易排水事業）	〃	121
□ 特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）	〃	121
□ 伯太川沿岸水路整備事業費	農 林 整 備 課	122
□ 多面的機能支払交付金事業費	農 林 振 興 課	123
□ 林業振興費	〃	124
□ 森林環境整備事業費	〃	125
□ 造林整備事業費	〃	126
□ 市行造林費	〃	127
□ 森林整備地域活動支援事業費	〃	128
□ 林道維持費	農 林 整 備 課	129
□ 水産業振興費	農 林 振 興 課	130
□ どじょう振興費	〃	131

7 商工費

○ 消費者行政推進費	人 権 施 策 推 進 課	132
◇ 商工総務費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	133
◇ 商工業振興費	〃	134
◇ 中小企業金融対策費	〃	135
◇ 中心市街地活性化事業費	〃	136
◇ 産業活性化センター事業費	〃	137
◇ 企業立地推進事業費	〃	138

◇	駐車場管理費	やすぎ暮らし推進課	139
◇	観光総務費	観光振興課	140
◇	観光振興費	〃	141
◇	安来節振興費	〃	142
◇	県立自然公園管理費	〃	143
◇	温泉施設管理費	〃	144
◇	上の台緑の村管理費	〃	145
◇	野だたらと椿の里管理費	〃	146
◇	山佐ダム体験交流施設管理費	〃	147
◇	緋センター運営費	〃	148
◇	観光交流プラザ管理費	〃	149
◇	道の駅あらエッサ管理費	〃	150
◇	観光施設整備費	〃	151
◇	バス事業費	地域振興課	152
◇	交通対策事業費	〃	153

8 土木費

□	道路橋りょう総務費	土木建設課	154
□	道路維持費	〃	155
□	道路災害防除事業費	〃	156
□	一般市道改良費	〃	157
□	県事業負担金費	都市政策課	158
□	交通安全施設整備事業費	土木建設課	159
□	杉谷線道路改良事業費	〃	160
□	安来港飯島線道路改良事業費	〃	161
□	中谷1号線道路改良事業費	〃	162
□	原代宮内線道路改良事業費	〃	163
□	久之谷線道路改良事業費	〃	164
□	橋りょう維持費	〃	165
□	河川総務費	〃	166
□	内水対策費	〃	167
□	都市計画総務費	都市政策課	168
□	国・県事業推進費	〃	168
□	住宅団地促進費	〃	169
□	公園管理費	土木建設課	170
□	下水路改良費	〃	171
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下水道課	172
□	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	172
□	住宅管理費	建築住宅課	173
□	建築指導費	〃	174
□	公営住宅整備事業費	〃	175
□	公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	176
□	地籍調査費	都市政策課	177

9 消防費

◇	常備消防費	消防総務課	178
◇	非常備消防費	〃	179
◇	常備消防施設費	〃	180
◇	非常備消防施設費	〃	181
◇	水防費	〃	182

10 教育費

○	教育委員会費	教育総務課	183
---	--------	-------	-----

○	事務局費	教	育	総	務	課	183				
○	保健事業費	学	校	教	育	課	184				
○	ふるさと教育推進事業費			〃			185				
○	外国語指導事業費			〃			186				
○	教育支援事業費			〃			187				
○	教育支援センター運営事業費			〃			189				
○	学校図書館活性化事業費			〃			190				
○	I C T教育推進事業費			〃			191				
○	小学校管理費	教	育	総	務	課	192				
○	小学校給食管理費	給	食	教	育	課	193				
○	小学校保健管理費	学	校	教	育	課	194				
○	小学校整備費	教	育	総	務	課	195				
○	小学校教育振興費	学	校	教	育	課	196				
○	スクールバス運行事業費			〃			197				
○	教育研究指定校事業費			〃			198				
○	中学校管理費	教	育	総	務	課	199				
○	中学校給食管理費	給	食	教	育	課	200				
○	中学校保健管理費	学	校	教	育	課	201				
○	中学校整備費	教	育	総	務	課	202				
○	中学校教育振興費	学	校	教	育	課	203				
○	幼稚園管理費	子	ど	も	未	来	課	204			
○	幼稚園保健管理費			〃			204				
○	幼稚園型認定こども園管理費			〃			205				
○	幼稚園型認定こども園保健管理費			〃			205				
◇	社会教育総務費	地	域	振	興	課	206				
◇	結集子育て協働プロジェクト事業費			〃			207				
◇	公民館総務費			〃			208				
◇	中央公民館管理費			〃			209				
◇	地区公民館管理費			〃			210				
◇	中央公民館整備費			〃			211				
◇	地区公民館整備費			〃			212				
○	市立図書館費	文	化	財	課		213				
○	総合文化ホール整備事業費	文	化	ス	ポ	ー	ツ	振	興	課	214
○	総合文化ホール運営費			〃							215
○	和鋼博物館費	文	化	財	課						216
◇	文化学習館費	地	域	振	興	課					217
○	歴史・民俗資料館費	文	化	財	課						218
○	文化財総務費			〃							219
○	発掘調査事業費			〃							220
○	史跡公園管理費			〃							221
○	人権同和教育総務費	人	権	施	策	推	進	課			222
○	文化振興費	文	化	財	課						223
○	保健体育総務費	文	化	ス	ポ	ー	ツ	振	興	課	224
○	体育施設管理費			〃							225
○	体育施設整備費			〃							226
○	市民プール事業費			〃							227
○	給食センター管理費	給	食	教	育	課					228

1 1 災害復旧費

□	農林災害復旧費	農	林	整	備	課	229
□	道路橋りょう災害復旧費	土	木	建	設	課	230
○	史跡公園災害復旧費	文	化	財	課		231

1 2	公債費				
	◇ 元金	財	政	課	232
	◇ 利子		〃		233
	◇ 一時借入金利子	会	計	課	233
1 3	諸支出金				
	◇ 土地取得費	管	財	課	234
	◇ 基金費	財	政	課	235
1 4	予備費				
	◇ 予備費	財	政	課	236
〈特別会計〉					
	○ 国民健康保険事業特別会計	保	険	年 金 課	237
	○ 後期高齢者医療事業特別会計			〃	238
	○ 介護保険事業特別会計	介	護	保 険 課	239
	○ 電気事業特別会計	環	境	政 策 課	243
	□ 生活排水処理事業特別会計	下	水	道 課	244
	◇ 母里財産区特別会計	伯	太	地 域 セ ン タ ー	248
	◇ 井尻財産区特別会計			〃	249
	◇ 赤屋財産区特別会計			〃	249
〈参考資料〉					
	○ 指定管理者制度導入施設一覧	総	務	課	250
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財	政	課	251
	○ 起債予定事業			〃	252

● 「事業進捗度」を表示しています。
ハード事業及び終期設定のある事業を対象とし、「令和4年度末執行見込事業費／全体事業費」で算出しています。

● 「人件費コスト」を表示しています。

事業に従事する職員数を「人役」で表記し、人件費標準額を掛けた金額を「人件費コスト」として算出しています。職員数は令和4年1月1日を基準としています。
※事業費に比べ人件費コストが多額になる事業もありますが、事業費を伴わず人的サービスの要素が大部分を占める場合があるためです。また、職員数には再任用も含まれています。

人件費標準額は、市全体の職員給与のほかに、退職手当負担金、共済費など雇用主負担額を加えたものを職員数で割った数値を使用しています。

令和4年度当初予算の人件費標準額（年額） 7,138千円

※特別会計については予算額に人件費を含む会計もあるため、参考値として人件費コスト（一般会計の人件費標準額を準用）を表示し、「当初予算額A」＝「総事業費」としています。

< 一般会計 >

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		議会事務局	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	01	議員報酬及び手当等			款	01	議会費
事業開始年度		令和4年度			項	01	議会費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費
当初予算額 A			124,595,000 円		目的	「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づく議員報酬及び期末手当の支給、並びに「地方公務員等共済組合法」に基づく共済費を負担する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		124,595,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	125,308,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【議員報酬】		75,252,000円	0円	0円	0円	75,252,000円	
● 議長：1名 × 413,000円/月 × 12ヶ月 = 4,956,000円							
● 副議長：1名 × 370,000円/月 × 12ヶ月 = 4,440,000円							
● 議員：16名 × 343,000円/月 × 12ヶ月 = 65,856,000円							
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による							
【議員手当等】		25,461,000円	0円	0円	0円	25,461,000円	
● 議長：413,000円 × 4.06 × 1名 = 1,676,780円							
● 副議長：370,000円 × 4.06 × 1名 = 1,502,200円							
● 議員：343,000円 × 4.06 × 16名 = 22,281,280円							
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による							
【議員共済会負担金】		23,882,000円	0円	0円	0円	23,882,000円	
● 事務負担金 13,000円 × 18名 = 234,000円							
● 共済負担金 340,000円(標準報酬月額) × 32.2/100(算定率) × 12月 × 18名 = 23,647,680円							
※人数はR4.4.1現在の議員数							

				予算に関する説明書ページ数		P35																																																							
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		議会事務局																																																							
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	20	議会費			款	01	議会費																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	01	議会費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費																																																						
当初予算額 A			19,418,000 円		目的	本会議審議・委員会審査等を通し、「自立と共助のまちづくり」へ向けた市政の運営と、議員の調査・研究活動や議長会等関係団体における諸活動により、本市の発展と市民福祉の向上を図る。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他		0 円																																																										
	一般財源		19,418,000 円																																																										
人件費コスト B		3.9人役	27,838,200 円		総事業費 A+B	47,256,200 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【会議録等調製業務】</td> <td>3,558,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,558,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,640,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 </td> </tr> <tr> <td>【議会活動広報事業】</td> <td>3,638,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,638,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,444,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 242,000円 </td> </tr> <tr> <td>【議会運営事務】</td> <td>7,902,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,902,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 5,543,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 678,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 409,000円 </td> </tr> <tr> <td>【政務活動費助成事業】</td> <td>4,320,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12ヵ月 × 18名 = 4,320,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【会議録等調製業務】	3,558,000円	0円	0円	0円	3,558,000円	会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,640,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 						【議会活動広報事業】	3,638,000円	0円	0円	0円	3,638,000円	議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,444,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 242,000円 						【議会運営事務】	7,902,000円	0円	0円	0円	7,902,000円	円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 5,543,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 678,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 409,000円 						【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円	安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12ヵ月 × 18名 = 4,320,000円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【会議録等調製業務】	3,558,000円	0円	0円	0円	3,558,000円																																																								
会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,640,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 																																																													
【議会活動広報事業】	3,638,000円	0円	0円	0円	3,638,000円																																																								
議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,444,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 242,000円 																																																													
【議会運営事務】	7,902,000円	0円	0円	0円	7,902,000円																																																								
円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 5,543,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 678,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 409,000円 																																																													
【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円																																																								
安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12ヵ月 × 18名 = 4,320,000円 																																																													

					予算に関する説明書ページ数		P35
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		秘書広報課
中事業	40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 一般管理費
当初予算額 A		10,818,000 円			目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。	
財源 内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	10,818,000 円					
人件費コスト B		2.9人役	20,700,200 円		総事業費 A+B	31,518,200 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市長および副市長の秘書業務】	7,848,000円		0円	0円	0円	7,848,000円	
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般							
●交際費	1,800,000円						
●旅費	5,000,000円		(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動など)				
●需用費等	1,048,000円						
【市長会に関する事務】	2,970,000円		0円	0円	0円	2,970,000円	
全国市長会、島根県市長会等への負担金							

					予算に関する説明書ページ数		P35
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	24	総務一般管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 一般管理費
当初予算額 A		43,050,000 円			目的	安来庁舎の総合案内及び当直・警備業務並びに郵便、電話等の庁内業務の管理を行うほか、指定管理制度、訴訟等の業務を行う。	
財源内訳	国・県支出金		県	62,000 円			
	地方債			0 円			
	その他		諸収入	76,000 円			
	一般財源			42,912,000 円			
人件費コスト B		2.7人役	19,272,600 円		総事業費 A+B	62,322,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【一般管理事業】		41,412,000円	62,000円	0円	76,000円	41,274,000円	
安来庁舎の総合案内及び当直・警備、庁舎内電話、郵便等の業務を行う。							
【顧問弁護士委託事業】		1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円	
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。							
【固定資産評価審査委員会事業】		163,000円	0円	0円	0円	163,000円	
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。							
●安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和元年11月9日～令和4年11月8日）							
【指定管理者選定審議会事業】		90,000円	0円	0円	0円	90,000円	
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。							
●安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）							
【行政不服審査会事業】		63,000円	0円	0円	0円	63,000円	
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。							
●安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和4年4月1日～令和7年3月31日）							
【平和都市宣言関連事業】		2,000円	0円	0円	0円	2,000円	
平和首長会議に参画し、核兵器廃絶の市民意識の喚起と世界恒久平和の実現に寄与する。							
【総合教育会議事業】		0円	0円	0円	0円	0円	
市長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催する。							

				予算に関する説明書ページ数		P35																									
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課																									
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																								
小事業	26	人事一般管理費			款	02	総務費																								
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費																								
当初予算額 A			5,158,000 円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。																									
財源内訳	国・県支出金		0 円																												
	地方債		0 円																												
	その他		0 円																												
	一般財源		5,158,000 円																												
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	6,585,600 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【福利厚生事業】</td> <td>5,158,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,158,000円</td> </tr> <tr> <td>●島根県市町村職員互助会負担金 負担率 1.5/1000</td> <td>3,734,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●市町村総合事務組合経常負担金 均等割10% 人口割90%</td> <td>1,424,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【福利厚生事業】	5,158,000円	0円	0円	0円	5,158,000円	●島根県市町村職員互助会負担金 負担率 1.5/1000	3,734,000円					●市町村総合事務組合経常負担金 均等割10% 人口割90%	1,424,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																										
【福利厚生事業】	5,158,000円	0円	0円	0円	5,158,000円																										
●島根県市町村職員互助会負担金 負担率 1.5/1000	3,734,000円																														
●市町村総合事務組合経常負担金 均等割10% 人口割90%	1,424,000円																														

				予算に関する説明書ページ数		P35																																																							
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課																																																							
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	28	職員管理費			款	02	総務費																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費																																																						
当初予算額 A			70,154,000 円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。 職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	諸収入外	4,229,000 円																																																										
	一般財源		65,925,000 円																																																										
人件費コスト B		6.8人役	48,538,400 円		総事業費 A+B	118,692,400 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】</td> <td>5,584,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,528,000円</td> <td>2,056,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。(職員研修(内部)、島根県自治研修所等)</td> </tr> <tr> <td>【人事給与】</td> <td>44,098,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>81,000円</td> <td>44,017,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置</td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】</td> <td>19,592,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>620,000円</td> <td>18,972,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業</td> </tr> <tr> <td>【例規整備業務委託】</td> <td>880,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>880,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務 令和5年4月施行に向け条例改正の支援業務を委託により実施する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】	5,584,000円	0円	0円	3,528,000円	2,056,000円	職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。(職員研修(内部)、島根県自治研修所等)						【人事給与】	44,098,000円	0円	0円	81,000円	44,017,000円	職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置						【健康管理・福利厚生】	19,592,000円	0円	0円	620,000円	18,972,000円	職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業						【例規整備業務委託】	880,000円	0円	0円	0円	880,000円	地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務 令和5年4月施行に向け条例改正の支援業務を委託により実施する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【職員研修】	5,584,000円	0円	0円	3,528,000円	2,056,000円																																																								
職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。(職員研修(内部)、島根県自治研修所等)																																																													
【人事給与】	44,098,000円	0円	0円	81,000円	44,017,000円																																																								
職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置																																																													
【健康管理・福利厚生】	19,592,000円	0円	0円	620,000円	18,972,000円																																																								
職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業																																																													
【例規整備業務委託】	880,000円	0円	0円	0円	880,000円																																																								
地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務 令和5年4月施行に向け条例改正の支援業務を委託により実施する。																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	広報広聴費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	文書広報費
当初予算額 A		13,820,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	6,000 円				
	一般財源		13,814,000 円				
人件費コスト B		2.3人役	16,417,400 円	総事業費 A+B	30,237,400 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【広報紙の発行】		8,804,000円	0円	0円	0円	8,804,000円	
<p>広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える。(発行部数 13,400部数/月) 紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。</p>							
【メディア広告による市政情報の発信】		500,000円	0円	0円	0円	500,000円	
<p>新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。</p>							
【公式サイト運営】		3,020,000円	0円	0円	6,000円	3,014,000円	
<p>公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、令和3年度からホームページの多言語化(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)に対応するため導入した自動翻訳システムの適切な運用を行う。</p>							
【魅力発信事業】		1,496,000円	0円	0円	0円	1,496,000円	
<p>プロモーション動画を制作し、まちの魅力を広く発信することで、本市の認知度向上と、アフターコロナを見据えた観光誘客並びに関係人口の促進を図る。</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P35
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	32	文書管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 文書広報費
当初予算額 A		3,046,000 円			目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	3,046,000 円					
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	10,184,000 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【例規更新・支援事業】	2,749,000円		0円	0円	0円	2,749,000円	
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。							
【廃棄文書処理事業】	297,000円		0円	0円	0円	297,000円	
公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。							



					予算に関する説明書ページ数		P35																																										
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																										
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計																																										
小事業	34	情報公開費				款	02 総務費																																										
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 文書広報費																																										
当初予算額 A		2,593,000 円			目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																											
財源内訳	国・県支出金			0 円																																													
	地方債			0 円																																													
	その他	諸収入		5,000 円																																													
	一般財源			2,588,000 円																																													
人件費コスト B		1.0人役		7,138,000 円	総事業費 A+B	9,731,000 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>316,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>311,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>情報公開決定等において審査請求があった場合、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護審査会の意見聴取を要する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求に関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>●安来市情報公開審査会及び個人情報保護審査会委員：5名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p> </td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護審議会】</td> <td>77,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>77,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>個人情報の収集の制限に関することや、個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>●安来市個人情報保護審議会委員：6名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p> </td> </tr> <tr> <td>【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】</td> <td>2,200,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,200,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>改正個人情報保護法の令和5年4月施行（予定）に向け、現行個人情報保護条例廃止影響調査及び個人情報保護法施行条例整備等の支援業務を委託する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	316,000円	0円	0円	5,000円	311,000円	<p>情報公開決定等において審査請求があった場合、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護審査会の意見聴取を要する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求に関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>●安来市情報公開審査会及び個人情報保護審査会委員：5名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p>						【個人情報保護審議会】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円	<p>個人情報の収集の制限に関することや、個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>●安来市個人情報保護審議会委員：6名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p>						【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】	2,200,000円	0円	0円	0円	2,200,000円	<p>改正個人情報保護法の令和5年4月施行（予定）に向け、現行個人情報保護条例廃止影響調査及び個人情報保護法施行条例整備等の支援業務を委託する。</p>					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	316,000円	0円	0円	5,000円	311,000円																																												
<p>情報公開決定等において審査請求があった場合、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護審査会の意見聴取を要する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求に関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>●安来市情報公開審査会及び個人情報保護審査会委員：5名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p>																																																	
【個人情報保護審議会】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円																																												
<p>個人情報の収集の制限に関することや、個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>●安来市個人情報保護審議会委員：6名（任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日）</p>																																																	
【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】	2,200,000円	0円	0円	0円	2,200,000円																																												
<p>改正個人情報保護法の令和5年4月施行（予定）に向け、現行個人情報保護条例廃止影響調査及び個人情報保護法施行条例整備等の支援業務を委託する。</p>																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P37																															
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課																															
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計																														
小事業	36	財政管理費			款	02	総務費																														
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	財政管理費																														
当初予算額 A			18,440,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																															
財源 内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他	基金	10,000,000 円																																		
	一般財源		8,440,000 円																																		
人件費コスト B		6.9人役	49,252,200 円		総事業費 A+B	67,692,200 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>1,903,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,903,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ●地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ●起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>16,537,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000,000円</td> <td>6,537,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 ●公共施設の予防保全および長寿命化を図るための事前調査を行う。 ●行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。(期間は令和6年度まで) ●統一的な基準に基づく財務書類により、財務状況の分析など、その活用方法の検討を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,903,000円	0円	0円	0円	1,903,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ●地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ●起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 						【行財政改革、公共施設マネジメント】	16,537,000円	0円	0円	10,000,000円	6,537,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 ●公共施設の予防保全および長寿命化を図るための事前調査を行う。 ●行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。(期間は令和6年度まで) ●統一的な基準に基づく財務書類により、財務状況の分析など、その活用方法の検討を行う。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,903,000円	0円	0円	0円	1,903,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> ●当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ●地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ●起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 																																					
【行財政改革、公共施設マネジメント】	16,537,000円	0円	0円	10,000,000円	6,537,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> ●「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 ●公共施設の予防保全および長寿命化を図るための事前調査を行う。 ●行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。(期間は令和6年度まで) ●統一的な基準に基づく財務書類により、財務状況の分析など、その活用方法の検討を行う。 																																					

					予算に関する説明書ページ数		P37
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課
中事業	40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	38	会計管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	04 会計管理費
当初予算額 A		3,758,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
財源 内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,758,000 円				
人件費コスト B		4.5人役	32,121,000 円		総事業費 A+B	35,879,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【出納事務】		3,368,000円	0円	0円	0円	3,368,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●現金及び有価証券の出納及び保管に関する業務を行う。 ●支出命令の審査を行う。 ●歳計現金の運用、一時借入を行う。 							
【決算事務】		390,000円	0円	0円	0円	390,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●事業の実施に係る収支を確認し、その結果に基づき、決算書および決算書附属書類の作成を行う。 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輛管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	財産管理費
当初予算額 A			56,551,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	37,000 円				
	一般財源		56,514,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	63,689,000 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【公用車運転】	10,131,000円		0円	0円	20,000円	10,111,000円	
公用車の運行及び交通安全に関する業務(報酬、社保、旅費、マイクロ委託、有料道路、安全運転管理者協会、交通安全協会、J A F)							
【公用車管理事業】	46,420,000円		0円	0円	17,000円	46,403,000円	
管財課管理車輛114台(購入車106台・無償譲渡リース8台)の管理 (上記台数は除雪車24台を含む。)							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	44	財産管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	財産管理費
当初予算額 A		88,026,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。 備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。 公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	16,503,000 円				
	一般財源		71,523,000 円				
人件費コスト B	6.2人役	44,255,600 円	総事業費 A+B	132,281,600 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】		66,170,000円	0円	0円	15,070,000円	51,100,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●安来庁舎、市民広場、防災研修棟、市営駐車場等の維持管理に係る業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借上げを行う。 ●各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。 							
【財産維持管理】		18,908,000円	0円	0円	1,433,000円	17,475,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●建物損害共済保険の一括管理の実施。 ●市有地に係る不動産鑑定、登記等の業務を実施。 ●財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。 							
【入札・契約管理】		2,948,000円	0円	0円	0円	2,948,000円	
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P37													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		やすぎ暮らし推進課													
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	85	高校魅力化推進事業費			款	02	総務費												
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	企画費												
当初予算額 A		13,626,000 円		目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。														
財源内訳	国・県支出金	国・県	7,357,000 円																
	地方債		0 円																
	その他	諸収入	8,000 円																
	一般財源		6,261,000 円																
人件費コスト B	1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B	22,905,400 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【高校魅力化推進事業】</td> <td>4,350,000円</td> <td>3,421,000円</td> <td>0円</td> <td>8,000円</td> <td>921,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を雇用し、高校魅力化を推進する。この事業を行うことにより、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルが期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校魅力化推進員の雇用及び活動に係る事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化推進員人件費 3,250,000円 ・地域みらい留学説明会、先進地視察旅費 400,000円 ・需用費、備品購入費 700,000円 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>コンソーシアム事業推進本部会議 (情報科学高校)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域講師が参画する総合的な探求の時間 (安来高校)</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ●下宿高校生支援事業 9,276,000円 3,936,000円 0円 0円 5,340,000円 <p>安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外(市外)から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きい。そこで、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下宿生食事支援事業補助 事業費 3,936,000円 <p>宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。</p> <p>補助上限：400円(1食あたり)</p> <p>※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。</p> ●下宿費補助 事業費 3,840,000円 <p>民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。</p> <p>補助上限：16,000円(月額)</p> ●下宿改修費補助 事業費 1,500,000円 <p>高校生を下宿させる施設所有者に対して、施設改修費の一部補助を行う。</p> <p>補助率：2/3 補助上限：50万円</p> 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【高校魅力化推進事業】	4,350,000円	3,421,000円	0円	8,000円	921,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【高校魅力化推進事業】	4,350,000円	3,421,000円	0円	8,000円	921,000円														

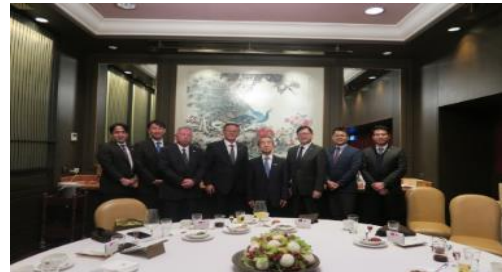
				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		政策企画課	
中事業	70	国際交流の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	国際交流推進費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	企画費
当初予算額 A		3,443,000 円		目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。併せて、国際化に対応できる人材を育成する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	3,443,000 円					
人件費コスト B		1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B		12,722,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円

国際姉妹都市である韓国・密陽市との交流を進め、相互理解を深めるとともに市民に国際交流の機会を提供する。また、新たに台湾・新店区との友好都市協定締結に向けて取り組みを進める。



韓国・密陽市との交流



台湾・新店区への表敬訪問

【多文化共生事業】	443,000円	0円	0円	0円	443,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

技能実習生をはじめとした市内在住外国人が増加傾向にある中、相互理解を深めるために交流の場を設ける。また、日本人住民向けに多文化共生講座を実施し、外国人をより身近な存在に感じてもらうような取り組みを行う。



日本語ボランティア入門講座（安来会場）



多文化共生オンライン講座の配信の様子

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		政策企画課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	06	企画費
当初予算額 A		306,864,000 円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	300,006,000 円				
	一般財源		6,858,000 円				
人件費コスト B		1.5人役	10,707,000 円	総事業費 A+B		317,571,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	306,864,000円	0円	0円	300,006,000円	6,858,000円

次の4点を事業の柱とし、シティープロモーションの推進および寄附者の満足度向上を図ることで、さらなる寄附件数及び寄附金額の増加に努めるとともに、市内産業の振興を図る。

●返礼品の拡充

新規返礼品数及び新規返礼品提供事業者数を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加につなげるとともに、事業者の収入増及び将来的な販路拡大を目指す。

●寄附ポータルサイト（申込サイト）の見直し

既存のポータルサイトのデザイン見直しや機能充実等を行うことにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図るとともに、費用対効果の高い新規ポータルサイトの導入についても併せて検討する。

●広告・PR方法の見直し

新規寄附者獲得及びリピーター確保の観点から、より効果的な媒体での広告を行う。また、定期的なメールマガジンの配信や寄附者へのチラシの送付などにより、寄附者との継続的なつながりを築くことに努める。

●事務の一部業務委託

寄附受領証明書等の発送やワンストップ特例申請受付業務などの事務を一括して委託に出すことで、先の3点に注力することができることにより、寄附件数及び寄附金額の増加につなげるとともに寄附者の満足度向上を図る。

○ふるさと寄附ポータルサイト（申込サイト）



ふるさとチョイス



楽天ふるさと納税



ふるなび



三越伊勢丹ふるさと納税



さとふる

			予算に関する説明書ページ数		P37		
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		情報管理課		
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	移動通信用鉄塔整備事業費		款	02	総務費	
事業開始年度		令和4年度		項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06	企画費	
当初予算額 A		28,500,000 円		目的 移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。			
財源内訳	国・県支出金	国1/2	14,250,000 円				
	地方債	過疎	14,200,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		50,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B	32,069,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【移動通信用鉄塔整備事業】	28,500,000円	14,250,000円	14,200,000円	0円	50,000円

携帯電話等不感地域の伯太町東母里（オヶ峠）に移動通信用鉄塔を建設し、アンテナ（局舎）を整備する。



整備予定地区（伯太町東母里（オヶ峠）地区）



局舎イメージ（令和2年度 安来茅原局）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策企画課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	企画費		款 02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		20,854,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金 9,700,000 円		
	一般財源	11,154,000 円		
人件費コスト B	5.4人役	38,545,200 円	総事業費 A+B	59,399,200 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【広域連携事業】 9,790,000円 0円 0円 0円 9,790,000円

日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興をはじめ環境保全・人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行う。その他、各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組む。(中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟・島根県過疎地域対策協議会)



圏域市長会主催 第2回ケララ・山陰 オンライン・ビジネスフォーラムの様子

【総合計画・総合戦略推進事業】 327,000円 0円 0円 0円 327,000円

総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、検証・検討を行う。

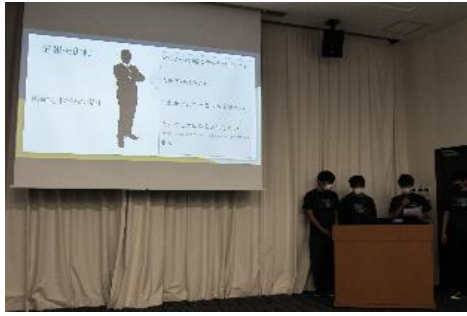


安来市総合計画・総合戦略推進会議の様子

【地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業】 7,931,000円 0円 0円 7,900,000円 31,000円

少子高齢化・人口減少により労働人口も減少している中、IoT やAIといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題を解決していく社会のあり方が目指されている。このような社会の実現にはAI人材やデジタル人材が不可欠であり、地域のITコミュニティ団体へ事業委託し、地域の若者や学生を対象とした「若手イノベータ人材育成事業」及び小学生を対象とした「アフタースクールプログラミング事業」を実施し、未来のデジタル人材の育成、市内就職を図る。

- 若手イノベータ人材育成事業
ICT技術を活用する力に加え、自ら主体的に考え、地域の課題を発見・解決できるような次世代の安来を担う人材の育成に取り組む。
- アフタースクールプログラミング事業
市内のIT技術者や情報科学高校の生徒を講師とし、市内の小学生を対象に放課後プログラミング教室を実施する。



若手イノベータ人材育成事業



アフタースクールプログラミング事業

【IT City Yasugi推進事業】 2,122,000円 0円 0円 1,800,000円 322,000円

市内全域にわたる光ケーブル網を活用し、自治体DXやスマート農業の推進など各分野のICT化を図るとともに、教育現場でのICTの活用や、ITを活用して社会課題・地域課題を解決できる人材育成プログラムを実施するなど、デジタル人材の育成に取り組む。また、ICT教育を学びの柱とする情報科学高校があるメリットを活かし、小中高一貫でAI・ITを学べるまちをアピールしていく。これらの取り組みを継続しつつ、ソフト産業の起業・誘致を推進し、就職の選択肢を広げることにより定住促進につなげ、持続可能なまちづくりを目指す「IT City Yasugi構想」の実現に向けた取り組みを推進する。

自治体DX推進のため、庁内にタブレット端末を導入し、業務のICT化・効率化を図る。

また、IT City Yasugiのシンボルとして、人型ロボット「Pepper」を導入し、情報科学高校と協働で総合案内として機能させるとともに、庁舎外のイベントや出前講座、小学生向けプログラミングスクールでの活用を図る。



※活用イメージ

【企画調整事務費】 684,000円 0円 0円 0円 684,000円

国県への要望活動や、新規事業の検討など重要施策の調整を行う。（普通旅費、印刷製本費、消耗品費等）




島根県への要望活動



島根県への要望活動

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	定住推進費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	06	企画費
当初予算額 A			35,268,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	4,042,000 円				
	地方債	過疎	3,000,000 円				
	その他	基金外	18,001,000 円				
	一般財源		10,225,000 円				
人件費コスト B		1.8人役	12,848,400 円		総事業費 A+B	48,116,400 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【定住サポートセンター事業】		32,531,000円	2,205,000円	3,000,000円	18,001,000円	9,325,000円	
<p>定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談から支援、アフターフォローをワンストップで行う。コロナ禍ではあるが、県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信も行う。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図る。</p> <p>定住・住居支援、空き家バンク登録事業、お試し住宅の運用や地域おこし協力隊の起業支援などを行い、人口の定着と移住者の増加を図る。</p>							
<p>●定住一般</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住推進事業委託料 3,300,000円 UIイベント出展旅費、消耗品費等 352,000円 中海圏域就業支援連携事業負担金ほか 1,311,000円 わくわく島根生活移住支援金 1,600,000円 							
<p>●情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住支援サイト保守委託料等 833,000円 移住情報誌作成印刷製本費 165,000円 							
<p>●お試し住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅維持管理経費（2棟、安来・比田） 800,000円 							
<p>●空き家バンク</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産業者による物件調査手数料 170,000円 							
<p>●地域おこし協力隊</p> <ul style="list-style-type: none"> 任期終了後に市内定住し起業する隊員への補助 1,000,000円 補助率：10/10 補助上限：100万円 							
<p>●定住推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成 18,000,000円 期間：36ヶ月 補助上限：3万円/月 空き家バンク物件改修費助成 5,000,000円 補助率：1/2 補助上限：100万円 							
【結婚支援事業】		2,737,000円	1,837,000円	0円	0円	900,000円	
<p>結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行う。</p> <p>出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しする。</p>							
<p>●結婚支援体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚支援相談員配置経費 426,000円 チラシ作成費、研修会旅費・負担金等 1,111,000円 							
<p>●婚活事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 出会いの場創出イベント委託料 600,000円 							
<p>●結婚活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を支援する市内団体活動費補助 600,000円 (1件あたりの補助上限：20万円) 							

					予算に関する説明書ページ数		P37
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	06 企画費
当初予算額 A		143,360,000 円			目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	国	19,905,000 円				
	地方債	過疎	103,000,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		20,455,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円		総事業費 A+B	151,925,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【地域づくり支援事業補助金】		10,000,000円	0円	6,000,000円	0円	4,000,000円	
地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、活力ある集落・地域づくりを推進する。							
①地域の魅力アップ事業		補助率：2/3	補助上限：20万円	申請見込：30件			
②地域づくりジャンプアップ事業		補助率：2/3	補助上限：50万円	申請見込：4件			
③小さな拠点づくり推進事業		補助率：10/10	補助上限：25万円又は50万円	申請見込：8件			
							
レイヤマダwith大坂孝之介 LIVE in 雲樹寺		やすぎイルミネーション “どじょナリエ2021”					
【小さな拠点づくり推進事業】		112,600,000円	10,400,000円	97,000,000円	0円	5,200,000円	
島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された中山間地域において、住み続けられる地域づくりの取組を5カ年計画で実施する。							
●比田いきいき交流館増築工事		90,000千円					
●比田いきいき交流館増築工事監理業務委託料		4,000千円					
●道城バス停留所整備工事		3,000千円					
●小さな拠点づくりモデル地区推進業務委託料		5,600千円					
●比田いきいき交流館備品購入費他		10,000千円					
		多機能拠点施設整備 (比田いきいき交流館)					
【特定地域づくり事業推進交付金】		15,260,000円	5,380,000円	0円	0円	9,880,000円	
安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保および人材育成を推進する。令和4年度は、地域づくりパートナーを5名派遣予定。							
【中山間地域空き家活用促進モデル事業】		5,500,000円	4,125,000円	0円	0円	1,375,000円	
空き家を定住者用住宅やお試し住宅に改修し、地域外からの定住者を確保する取組を行う地域運営組織を支援することにより、空き家活用を促すとともに定住者の確保を図る。							
①空き家改修費助成		補助率：定額	補助上限：5,000千円/件				
②調整費助成		補助率：定額	補助上限：500千円/件				

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		情報管理課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	自治体DX推進事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	企画費
当初予算額 A			6,500,000 円		目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を計画的に進めることで自治体のデジタル化を推進し、市民の利便性を向上させるとともに、自治体業務の効率化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		6,500,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	13,638,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自治体DX推進事業】	6,500,000円	0円	0円	0円	6,500,000円

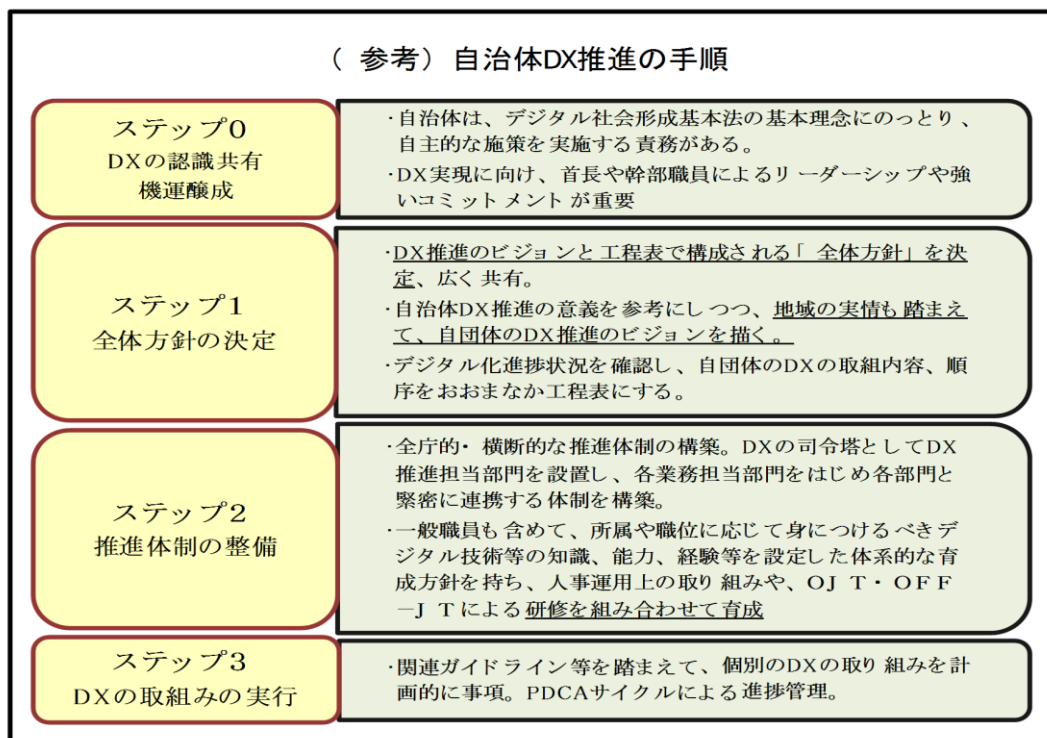
令和2年12月に閣議決定された「デジタルガバメント実行計画」と、その具体的な実現に向けた「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」により示された自治体が重点的に取り組むべき事項等について、施策として取り組む。

令和4年度は基本方針及び基本計画の策定と関連施策を行う。

計画期間：策定から令和8年3月末まで

主な事業

- 「（仮称）安来市自治体DX推進計画」策定業務委託料 6,000,000円
- デジタル人材（職員）育成研修委託料 330,000円
- その他（旅費、消耗品費） 170,000円



総務省資料(自治体DX推進手順書概要)より抜粋

自治体DX：デジタル技術を駆使して自治体経営のあり方や市民との関係、組織風土や文化、組織マネジメント、職員の働き方などを抜本的に改革すること。

			予算に関する説明書ページ数		P39
大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		広瀬地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 地域センター費
当初予算額 A		26,997,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入	658,000 円		
	一般財源	26,339,000 円			
人件費コスト B		5.8人役	41,400,400 円	総事業費 A+B	68,397,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	18,759,000円	0円	0円	230,000円	18,529,000円
広瀬庁舎及び広瀬町民会館の維持管理に関する業務					

【地域支援事業】	3,688,000円	0円	0円	428,000円	3,260,000円
広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、山中鹿介の大河ドラマ放映実現を目指した活動、広瀬町名誉町民顕彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務					

●戦国尼子フェスティバル準備事業

これまで市主体の事業として実施していたが、令和4年度から地域主体の事業として進める。
令和4年度は、鎧かぶとづくり事業について助成金として支援を行う。

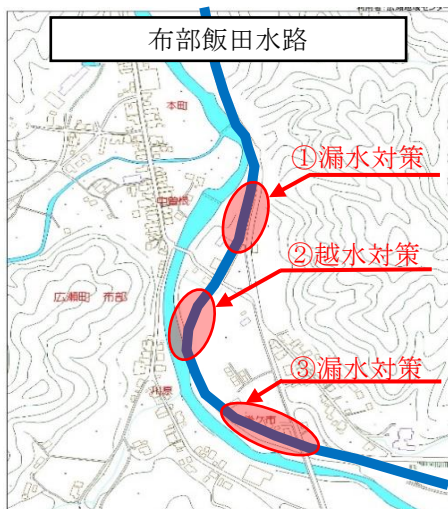


鎧かぶと教室





武者行列

【電源立地地域対策交付金事業】	4,550,000円	0円	0円	0円	4,550,000円
布部地区飯田水路の老朽化により漏水対策、越水対策として、令和5年度の本工事にに向けて令和4年度は測量設計を行う。					



				予算に関する説明書ページ数		P39																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		伯太地域センター																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	50	地域センター費（伯太）			款	02	総務費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																																										
事業進捗度（年度末目標）		—			目	07	地域センター費																																										
当初予算額 A		79,756,000 円		目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他	基金外	53,157,000 円																																														
	一般財源		26,599,000 円																																														
人件費コスト B		5.0人役	35,690,000 円	総事業費 A+B	115,446,000 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【庁舎等管理事業】</td> <td>32,056,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,457,000円</td> <td>26,599,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等の維持・管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【伯太庁舎設備改修工事業務】</td> <td>47,700,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>47,700,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5カ年計画で改修工事を実施しており、令和4年度（2期）は、伯太地域センター、建設部、農林水産部の改修工事と令和4年度から令和7年度の設計委託を行う。また、市の情報システムの拠点である伯太庁舎内サーバー室の入退室管理設備の老朽化に伴う機器の更新を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●空調設備改修設計業務委託費（2～5期） 3,700,000円 ●空調設備改修工事費（2期）（伯太地域センター、建設部、農林水産部） 36,300,000円 ●サーバー室等入退室管理システムおよびサーバー室自動消火装置設置工事 7,700,000円 </td> </tr> <tr> <td>【地域支援事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 伯太地域の地域振興及び地域課題に関する支援業務を行う。 また、安来市観光協会伯太支部の事務局として、各種支援業務を行う。（要害山頂上部分の整備事業、チューリップ作付事業、鷹入の滝遊歩道の環境整備事業等） </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【庁舎等管理事業】	32,056,000円	0円	0円	5,457,000円	26,599,000円	来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等の維持・管理を行う。						【伯太庁舎設備改修工事業務】	47,700,000円	0円	0円	47,700,000円	0円	伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5カ年計画で改修工事を実施しており、令和4年度（2期）は、伯太地域センター、建設部、農林水産部の改修工事と令和4年度から令和7年度の設計委託を行う。また、市の情報システムの拠点である伯太庁舎内サーバー室の入退室管理設備の老朽化に伴う機器の更新を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●空調設備改修設計業務委託費（2～5期） 3,700,000円 ●空調設備改修工事費（2期）（伯太地域センター、建設部、農林水産部） 36,300,000円 ●サーバー室等入退室管理システムおよびサーバー室自動消火装置設置工事 7,700,000円 						【地域支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円	伯太地域の地域振興及び地域課題に関する支援業務を行う。 また、安来市観光協会伯太支部の事務局として、各種支援業務を行う。（要害山頂上部分の整備事業、チューリップ作付事業、鷹入の滝遊歩道の環境整備事業等）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【庁舎等管理事業】	32,056,000円	0円	0円	5,457,000円	26,599,000円																																												
来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等の維持・管理を行う。																																																	
【伯太庁舎設備改修工事業務】	47,700,000円	0円	0円	47,700,000円	0円																																												
伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5カ年計画で改修工事を実施しており、令和4年度（2期）は、伯太地域センター、建設部、農林水産部の改修工事と令和4年度から令和7年度の設計委託を行う。また、市の情報システムの拠点である伯太庁舎内サーバー室の入退室管理設備の老朽化に伴う機器の更新を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●空調設備改修設計業務委託費（2～5期） 3,700,000円 ●空調設備改修工事費（2期）（伯太地域センター、建設部、農林水産部） 36,300,000円 ●サーバー室等入退室管理システムおよびサーバー室自動消火装置設置工事 7,700,000円 																																																	
【地域支援事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																												
伯太地域の地域振興及び地域課題に関する支援業務を行う。 また、安来市観光協会伯太支部の事務局として、各種支援業務を行う。（要害山頂上部分の整備事業、チューリップ作付事業、鷹入の滝遊歩道の環境整備事業等）																																																	
																																																	
安田要害山				チューリップ作付支援																																													
																																																	
鷹入の滝遊歩道																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	交通安全対策費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	08	交通安全対策費
当初予算額 A		5,064,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,064,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B		7,919,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【交通安全対策事業】		5,064,000円	0円	0円	0円	5,064,000円	
<p>交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ ●各交通安全推進（協賛）機関・団体などと連携しての交通安全運動推進 ●小学校における「交通安全教室」の開催など交通安全教育の推進 ●交通指導員による街頭指導 (交通指導員委嘱期間：令和3年4月1日から2年間) ●交通安全施設の点検・整備 ●その他交通安全運動の推進に関する事項 							
							
秋の交通安全運動広報検問withネゴシックス				交通指導員委嘱状交付式			

				予算に関する説明書ページ数		P39					
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報管理課					
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	15	電子計算事務費			款	02	総務費				
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	09	電子計算費				
当初予算額 A		376,848,000 円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。						
財源内訳	国・県支出金		0 円								
	地方債		0 円								
	その他	負担金外	122,275,000 円								
	一般財源		254,573,000 円								
人件費コスト B		3.0人役	21,414,000 円	総事業費 A+B		398,262,000 円					
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
【地域イントラネット管理事業】	221,416,000円		0円	0円	111,006,000円	110,410,000円					
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。											
●回線使用料			16,991千円								
●サーバー、ネットワーク機器等保守			73,140千円								
●セキュリティ対策負担金等			3,890千円								
●LGWAN関連機器管理費			1,541千円								
●電子申請サービス関連			488千円								
●端末更新、修繕			10,600千円								
●サーバー更新			111,077千円								
●その他諸雑費			3,689千円								
【総合行政システム管理事業】	155,432,000円		0円	0円	11,269,000円	144,163,000円					
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を行う。											
●ハードウェア等リース料			31,305千円								
●ソフトウェア使用料			25,628千円								
●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）			26,643千円								
●マイナンバー関連システム整備等			7,512千円								
●証明書コンビニ交付関連			11,804千円								
●その他諸雑費			451千円								
●次期総合行政システム関係			52,089千円								
内訳	（		移行データ作成委託料	30,000千円	）						
			新システム使用料	20,889千円							
			構築関連諸費	1,200千円							
<次期総合行政システム関連スケジュール>											
令和3年度（2021年度）				令和4年度（2022年度）							
～11月	12月	1月	2月	3月	～	8月	9月	10月	11月	12月	1月
構築事業者決定				仕様確定					総合テスト	最終データ移行	新システム稼働
	仕様協議										
	システム構築・テスト										

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	10	公平委員会費
当初予算額 A			1,307,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,307,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	2,734,600 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【公平委員会】 1,307,000円 0円 0円 0円 1,307,000円 地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。 ●公平委員会定例会及び臨時会の開催。 ●全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加。							

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費
当初予算額 A			4,308,000 円		目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		4,308,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	5,735,600 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【奨学金の貸付及び徴収業務】 4,308,000円 0円 0円 0円 4,308,000円 ●奨学金業務委託料 308,000円 ●奨学金貸付金 4,000,000円 介護福祉実践科1人あたり年50万円×8人							

				予算に関する説明書ページ数		P39																																																																																																																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																																																																																																											
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																										
小事業	15	市民参画諸費			款	02	総務費																																																																																																																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																																																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費																																																																																																																																										
当初予算額 A			30,848,000 円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																																																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																																																																														
	その他	基金外	11,765,000 円																																																																																																																																														
	一般財源		19,083,000 円																																																																																																																																														
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円		総事業費 A+B	39,413,600 円																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td> 《新築》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：3,000千円</td> <td>申請見込：0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 《改修》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：1,000千円</td> <td>申請見込：4件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 《施設整備》</td> <td>補助率：1/2</td> <td>限度額：500千円</td> <td>申請見込：0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【自治会活動支援事業】</td> <td>2,318,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,318,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【広報等配布事業】</td> <td>14,044,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>759,000円</td> <td>13,285,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>2,486,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000円</td> <td>2,480,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。</td> </tr> <tr> <td>【出前講座事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。</td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費支援事業】</td> <td>8,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td> ①個人</td> <td colspan="5">補助率：1/2 補助上限：100千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">申請見込：30件</td> </tr> <tr> <td> ②複数の個人による共同利用</td> <td colspan="5">補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">申請見込：10件</td> </tr> <tr> <td> ③自治会、自主防災組織、生活支援協議体</td> <td colspan="5">補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">申請見込：4件</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※③の自主防災組織、生活支援協議体が複数の自治会で構成される場合の合計補助上限は、構成自治会数×500千円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	3,000,000円	1,000,000円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。						《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円	申請見込：0件			《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円	申請見込：4件			《施設整備》	補助率：1/2	限度額：500千円	申請見込：0件			【自治会活動支援事業】	2,318,000円	0円	0円	0円	2,318,000円	自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。						【広報等配布事業】	14,044,000円	0円	0円	759,000円	13,285,000円	自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。						【ボランティア活動支援事業】	2,486,000円	0円	0円	6,000円	2,480,000円	市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。						【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円	市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。						【小型除雪機購入費支援事業】	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0円	冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。						①個人	補助率：1/2 補助上限：100千円						申請見込：30件					②複数の個人による共同利用	補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円						申請見込：10件					③自治会、自主防災組織、生活支援協議体	補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円						申請見込：4件					※③の自主防災組織、生活支援協議体が複数の自治会で構成される場合の合計補助上限は、構成自治会数×500千円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	3,000,000円	1,000,000円																																																																																																																																												
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。																																																																																																																																																	
《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円	申請見込：0件																																																																																																																																														
《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円	申請見込：4件																																																																																																																																														
《施設整備》	補助率：1/2	限度額：500千円	申請見込：0件																																																																																																																																														
【自治会活動支援事業】	2,318,000円	0円	0円	0円	2,318,000円																																																																																																																																												
自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。																																																																																																																																																	
【広報等配布事業】	14,044,000円	0円	0円	759,000円	13,285,000円																																																																																																																																												
自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。																																																																																																																																																	
【ボランティア活動支援事業】	2,486,000円	0円	0円	6,000円	2,480,000円																																																																																																																																												
市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。																																																																																																																																																	
【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																												
市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。																																																																																																																																																	
【小型除雪機購入費支援事業】	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0円																																																																																																																																												
冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。																																																																																																																																																	
①個人	補助率：1/2 補助上限：100千円																																																																																																																																																
	申請見込：30件																																																																																																																																																
②複数の個人による共同利用	補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円																																																																																																																																																
	申請見込：10件																																																																																																																																																
③自治会、自主防災組織、生活支援協議体	補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円																																																																																																																																																
	申請見込：4件																																																																																																																																																
※③の自主防災組織、生活支援協議体が複数の自治会で構成される場合の合計補助上限は、構成自治会数×500千円																																																																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	56	納税諸費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費
当初予算額 A			10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		10,000,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	17,138,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【納税諸費】 10,000,000円 0円 0円 0円 10,000,000円</p> <p>納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。</p> <p>●過誤納還付金 10,000,000円</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P41																																																																																																											
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課																																																																																																											
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																										
小事業	10	防災費			款	02	総務費																																																																																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費																																																																																																										
当初予算額 A		11,296,000 円		目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。 【原子力災害対策】島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。																																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																																														
	その他	基金外	5,704,000 円																																																																																																														
	一般財源		5,592,000 円																																																																																																														
人件費コスト B		4.8人役	34,262,400 円	総事業費 A+B		45,558,400 円																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防災対策事業】</td> <td>10,844,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,704,000円</td> <td>5,140,000円</td> </tr> <tr> <td>●自主防災組織育成事業</td> <td>995,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。 </td> </tr> <tr> <td>①資機材整備・訓練</td> <td>補助率：2/3（4回目以降は1/2） 限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>②防災士資格取得</td> <td>補助率：全額（受講料・受験料・資格認証登録料・教本代） ※島根県が開催する研修参加者の受講料：島根県防災士養成事業負担金</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>●防災行政無線撤去計画策定業務</td> <td>4,950,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向けた年次計画や事業費の積算を目的とした設計を行う。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">上の台中継局</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">子局</td> </tr> <tr> <td>●災害情報通信設備維持管理</td> <td>1,471,000円</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守業務など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他</td> <td>3,428,000円</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害用備蓄物資購入費、光熱水費、通信運搬費、災害見舞金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【原子力対策事業】</td> <td>452,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>452,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防災対策事業】	10,844,000円	0円	0円	5,704,000円	5,140,000円	●自主防災組織育成事業	995,000円					自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。						①資機材整備・訓練	補助率：2/3（4回目以降は1/2） 限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）					②防災士資格取得	補助率：全額（受講料・受験料・資格認証登録料・教本代） ※島根県が開催する研修参加者の受講料：島根県防災士養成事業負担金					●防災行政無線撤去計画策定業務	4,950,000円					伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向けた年次計画や事業費の積算を目的とした設計を行う。																上の台中継局				子局		●災害情報通信設備維持管理	1,471,000円						島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守業務など							●その他	3,428,000円						災害用備蓄物資購入費、光熱水費、通信運搬費、災害見舞金など							【原子力対策事業】	452,000円	0円	0円	0円	452,000円		●安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																												
【防災対策事業】	10,844,000円	0円	0円	5,704,000円	5,140,000円																																																																																																												
●自主防災組織育成事業	995,000円																																																																																																																
自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。																																																																																																																	
①資機材整備・訓練	補助率：2/3（4回目以降は1/2） 限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）																																																																																																																
②防災士資格取得	補助率：全額（受講料・受験料・資格認証登録料・教本代） ※島根県が開催する研修参加者の受講料：島根県防災士養成事業負担金																																																																																																																
●防災行政無線撤去計画策定業務	4,950,000円																																																																																																																
伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向けた年次計画や事業費の積算を目的とした設計を行う。																																																																																																																	
																																																																																																																	
		上の台中継局				子局																																																																																																											
●災害情報通信設備維持管理	1,471,000円																																																																																																																
島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守業務など																																																																																																																	
●その他	3,428,000円																																																																																																																
災害用備蓄物資購入費、光熱水費、通信運搬費、災害見舞金など																																																																																																																	
【原子力対策事業】	452,000円	0円	0円	0円	452,000円																																																																																																												
●安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）																																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		984,000 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		984,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		1,697,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【災害対策事業】 984,000円 0円 0円 0円 984,000円 災害対応のための物資購入及び手数料、貸出小型除雪機用燃料費 ●小型除雪機配置場所（13箇所） ・消防署 安来本署・広瀬分署・伯太分署・比田分駐所 ・交流センター 布部・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋							

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		総務課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	防犯事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		7,853,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	5,600,000 円				
	一般財源		2,253,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B		11,422,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【防犯カメラ事業】 475,000円 0円 0円 0円 475,000円 通学路等に防犯カメラを1台設置し、防犯の充実を図る。 【防犯灯設置補助事業】 5,638,000円 0円 0円 5,600,000円 38,000円 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の2分の1を補助する。 （上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円） 【防犯協会関係事業】 1,740,000円 0円 0円 0円 1,740,000円 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。							

				予算に関する説明書ページ数		P41																															
大事業	80	その他		担当部署		防災課																															
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	40	新型コロナウイルス感染症対策事業費			款	02	総務費																														
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費																														
当初予算額 A			2,000,000 円		目的	新型コロナウイルス感染症対策を図り、感染拡大を防止する。																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他		0 円																																		
	一般財源		2,000,000 円																																		
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	2,713,800 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●消耗品</td> </tr> <tr> <td>アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど</td> <td>2,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円	新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。						●消耗品						アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど	2,000,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円																																
新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。																																					
●消耗品																																					
アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど	2,000,000円																																				

				予算に関する説明書ページ数		P41																																																																									
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報管理課																																																																									
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費																																																																								
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	14	地域情報化推進費																																																																								
当初予算額 A		25,414,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。																																																																										
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																													
	地方債	0 円																																																																													
	その他	諸収入外	20,512,000 円																																																																												
	一般財源	4,902,000 円																																																																													
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B		30,410,600 円																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【告知端末設置委託事業】</td> <td>9,097,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> <td>97,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託により実施する。令和4年度から設置者の負担を軽減するため、支援単価を改定し、設置率の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>【防災情報ステーション等運用事業】</td> <td>2,403,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,403,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、91箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。</td> </tr> <tr> <td>【電線共同溝関連事業】</td> <td>12,989,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,380,000円</td> <td>1,609,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●一般国道9号安来電線共同溝整備事業 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する。（国が全額補償）連系設備及び引込設備の設置を委託により実施する。（連系設備は国が全額補償）占有予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">連系設備及び引込設備実施箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路飯島線電線共同溝整備事業 占有予定者として事業主体（島根県）に建設負担金を支払う。 </td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>925,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>132,000円</td> <td>793,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 ●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託により実施する。 ●ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【告知端末設置委託事業】	9,097,000円	0円	0円	9,000,000円	97,000円	住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託により実施する。令和4年度から設置者の負担を軽減するため、支援単価を改定し、設置率の向上を図る。						【防災情報ステーション等運用事業】	2,403,000円	0円	0円	0円	2,403,000円	避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、91箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。						【電線共同溝関連事業】	12,989,000円	0円	0円	11,380,000円	1,609,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●一般国道9号安来電線共同溝整備事業 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する。（国が全額補償）連系設備及び引込設備の設置を委託により実施する。（連系設備は国が全額補償）占有予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 												連系設備及び引込設備実施箇所						<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路飯島線電線共同溝整備事業 占有予定者として事業主体（島根県）に建設負担金を支払う。 						【その他】	925,000円	0円	0円	132,000円	793,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 ●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託により実施する。 ●ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
【告知端末設置委託事業】	9,097,000円	0円	0円	9,000,000円	97,000円																																																																										
住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託により実施する。令和4年度から設置者の負担を軽減するため、支援単価を改定し、設置率の向上を図る。																																																																															
【防災情報ステーション等運用事業】	2,403,000円	0円	0円	0円	2,403,000円																																																																										
避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、91箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。																																																																															
【電線共同溝関連事業】	12,989,000円	0円	0円	11,380,000円	1,609,000円																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ●一般国道9号安来電線共同溝整備事業 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する。（国が全額補償）連系設備及び引込設備の設置を委託により実施する。（連系設備は国が全額補償）占有予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 																																																																															
																																																																															
連系設備及び引込設備実施箇所																																																																															
<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路飯島線電線共同溝整備事業 占有予定者として事業主体（島根県）に建設負担金を支払う。 																																																																															
【その他】	925,000円	0円	0円	132,000円	793,000円																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ●移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 ●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託により実施する。 ●ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 																																																																															

					予算に関する説明書ページ数		P41
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	02 徴税費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 税務総務費
当初予算額 A		44,709,000 円			目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。	
財源内訳	国・県支出金		県	10,000,000 円			
	地方債			0 円			
	その他		手数料外	2,063,000 円			
	一般財源			32,646,000 円			
人件費コスト B		14.2人役	101,359,600 円	総事業費 A+B		146,068,600 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【税務総務費】 44,709,000円 10,000,000円 0円 2,063,000円 32,646,000円</p> <p>市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。</p> <p>【市民税の賦課】 市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。</p> <p>【各種証明書発行及び窓口相談業務】 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。</p> <p>【国・県等から依頼された税に関する事務】 確定申告の受付業務を行う。</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P41
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	賦課徴収費				款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度				項	02 徴収費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 賦課徴収費
当初予算額 A		10,584,000 円			目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	手数料外	886,000 円				
	一般財源	9,698,000 円					
人件費コスト B		7.0人役	49,966,000 円		総事業費 A+B	60,550,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【賦課徴収費】 10,584,000円 0円 0円 886,000円 9,698,000円</p> <p>税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のための滞納整理を行う。</p> <p>【市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●納税義務者への納税通知書及び納付書の送付 ●未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施 ●納税相談、年間の徴収計画の設定 ●法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進 ●松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進 							

				予算に関する説明書ページ数		P43
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度			項	03 戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 戸籍住民基本台帳費
当初予算額 A			39,937,000 円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。マイナンバーカードの申請・交付等を行う。
財源内訳	国・県支出金	国県	18,258,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	15,344,000 円			
	一般財源		6,335,000 円			
人件費コスト B		7.4人役	52,821,200 円		総事業費 A+B	92,758,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳業務】	28,824,000円	7,158,000円	0円	15,331,000円	6,335,000円

●戸籍業務

身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。

●住民基本台帳業務

安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去行い。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。

●印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務

安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。

●一般旅券（パスポート）申請・交付業務

島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。

●中長期在留者居住地届出等業務

安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。

●自動車臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行する為の臨時運行許可を行う。

●健康福祉・子育て窓口

健康福祉部業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。

【個人番号カード交付事業】	11,113,000円	11,100,000円	0円	13,000円	0円
---------------	-------------	-------------	----	---------	----

個人番号カード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。個人番号カード交付円滑化計画に基づき、交付促進に向けた事業を行う。（国10/10）



出張申請窓口の様子

					予算に関する説明書ページ数		P43													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会														
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02	総務費													
事業開始年度		令和4年度			項	04	選挙費													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	選挙管理委員会費													
当初予算額 A			1,760,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。														
財源内訳	国・県支出金		1,000 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		0 円																	
	一般財源		1,759,000 円																	
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円		総事業費 A+B		3,901,400 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【選挙管理委員会】</td> <td>1,760,000円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,759,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催。 ●全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加。 ●永久選挙人名簿の調製に関すること。 ●在外選挙人名簿の調製に関すること。 ●検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること。 ●裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること。 ●直接請求に関すること。 									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【選挙管理委員会】	1,760,000円	1,000円	0円	0円	1,759,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【選挙管理委員会】	1,760,000円	1,000円	0円	0円	1,759,000円															

					予算に関する説明書ページ数		P43													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会														
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	68	参議院議員選挙執行費			款	02	総務費													
事業開始年度		令和4年度			項	04	選挙費													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費													
当初予算額 A			32,478,000 円		目的	参議院議員通常選挙の公平中立な管理執行を図る。														
財源内訳	国・県支出金		30,913,000 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		諸収入 2,000 円																	
	一般財源		1,563,000 円																	
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B		39,616,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【第26回参議院議員通常選挙】</td> <td>32,478,000円</td> <td>30,913,000円</td> <td>0円</td> <td>2,000円</td> <td>1,563,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>参議院議員通常選挙に係る執行費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●任期満了 令和4年7月25日 ●投票所 31箇所 ●期日前投票所 3箇所(安来・広瀬・伯太 各1箇所) 開設期間は安来会場16日間、広瀬会場・伯太会場それぞれ7日間を予定 ●ポスター掲示場 190箇所 									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【第26回参議院議員通常選挙】	32,478,000円	30,913,000円	0円	2,000円	1,563,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【第26回参議院議員通常選挙】	32,478,000円	30,913,000円	0円	2,000円	1,563,000円															

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費
当初予算額 A			20,207,000 円		目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。	
財源内訳	国・県支出金		20,205,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		2,000 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円		総事業費 A+B	25,203,600 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【島根県知事・県議会議員一般選挙】 20,207,000円 20,205,000円 0円 2,000円 0円 島根県知事・県議会議員一般選挙に係る執行費 ●任期満了 令和5年4月29日 ●投票所 31箇所 ●期日前投票所 3箇所(安来・広瀬・伯太 各1箇所) 開設期間予定(選挙期日令和5年4月2日を想定) 安来会場 16日間(令和4年度 15日・令和5年度 1日) 広瀬会場・伯太会場 7日間(令和4年度 6日・令和5年度 1日) ●ポスター掲示場 190箇所							

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	統計調査総務費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	統計調査総務費
当初予算額 A			178,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		178,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	1,605,600 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市常任統計調査員協議会事業】 178,000円 0円 0円 0円 178,000円 安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。 ●安来市常任統計調査員：22名(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)							

				予算に関する説明書ページ数		P45																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	82	基幹統計調査費			款	02	総務費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	05	統計調査費																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	基幹統計調査費																																										
当初予算額 A			2,726,000 円		目的	各種統計調査などを円滑に実施する。																																											
財源内訳	国・県支出金		2,726,000 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他		0 円																																														
	一般財源		0 円																																														
人件費コスト B		0.8人役	5,710,400 円		総事業費 A+B	8,436,400 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【令和4年就業構造基本調査】</td> <td>2,227,000円</td> <td>2,227,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料とすることを目的に5年ごとに実施する。 ●調査期日：令和4年10月1日 </td> </tr> <tr> <td>【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】</td> <td>491,000円</td> <td>491,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【経済センサス調査区管理等】</td> <td>8,000円</td> <td>8,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">経済センサス調査の調査区管理等を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【令和4年就業構造基本調査】	2,227,000円	2,227,000円	0円	0円	0円	就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料とすることを目的に5年ごとに実施する。 ●調査期日：令和4年10月1日						【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】	491,000円	491,000円	0円	0円	0円	令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施する。						【経済センサス調査区管理等】	8,000円	8,000円	0円	0円	0円	経済センサス調査の調査区管理等を実施する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【令和4年就業構造基本調査】	2,227,000円	2,227,000円	0円	0円	0円																																												
就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料とすることを目的に5年ごとに実施する。 ●調査期日：令和4年10月1日																																																	
【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】	491,000円	491,000円	0円	0円	0円																																												
令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施する。																																																	
【経済センサス調査区管理等】	8,000円	8,000円	0円	0円	0円																																												
経済センサス調査の調査区管理等を実施する。																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費			款	02	総務費
事業開始年度		令和4年度			項	06	監査委員費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	監査委員費
当初予算額 A		2,072,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	2,072,000 円					
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	7,782,400 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【監査委員】	2,072,000円		0円	0円	0円	2,072,000円	
<p>地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。</p> <p>●例月出納検査</p> <p>基本的に毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施する。</p> <p>●決算審査及び財政健全化判断比率等審査</p> <p>決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。</p> <p>●定期監査</p> <p>毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。</p> <p>●随時監査</p> <p>主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行われているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。</p> <p>●財政援助団体等監査</p> <p>市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	社会福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			62,693,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	2,287,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	18,000 円				
	一般財源		60,388,000 円				
人件費コスト B		2.0人役	14,276,000 円		総事業費 A+B	76,969,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来市社会福祉協議会補助事業】		52,845,000円	0円	0円	0円	52,845,000円	
社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。							
【戦没者追悼式事業】		197,000円	0円	0円	5,000円	192,000円	
先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。							
【特別弔慰金関係事業】		58,000円	58,000円	0円	0円	0円	
戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第11回特別弔慰金の支給事務を行う。							
【行路困窮者事業】		7,000円	0円	0円	0円	7,000円	
旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。							
【地域福祉計画推進事業】		84,000円	0円	0円	0円	84,000円	
第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を年1回開催する。							
【災害時等要援護者台帳等整備事業】		1,413,000円	0円	0円	0円	1,413,000円	
災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。							
【健康福祉センター管理事業】		118,000円	0円	0円	0円	118,000円	
健康福祉センターの維持管理を行う。							
【成年後見制度利用促進事業】		2,972,000円	2,229,000円	0円	0円	743,000円	
認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を法的に支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るため、権利擁護のセーフティネットとしての地域連携ネットワーク体制の構築と、その中核となる機関（中核機関）を委託により設置し、成年後見制度の周知、相談窓口の設置及び手続き支援、市民後見人や法人後見といった担い手の育成と後見人支援などの事業を実施する。							
【子ども・若者・ひきこもり相談事業】		2,510,000円	0円	0円	7,000円	2,503,000円	
社会生活を送る上で様々な困難や生きづらさを有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行う。							
【その他（地域福祉事務費）】		2,489,000円	0円	0円	6,000円	2,483,000円	
地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P45																																																																															
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																															
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費																																																																														
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費																																																																														
当初予算額 A		55,175,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。																																																																																
財源内訳	国・県支出金		50,502,000 円																																																																																		
	県																																																																																				
	地方債		0 円																																																																																		
	その他		0 円																																																																																		
一般財源		4,673,000 円																																																																																			
人件費コスト B		1.9人役	13,562,200 円	総事業費 A+B		68,737,200 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【社会福祉法人指導監査事業】</td> <td>110,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。 市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。 市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【介護人材資質向上促進事業】</td> <td>600,000円</td> <td>450,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象にスキルアップ研修を行う。 (年1回、30名程度で開催予定)</td> </tr> <tr> <td>【事務所管理】</td> <td>1,587,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,587,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の管理、借り上げを行う。</td> </tr> <tr> <td>【介護人材育成支援事業】</td> <td>2,376,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,376,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成する。 (補助率3/10 上限月額3万円)</td> </tr> <tr> <td>【訪問看護ステーション支援事業】</td> <td>1,800,000円</td> <td>1,350,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護に対して運営費を助成する。</td> </tr> <tr> <td>【社会福祉施設等整備事業】</td> <td>48,702,000円</td> <td>48,702,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成する。 ●認知症対応型共同生活介護（グループホーム）新設 1施設</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【社会福祉法人指導監査事業】	110,000円	0円	0円	0円	110,000円	平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。 市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。 市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。						【介護人材資質向上促進事業】	600,000円	450,000円	0円	0円	150,000円	市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象にスキルアップ研修を行う。 (年1回、30名程度で開催予定)						【事務所管理】	1,587,000円	0円	0円	0円	1,587,000円	介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の管理、借り上げを行う。						【介護人材育成支援事業】	2,376,000円	0円	0円	0円	2,376,000円	介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成する。 (補助率3/10 上限月額3万円)						【訪問看護ステーション支援事業】	1,800,000円	1,350,000円	0円	0円	450,000円	安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護に対して運営費を助成する。						【社会福祉施設等整備事業】	48,702,000円	48,702,000円	0円	0円	0円	市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成する。 ●認知症対応型共同生活介護（グループホーム）新設 1施設					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【社会福祉法人指導監査事業】	110,000円	0円	0円	0円	110,000円																																																																																
平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。 市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。 市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。																																																																																					
【介護人材資質向上促進事業】	600,000円	450,000円	0円	0円	150,000円																																																																																
市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象にスキルアップ研修を行う。 (年1回、30名程度で開催予定)																																																																																					
【事務所管理】	1,587,000円	0円	0円	0円	1,587,000円																																																																																
介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の管理、借り上げを行う。																																																																																					
【介護人材育成支援事業】	2,376,000円	0円	0円	0円	2,376,000円																																																																																
介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成する。 (補助率3/10 上限月額3万円)																																																																																					
【訪問看護ステーション支援事業】	1,800,000円	1,350,000円	0円	0円	450,000円																																																																																
安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護に対して運営費を助成する。																																																																																					
【社会福祉施設等整備事業】	48,702,000円	48,702,000円	0円	0円	0円																																																																																
市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費の一部を助成する。 ●認知症対応型共同生活介護（グループホーム）新設 1施設																																																																																					

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	民生委員費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		6,727,000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。
財源内訳	国・県支出金	県	20,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		6,707,000 円		
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	8,154,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】	6,727,000円	20,000円	0円	0円	6,707,000円

民生委員・児童委員の地域福祉活動事業の円滑実施を図るため、委員の研修活動、相談・調査・慰問活動等の事業に対して助成を行う。

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	身体障がい者福祉費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A		5,479,000 円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		1,762,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,717,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B		9,048,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】		1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円	
心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。							
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】		2,046,000円	1,023,000円	0円	0円	1,023,000円	
発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。							
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】		320,000円	0円	0円	0円	320,000円	
安来市身体障害者福祉協会の実施する事業費(研修会、各種大会等)の一部を補助する。							
【人工透析患者通院費助成事業】		993,000円	0円	0円	0円	993,000円	
身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成する。							
【日常生活用具助成事業】		46,000円	0円	0円	0円	46,000円	
内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、市民税所得割非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成する。							
【難聴児補聴器購入助成事業】		300,000円	150,000円	0円	0円	150,000円	
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成する。							
【ハッピーアフタースクール事業】		526,000円	0円	0円	0円	526,000円	
養護学校に通学している障がい児に対する放課後預かり事業(島根県主催)について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。							
【身体・知的障害者相談員設置事業】		98,000円	0円	0円	0円	98,000円	
身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。							
【その他】		50,000円	39,000円	0円	0円	11,000円	
●生活のしづらさに関する調査委託事業(40千円) 市内対象地区(概ね50世帯程度)に対し障害者手帳を持たない在宅障がい者(児)がいないか調査を行う(5年周期の実施)。							
●全国手話言語市区長会負担金(10千円) 手話言語法制定と各自治体における手話等に関する施策連携を目的とした協議会年会費を負担する。							

				予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	精神障がい者福祉費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		3,330,000 円		目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		3,330,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B	6,899,000 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【精神障害者通院医療費助成事業】 3,330,000円 0円 0円 0円 3,330,000円</p> <p>自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、自立支援医療費支給認定所得区分のうち低所得1または、低所得2の者を対象に1か月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。</p>						

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	福祉医療費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A			71,966,000 円		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	29,501,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	40,848,000 円		
	一般財源		1,617,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円	総事業費 A+B	79,220,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療】	71,966,000円	29,501,000円	0円	40,848,000円	1,617,000円

重度心身障がい者及びひとり親家庭の医療費負担軽減を目的に、対象者の自己負担割合を一割に軽減し、さらに一月当たりの自己負担上限額を設ける。

●本人負担額の上限

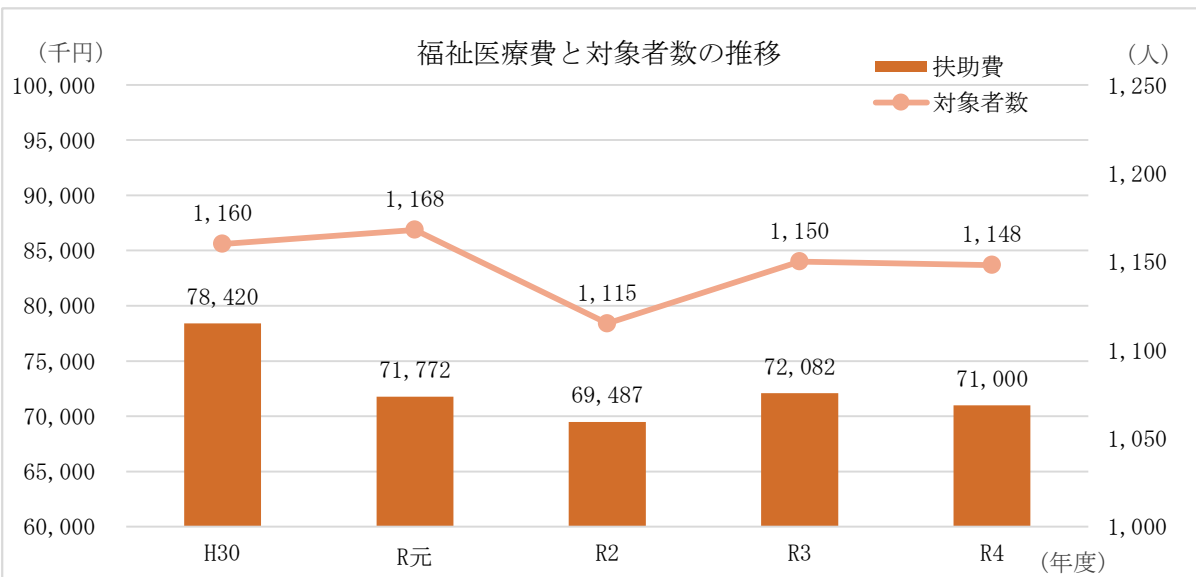
- ・市民税課税世帯の対象者 … 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- ・市民税非課税世帯の対象者 … 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- ・20歳未満の方(障がいのみ) … 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

●対象者

- ・身体障害者手帳1・2級の方または3・4級で知的障がいがある方
- ・精神障害者保健福祉手帳1級の方または2級で身体障害者手帳3・4級の方
- ・精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方
- ・療育手帳Aの方
- ・65歳以上で3か月以上寝たきりの方
- ・ひとり親家庭(所得税非課税)

●事業費内訳

- ・扶助費(医療費助成) 71,000,000円
- ・事務費 966,000円




※令和2年度までは実績、令和3年度は決算見込、令和4年度は当初予算額
 ※対象者数は年度末現在。令和2年度までは実績、令和3年度は10月末時点、令和4年度は推計

					予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費				款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度				項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A		21,038,000 円			目的	精神、又は身体に著しく重度の障がい者を有する者(児)に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。		
財源内訳	国・県支出金	国	15,702,000 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		5,336,000 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	24,607,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【特別障害者手当等給付事業】		20,856,000円	15,521,000円	0円	0円	5,335,000円		
在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める(国3/4)。								
●見込額内訳								
種別		計算式		見込額	備考			
特別障害者手当		@ 27,350円×50人×12月		16,410,000円	国3/4			
障害児福祉手当		@ 14,880円×24人×12月		4,285,440円	国3/4			
				小計	20,695,440円			
認定嘱託医報酬		@ 20,000円×2人×4回		160,000円				
				合計	20,855,440円			
【特別児童扶養手当事務事業】		182,000円	181,000円	0円	0円	1,000円		
特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を担う(手当支給は県から申請者へ直接行われる。国10/10)。								
政令第3条に定める額(市町村分)×特別児童扶養手当事務処理見込人数								
		@ 1,853円×98人		181,594円				

					予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			1,376,143,000 円		目的	障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国・県	1,000,717,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	負担金外	674,000 円				
	一般財源		374,752,000 円				
人件費コスト B		3.5人役	24,983,000 円		総事業費 A+B	1,401,126,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【自立支援給付事業】		1,212,559,000円	902,266,000円	0円	609,000円	309,684,000円	
自立支援医療、障害福祉サービス、育成医療、補装具などの給付費を支給し、障がい者(児)の自立と福祉の向上を図る(国1/2、県1/4)。							
・自立支援医療		44,609 千円	・障がい福祉サービス	1,154,000 千円			
(更生医療費・療養介護医療・育成医療)			・補装具	13,950 千円			
【障害支援区分認定審査事業】		1,816,000円	0円	0円	0円	1,816,000円	
福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施する。							
【障がい児通所等給付事業】		79,900,000円	59,925,000円	0円	0円	19,975,000円	
在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する(国1/2、県1/4)。							
【障害者自立支援法審査事業】		2,924,000円	0円	0円	0円	2,924,000円	
障害福祉サービス等を行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払う。							
【地域生活支援事業】		75,283,000円	38,464,000円	0円	57,000円	36,762,000円	
障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行うことができるようサービスの給付やその他の支援を行う(国1/2、県1/4)。							
【障害者インターンシップ事業】		244,000円	0円	0円	0円	244,000円	
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する(松江市との圏域内共同事業)。							
【日常生活用具(小児慢性)給付事業】		124,000円	62,000円	0円	0円	62,000円	
小児慢性特定疾病児が日常生活をより円滑に行うことができるよう、身体状況に応じて日常生活用具の給付を行う(県1/2)。							
【その他(障がい者福祉事務費)】		3,293,000円	0円	0円	8,000円	3,285,000円	
障がい者福祉サービス申請受付およびデータ入力業務等を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度（年度末目標）		—			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A		313,049,000 円		目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	国	156,520,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		156,529,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		313,762,800 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費】 313,049,000円 156,520,000円 0円 0円 156,529,000円</p> <p>国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金。</p> <p>国民健康保険事業特別会計繰出金の内訳（令和3年度繰出基準をもとに算出）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険基盤安定事業繰出金 208,695,000 円 ●国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 17,783,000 円 ●国民健康保険出産育児一時金繰出金 3,640,000 円 ●国民健康保険職員給与費等繰出金 70,434,000 円 ●国民健康保険財政健全化対策事業繰出金 12,497,000 円 							

				予算に関する説明書ページ数		P47																																																																			
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																			
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費			款	03	民生費																																																																		
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費																																																																		
当初予算額 A			17,664,000 円		目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を図る。																																																																			
財源内訳	国・県支出金		国	12,895,000 円																																																																					
	地方債			0 円																																																																					
	その他			0 円																																																																					
	一般財源			4,769,000 円																																																																					
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	19,091,600 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立相談支援事業】</td> <td>9,000,000円</td> <td>6,750,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【家計改善支援事業】</td> <td>5,400,000円</td> <td>3,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【就労準備支援事業】</td> <td>1,820,000円</td> <td>1,212,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>608,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【住居確保給付金事業】</td> <td>444,000円</td> <td>333,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>111,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">離職又は収入を得る機会が減少したことにより住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】</td> <td>1,000,000円</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金の貸付が終了したことなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労等による自立を図るために支援金を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。						【家計改善支援事業】	5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。						【就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円	安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。						【住居確保給付金事業】	444,000円	333,000円	0円	0円	111,000円	離職又は収入を得る機会が減少したことにより住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。						【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	0円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金の貸付が終了したことなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労等による自立を図るために支援金を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【自立相談支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円																																																																				
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。																																																																									
【家計改善支援事業】	5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円																																																																				
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。																																																																									
【就労準備支援事業】	1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円																																																																				
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。																																																																									
【住居確保給付金事業】	444,000円	333,000円	0円	0円	111,000円																																																																				
離職又は収入を得る機会が減少したことにより住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。																																																																									
【新型コロナウイルス感染症自立支援金給付事業】	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	0円																																																																				
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金の貸付が終了したことなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労等による自立を図るために支援金を支給する。																																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P47																																					
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課																																					
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	10	人権施策推進費			款	03	民生費																																				
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																				
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費																																				
当初予算額 A			381,000 円		目的	啓発活動を通じて、市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現をめざす。																																					
財源内訳	国・県支出金	県	105,000 円																																								
	地方債		0 円																																								
	その他		0 円																																								
	一般財源		276,000 円																																								
人件費コスト B		0.6人役	4,282,800 円		総事業費 A+B	4,663,800 円																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【男女共同参画推進事業】</td> <td>45,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>45,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第4次安来市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進のため、啓発事業を推進する。</td> </tr> <tr> <td>【人権施策推進事業】</td> <td>336,000円</td> <td>105,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>231,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、関連団体と連携した研修等を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●人権の花運動実施予定校：社日小、能義小、飯梨小、比田小、赤屋小</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円	第4次安来市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進のため、啓発事業を推進する。						【人権施策推進事業】	336,000円	105,000円	0円	0円	231,000円	「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、関連団体と連携した研修等を行う。						●人権の花運動実施予定校：社日小、能義小、飯梨小、比田小、赤屋小					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円																																						
第4次安来市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進のため、啓発事業を推進する。																																											
【人権施策推進事業】	336,000円	105,000円	0円	0円	231,000円																																						
「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、関連団体と連携した研修等を行う。																																											
●人権の花運動実施予定校：社日小、能義小、飯梨小、比田小、赤屋小																																											
																																											
「人権の花運動」を実施した学校の児童による人権の花コンテスト出品作品の展示																																											

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	隣保館費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			6,676,000 円		目的	社会福祉法に基づき設置し、地域福祉の向上と住民の交流拠点として、各種講座や啓発事業を行う。	
財源内訳	国・県支出金	県3/4	4,833,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	11,000 円				
	一般財源		1,832,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円		総事業費 A+B	9,531,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【隣保館事業】		6,676,000円	4,833,000円	0円	11,000円	1,832,000円	
●人員配置		館長 1名、指導職員 1名、生活等相談員 2名					
●運営審議会委員		9名					
●事業内容		各種講座の実施(生花、民謡踊り、パソコン、手芸等) ひまわり講座(人権講座)の実施 各種相談業務 啓発広報(大塚ふれあいセンターだより)の発行 地域交流事業の実施 貸館業務					

				予算に関する説明書ページ数		P47																																																																			
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																			
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費			款	03	民生費																																																																		
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	社会福祉施設費																																																																		
当初予算額 A		82,860,000 円		目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。																																																																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																						
	地方債		0 円																																																																						
	その他	基金外	5,020,000 円																																																																						
	一般財源		77,840,000 円																																																																						
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B		85,715,200 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】</td> <td>82,860,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,020,000円</td> <td>77,840,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。</td> </tr> <tr> <td>●ふれあいプラザ指定管理委託料</td> <td>32,530,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●夢ランドしらさぎ指定管理委託料</td> <td>45,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕</td> <td>5,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(内容)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">施設及び機械設備の修繕</td> </tr> <tr> <td>●夢ランドしらさぎの備品購入</td> <td>330,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(内容)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">A E D等の購入</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	82,860,000円	0円	0円	5,020,000円	77,840,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。						●ふれあいプラザ指定管理委託料	32,530,000円					●夢ランドしらさぎ指定管理委託料	45,000,000円					●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕	5,000,000円					(内容)						施設及び機械設備の修繕						●夢ランドしらさぎの備品購入	330,000円					(内容)						A E D等の購入					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	82,860,000円	0円	0円	5,020,000円	77,840,000円																																																																				
指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。																																																																									
●ふれあいプラザ指定管理委託料	32,530,000円																																																																								
●夢ランドしらさぎ指定管理委託料	45,000,000円																																																																								
●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕	5,000,000円																																																																								
(内容)																																																																									
施設及び機械設備の修繕																																																																									
●夢ランドしらさぎの備品購入	330,000円																																																																								
(内容)																																																																									
A E D等の購入																																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	老人福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A		177,848,000 円		目的	高齢者の生きがいづくりや、交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで、高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。		
財源内訳	国・県支出金		県		1,500,000 円		
	地方債				過疎	9,000,000 円	
	その他		負担金外		32,751,000 円		
	一般財源		134,597,000 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,424,200 円		総事業費 A+B	184,272,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【全国健康福祉祭参加事業】		75,000円	0円	0円	0円	75,000円	
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体(11人以上)1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。(開催県：神奈川県)							
【敬老事業】		9,590,000円	0円	0円	0円	9,590,000円	
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気で活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対し、交付金を交付する。また、満98歳の者を対象とした記念品の贈呈を行う。(69名)							
【緊急通報電話設置事業】		1,387,000円	0円	0円	0円	1,387,000円	
生活に不安のある独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。(設置台数：182台)							
【外出支援サービス事業】		468,000円	0円	0円	0円	468,000円	
市県民税非課税世帯であって、一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用費用の一部を助成する。(登録予定者数：5人)							
【シルバー人材センター事業】		9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円	
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図るため、高齢者就業機会確保事業、雇用開発支援事業に係る経費に対し補助を行う。							
【老人クラブ助成事業】		3,500,000円	1,500,000円	0円	0円	2,000,000円	
明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動や地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進める活動に対し、助成を行う。							
【高齢者虐待一時避難事業】		509,000円	0円	0円	1,000円	508,000円	
高齢者虐待で一時避難先としての老人福祉施設へ入所した場合の費用を負担する。							
【老人福祉施設措置事業】		153,164,000円	0円	0円	32,738,000円	120,426,000円	
65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由により居宅での生活が困難な者に対し、福祉事務所長(措置権者)が必要最低限度の生活を保障するため、入所措置を行う。(4施設)							
【生活支援事業】		125,000円	0円	0円	12,000円	113,000円	
やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活の継続を支援する。							

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	老人福祉施設管理費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A			27,822,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	負担金外	3,548,000 円				
	一般財源		24,274,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円		総事業費 A+B	30,677,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【老人福祉センター管理事業】		3,842,000円	0円	0円	0円	3,842,000円	
老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。							
【つどいの里ひろせ管理事業】		4,934,000円	0円	0円	2,948,000円	1,986,000円	
つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の社会参加活動の場を提供する。							
【高齢者生活福祉センター管理事業】		16,914,000円	0円	0円	600,000円	16,314,000円	
指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。							
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】		2,132,000円	0円	0円	0円	2,132,000円	
指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。							

					予算に関する説明書ページ数		P47																		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																			
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	30	老人福祉施設整備費			款	03	民生費																		
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費																		
当初予算額 A		3,200,000 円		目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地方債		0 円																						
	その他	基金	3,200,000 円																						
	一般財源		0 円																						
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B		4,627,600 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター改修事業】</td> <td>3,200,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,200,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者生活福祉センターの居室排水管の破損による改修工事</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【高齢者生活福祉センター改修事業】	3,200,000円	0円	0円	3,200,000円	0円	高齢者生活福祉センターの居室排水管の破損による改修工事					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【高齢者生活福祉センター改修事業】	3,200,000円	0円	0円	3,200,000円	0円																				
高齢者生活福祉センターの居室排水管の破損による改修工事																									

				予算に関する説明書ページ数		P47												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課												
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計												
小事業	35	後期高齢者医療総務費			款	03 民生費												
事業開始年度		令和4年度			項	01 社会福祉費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 高齢者福祉費												
当初予算額 A		61,160,000 円		目的	後期高齢者医療を適正に給付する。													
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他	諸収入	27,631,000 円															
	一般財源		33,529,000 円															
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	64,015,200 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【後期高齢者医療総務費】</td> <td>61,160,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>27,631,000円</td> <td>33,529,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>老人保健事業に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康診査の実施 32,904,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診見込者数 被保険者数7,700人×受診率38.0%≒2,930人 ・歯科口腔健診案内（76才～85才）被保険者数見込み 4,800人 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 194,000円 <p>高齢者の心身の多様な問題に対し、事業全体のコーディネートを担う医療専門職を配置し、医療・介護データにより、高齢者の健康課題を整理する。これまで保健事業で行っていた疾病予防、重症化予防と併せて、介護予防も行い、地域の医療関係団体等と連携を図りながら、高齢者へのきめ細やかな支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養・生活習慣病等の重症化予防が必要な方への相談対応・訪問指導・セミナー等の開催 ・ミニサロン等でのフレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談等の実施 ●後期高齢者医療広域連合負担金 28,062,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 均等割 県全体額×10%×1/19市町村 2,566,100円 人口割 県全体額×45%×5.53% 12,124,218円（端数調整あり） 被保険者割 県全体額×45%×6.09% 13,370,806円（端数調整あり） 合計 28,061,124円 県全体額 487,559,000円 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【後期高齢者医療総務費】	61,160,000円	0円	0円	27,631,000円	33,529,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【後期高齢者医療総務費】	61,160,000円	0円	0円	27,631,000円	33,529,000円													

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度（年度末目標）		—			目	03	高齢者福祉費
当初予算額 A		678,274,000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	県	110,864,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		567,410,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	678,987,800 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費】 678,274,000円 110,864,000円 0円 0円 567,410,000円</p> <p>後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金。</p> <p>●後期高齢者医療事業特別会計繰出金の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 147,820,000 円 ・後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金 525,604,000 円 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 4,850,000 円 							

					予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	国民年金費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	国民年金費
当初予算額 A			37,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障害死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金		国	37,000 円			
	地方債			0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			0 円			
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円		総事業費 A+B	2,178,400 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【国民年金費】		37,000円	37,000円	0円	0円	0円	
<p>国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、国民年金と年金生活者支援給付金に係る業務を行う。</p> <p>令和4年度は、全国都市国民年金協議会における中国ブロック代表理事市(輪番制)を担う。総会に係る要望票、意見提案等を取りまとめ会長市へ報告するとともに、理事会及び総会における決定事項について中国ブロック加盟市への報告等を行う。</p> <p>主な業務</p> <p>法定受託事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資格取得・喪失に係る届出の受理及び審査 ●国民年金手帳の再交付申請の受理 ●保険料の申請免除、学生納付特例等に係る申請の受理及び審査 <p>協力連携事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未支給年金に係る支給請求の受理及び審査 ●資格取得時の保険料納付督促、口座振替及びクレジットカード納付等の促進 ●制度周知に関する広報記事の広報誌及びホームページへの掲載 ●来訪者及び電話等による年金制度に関する相談 ●日本年金機構への情報提供 							

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度（年度末目標）		—			目	05	介護保険事業費
当初予算額 A		804,184,000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	国 県	35,551,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		768,633,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		804,897,800 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費（介護保険事業）】 804,184,000円 35,551,000円 0円 0円 768,633,000円</p> <p>介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金。</p> <p>介護保険事業特別会計繰出金の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付費負担金 587,747千円 ●地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金 25,335千円 ●地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金 27,138千円 ●事務費等負担金 116,563千円 ●保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4） 47,401千円 							

			予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		保険年金課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	子ども医療費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 児童福祉総務費
当初予算額 A		125,880,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。
財源内訳	国・県支出金	県	37,030,000 円		
	地方債	過疎	46,000,000 円		
	その他	基金外	39,699,000 円		
	一般財源		3,151,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	133,018,000 円	

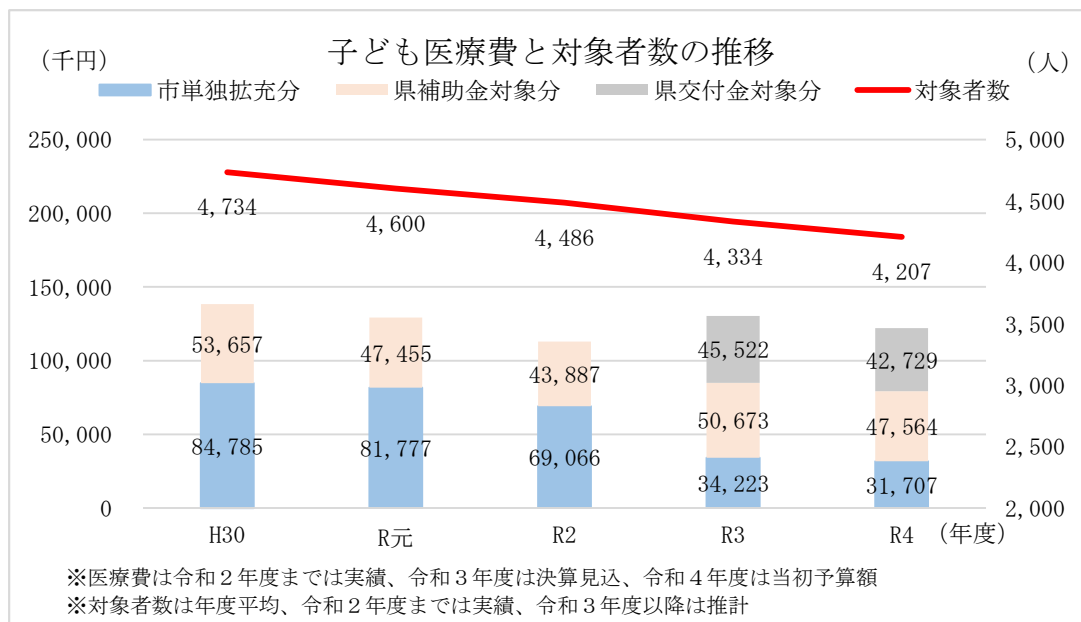
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【子ども医療費】 125,880,000円 37,030,000円 46,000,000円 39,699,000円 3,151,000円

子どもが安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。さらに、市の単独助成制度により、保護者の経済的負担の軽減を図る。

- R4年度事業費
 - ・医療費 122,000,000円
 - ・事務費 3,880,000円
- 財源(県支出金)
 - ・乳幼児等医療費助成事業補助金 対象：未就学児 補助率：1/2
 - ・しまね結婚・子育て市町村交付金 対象：小学生 限度額：13,972千円
- 本人負担額

区分	健康保険	島根県助成制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得制限
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
中学生	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし
就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	あり



大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	25	子育て支援事業費		款 03 民生費	
事業開始年度		令和4年度		項 02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 児童福祉総務費	
当初予算額 A		36,094,000 円	目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3			11,140,000 円
	地方債				0 円
	その他				0 円
	一般財源				24,954,000 円
人件費コスト B	3.8人役	27,124,400 円	総事業費 A+B	63,218,400 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【子育て支援センター事業】 16,056,000円 1,286,000円 0円 0円 14,770,000円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。
育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。

【要保護児童対策協議会事業】 289,000円 174,000円 0円 0円 115,000円

要保護・要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、関係機関等と必要な情報の共有を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。
また、保育士、教員、民生・児童委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。

【ファミリーサポートセンター事業】 5,600,000円 3,732,000円 0円 0円 1,868,000円

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭をサポートするネットワーク組織として、ファミリー・サポート・センターを運営し、子どもの預かりの援助を行いたい人（おまかせ会員）と援助を受けたい人（おねがい会員）、両方できる人（どっちも会員）を募集、登録し、援助活動の調整や会員にむけた講習会を開催し、相互援助活動が円滑に実施できるよう支援を行う。

【つどいの広場事業】 8,700,000円 5,800,000円 0円 0円 2,900,000円

安来市親子交流センターにおいて、乳幼児・児童及びその保護者等が交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談や地域の子育て情報の提供を行ったり、子育てに関する講習や、親子で楽しめるイベント、保護者がリフレッシュしたりくつろげる時間を提供することにより、地域の子育て支援環境の充実を図る。



つどいの広場（安来市安来町）

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】 163,000円 108,000円 0円 0円 55,000円

児童を養育している保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童養護施設等で短期間児童を養育する。

【ブックスタート推進事業】	174,000円	0円	0円	0円	174,000円
親子の“心の健康”を養うため、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本を提供していく。乳児健診時に乳児一人につき絵本を1冊配布する。					
【おもちゃの図書館事業】	98,000円	0円	0円	0円	98,000円
安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供する。					
【安来市親子交流センター事業】	1,117,000円	0円	0円	0円	1,117,000円
乳幼児や児童と保護者等が気軽集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり、交流を図ったりすることができる施設として、親子交流センターの施設や遊具、広場などの点検、維持、修繕を行う。					
【養育支援訪問事業】	63,000円	40,000円	0円	0円	23,000円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。					
【広域入所委託事業】	3,663,000円	0円	0円	0円	3,663,000円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村に委託料を支払う。					
【子ども・子育て支援推進事業】	141,000円	0円	0円	0円	141,000円
令和元年度に策定した「第2期安来市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価等について、子ども・子育て推進会議を開催し審議を行う。					
【旧山佐児童館管理事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
閉館となった旧山佐児童館施設の維持管理を行う。					

				予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	27	放課後児童健全育成事業費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 児童福祉総務費
当初予算額 A		133,167,000 円		目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国・県	89,870,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	41,000,000 円			
	一般財源		2,297,000 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	140,305,000 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【放課後児童健全育成事業】 123,107,000円 81,844,000円 0円 41,000,000円 263,000円

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施する。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託して実施する。

●市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ）

クラブ名(委託先)	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第1)	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第2)	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっこクラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	ひろせ保育園
児童クラブ「たいよう」	やすぎ保育園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子

【放課後児童クラブ施設整備事業】 6,100,000円 4,066,000円 0円 0円 2,034,000円

島田たけのこクラブ内の空調設備が老朽化により不具合が生じており、修理が不可能な状態であるため更新する。現在は、GHP式空調（ガス）を設置しているが更新費用やランニングコスト及びメンテナンスの点から電気式空調に更新する。

【放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業】 3,960,000円 3,960,000円 0円 0円 0円

新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応の最前線で働く放課後児童クラブの職員の処遇改善のため、職員に対して賃金改善を行う放課後児童クラブに対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を措置する。

- ・令和4年4月～9月分：令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金
- ・令和4年10月分～：子ども子育て支援交付金

			予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 児童福祉総務費	
当初予算額 A		2,398,000 円		目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。	
財源内訳	国・県支出金	1,233,000 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	1,165,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	9,536,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	2,398,000円	1,233,000円	0円	0円	1,165,000円

地域において子育て家庭に対する支援や親子の交流等を促進するために、みゆきこども園・ふたばこども園・認定こども園荒島（どじょっこ）において、地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、育児不安についての相談指導、ふれあいの場の提供等を行う。



みゆきこども園（みゆき子育てふれあい広場）



ふたばこども園（さわやかルーム）



みゆきこども園（みゆき子育てふれあい広場）



ふたばこども園（さわやかルーム）



どじょっこ（ふれあい広場）



どじょっこ（ふれあい広場）

					予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課
中事業	40	青少年の健全育成			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	児童福祉総務費				款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 児童福祉総務費
当初予算額 A		428,000 円			目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	428,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	1,141,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【青少年健全育成事業】		178,000円	0円	0円	0円	178,000円	
●安来市青少年育成連絡会議補助事業							
<p>青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)</p>							
●第72回“社会を明るくする運動” 令和4年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業							
<p>犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動” 強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。</p>							
【青少年の居場所づくり事業】		250,000円	0円	0円	0円	250,000円	
<p>中学校卒業後の不登校やひきこもり傾向にある子どもや若者を対象に、自由に利用できる居場所を提供する。居場所では、子ども・若者支援相談員も参加し、他者との交流を通じて学校や社会とのつながりの再建を図ることを目的とし、併せて学習支援による学習意欲や学力の向上も図り、進学や就労への意欲向上を支援していく。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	児童手当費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	児童手当費
当初予算額 A			511,729,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金		432,690,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		79,039,000 円				
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円		総事業費 A+B	516,725,600 円	
【事業名称】							
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【児童手当給付事業】		511,729,000円	432,690,000円	0円	0円	79,039,000円	
令和4年2月分から令和5年1月分の予算を計上。							
支給期間：児童が中学校修了（15歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日）まで支給する。							
支給金額（月額）							
●3歳未満の児童1人につき月額15,000円							
●3歳以上小学校修了前までの児童（第1子及び第2子）1人につき月額10,000円							
●3歳以上小学校修了前までの児童（第3子以降）1人につき月額15,000円							
●中学生1人につき月額10,000円							
●所得制限限度額以上（特例給付）については児童1人につき月額5,000円							
●見込額内訳							
区分	対象児童（延人数）			支出金額（円）	交付金交付率		
					国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	6,136	92,040,000	37/45	4/45	
	非被用者	@15,000円	536	8,040,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@15,000円	0	0	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	107	535,000	4/6	1/6	
	特例給付（非被用者）	@5,000円	0	0	4/6	1/6	
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	20,573	205,730,000	4/6	1/6	
		@15,000円	4,131	61,965,000	4/6	1/6	
	非被用者	@10,000円	2,411	24,110,000	4/6	1/6	
		@15,000円	785	11,775,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@10,000円	223	2,230,000	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	282	1,410,000	4/6	1/6	
特例給付（非被用者）	@5,000円	69	345,000	4/6	1/6		
中学生	被用者	@10,000円	8,822	88,220,000	4/6	1/6	
	非被用者	@10,000円	1,165	11,650,000	4/6	1/6	
	施設入所等	@10,000円	95	950,000	4/6	1/6	
	特例給付（被用者）	@5,000円	272	1,360,000	4/6	1/6	
	特例給付（非被用者）	@5,000円	56	280,000	4/6	1/6	
支給見込額合計				510,640,000			
事務費				1,089,000			
合計				511,729,000			

					予算に関する説明書ページ数		P49
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	母子父子寡婦福祉費			款	03	民生費
事業開始年度		令和4年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	母子父子福祉費
当初予算額 A			12,259,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国 県	7,122,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	負担金外	20,000 円				
	一般財源		5,117,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	13,686,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【母子家庭等支援事業】		100,000円	0円	0円	0円	100,000円	
<p>安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住ひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。</p>							
【母子・父子自立支援事業】		7,681,000円	3,840,000円	0円	7,000円	3,834,000円	
<p>●母子・父子自立支援員設置事業</p> <p>ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。</p>							
<p>●母子家庭等自立支援給付金事業</p> <p>就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。(国3/4)</p>							
【母子生活支援事業】		4,478,000円	3,282,000円	0円	13,000円	1,183,000円	
<p>夫からのDVや虐待の被害を受けた母子の状況に応じて母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。(国1/2、県1/4)</p>							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	児童扶養手当総務費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 母子父子福祉費
当初予算額 A		128,486,000 円	目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	42,813,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	85,673,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	131,341,200 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【児童扶養手当給付事業】 128,486,000円 42,813,000円 0円 0円 85,673,000円

ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。

児童扶養手当給付費負担金 (国1/3)

対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。

単価(月額)

- 全部支給 43,160円
- 一部支給 10,180円～43,150円
- 第2子加算 全部支給 10,190円
一部支給 5,100円～10,180円
- 第3子以降加算 全部支給 6,110円/1人
一部支給 3,060円～6,100円/1人

●見込額内訳

	対象者(延人数)	支出金額(円)
全部支給者	1,602	69,142,320
一部支給者	1,560	46,800,360
全部支給加算額	—	7,418,040
一部支給加算額	—	5,080,740
支給見込額合計(端数切上)		128,442,000
事務費		44,000
合計		128,486,000

				予算に関する説明書ページ数		P49																																																																																																	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																																																																																																	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																
小事業	55	私立保育園等運営費			款	03	民生費																																																																																																
事業開始年度		令和4年度			項	02	児童福祉費																																																																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費																																																																																																
当初予算額 A		1,002,785,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者には保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。																																																																																																		
財源内訳	国・県支出金		686,048,000 円																																																																																																				
	地方債	過疎	39,500,000 円																																																																																																				
	その他	負担金外	9,417,000 円																																																																																																				
	一般財源		267,820,000 円																																																																																																				
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B	1,011,350,600 円																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【私立保育園運営事業】</td> <td>819,338,000円</td> <td>555,205,000円</td> <td>0円</td> <td>12,077,000円</td> <td>252,056,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(2,660,000円)を含む。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園(やすぎ保育園、あゆみ保育園)及び私立認定こども園(あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園)において教育・保育を実施する。</p> <p>また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。</p> </td> </tr> <tr> <td>【延長保育事業(私立保育施設)】</td> <td>3,484,000円</td> <td>2,322,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,162,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園に委託する。</td> </tr> <tr> <td>【障がい児保育事業(私立保育施設)】</td> <td>1,728,000円</td> <td>214,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,514,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【病児・病後児保育事業(私立保育施設)】</td> <td>11,005,000円</td> <td>7,336,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,669,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。</p> <p>(国1/3・県1/3)</p> </td> </tr> <tr> <td>【一時保育事業(私立保育施設)】</td> <td>5,758,000円</td> <td>3,918,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,840,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。</td> </tr> <tr> <td>【私立保育施設整備補助事業】</td> <td>128,905,000円</td> <td>88,606,000円</td> <td>39,500,000円</td> <td>0円</td> <td>799,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>●土砂災害特別警戒区域に立地するあゆみ保育園について、安心・安全な保育を提供するため移転新築(穂日島町地内)する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>令和5年4月 新園舎での運営開始予定。(令和5年度に現園舎解体工事を実施予定)</p> <p>令和4年度総事業費 212,680千円(補助対象経費180,870千円・対象外経費31,810千円)</p> <p>補助額 128,155千円(国庫補助金 88,106千円、市補助金40,049千円)</p> <p>(国5.5/10・市1/4・事業者1/5)</p> <p>●保育の周辺業務等についてICT等を活用した業務システムの導入を図る施設に対し、補助金を交付する。</p> <p>実施予定施設 あゆみ保育園</p> <p>補助額 750千円(国庫補助金500千円、市補助金250千円)(国1/2・市1/4・事業者1/4)</p> </td> </tr> <tr> <td>【給食費助成事業(私立保育施設)】</td> <td>2,700,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【私立保育園運営事業】	819,338,000円	555,205,000円	0円	12,077,000円	252,056,000円	※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(2,660,000円)を含む。						<p>市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園(やすぎ保育園、あゆみ保育園)及び私立認定こども園(あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園)において教育・保育を実施する。</p> <p>また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。</p>						【延長保育事業(私立保育施設)】	3,484,000円	2,322,000円	0円	0円	1,162,000円	通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園に委託する。						【障がい児保育事業(私立保育施設)】	1,728,000円	214,000円	0円	0円	1,514,000円	保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。						【病児・病後児保育事業(私立保育施設)】	11,005,000円	7,336,000円	0円	0円	3,669,000円	<p>安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。</p> <p>(国1/3・県1/3)</p>						【一時保育事業(私立保育施設)】	5,758,000円	3,918,000円	0円	0円	1,840,000円	やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。						【私立保育施設整備補助事業】	128,905,000円	88,606,000円	39,500,000円	0円	799,000円	<p>●土砂災害特別警戒区域に立地するあゆみ保育園について、安心・安全な保育を提供するため移転新築(穂日島町地内)する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>令和5年4月 新園舎での運営開始予定。(令和5年度に現園舎解体工事を実施予定)</p> <p>令和4年度総事業費 212,680千円(補助対象経費180,870千円・対象外経費31,810千円)</p> <p>補助額 128,155千円(国庫補助金 88,106千円、市補助金40,049千円)</p> <p>(国5.5/10・市1/4・事業者1/5)</p> <p>●保育の周辺業務等についてICT等を活用した業務システムの導入を図る施設に対し、補助金を交付する。</p> <p>実施予定施設 あゆみ保育園</p> <p>補助額 750千円(国庫補助金500千円、市補助金250千円)(国1/2・市1/4・事業者1/4)</p>						【給食費助成事業(私立保育施設)】	2,700,000円	0円	0円	0円	2,700,000円	多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
【私立保育園運営事業】	819,338,000円	555,205,000円	0円	12,077,000円	252,056,000円																																																																																																		
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(2,660,000円)を含む。																																																																																																							
<p>市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園(やすぎ保育園、あゆみ保育園)及び私立認定こども園(あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園)において教育・保育を実施する。</p> <p>また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。</p>																																																																																																							
【延長保育事業(私立保育施設)】	3,484,000円	2,322,000円	0円	0円	1,162,000円																																																																																																		
通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園に委託する。																																																																																																							
【障がい児保育事業(私立保育施設)】	1,728,000円	214,000円	0円	0円	1,514,000円																																																																																																		
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。																																																																																																							
【病児・病後児保育事業(私立保育施設)】	11,005,000円	7,336,000円	0円	0円	3,669,000円																																																																																																		
<p>安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。</p> <p>(国1/3・県1/3)</p>																																																																																																							
【一時保育事業(私立保育施設)】	5,758,000円	3,918,000円	0円	0円	1,840,000円																																																																																																		
やすぎ保育園、あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。																																																																																																							
【私立保育施設整備補助事業】	128,905,000円	88,606,000円	39,500,000円	0円	799,000円																																																																																																		
<p>●土砂災害特別警戒区域に立地するあゆみ保育園について、安心・安全な保育を提供するため移転新築(穂日島町地内)する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>令和5年4月 新園舎での運営開始予定。(令和5年度に現園舎解体工事を実施予定)</p> <p>令和4年度総事業費 212,680千円(補助対象経費180,870千円・対象外経費31,810千円)</p> <p>補助額 128,155千円(国庫補助金 88,106千円、市補助金40,049千円)</p> <p>(国5.5/10・市1/4・事業者1/5)</p> <p>●保育の周辺業務等についてICT等を活用した業務システムの導入を図る施設に対し、補助金を交付する。</p> <p>実施予定施設 あゆみ保育園</p> <p>補助額 750千円(国庫補助金500千円、市補助金250千円)(国1/2・市1/4・事業者1/4)</p>																																																																																																							
【給食費助成事業(私立保育施設)】	2,700,000円	0円	0円	0円	2,700,000円																																																																																																		
多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。																																																																																																							

【新型コロナウイルス感染症対策事業】 3,400,000円 1,700,000円 0円 0円 1,700,000円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当・賃金や衛生用品等を購入する施設に対し補助金（1施設あたり定員59人以下は400千円、60人以上は500千円）を交付する。（国1/2）

【保育士等処遇改善臨時特例事業】 15,000,000円 15,000,000円 0円 0円 0円

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応の最前線で働く保育士等の処遇改善のため、職員に対して賃金改善を行う私立保育施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を措置する。

【保育料軽減事業(私立保育施設)】 11,467,000円 11,747,000円 0円 △ 2,660,000円 2,380,000円

●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育所・こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）

●多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）

					予算に関する説明書ページ数		P49																																																																														
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																																																																															
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	60	市立保育所運営費			款	03	民生費																																																																														
事業開始年度		令和4年度			項	02	児童福祉費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	保育所費																																																																														
当初予算額 A		108,775,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。																																																																																
財源内訳	国・県支出金		5,880,000 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他		18,043,000 円																																																																																		
	一般財源		84,852,000 円																																																																																		
人件費コスト B		25.0人役	178,450,000 円	総事業費 A+B		287,225,000 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市立保育所運営事業（通常保育事業）】</td> <td>103,371,000円</td> <td>523,000円</td> <td>0円</td> <td>20,659,000円</td> <td>82,189,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（3,376,000円）を含む。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【一時預かり事業（市立保育所）】</td> <td>3,810,000円</td> <td>2,016,000円</td> <td>0円</td> <td>760,000円</td> <td>1,034,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（国1/3・県1/3）</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>1,000,000円</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員を雇用する。また、衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。（1施設あたり500千円）（国1/2）</td> </tr> <tr> <td>【給食費助成事業（市立保育所）】</td> <td>594,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>594,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</td> </tr> <tr> <td>【保育料軽減事業(市立保育所)】</td> <td>0円</td> <td>2,841,000円</td> <td>0円</td> <td>△ 3,376,000円</td> <td>535,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	103,371,000円	523,000円	0円	20,659,000円	82,189,000円	※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（3,376,000円）を含む。						市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。						【一時預かり事業（市立保育所）】	3,810,000円	2,016,000円	0円	760,000円	1,034,000円	在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（国1/3・県1/3）						【新型コロナウイルス感染症対策事業】	1,000,000円	500,000円	0円	0円	500,000円	消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員を雇用する。また、衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。（1施設あたり500千円）（国1/2）						【給食費助成事業（市立保育所）】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円	多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。						【保育料軽減事業(市立保育所)】	0円	2,841,000円	0円	△ 3,376,000円	535,000円	●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）						●多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	103,371,000円	523,000円	0円	20,659,000円	82,189,000円																																																																																
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（3,376,000円）を含む。																																																																																					
市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。																																																																																					
【一時預かり事業（市立保育所）】	3,810,000円	2,016,000円	0円	760,000円	1,034,000円																																																																																
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（国1/3・県1/3）																																																																																					
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	1,000,000円	500,000円	0円	0円	500,000円																																																																																
消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員を雇用する。また、衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。（1施設あたり500千円）（国1/2）																																																																																					
【給食費助成事業（市立保育所）】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円																																																																																
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。																																																																																					
【保育料軽減事業(市立保育所)】	0円	2,841,000円	0円	△ 3,376,000円	535,000円																																																																																
●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）																																																																																					
●多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）																																																																																					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 保育所費
当初予算額 A		25,000,000 円	目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 24,300,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	700,000 円			
人件費コスト B	0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B	27,141,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市立保育所等整備事業】	25,000,000円	0円	24,300,000円	0円	700,000円
--------------	-------------	----	-------------	----	----------

保育所・認定こども園施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。

実施事業	内容	金額
	安来保育所屋根防水改修工事	18,700千円
	認定こども園荒島第一園舎テラス屋根改修工事	4,400千円
	認定こども園安田給湯器改修工事	715千円
	安来保育所水道管改修工事	660千円
	安来保育所幼児用トイレ洋式改修工事	440千円

●安来保育所屋根防水改修工事



老朽化した屋上の改修を行い、雨水の侵入を防ぐ。

●認定こども園荒島第一園舎テラス屋根改修工事



老朽化したテラスの改修を行い、安全を確保する。

●認定こども園安田給湯器改修工事



老朽化により故障した給湯器の更新を行う。

●安来保育所水道管改修工事



腐食した水道管の改修を行い、安全を確保する。

●安来保育所幼児用トイレ洋式改修工事



破損している和式幼児トイレを洋式トイレに更新する。

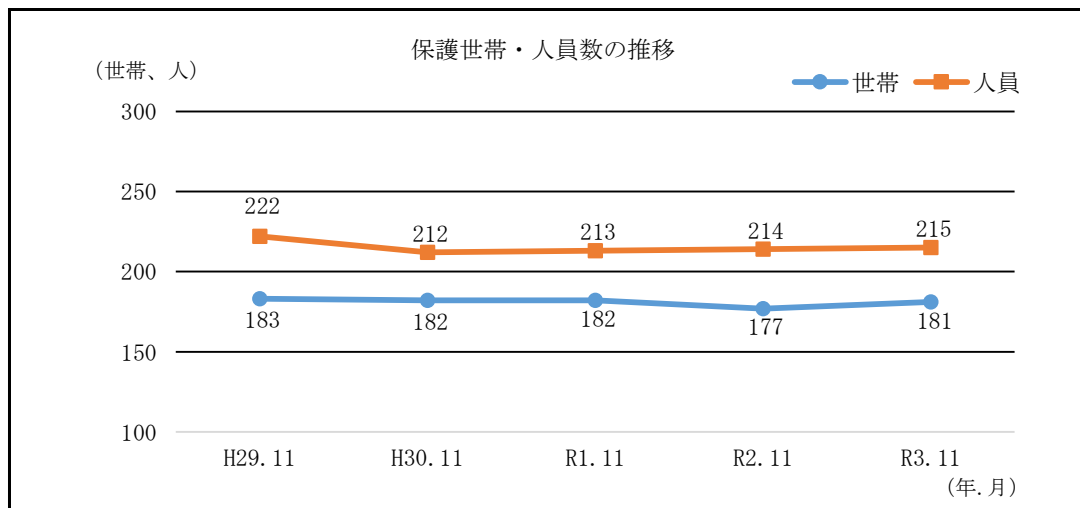
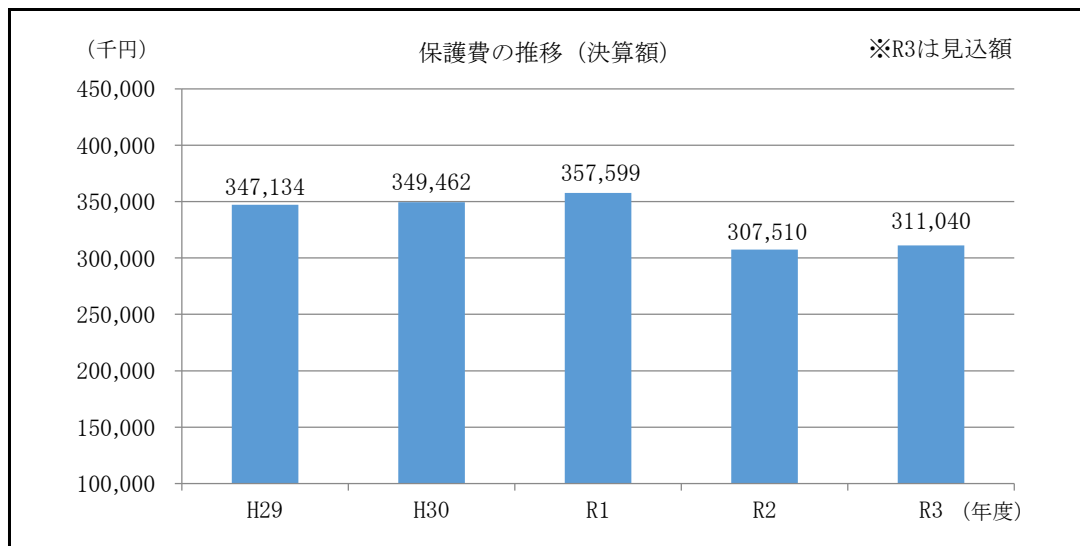
				予算に関する説明書ページ数		P49
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	63	市立認定こども園運営費			款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04 保育所費
当初予算額 A		245,219,000 円		目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国 県	10,435,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	負担金外	35,843,000 円			
	一般財源		198,941,000 円			
人件費コスト B		63.0人役	449,694,000 円	総事業費 A+B	694,913,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【市立認定こども園運営事業(通常教育・保育事業)】 235,031,000円 776,000円 0円 41,135,000円 193,120,000円 ※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(5,526,000円)を含む。 市内在住の就学前児童について、市立10か所の認定こども園において教育・保育を実施する。</p> <p>【一時預かり事業(市立認定こども園)】 4,400,000円 2,776,000円 0円 234,000円 1,390,000円 在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定こども園広瀬・認定こども園母里で保育する。 (国1/3・県1/3)</p> <p>【給食費助成事業(市立認定こども園)】 1,188,000円 0円 0円 0円 1,188,000円 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】 4,600,000円 2,300,000円 0円 0円 2,300,000円 消毒等の感染症対策に関する業務に従事するための職員雇用及び衛生用品等の購入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。(1施設あたり定員59人以下400千円、60人以上500千円)(国1/2)</p> <p>【保育料軽減事業(市立認定こども園)】 0円 4,583,000円 0円 △ 5,526,000円 943,000円</p> <p>●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。(県10/10) ●多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。(県1/2)</p>						

					予算に関する説明書ページ数		P49
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	生活保護総務費				款	03 民生費
事業開始年度		令和4年度				項	03 生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 生活保護総務費
当初予算額 A		7,301,000 円			目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援することを目的とする。	
財源内訳	国・県支出金	国3/4 県10/10	4,177,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	14,000 円				
	一般財源		3,110,000 円				
人件費コスト B	0.3人役	2,141,400 円		総事業費 A+B	9,442,400 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【被保護者就労支援事業】		2,668,000円	1,995,000円	0円	7,000円	666,000円	
就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。							
【生活保護適正化事業】		2,780,000円	2,079,000円	0円	7,000円	694,000円	
レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。							
【社会保障生計調査】		104,000円	103,000円	0円	0円	1,000円	
生活保護受給世帯の家計収支の実態を把握し、今後の社会保障制度のあり方を含めた幅広い議論を行うための基礎資料を得る。							
【生活保護運営事業】		1,221,000円	0円	0円	0円	1,221,000円	
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保する。また、生活保護の調査や決定を行う。							
【生活保護レセプト管理事業】		528,000円	0円	0円	0円	528,000円	
生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施する。							

		予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署 福祉課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計 01 一般会計
小事業	35	生活保護扶助費			款 03 民生費
事業開始年度		令和4年度			項 03 生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		-			目 02 扶助費
当初予算額 A		340,000,000 円		目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
財源内訳	国・県支出金	国・県	257,850,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,000,000 円		
	一般財源		81,150,000 円		
人件費コスト B	4.5人役	32,121,000 円	総事業費 A+B	372,121,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	340,000,000円	257,850,000円	0円	1,000,000円	81,150,000円

生活保護法に基づき保護開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費を給付する。



				予算に関する説明書ページ数		P51																																																																																											
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課																																																																																											
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
小事業	10	保健衛生総務費			款	04	衛生費																																																																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健衛生総務費																																																																																										
当初予算額 A		15,669,000 円		目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設整備の充実を図る。																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		3,070,000 円																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																														
	その他		1,800,000 円																																																																																														
	一般財源		10,799,000 円																																																																																														
人件費コスト B		1.45人役	10,350,100 円	総事業費 A+B	26,019,100 円																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【在宅当番医制事業】</td> <td>3,844,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,844,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。</td> </tr> <tr> <td>【病院群輪番制運営事業負担金】</td> <td>2,486,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,486,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。</td> </tr> <tr> <td>【地域医療教育推進事業】</td> <td>1,540,000円</td> <td>1,540,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">将来ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。</td> </tr> <tr> <td>【医師・看護師等確保対策事業】</td> <td>3,530,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,530,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会を開催する。また、医師・薬剤師及び看護職の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。</td> </tr> <tr> <td>【地域医療を守る普及啓発事業】</td> <td>50,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成することを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>【保健衛生総務事業】</td> <td>2,179,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> <td>379,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。また、伯太保健センターの屋根・床改修工事を行い、安全かつ清潔な場所の提供を行う。</td> </tr> <tr> <td>【訪問診療支援事業】</td> <td>2,040,000円</td> <td>1,530,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>510,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">訪問診療計画に基づく条件不利地域（移動時間が30分以上）への訪問診療を行う病院・診療所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援をはかり、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【在宅当番医制事業】	3,844,000円	0円	0円	0円	3,844,000円	市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。						【病院群輪番制運営事業負担金】	2,486,000円	0円	0円	0円	2,486,000円	松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。						【地域医療教育推進事業】	1,540,000円	1,540,000円	0円	0円	0円	将来ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。						【医師・看護師等確保対策事業】	3,530,000円	0円	0円	0円	3,530,000円	島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会を開催する。また、医師・薬剤師及び看護職の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。						【地域医療を守る普及啓発事業】	50,000円	0円	0円	0円	50,000円	地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成することを目的とする。						【保健衛生総務事業】	2,179,000円	0円	0円	1,800,000円	379,000円	島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。また、伯太保健センターの屋根・床改修工事を行い、安全かつ清潔な場所の提供を行う。						【訪問診療支援事業】	2,040,000円	1,530,000円	0円	0円	510,000円	訪問診療計画に基づく条件不利地域（移動時間が30分以上）への訪問診療を行う病院・診療所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援をはかり、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【在宅当番医制事業】	3,844,000円	0円	0円	0円	3,844,000円																																																																																												
市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。																																																																																																	
【病院群輪番制運営事業負担金】	2,486,000円	0円	0円	0円	2,486,000円																																																																																												
松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。																																																																																																	
【地域医療教育推進事業】	1,540,000円	1,540,000円	0円	0円	0円																																																																																												
将来ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。																																																																																																	
【医師・看護師等確保対策事業】	3,530,000円	0円	0円	0円	3,530,000円																																																																																												
島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会を開催する。また、医師・薬剤師及び看護職の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。																																																																																																	
【地域医療を守る普及啓発事業】	50,000円	0円	0円	0円	50,000円																																																																																												
地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成することを目的とする。																																																																																																	
【保健衛生総務事業】	2,179,000円	0円	0円	1,800,000円	379,000円																																																																																												
島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。また、伯太保健センターの屋根・床改修工事を行い、安全かつ清潔な場所の提供を行う。																																																																																																	
【訪問診療支援事業】	2,040,000円	1,530,000円	0円	0円	510,000円																																																																																												
訪問診療計画に基づく条件不利地域（移動時間が30分以上）への訪問診療を行う病院・診療所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援をはかり、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P51																																					
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課																																					
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	15	健康増進事業費			款	04	衛生費																																				
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費																																				
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	保健衛生総務費																																				
当初予算額 A		32,044,000 円		目的	健康増進法に基づき、地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病予防及び介護予防に努める。																																						
財源内訳	国・県支出金		847,000 円																																								
	地方債		12,000,000 円																																								
	その他		2,050,000 円																																								
	一般財源		17,147,000 円																																								
人件費コスト B		5.7人役	40,686,600 円	総事業費 A+B	72,730,600 円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【健康増進事業】</td> <td>2,832,000円</td> <td>847,000円</td> <td>0円</td> <td>160,000円</td> <td>1,825,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画と第2次食育推進計画）の推進を図る。 健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした住民主体で地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 主な事業内容 ●生活保護受給者の特定健診及び特定保健指導の周知と受診勧奨。 ●肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療につなげる。 ●糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防。 ●「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発を図る。 ●食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開する。 </td> </tr> <tr> <td>【がん対策事業】</td> <td>29,212,000円</td> <td>0円</td> <td>12,000,000円</td> <td>1,890,000円</td> <td>15,322,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡を減らす。集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。インターネット予約の利用促進により、壮年期の受診者の拡大を図る。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【健康増進事業】	2,832,000円	847,000円	0円	160,000円	1,825,000円	健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画と第2次食育推進計画）の推進を図る。 健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした住民主体で地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。						主な事業内容 ●生活保護受給者の特定健診及び特定保健指導の周知と受診勧奨。 ●肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療につなげる。 ●糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防。 ●「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発を図る。 ●食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開する。						【がん対策事業】	29,212,000円	0円	12,000,000円	1,890,000円	15,322,000円	がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡を減らす。集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。インターネット予約の利用促進により、壮年期の受診者の拡大を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【健康増進事業】	2,832,000円	847,000円	0円	160,000円	1,825,000円																																						
健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画と第2次食育推進計画）の推進を図る。 健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした住民主体で地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。																																											
主な事業内容 ●生活保護受給者の特定健診及び特定保健指導の周知と受診勧奨。 ●肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療につなげる。 ●糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防。 ●「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発を図る。 ●食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開する。																																											
【がん対策事業】	29,212,000円	0円	12,000,000円	1,890,000円	15,322,000円																																						
がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡を減らす。集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。インターネット予約の利用促進により、壮年期の受診者の拡大を図る。																																											

					予算に関する説明書ページ数		P51																																																
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課																																																	
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	20	母子保健事業費			款	04	衛生費																																																
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費																																																
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	保健衛生総務費																																																
当初予算額 A			54,888,000 円		目的	母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに生み・育てる環境を整備する。																																																	
財源内訳	国・県支出金	国県	9,249,000 円																																																				
	地方債		0 円																																																				
	その他	基金外	24,453,000 円																																																				
	一般財源		21,186,000 円																																																				
人件費コスト B		3.4人役	24,269,200 円		総事業費 A+B	79,157,200 円																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。</td> <td>24,892,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,000,000円</td> <td>892,000円</td> </tr> <tr> <td>【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。</td> <td>2,550,000円</td> <td>1,108,000円</td> <td>0円</td> <td>4,000円</td> <td>1,438,000円</td> </tr> <tr> <td>【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。</td> <td>6,754,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000円</td> <td>6,751,000円</td> </tr> <tr> <td>【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。</td> <td>387,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>387,000円</td> </tr> <tr> <td>【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。</td> <td>517,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> <td>497,000円</td> </tr> <tr> <td>【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。</td> <td>1,008,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,008,000円</td> </tr> <tr> <td>【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。</td> <td>210,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>210,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。	24,892,000円	0円	0円	24,000,000円	892,000円	【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。	2,550,000円	1,108,000円	0円	4,000円	1,438,000円	【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。	6,754,000円	0円	0円	3,000円	6,751,000円	【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。	387,000円	0円	0円	0円	387,000円	【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。	517,000円	0円	0円	20,000円	497,000円	【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。	1,008,000円	0円	0円	0円	1,008,000円	【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。	210,000円	0円	0円	0円	210,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。	24,892,000円	0円	0円	24,000,000円	892,000円																																																		
【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。	2,550,000円	1,108,000円	0円	4,000円	1,438,000円																																																		
【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。	6,754,000円	0円	0円	3,000円	6,751,000円																																																		
【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。	387,000円	0円	0円	0円	387,000円																																																		
【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。	517,000円	0円	0円	20,000円	497,000円																																																		
【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。	1,008,000円	0円	0円	0円	1,008,000円																																																		
【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。	210,000円	0円	0円	0円	210,000円																																																		

【不妊治療費助成事業】 6,600,000円 993,000円 0円 0円 5,607,000円

少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用を助成し、経済的な負担軽減を図る。

一般不妊治療費助成事業として、医療保険が適用となる不妊治療及び人工授精に要した費用の一部を助成する。また、特定不妊治療費助成事業として、医療保険が適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精に要した費用に対して、島根県特定不妊治療費助成事業による助成に一部上乘せして助成する。

【未熟児養育医療給付事業】 2,000,000円 1,186,000円 0円 412,000円 402,000円

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が入院治療を受ける場合に、その費用の一部を給付することで未熟児の健全な育成を図る。(母子衛生費等負担金：国1/2、県1/4)

【風しん等ワクチン接種費用助成事業】 120,000円 0円 0円 0円 120,000円

風しんの発症・蔓延防止と先天性風しん症候群の発生を予防することにより安心して妊娠・出産できる環境づくりを図るため、妊娠している女性の夫、18歳以上50歳未満の妊娠を希望する夫婦及び女性を対象として、風しんワクチンの接種費用について4,000円を上限として助成する。

【新生児聴覚検査費用助成事業】 805,000円 0円 0円 0円 805,000円

聴覚障害の早期発見・早期支援のため、新生児期の聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図り検査の受診促進を図る。

【母子保健推進事業】 5,823,000円 3,585,000円 0円 14,000円 2,224,000円

思春期、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供するため、母子保健検討会を開催し、母子保健に関する情報共有や事業の円滑な実施について協議し、関係機関との連携を図る。

また、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口として母子健康包括支援センターぴっこりーにを開設し、妊婦や乳幼児とその家族の相談・支援を行う。

【産婦健診事業】 2,152,000円 1,575,000円 0円 0円 577,000円

産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)を実施し、母子の心身の健康保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図る。

【産後ケア事業】 1,070,000円 802,000円 0円 0円 268,000円

出産後の母子に対して心身のケアや育児支援を行い、産婦の心身の回復や産後うつ予防を図る。訪問型、通所型、短期入所型などケアの実施を医療機関に委託し安心して出産、子育てができる支援体制の充実を図る。

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課	
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	25	自死対策事業費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健衛生総務費
当初予算額 A			244,000 円		目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域・関係機関等と連携し対策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		244,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	1,671,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【自死対策事業】		244,000円	0円	0円	0円	244,000円	
<p>安来市自死対策計画（平成31年度～令和5年度）に基づき、自死対策会議および自死対策庁内連絡会議をもとに自死対策の推進を図る。具体的には、自死予防キャンペーン及び市民向け研修会の開催、ゲートキーパー養成講座の実施、相談場所の周知等を行い啓発を図る。</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P51																																																						
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課																																																							
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	30	感染症予防事業費			款	04	衛生費																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	予防費																																																						
当初予算額 A		174,233,000 円		目的	高齢者のインフルエンザ、肺炎の発症予防、重症化予防、蔓延予防及び新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。																																																								
財源内訳	国・県支出金		136,145,000 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他		28,043,000 円																																																										
	一般財源		10,045,000 円																																																										
人件費コスト B		5.8人役	41,400,400 円	総事業費 A+B	215,633,400 円																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【高齢者インフルエンザ予防接種事業】</td> <td>28,099,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>28,000,000円</td> <td>99,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】</td> <td>4,709,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,709,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 令和4年度は、継続して65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。(任意接種で過去に接種したもの及び平成26～30年度の間に既に定期接種を受けたものは除く。)</td> </tr> <tr> <td>【風しん追加対策事業】</td> <td>7,852,000円</td> <td>2,615,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,237,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">風しんの感染拡大防止のため、国の風しんに対する追加対策により、特に抗体保有率が低いS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、無料クーポン券を送付し、風しん抗体検査を実施する。抗体価の低い者には予防接種法に基づく定期接種として風しん予防接種を実施する。令和元年度から令和3年度までの3年間の時限措置であったが、令和4年度から3年間継続となった。</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルスワクチン接種事業】</td> <td>133,573,000円</td> <td>133,530,000円</td> <td>0円</td> <td>43,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">予防接種法に基づき、令和3年度に引き続いて、順次対象者の新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する。ワクチン接種に係る啓発及び新型コロナウイルス感染症について予防啓発を図る。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【高齢者インフルエンザ予防接種事業】	28,099,000円	0円	0円	28,000,000円	99,000円	主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。						【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	4,709,000円	0円	0円	0円	4,709,000円	平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 令和4年度は、継続して65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。(任意接種で過去に接種したもの及び平成26～30年度の間に既に定期接種を受けたものは除く。)						【風しん追加対策事業】	7,852,000円	2,615,000円	0円	0円	5,237,000円	風しんの感染拡大防止のため、国の風しんに対する追加対策により、特に抗体保有率が低いS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、無料クーポン券を送付し、風しん抗体検査を実施する。抗体価の低い者には予防接種法に基づく定期接種として風しん予防接種を実施する。令和元年度から令和3年度までの3年間の時限措置であったが、令和4年度から3年間継続となった。						【新型コロナウイルスワクチン接種事業】	133,573,000円	133,530,000円	0円	43,000円	0円	予防接種法に基づき、令和3年度に引き続いて、順次対象者の新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する。ワクチン接種に係る啓発及び新型コロナウイルス感染症について予防啓発を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【高齢者インフルエンザ予防接種事業】	28,099,000円	0円	0円	28,000,000円	99,000円																																																								
主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。																																																													
【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	4,709,000円	0円	0円	0円	4,709,000円																																																								
平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 令和4年度は、継続して65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。(任意接種で過去に接種したもの及び平成26～30年度の間に既に定期接種を受けたものは除く。)																																																													
【風しん追加対策事業】	7,852,000円	2,615,000円	0円	0円	5,237,000円																																																								
風しんの感染拡大防止のため、国の風しんに対する追加対策により、特に抗体保有率が低いS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、無料クーポン券を送付し、風しん抗体検査を実施する。抗体価の低い者には予防接種法に基づく定期接種として風しん予防接種を実施する。令和元年度から令和3年度までの3年間の時限措置であったが、令和4年度から3年間継続となった。																																																													
【新型コロナウイルスワクチン接種事業】	133,573,000円	133,530,000円	0円	43,000円	0円																																																								
予防接種法に基づき、令和3年度に引き続いて、順次対象者の新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する。ワクチン接種に係る啓発及び新型コロナウイルス感染症について予防啓発を図る。																																																													

					予算に関する説明書ページ数		P51												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		環境政策課													
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	35	狂犬病予防費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	予防費												
当初予算額 A		838,000 円		目的	狂犬病の発生を未然に防止するとともに、動物愛護の啓発・飼育マナーの向上により快適な生活環境の充実を図る。														
財源 内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	手数料	838,000 円																
	一般財源	0 円																	
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B		5,834,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【狂犬病予防事業】</td> <td>838,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>838,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内各所で狂犬病予防集合注射を実施する。(安来地域：4月、広瀬・伯太地域：5月、補足注射：7月) 適切な犬の登録管理及び関係機関との連携により、迷い犬の返還を促進する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【狂犬病予防事業】	838,000円	0円	0円	838,000円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【狂犬病予防事業】	838,000円	0円	0円	838,000円	0円														

				予算に関する説明書ページ数		P51																																												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課																																												
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																											
小事業	40	小児予防接種事業費			款	04	衛生費																																											
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費																																											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	予防費																																											
当初予算額 A			108,130,000 円		目的	定期予防接種の実施及び任意予防接種の公費負担により、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																															
	地方債		0 円																																															
	その他	基金	100,000,000 円																																															
	一般財源		8,130,000 円																																															
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	111,699,000 円																																												
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【定期予防接種（A類疾病）】 103,573,000円 0円 0円 100,000,000円 3,573,000円 予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和4年度は、HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い、同ワクチンの接種機会を逃した者(平成9年度～平成17年度生まれの女子)を対象に、キャッチアップ接種を行う(令和6年度まで)。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>接種対象</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>1価ワクチン：6週0日～24週0日 5価ワクチン：6週0日～32週0日</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>2か月～5歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>2か月～5歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>2か月～1歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td>5か月～1歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>1期：6か月～7歳6か月未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>2期：9歳～13歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>3か月～7歳6か月未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>3か月～7歳6か月未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻しん風しん混合 麻しん、風しん</td> <td>1期：1歳～2歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>2期：幼稚園、保育所等の年長児</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>1歳～3歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11歳～13歳未満</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>HPV</td> <td>①小学6年生～高校1年生の年齢に該当する女子 ②平成9年度～平成17年度生まれの女子(キャッチアップ接種)</td> <td>通年</td> </tr> </tbody> </table>								予防接種名	接種対象	実施時期	ロタウイルス	1価ワクチン：6週0日～24週0日 5価ワクチン：6週0日～32週0日	通年	ヒブ	2か月～5歳未満	通年	小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	通年	B型肝炎	2か月～1歳未満	通年	B C G	5か月～1歳未満	通年	日本脳炎	1期：6か月～7歳6か月未満	通年	2期：9歳～13歳未満	通年	四種混合	3か月～7歳6か月未満	通年	不活化ポリオ	3か月～7歳6か月未満	通年	麻しん風しん混合 麻しん、風しん	1期：1歳～2歳未満	通年	2期：幼稚園、保育所等の年長児	通年	水痘	1歳～3歳未満	通年	二種混合	11歳～13歳未満	通年	HPV	①小学6年生～高校1年生の年齢に該当する女子 ②平成9年度～平成17年度生まれの女子(キャッチアップ接種)	通年
予防接種名	接種対象	実施時期																																																
ロタウイルス	1価ワクチン：6週0日～24週0日 5価ワクチン：6週0日～32週0日	通年																																																
ヒブ	2か月～5歳未満	通年																																																
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	通年																																																
B型肝炎	2か月～1歳未満	通年																																																
B C G	5か月～1歳未満	通年																																																
日本脳炎	1期：6か月～7歳6か月未満	通年																																																
	2期：9歳～13歳未満	通年																																																
四種混合	3か月～7歳6か月未満	通年																																																
不活化ポリオ	3か月～7歳6か月未満	通年																																																
麻しん風しん混合 麻しん、風しん	1期：1歳～2歳未満	通年																																																
	2期：幼稚園、保育所等の年長児	通年																																																
水痘	1歳～3歳未満	通年																																																
二種混合	11歳～13歳未満	通年																																																
HPV	①小学6年生～高校1年生の年齢に該当する女子 ②平成9年度～平成17年度生まれの女子(キャッチアップ接種)	通年																																																
【任意予防接種】 4,557,000円 0円 0円 0円 4,557,000円 子育て支援の充実の一環として、任意予防接種の接種費用を公費負担とし、経済的負担の軽減を図る。任意接種の中で、特に集団感染の予防に効果的とされる「おたふくかぜ」の予防接種を対象とし、接種費用を2回まで全額助成する。																																																		

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課	
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	浄化槽普及促進事業費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費
当初予算額 A			3,199,000 円		目的	下水道整備が遅れている地域の公共用水域の水質汚濁解消及び水洗化向上を促す。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3	809,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,390,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	3,199,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【島根県浄化槽普及センター費】		4,000円	0円	0円	0円	4,000円	
島根県浄化槽普及管理センター負担金							
【水質保全対策事業費】		768,000円	0円	0円	0円	768,000円	
水質保全対策事業補助金（インター工業団地）		1社分					
【浄化槽設置補助事業費】		2,427,000円	809,000円	0円	0円	1,618,000円	
浄化槽設置事業費補助金		(単位：基、円)					
区分	高度処理型(豪雪地域)		交付予定額				
	補助限度額	基数					
5人槽	408,000	2	816,000				
6～7人槽	492,000	2	984,000				
8～10人槽	627,000	1	627,000				
11～20人槽	1,164,000	0	0				
21～30人槽	1,953,000	0	0				
計		5	2,427,000				

					予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課													
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	20	特別会計繰出金費（個別排水処理事業）				款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度				項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	03	環境衛生費												
当初予算額 A		10,786,000 円			目的	特別会計繰出金費（個別排水処理事業）														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地方債			0 円																
	その他			0 円																
	一般財源			10,786,000 円																
人件費コスト B		0.0人役		0 円	総事業費 A+B		10,786,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（個別排水処理事業）】</td> <td>10,786,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,786,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（個別排水処理事業）】	10,786,000円	0円	0円	0円	10,786,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【特別会計繰出金費（個別排水処理事業）】	10,786,000円	0円	0円	0円	10,786,000円															

					予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課													
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	25	特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）				款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度				項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	03	環境衛生費												
当初予算額 A		81,222,000 円			目的	特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地方債			0 円																
	その他			0 円																
	一般財源			81,222,000 円																
人件費コスト B		0.0人役		0 円	総事業費 A+B		81,222,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）】</td> <td>81,222,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>81,222,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）】	81,222,000円	0円	0円	0円	81,222,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）】	81,222,000円	0円	0円	0円	81,222,000円															

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	水道管理課		
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	30	企業会計負担金費（水道事業）		款	04 衛生費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 環境衛生費	
当初予算額 A			184,895,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	安来市水道事業に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
	地方債					0 円
	その他					0 円
	一般財源					184,895,000 円
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	184,895,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費】	184,895,000円	0円	0円	0円	184,895,000円
水道事業会計への繰出金費					

			予算に関する説明書ページ数		P53
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		環境政策課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	32	飲料水安定確保対策事業費		款	04 衛生費
事業開始年度		令和4年度		項	01 保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 環境衛生費
当初予算額 A		2,000,000 円		目的	水道施設の整備が困難な地域等において、飲料水その他の生活に必要な水の確保を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	2,000,000 円			
人件費コスト B	0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B	4,141,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円

市による水道整備が困難な地域等に居住する個人又は共同利用により施設を設置する共同体の代表者を対象に、飲用井戸事業費に対して補助を行う。

補助対象経費	補助額
150万円以下	経費の3分の2
150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額
250万円超	200万円（限度額）



令和3年度実施箇所（広瀬町西谷）施工中



令和3年度実施箇所（広瀬町西谷）施工後

					予算に関する説明書ページ数		P53																																																																														
大事業	60	自然・環境保全			担当部署		環境政策課																																																																														
中事業	10	自然環境の保全			予算科目	会計	01 一般会計																																																																														
小事業	15	環境保全費				款	04 衛生費																																																																														
事業開始年度		令和4年度				項	01 保健衛生費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03 環境衛生費																																																																														
当初予算額 A		11,562,000 円			目的	地球温暖化対策、自然環境の保全、公害対策の実施により周辺環境の保全を図る。																																																																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他	基金	1,800,000 円																																																																																		
	一般財源		9,762,000 円																																																																																		
人件費コスト B		1.1人役	7,851,800 円		総事業費 A+B	19,413,800 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地球温暖化対策事業】</td> <td>2,575,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> <td>775,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。</td> </tr> <tr> <td>【水環境保全事業】</td> <td>2,509,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,509,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">水環境の保全を推進する市内の団体を支援し、河川等の地域環境の保全を図る。 河川水質検査を実施し、水質監視を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●水環境保全事業補助金 補助対象経費に2/3を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。</td> </tr> <tr> <td>【公害防止対策事業】</td> <td>1,640,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,640,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>4,838,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,838,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●老朽管更新事業出資金等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和4年度一般会計出資金</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和4年度一般会計出資金</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地球温暖化対策事業】	2,575,000円	0円	0円	1,800,000円	775,000円	安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。						【水環境保全事業】	2,509,000円	0円	0円	0円	2,509,000円	水環境の保全を推進する市内の団体を支援し、河川等の地域環境の保全を図る。 河川水質検査を実施し、水質監視を行う。						●水環境保全事業補助金 補助対象経費に2/3を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。						【公害防止対策事業】	1,640,000円	0円	0円	0円	1,640,000円	騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。						【その他】	4,838,000円	0円	0円	0円	4,838,000円	●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。						●老朽管更新事業出資金等						①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和4年度一般会計出資金						②平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和4年度一般会計出資金					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【地球温暖化対策事業】	2,575,000円	0円	0円	1,800,000円	775,000円																																																																																
安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。																																																																																					
【水環境保全事業】	2,509,000円	0円	0円	0円	2,509,000円																																																																																
水環境の保全を推進する市内の団体を支援し、河川等の地域環境の保全を図る。 河川水質検査を実施し、水質監視を行う。																																																																																					
●水環境保全事業補助金 補助対象経費に2/3を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。																																																																																					
【公害防止対策事業】	1,640,000円	0円	0円	0円	1,640,000円																																																																																
騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。																																																																																					
【その他】	4,838,000円	0円	0円	0円	4,838,000円																																																																																
●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。																																																																																					
●老朽管更新事業出資金等																																																																																					
①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和4年度一般会計出資金																																																																																					
②平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和4年度一般会計出資金																																																																																					

					予算に関する説明書ページ数		P53
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課	
中事業	20	再生可能エネルギーの利用		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	再生可能エネルギー推進費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費
当初予算額 A		2,100,000 円		目的	再生可能エネルギーの普及促進を図り、温室効果ガス削減による地球温暖化防止を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県10/10	2,100,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B		7,096,600 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【再生可能エネルギー普及事業】 2,100,000円 2,100,000円 0円 0円 0円</p> <p>太陽光発電システム・蓄電池設備、太陽熱利用設備（ソーラーシステム）の設置について、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設置費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電システム等設置費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電システム：太陽電池の最大出力に1kWあたり1万円を乗じて得た額とし、4万円を上限とする。 ②蓄電池設備：太陽光発電システムと同時設置することを条件とし、設置費用の10万円を上限とする（設置費用が10万円より少ない場合は、その金額とする）。 ●太陽熱利用設備設置費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に1/2を乗じて得た額とし、30万円を上限とする。 							

				予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		市民課													
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	10	火葬場費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	火葬場費												
当初予算額 A		30,228,000 円		目的	公衆衛生・公共の福祉の見地から火葬業務の管理、運営を行う。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	使用料外	13,300,000 円																
	一般財源		16,928,000 円																
人件費コスト B		0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B		35,938,400 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【火葬場費】</td> <td>30,228,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>13,300,000円</td> <td>16,928,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安来市斎場である独松山霊苑の火葬施設、式場及びその他の付属施設の管理・運営事業。火葬業務のみ委託を行う。 また、竣工から40年が経過し建物の長寿命化及び土砂災害特別警戒区域対策として改修・建替の比較検討のため設計委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遺体の火葬 ●手術肢体、胎盤等の焼却 ●式場、霊安室、和室の利用 ●火葬業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・事項 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託 ・委託期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日 ・委託金額 年額 13,200,000円 ●設計委託料（長寿命化及び土砂災害特別警戒区域対策） <ul style="list-style-type: none"> ・火葬場改修基本計画策定業務委託 2,250,000円 ・火葬場改修工事基本設計業務委託 1,500,000円 ●工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉設備修繕 3,685,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【火葬場費】	30,228,000円	0円	0円	13,300,000円	16,928,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【火葬場費】	30,228,000円	0円	0円	13,300,000円	16,928,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P53	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課		
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	45	診療所費			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	病院・診療所費	
当初予算額 A			121,000 円		目的	地域の住民が必要とする医療サービスを提供するため、診療所の施設・設備を適切に管理する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		121,000 円					
人件費コスト B		0.15人役	1,070,700 円		総事業費 A+B		1,191,700 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【診療所管理事業】 121,000円 0円 0円 0円 121,000円 中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻、安田の公設診療所を適切に管理する。 また、今後の診療所の方向性について検討を行う。								



					予算に関する説明書ページ数		P53	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		病院改革推進室		
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	50	企業会計負担金費(病院事業)			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	病院・診療所費	
当初予算額 A			600,000,000 円		目的	公営企業会計負担金(病院事業)		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		600,000,000 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B		603,569,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市立病院事業会計負担金】 600,000,000円 0円 0円 0円 600,000,000円 地域医療を確保するために、一般会計から負担金を支出する。								

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	病院改革推進室		
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	55	公立病院改革推進事業費		款	04 衛生費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 病院・診療所費	
当初予算額 A			2,700,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	安来市における適切な医療提供体制の確保を図り、安来市立病院の果たすべき役割を明確にしながら、必要な医療機能を整備し、持続可能な病院経営を目指す。		
	地方債					0 円
	その他					0 円
	一般財源					2,700,000 円
人件費コスト B		3.5人役	24,983,000 円	総事業費 A+B	27,683,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公立病院改革推進事業】	2,700,000円	0円	0円	0円	2,700,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

安来圏域の医療提供体制、市立病院の担う役割と機能及び経営形態等について引き続き検討を進め、安来市の地域医療連携等に関する基本構想を策定する。

					予算に関する説明書ページ数		P53																		
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課																			
中事業	30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	10	ごみ収集事業費			款	04	衛生費																		
事業開始年度		令和4年度			項	02	清掃費																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費																		
当初予算額 A		166,110,000 円		目的	一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図る。																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地方債		0 円																						
	その他	手数料	49,368,000 円																						
	一般財源		116,742,000 円																						
人件費コスト B		1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B	175,389,400 円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般廃棄物収集運搬事業】</td> <td>165,210,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>49,368,000円</td> <td>115,842,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内で排出された一般廃棄物の円滑な収集運搬並びに地域で行われた清掃活動により回収された廃棄物の収集運搬を行う。</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬（委員報酬） 90,000円 ●旅費（普通旅費） 67,000円 ●需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 771,000円 ●役務費（手数料） 1,115,000円 ●委託料（清掃委託料、ごみ収集委託料外） 163,147,000円 ●負担金補助及び交付金（負担金） 20,000円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【廃棄物集積場設置整備費補助事業】</td> <td>900,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>900,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>自治会が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、集積場設置を推進し円滑なごみ収集の実施を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金の額 <ul style="list-style-type: none"> 5世帯以上9世帯以下 補助率：1/2 補助上限：5万円 10世帯以上14世帯以下 補助率：1/2 補助上限：10万円 15世帯以上 補助率：1/2 補助上限：15万円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般廃棄物収集運搬事業】	165,210,000円	0円	0円	49,368,000円	115,842,000円	【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【一般廃棄物収集運搬事業】	165,210,000円	0円	0円	49,368,000円	115,842,000円																				
【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円																				
																									
箱形の廃棄物集積場				小屋型の廃棄物集積場																					

				予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課													
中事業	30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	15	可燃ごみ処理施設運営費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度			項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費												
当初予算額 A			313,718,000 円		目的	可燃ごみ積替え施設を管理運営し、可燃ごみの適正処理を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料	36,000,000 円																
	一般財源		277,718,000 円																
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円		総事業費 A+B	322,283,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【可燃ごみ処理施設運営事業】</td> <td>313,718,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>36,000,000円</td> <td>277,718,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>清瀬クリーンセンター積替え施設の管理運営及び可燃ごみの焼却処理委託業務を行う。</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費（普通旅費） 101,000円 ●需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 2,652,000円 ●役務費（通信運搬費、手数料） 302,000円 ●委託料 <ul style="list-style-type: none"> 保守点検委託料 908,000円 清掃委託料 615,000円 焼却処理業務委託料 274,340,000円 積替え運搬業務委託料 33,000,000円 汚水積込運搬委託料 1,320,000円 ●使用料及び賃借料 200,000円 ●備品購入費 200,000円 ●負担金補助及び交付金（負担金） 80,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【可燃ごみ処理施設運営事業】	313,718,000円	0円	0円	36,000,000円	277,718,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【可燃ごみ処理施設運営事業】	313,718,000円	0円	0円	36,000,000円	277,718,000円														
 <p>清瀬クリーンセンター積替え施設</p>																			

				予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課													
中事業	30	循環型社会の形成		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	20	不燃ごみ処理施設運営費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和4年度			項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費												
当初予算額 A		56,939,000 円		目的	不燃ごみ処理施設を管理運営し、埋立ごみの減量化を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料	2,520,000 円																
	一般財源		54,419,000 円																
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B	65,504,600 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【不燃ごみ処理施設運営事業】</td> <td>56,939,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,520,000円</td> <td>54,419,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内3ヶ所の不燃物処理施設の管理運営、中間処理委託業務を行う。</p> <p>高尾クリーンセンター 不燃物の受入れ、ビンの選別、粗大ごみ及び金属類の選別・破碎処理 広瀬不燃物処理施設 不燃物の受入れ 伯太不燃物処理施設 不燃物の受入れ、缶類の選別・プレス処理</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 8,107,000円 ● 役務費（通信運搬費、手数料） 747,000円 ● 委託料（不燃物処理施設業務委託料外） 45,188,000円 ● 使用料及び賃借料 2,258,000円 ● 備品購入費 639,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【不燃ごみ処理施設運営事業】	56,939,000円	0円	0円	2,520,000円	54,419,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【不燃ごみ処理施設運営事業】	56,939,000円	0円	0円	2,520,000円	54,419,000円														
																			
高尾クリーンセンター				広瀬不燃物処理施設															
																			
伯太不燃物処理施設																			

大事業	60	自然・環境保全	担当部署	環境政策課	
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	最終処分場運営費		款	04 衛生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 塵芥処理費
当初予算額 A		11,697,000 円	目的	最終処分場を管理運営し、浸出水の適正処理を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	11,697,000 円			
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	17,407,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【最終処分場運営事業】	11,697,000円	0円	0円	0円	11,697,000円

クリーンセンター穂日島及び伯太一般廃棄物最終処分場の埋立処分場の管理運営並びに浸出水の適正処理を行う。広瀬一般廃棄物最終処分場は、埋立終了により浸出水の適正処理を行う。

事業費内訳

- 報酬（委員報酬） 110,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 2,293,000円
- 役務費（通信運搬費、手数料） 5,799,000円
- 委託料（保守点検委託料、清掃委託料外） 1,430,000円
- 使用料及び賃借料 123,000円
- 原材料費 990,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 952,000円



クリーンセンター穂日島



伯太一般廃棄物最終処分場



広瀬一般廃棄物最終処分場

大事業	60	自然・環境保全	担当部署	環境政策課	
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	ごみ減量化・資源化推進費		款	04 衛生費
事業開始年度		令和4年度		項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 塵芥処理費
当初予算額 A		58,386,000 円	目的	ごみの減量化、資源化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	手数料外 25,129,000 円			
	一般財源	33,257,000 円			
人件費コスト B	1.1人役	7,851,800 円	総事業費 A+B	66,237,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【資源ごみ再生処理事業】	58,386,000円	0円	0円	25,129,000円	33,257,000円

リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。
ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。

事業費内訳

- 旅費（普通旅費） 427,000円
- 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費） 22,401,000円
- 役務費（手数料） 6,750,000円
- 委託料（資源ごみ再生処理委託料外） 28,783,000円
- 使用料及び賃借料（賃借料） 25,000円



安来市ごみ収集指定袋



圧縮処理したアルミ缶

					予算に関する説明書ページ数		P53												
大事業	60	自然・環境保全			担当部署		環境政策課												
中事業	30	循環型社会の形成			予算科目	会計	01 一般会計												
小事業	35	廃棄物処理施設整備事業費				款	04 衛生費												
事業開始年度		令和4年度				項	02 清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 塵芥処理費												
当初予算額 A		14,473,000 円			目的	各廃棄物処理施設の施設整備を実施することで、経済的かつ効率的な施設運営及び廃棄物の適正処理を図る。													
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	基金	14,000,000 円																
	一般財源	473,000 円																	
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	18,042,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【廃棄物処理施設整備事業】</td> <td>14,473,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>14,000,000円</td> <td>473,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>各廃棄物処理施設の設備改修を計画的に実施することにより、安定した廃棄物の適正処理を推進する。</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費（修繕料） 418,000円 ● 使用料及び賃借料（賃借料） 55,000円 ● 工事請負費 14,000,000円 <p>主な実施工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 活性炭原水槽防食被覆工事（対仙浄園） 活性炭原水槽の防食被覆が経年劣化によって剥がれて漏水の恐れがあるため修繕を行う。 ● 給水管布設替え工事（伯太一般廃棄物最終処分場） 給水管の経年劣化による漏水が発生しており、腐食した鋼管約260mをPE管に交換する。 ● スtockヤード設置工事（高尾クリーンセンター） 資源化の推進に伴って保管スペースが不足しており、新たにStockヤードを設置する。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【廃棄物処理施設整備事業】	14,473,000円	0円	0円	14,000,000円	473,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【廃棄物処理施設整備事業】	14,473,000円	0円	0円	14,000,000円	473,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P53	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課	
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	コミュニティ・プラント運営費				款	04	衛生費
事業開始年度		令和4年度				項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	し尿処理費
当初予算額 A		2,560,000 円			目的	汚水処理施設(コミプラ)の定期的な維持管理により下水道事業の経営安定に資する。		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	使用料	1,013,000 円					
	一般財源			1,547,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		2,560,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【コミュニティ・プラント運営費】 2,560,000円 0円 0円 1,013,000円 1,547,000円 コミュニティ・プラント施設の維持管理を行う。 処理施設 1箇所(福頼団地)								

					予算に関する説明書ページ数		P53	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		環境政策課	
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	し尿処理施設運営費				款	04	衛生費
事業開始年度		令和4年度				項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	し尿処理費
当初予算額 A		120,313,000 円			目的	し尿処理施設の適正管理を図る。		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			120,313,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B		123,882,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【し尿処理施設運営事業】 120,313,000円 0円 0円 0円 120,313,000円 対仙浄園汚泥再生処理センターを、施設の管理運営、整備工事、薬品調達などを長期に委託する包括的運営管理委託にすることにより、施設の適正な運営維持管理と安定した処理を行う。 包括的運営管理委託期間 令和3年度から令和7年度(5年間) 包括的運営管理委託料 年額105,600,000円 事業費内訳 ● 役務費(手数料) 874,000円 ● 委託料(対仙浄園包括的運営管理委託料外) 119,439,000円								

				予算に関する説明書ページ数		P55																																																																															
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																																																															
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	38	労働者福祉費			款	05	労働費																																																																														
事業開始年度		令和4年度			項	01	労働諸費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	労働諸費																																																																														
当初予算額 A			156,774,000 円		目的	中小企業で働く人の福利厚生の実施及び労働者福祉の増進を図る。																																																																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他	諸収入	150,000,000 円																																																																																		
	一般財源		6,774,000 円																																																																																		
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円		総事業費 A+B	158,915,400 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【労働者福祉事業】</td> <td>150,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>150,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。</td> </tr> <tr> <td>【新就職者歓迎の集い事業】</td> <td>91,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>91,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。</td> </tr> <tr> <td>【安来市学習訓練センター事業】</td> <td>6,653,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,653,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。</td> </tr> <tr> <td>●指定管理料</td> <td>6,287,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●施設修繕料等</td> <td>300,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●除雪手数料</td> <td>66,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【学校と企業の就職情報交換会事業】</td> <td>30,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。</td> </tr> <tr> <td>●学校と企業の情報交換会負担金</td> <td>30,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【労働者福祉事業】	150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円	勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。						【新就職者歓迎の集い事業】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円	安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。						【安来市学習訓練センター事業】	6,653,000円	0円	0円	0円	6,653,000円	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。						●指定管理料	6,287,000円					●施設修繕料等	300,000円					●除雪手数料	66,000円					【学校と企業の就職情報交換会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円	県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。						●学校と企業の情報交換会負担金	30,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【労働者福祉事業】	150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円																																																																																
勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。																																																																																					
【新就職者歓迎の集い事業】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円																																																																																
安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。																																																																																					
【安来市学習訓練センター事業】	6,653,000円	0円	0円	0円	6,653,000円																																																																																
指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。																																																																																					
●指定管理料	6,287,000円																																																																																				
●施設修繕料等	300,000円																																																																																				
●除雪手数料	66,000円																																																																																				
【学校と企業の就職情報交換会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円																																																																																
県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。																																																																																					
●学校と企業の情報交換会負担金	30,000円																																																																																				

					予算に関する説明書ページ数		P55																														
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		農業委員会																														
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計																														
小事業	86	農業委員会費				款	06 農林水産業費																														
事業開始年度		令和4年度				項	01 農業費																														
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 農業委員会費																														
当初予算額 A		26,715,000 円			目的	地域農業の構造改革の推進。担い手対策。実態に応じた農業振興対策を行う。																															
財源内訳	国・県支出金		県	3,750,000 円																																	
	地方債			0 円																																	
	その他		諸収入外	609,000 円																																	
	一般財源			22,356,000 円																																	
人件費コスト B		3.0人役	21,414,000 円		総事業費 A+B	48,129,000 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【農業委員会運営事務】</td> <td>26,133,000円</td> <td>3,750,000円</td> <td>0円</td> <td>27,000円</td> <td>22,356,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。 「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る活動（担い手への農地集積・集約化の推進活動及び遊休農地の発生防止・解消活動）を実施する。 農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。 ●農業委員 19名 ●農地利用最適化推進委員 36名 ●農業委員会協力員 178名 </td> </tr> <tr> <td>【農業者年金運営事務】</td> <td>582,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>582,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【農業委員会運営事務】	26,133,000円	3,750,000円	0円	27,000円	22,356,000円	農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。 「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る活動（担い手への農地集積・集約化の推進活動及び遊休農地の発生防止・解消活動）を実施する。 農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。 ●農業委員 19名 ●農地利用最適化推進委員 36名 ●農業委員会協力員 178名						【農業者年金運営事務】	582,000円	0円	0円	582,000円	0円	農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【農業委員会運営事務】	26,133,000円	3,750,000円	0円	27,000円	22,356,000円																																
農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。 「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る活動（担い手への農地集積・集約化の推進活動及び遊休農地の発生防止・解消活動）を実施する。 農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。 ●農業委員 19名 ●農地利用最適化推進委員 36名 ●農業委員会協力員 178名																																					
【農業者年金運営事務】	582,000円	0円	0円	582,000円	0円																																
農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。																																					

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	農業総務費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	農業総務費
当初予算額 A		7,626,000 円		目的	各種団体、協議会等との連絡調整及び情報収集を行う。		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	25,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	3,854,000 円				
	一般財源		3,747,000 円				
人件費コスト B	2.1人役	14,989,800 円	総事業費 A+B	22,615,800 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【比田いきいき交流館指定管理】		1,050,000円	0円	0円	0円	1,050,000円	
比田いきいき交流館の管理運営により、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興を図る。							
【制度資金利子補給事業】		50,000円	25,000円	0円	0円	25,000円	
農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。							
【農業振興地域整備計画策定業務】		6,112,000円	0円	0円	3,506,000円	2,606,000円	
令和3年度に行った基礎調査の内容を踏まえた、農業振興地域整備計画の策定および付図作成業務を委託する。							
【農業総務事業】		414,000円	0円	0円	348,000円	66,000円	
島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	16	農業振興費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	農業振興費
当初予算額 A			143,870,000 円		目的	農業関係機関、団体との連携によって推進体制の整備を行い、集落組織、認定農業者及び新規就農者を将来に向けた地域の農業担い手として位置づけ、生産性の向上及び農産物の生産振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国県	87,485,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	10,328,000 円				
	一般財源		46,057,000 円				
人件費コスト B		3.5人役	24,983,000 円		総事業費 A+B	168,853,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来農林振興協議会負担金】	8,913,000円	0円	0円	8,000,000円	913,000円
安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取り組みを実践的に行う。					
●主な事業 ①新規就農者支援事業 ②集落営農組織推進・支援事業 ③認定農業者育成・支援事業 ④担い手サポーター対策推進事業 ⑤担い手全般支援事業					
【農業用廃プラスチック適正処理負担金】	850,000円	0円	0円	0円	850,000円
農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため廃プラスチックの処理について、関係機関が連携協力して適正処理を推進する。					
【農地中間管理事業】	20,805,000円	18,135,000円	0円	2,328,000円	342,000円
農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。					
【地域おこし協力隊事業】	17,352,000円	0円	0円	0円	17,352,000円
地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う。					



地域おこし協力隊の活動の様子

【担い手経営発展支援事業費補助金】	24,875,000円	24,875,000円	0円	0円	0円
農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくための支援を行うため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際にその事業費に対し補助金を交付する。					
●補助率：県1/3 事業費：74,630,000円（内補助金額24,875,000円）					
●対象：自営就農開始支援事業 5経営体 事業費44,630,000円（内補助金額14,876,000円） 認定農業者機械等整備支援事業 3経営体 事業費30,000,000円（内補助金額9,999,000円）					



育苗ハウスのイメージ (いちご)

【ハウス等整備事業費補助金】 66,500,000円 39,900,000円 0円 0円 26,600,000円

農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくための支援を行うため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が農業用ハウス（本圃ハウス）を整備又はリースした際にその事業費に対し補助金を交付する。

●補助率：県3/9、市2/9 事業費：119,700,000円（内補助金額66,500,000円） ハウス整備棟数：12棟



本圃ハウスのイメージ (いちご、有機野菜)

【水田園芸推進事業】 4,575,000円 4,575,000円 0円 0円 0円

水田園芸拠点づくりに取り組む経営体に対して、低コスト化、生産性向上に資する機械導入の支援を行う。

現在、島根県においては、米価下落が懸念される中、米にかわる高収益作物として県推進品目を定め、水田園芸を重点的に取り組んでいるところであるが、その中においても「タマネギ」については、広域的乾燥・調整・貯蔵施設をJAが整備をする中で、県下全体の「タマネギ産地パワーアップ計画」を定めたところである。

安来市においても、同様に推進をしており、栽培する農業法人等が機械化・省力化に向けて必要な機械整備を2カ年計画（R3,R4）で予定していることから、本事業を制定・活用することで、導入経費の軽減と適切な栽培による安定経営を図る。

●産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 補助率：国1/2

1経営体 事業費9,150,000円（内補助金額4,575,000円）



R4 導入機械：乗用型タマネギ移植機

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	19	新規就農円滑化対策事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度		項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 農業振興費
当初予算額 A		71,987,000 円		目的	農業後継者の高齢化・担い手不足などの課題解消のために、新規就農者を育成する。
財源内訳	国・県支出金	県10/10	33,605,000 円		
	地方債	過疎	28,100,000 円		
	その他	使用料	492,000 円		
	一般財源		9,790,000 円		
人件費コスト B	1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B	81,266,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【新規就農研修事業】	110,000円	0円	0円	110,000円	0円
------------	----------	----	----	----------	----

安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。

【新規就農研修滞在施設維持管理事業】	338,000円	0円	0円	338,000円	0円
--------------------	----------	----	----	----------	----

UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。



新規就農研修者専用住宅

【新規就農者確保・育成事業費補助金】	1,980,000円	1,980,000円	0円	0円	0円
--------------------	------------	------------	----	----	----

就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。

- 準備型（県10/10） 対象：1名 120千円×9月＝1,080千円
- 経営開始型（県10/10） 対象：2名 60千円×15月＝900千円

【農業次世代人材投資事業費補助金】	16,875,000円	16,875,000円	0円	0円	0円
-------------------	-------------	-------------	----	----	----

就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のため150万円/年を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。

- 経営開始型（国10/10） 夫婦就農 1,125千円/半年×1組＝1,125千円
- 夫婦就農 2,250千円/年×3組＝6,750千円
- その他 1,500千円/年×6名＝9,000千円

【新規就農者育成総合対策補助金】	14,750,000円	14,750,000円	0円	0円	0円
------------------	-------------	-------------	----	----	----

農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金及び経営発展のための機械・施設等導入を補助する。（令和4年度以降に採択された者が対象）

- 就農準備資金（国10/10） 対象：3名 125千円×延べ34月＝4,250千円
- 経営開始資金（国10/10） 対象：2名 125千円×延べ24月＝3,000千円
- 経営発展支援事業（国2/4、県1/4） 対象：2名 3,750千円×2名＝7,500千円

【就農・定住パッケージ事業】 37,934,000円 0円 28,100,000円 44,000円 9,790,000円
UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を1棟整備する。

●令和4年度 建設予定地

安来市下坂田町（いちご新規就農者用住宅）設計・建築工事 1棟 事業費29,000千円
進入路道路工事 1式 事業費 8,500千円

				予算に関する説明書ページ数		P55
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	中山間地域等直接支払事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 農業振興費
当初予算額 A		175,213,000 円		目的	農業がもたらす多面的機能の維持のため、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を支援する。	
財源内訳	国・県支出金	県	130,000,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	6,000 円			
	一般財源		45,207,000 円			
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	180,923,400 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中山間地域等直接支払交付金交付事業】	171,616,000円	128,700,000円	0円	0円	42,916,000円
【中山間地域等直接支払交付金推進事業】	3,597,000円	1,300,000円	0円	6,000円	2,291,000円

高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組への支援を強化し、新たに第5期対策（令和2～6年度）を実施。（補助率：国1/2、県1/4）

●要件等

対象者 集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等
 対象農用地 農振法に定める農用地区域内に存する農用地で、急傾斜及び緩傾斜の一団の農用地

交付単価		(円/10a)
地目	区分	交付単価
田	急傾斜 (1/20以上)	21,000円
	緩傾斜 (1/100以上)	8,000円
畑	急傾斜 (15° 以上)	11,500円
	緩傾斜 (8° 以上)	3,500円

加算措置		(円/10a)
加算項目	交付単価	
超急傾斜農地保全管理加算	6,000円	
集落協定広域化加算	3,000円	
集落機能強化加算		
生産性向上加算		

●令和4年度見込み

交付金額（基本分）

交付対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
8,358,756㎡	136,748,000円	68,374,000円	34,187,000円	34,187,000円

加算措置

加算区分	単価 (円/㎡)	対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
超急傾斜	6円	891,212㎡	4,853,000円	2,426,500円	1,213,250円	1,213,250円
集落協定広域化	3円	932,106㎡	2,667,000円	1,333,500円	666,750円	666,750円
集落機能強化	3円	4,562,000㎡	9,737,000円	4,868,500円	2,434,250円	2,434,250円
生産性向上	3円	6,216,000㎡	17,595,000円	8,797,500円	4,398,750円	4,398,750円
計			34,852,000円	17,426,000円	8,713,000円	8,713,000円

交付額合計	国負担額	県負担額	市負担額
171,600,000円	85,800,000円	42,900,000円	42,900,000円



集落戦略話し合いの様子



集落機能強化加算の取り組み

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	経営所得安定対策直接支払推進事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	農業振興費
当初予算額 A		17,783,000 円		目的	関係機関との連携により、米の需給調整及び経営所得安定対策直接支払推進事業の円滑な推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		12,783,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,000,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B		19,924,400 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【経営所得安定対策直接支払推進事業】 17,783,000円 12,783,000円 0円 0円 5,000,000円</p> <p>経営所得安定対策の着実な実施に向けて、経営所得安定対策の各種交付金の申請事務、取りまとめ、達成確認等を行う安来地域農業再生協議会に対して補助金等の交付を行うもの。</p>							

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	有害鳥獣駆除事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度		項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 農業振興費
当初予算額 A		20,930,000 円	目的	鳥獣被害対策と有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入 9,000 円			
	一般財源	20,921,000 円			
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	26,640,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【農作物獣被害防止対策事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

農家の自衛対策に係る経費の補助（ワイヤーメッシュ、支柱、電気牧柵等）

●補助率 設置経費の1/2以内（限度額 個人：10万円、団体：30万円）



鳥獣被害防止対策補助金による柵設置状況

【有害鳥獣捕獲事業】	11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円
------------	-------------	----	----	----	-------------

猟友会による有害鳥獣捕獲に対する補助及び関係団体で組織する鳥獣被害防止対策協議会に対する補助

●有害鳥獣捕獲補助金 10,000千円 イノシシ・シカ 10,000円/頭×1,000頭

●防止対策協議会補助金 1,000千円 国交付金と併せ、捕獲活動支援(捕獲機材の整備等)の経費を補助

※安来市鳥獣被害防止対策協議会：安来市猟友会・J A・東部農業共済・県・市等関係機関で組織



捕獲檻で捕獲したイノシシ



安来市鳥獣被害防止対策協議会 総会

【鳥獣対応関係委託料】	3,170,000円	0円	0円	0円	3,170,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

野鳥における鳥インフルエンザ等の鳥獣伝染病の対応に係る野生鳥獣の死骸の回収・処分について業務委託及び市民からの駆除依頼対応業務の委託料

【その他事業】	2,760,000円	0円	0円	9,000円	2,751,000円
---------	------------	----	----	--------	------------

会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	環境保全型農業直接支払事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	農業振興費
当初予算額 A		4,290,000 円		目的	環境保全に効果の高い営農活動を推進し、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性に貢献する。		
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	3,210,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,080,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	5,717,600 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【環境保全型農業直接支払事業】	4,290,000円		3,210,000円	0円	0円	1,080,000円	
<p>農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負担を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。</p>							
<p>●支援対象者 販売を目的として持続可能な農業生産を実施する、農業者の組織する団体。</p>							
<p>●支援対象取組 化学肥料、化学合成農薬の使用を県慣行レベルから5割以上低減する取組と組み合わせて行う</p>							
<p>①炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用</p>							
<p>②カバークロップ</p>							
<p>③有機農業（化学肥料、農薬を使用しない農業）</p>							
<p>④冬季湛水（地域特認取組）</p>							
<p>●交付単価（市1/4、県1/4、国1/2）</p>							
支援対象取組				交付単価（10a当たり）			
堆肥の施用				4,400円			
カバークロップ				6,000円			
有機農業				12,000円			
冬季湛水（取組内容に応じて）				4,000円～8,000円			
●令和4年度交付見込額							
支援対象取組		交付単価（10a当たり）		対象面積		事業費	
堆肥の施用		4,400円		2,000a		880,000円	
カバークロップ		6,000円		1,000a		600,000円	
有機農業		12,000円		1,500a		1,800,000円	
冬季湛水（有機質肥料施用・畦畔補強）		8,000円		500a		400,000円	
冬季湛水のみ		4,000円		1,500a		600,000円	
合計				6,500a		4,280,000円	

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																																																																																																						
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																																																																																																																						
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																					
小事業	34	畜産業費			款	06	農林水産業費																																																																																																																																					
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費																																																																																																																																					
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	畜産業費																																																																																																																																					
当初予算額 A		13,282,000 円		目的	畜産振興対策事業や耕畜連携稲わら集草事業等によりブランド化を推進するとともに畜産経営対策を行い、もって畜産振興を図る。																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	県10/10	1,500,000 円																																																																																																																																									
	地方債		0 円																																																																																																																																									
	その他		0 円																																																																																																																																									
	一般財源		11,782,000 円																																																																																																																																									
人件費コスト B		0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B		19,706,200 円																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【島根県畜産共進会出品奨励費】</td> <td>190,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>190,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良面を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。</td> </tr> <tr> <td>●県種畜共進会(肉用種牛・乳用種牛)</td> <td>10,000円/1頭</td> <td>×</td> <td>13頭</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●県子牛共進会(肉用種牛)</td> <td>10,000円/1頭</td> <td>×</td> <td>6頭</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【家畜衛生事業(畜舎消毒)負担金】</td> <td>112,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>112,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。</td> </tr> <tr> <td>【畜産振興対策事業補助金】</td> <td>3,400,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,400,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」「やすぎホルスタイン」のブランド化を一層図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業名</td> <td colspan="3">事業内容</td> <td colspan="2">補助内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">優良牛保留・導入事業</td> <td colspan="3">優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助</td> <td colspan="2">100千円/頭以内</td> </tr> <tr> <td colspan="2">優良牛選抜検定事業</td> <td colspan="3">やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助</td> <td colspan="2">2,000円/頭以内</td> </tr> <tr> <td colspan="2">優秀精液導入事業</td> <td colspan="3">ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助</td> <td colspan="2">7,500円/頭以内</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受精卵移植推進事業</td> <td colspan="3">性別別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助</td> <td colspan="2">20,000円/回以内</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生産団体育成事業</td> <td colspan="3">和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助</td> <td colspan="2">加入する生産者1名あたり10千円上限(1団体上限200千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ゲノミック評価事業</td> <td colspan="3">より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助</td> <td colspan="2">10,000円/回以内</td> </tr> <tr> <td>【耕畜連携稲わら集草事業補助金】</td> <td>1,900,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当り2,000円の補助を行う。</td> </tr> <tr> <td>【全共・全ホル共進会事業】</td> <td>7,680,000円</td> <td>1,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,180,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会及び令和7年に開催予定の第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策を関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和4年度は全国和牛能力共進会の開催年度であり、本市からの出品に向けて、定期巡回指導の実施、必要な飼料や資材の購入支援等を行い、候補牛の品質向上を目指す。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【島根県畜産共進会出品奨励費】	190,000円	0円	0円	0円	190,000円	畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良面を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。						●県種畜共進会(肉用種牛・乳用種牛)	10,000円/1頭	×	13頭			●県子牛共進会(肉用種牛)	10,000円/1頭	×	6頭			【家畜衛生事業(畜舎消毒)負担金】	112,000円	0円	0円	0円	112,000円	畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。						【畜産振興対策事業補助金】	3,400,000円	0円	0円	0円	3,400,000円	各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」「やすぎホルスタイン」のブランド化を一層図る。						事業名		事業内容			補助内容		優良牛保留・導入事業		優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助			100千円/頭以内		優良牛選抜検定事業		やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助			2,000円/頭以内		優秀精液導入事業		ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助			7,500円/頭以内		受精卵移植推進事業		性別別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助			20,000円/回以内		生産団体育成事業		和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助			加入する生産者1名あたり10千円上限(1団体上限200千円)		ゲノミック評価事業		より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助			10,000円/回以内		【耕畜連携稲わら集草事業補助金】	1,900,000円	0円	0円	0円	1,900,000円	飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当り2,000円の補助を行う。						【全共・全ホル共進会事業】	7,680,000円	1,500,000円	0円	0円	6,180,000円	令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会及び令和7年に開催予定の第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策を関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。						令和4年度は全国和牛能力共進会の開催年度であり、本市からの出品に向けて、定期巡回指導の実施、必要な飼料や資材の購入支援等を行い、候補牛の品質向上を目指す。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																							
【島根県畜産共進会出品奨励費】	190,000円	0円	0円	0円	190,000円																																																																																																																																							
畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良面を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。																																																																																																																																												
●県種畜共進会(肉用種牛・乳用種牛)	10,000円/1頭	×	13頭																																																																																																																																									
●県子牛共進会(肉用種牛)	10,000円/1頭	×	6頭																																																																																																																																									
【家畜衛生事業(畜舎消毒)負担金】	112,000円	0円	0円	0円	112,000円																																																																																																																																							
畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。																																																																																																																																												
【畜産振興対策事業補助金】	3,400,000円	0円	0円	0円	3,400,000円																																																																																																																																							
各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」「やすぎホルスタイン」のブランド化を一層図る。																																																																																																																																												
事業名		事業内容			補助内容																																																																																																																																							
優良牛保留・導入事業		優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助			100千円/頭以内																																																																																																																																							
優良牛選抜検定事業		やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助			2,000円/頭以内																																																																																																																																							
優秀精液導入事業		ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助			7,500円/頭以内																																																																																																																																							
受精卵移植推進事業		性別別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助			20,000円/回以内																																																																																																																																							
生産団体育成事業		和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助			加入する生産者1名あたり10千円上限(1団体上限200千円)																																																																																																																																							
ゲノミック評価事業		より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助			10,000円/回以内																																																																																																																																							
【耕畜連携稲わら集草事業補助金】	1,900,000円	0円	0円	0円	1,900,000円																																																																																																																																							
飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当り2,000円の補助を行う。																																																																																																																																												
【全共・全ホル共進会事業】	7,680,000円	1,500,000円	0円	0円	6,180,000円																																																																																																																																							
令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会及び令和7年に開催予定の第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策を関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。																																																																																																																																												
令和4年度は全国和牛能力共進会の開催年度であり、本市からの出品に向けて、定期巡回指導の実施、必要な飼料や資材の購入支援等を行い、候補牛の品質向上を目指す。																																																																																																																																												



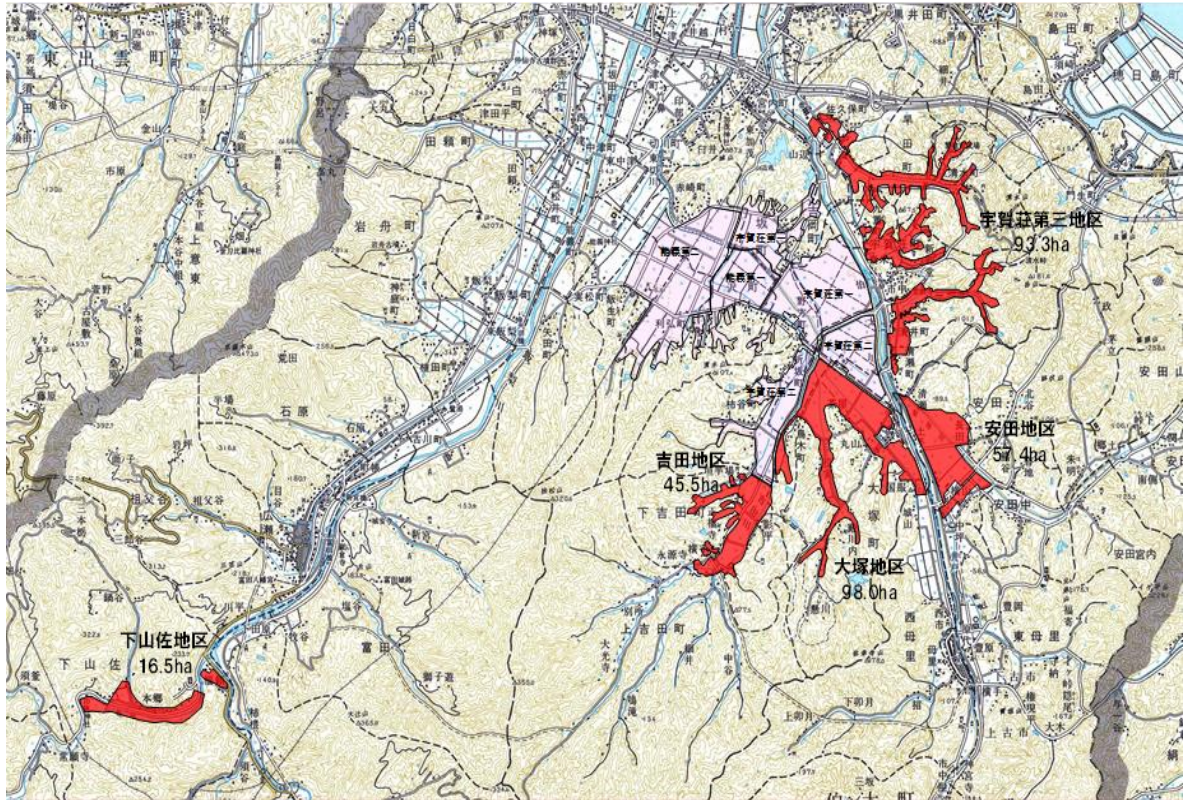
候補牛巡回指導の様子

- 安来市全共・全ホル出品対策協議会負担金 5,600,000円
- しまね和牛生産振興事業繁殖雌牛更新対策事業補助金 1,500,000円（補助率：県10/10）
1頭150千円×10頭分
- 第12回全国和牛能力共進会旅費 580,000円

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																												
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課																																																												
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計																																																												
小事業	37	農地費			款	06 農林水産業費																																																												
事業開始年度		令和4年度			項	01 農業費																																																												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 農地費																																																												
当初予算額 A		38,700,000 円		目的	生産性の高い農業条件整備を図る。																																																													
財源内訳	国・県支出金		1,687,000 円																																																															
	県																																																																	
	地方債		0 円																																																															
	その他		0 円																																																															
一般財源		37,013,000 円																																																																
人件費コスト B		0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	44,410,400 円																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【農地費】</td> <td>38,700,000円</td> <td>1,687,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>37,013,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。</td> </tr> <tr> <td>●維持管理費</td> <td>4,368,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●材料費</td> <td>800,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●島根県土地改良事業団体連合会負担金</td> <td>800,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●事業負担金</td> <td>4,010,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●土地改良区運営負担金</td> <td>10,400,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●農林漁業資金元利償還金</td> <td>18,322,000 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【農地費】	38,700,000円	1,687,000円	0円	0円	37,013,000円	農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。						各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。						●維持管理費	4,368,000 円					●材料費	800,000 円					●島根県土地改良事業団体連合会負担金	800,000 円					●事業負担金	4,010,000 円					●土地改良区運営負担金	10,400,000 円					●農林漁業資金元利償還金	18,322,000 円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
【農地費】	38,700,000円	1,687,000円	0円	0円	37,013,000円																																																													
農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。																																																																		
各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。																																																																		
●維持管理費	4,368,000 円																																																																	
●材料費	800,000 円																																																																	
●島根県土地改良事業団体連合会負担金	800,000 円																																																																	
●事業負担金	4,010,000 円																																																																	
●土地改良区運営負担金	10,400,000 円																																																																	
●農林漁業資金元利償還金	18,322,000 円																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																																																					
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課																																																																																					
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																				
小事業	40	県営農業農村整備事業負担金費			款	06	農林水産業費																																																																																				
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費																																																																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費																																																																																				
当初予算額 A		320,600,000 円		目的	農業生産基盤の整備を推進するとともに組織的農業体系の構築を図る。																																																																																						
財源内訳	国・県支出金		222,000,000 円																																																																																								
	地方債		87,000,000 円																																																																																								
	その他		9,400,000 円																																																																																								
	一般財源		2,200,000 円																																																																																								
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B		327,738,000 円																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【県営農業農村整備事業負担金費】</td> <td>320,600,000円</td> <td>222,000,000円</td> <td>87,000,000円</td> <td>9,400,000円</td> <td>2,200,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。</td> </tr> <tr> <td>●吉田地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 暗渠排水工 2.0ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●吉田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,400,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●安田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,750,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●宇賀荘地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 区画整理工 6.1ha、暗渠排水工 26.2ha 補償費、換地費 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,000,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●飯梨地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 実施設計 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金 事業概要 区画整理工 2.5ha、補償費、換地費 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,500,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金 事業概要 実施設計 1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,250,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●農地耕作条件改善事業（スマート農業導入推進型） 負担金 事業概要 自動操舵システム 1台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>700,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●大郷地区農村地域防災減災事業 負担金 事業概要 道路工 170m、橋梁下部工 2基</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,000,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●大塚地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>172,000,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●安田地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,000,000 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【県営農業農村整備事業負担金費】	320,600,000円	222,000,000円	87,000,000円	9,400,000円	2,200,000円	生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。						●吉田地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 暗渠排水工 2.0ha				1,000,000 円		●吉田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式				1,400,000 円		●安田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式				1,750,000 円		●宇賀荘地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 区画整理工 6.1ha、暗渠排水工 26.2ha 補償費、換地費 1式				25,000,000 円		●飯梨地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 実施設計 1式				30,000,000 円		●下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金 事業概要 区画整理工 2.5ha、補償費、換地費 1式				7,500,000 円		●安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金 事業概要 実施設計 1式				23,250,000 円		●農地耕作条件改善事業（スマート農業導入推進型） 負担金 事業概要 自動操舵システム 1台				700,000 円		●大郷地区農村地域防災減災事業 負担金 事業概要 道路工 170m、橋梁下部工 2基				8,000,000 円		●大塚地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費				172,000,000 円		●安田地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費				50,000,000 円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																						
【県営農業農村整備事業負担金費】	320,600,000円	222,000,000円	87,000,000円	9,400,000円	2,200,000円																																																																																						
生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。																																																																																											
●吉田地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 暗渠排水工 2.0ha				1,000,000 円																																																																																							
●吉田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式				1,400,000 円																																																																																							
●安田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 事業概要 田面整地機械器具 1式				1,750,000 円																																																																																							
●宇賀荘地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 区画整理工 6.1ha、暗渠排水工 26.2ha 補償費、換地費 1式				25,000,000 円																																																																																							
●飯梨地区農地整備事業（経営体育成型） 負担金 事業概要 実施設計 1式				30,000,000 円																																																																																							
●下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金 事業概要 区画整理工 2.5ha、補償費、換地費 1式				7,500,000 円																																																																																							
●安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金 事業概要 実施設計 1式				23,250,000 円																																																																																							
●農地耕作条件改善事業（スマート農業導入推進型） 負担金 事業概要 自動操舵システム 1台				700,000 円																																																																																							
●大郷地区農村地域防災減災事業 負担金 事業概要 道路工 170m、橋梁下部工 2基				8,000,000 円																																																																																							
●大塚地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費				172,000,000 円																																																																																							
●安田地区農業経営高度化促進事業 負担金 事業概要 農地集積による促進費				50,000,000 円																																																																																							

農業競争力強化基盤整備事業計画区域図



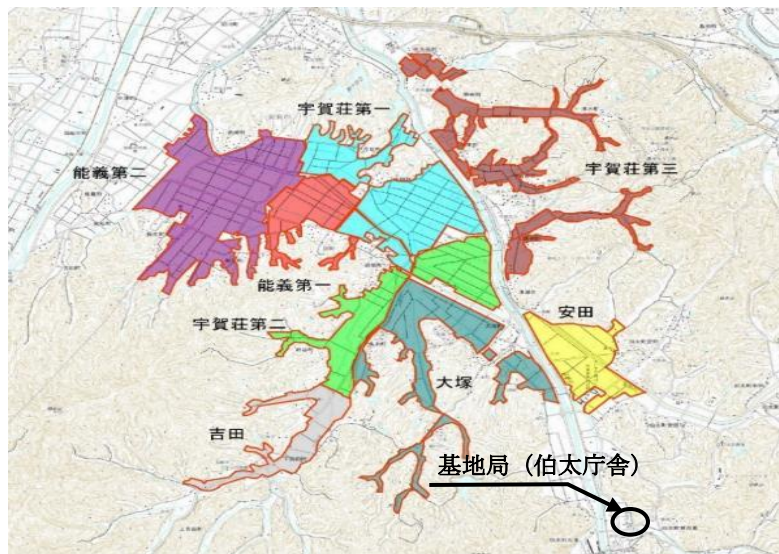
●農地耕作条件改善事業（スマート農業導入推進型）

スマート農業に適した整備が実施されている大区画ほ場整備の実施地区において、基地局の設置、トラクタの自動操舵システム等先進的な省力化技術の導入を進め、作業時間の短縮・軽減により作業の効率化及び生産性の向上を図る。（令和3年度 基地局設置、自動操舵システム 6台）

令和4年度：自動操舵システム 1台



（令和3年度）



					予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課		
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	43	農道維持費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	05	農地費		
当初予算額 A		6,218,000 円		目的	幹線農道の維持管理を図る。			
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	使用料	300,000 円					
	一般財源		5,918,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		6,931,800 円		
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【農道維持費】 6,218,000円 0円 0円 300,000円 5,918,000円 市内農道について適切な維持により地域社会の利便性向上を図る。 ●維持管理費（安能農道、笹刈農道ほか） 5,768,000 円 ●材料費 450,000 円								

					予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課		
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	46	農村公園管理費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	05	農地費		
当初予算額 A		2,122,000 円		目的	地域交流拠点施設を整備することにより、市民の憩いの場としての利用価値を高める。			
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	使用料	754,000 円					
	一般財源		1,368,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		2,835,800 円		
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【農村公園管理費】 2,122,000円 0円 0円 754,000円 1,368,000円 出雲織・のき白鳥の里及びびなかうみ農村公園の維持管理、施設整備を行う。 ●維持管理費 909,000 円 ●施設管理委託料 1,213,000 円								

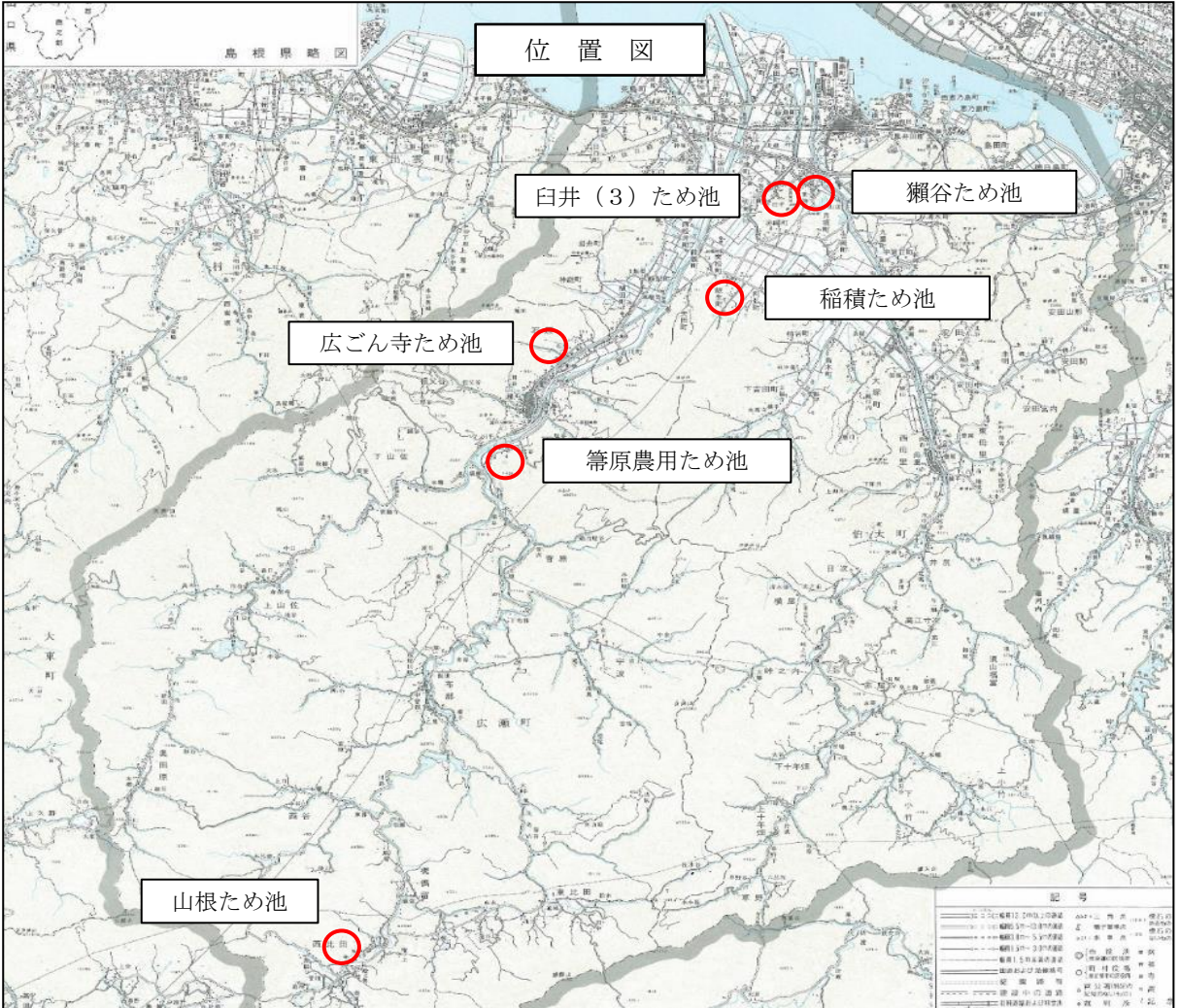
				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	49	国営造成施設管理体制整備促進事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		6,257,000 円		目的	営農者の維持管理費の負担軽減を図り営農意欲を高める。		
財源内訳	国・県支出金	県	4,672,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,585,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	6,970,800 円			
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【国営造成施設管理体制整備促進事業費】 6,257,000円 4,672,000円 0円 0円 1,585,000円</p> <p>補助事業を活用し、中海干拓地安来工区で設置された基幹施設（排水機場等）の維持管理費の負担軽減を図る。</p> <p>●管理体制整備負担金 6,257,000 円</p>							

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	52	土地改良事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05 農地費
当初予算額 A			75,300,000 円		目的	計画的に農業施設(水路、ため池等)の整備改善を図る。
財源内訳	国・県支出金		県	64,010,000 円		
	地方債		過疎	1,000,000 円		
	その他		諸収入外	2,660,000 円		
	一般財源			7,630,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	82,438,000 円	

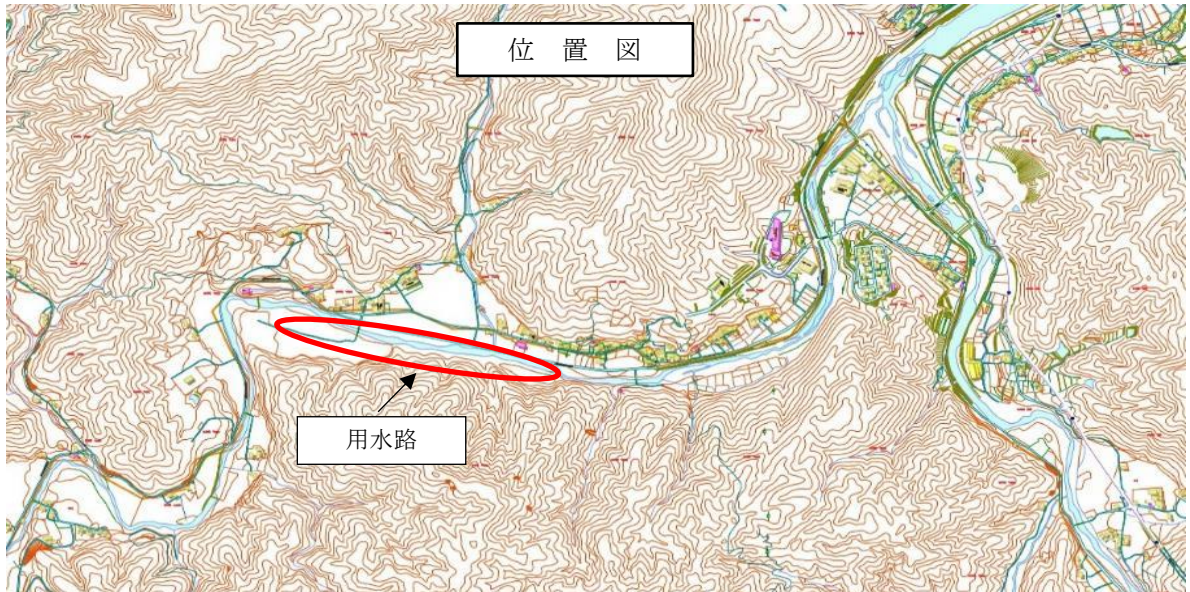
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (防災減災対策)】	58,800,000円	54,700,000円	0円	0円	4,100,000円

下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽化したため池について、災害発生の未然防止を図るため、廃止事業を行う。

- 設計委託料(瀬谷、稻積 2箇所) 4,600,000 円
- 工事請負費(臼井(3)、広ごん寺、箒原農用、山根 4箇所) 54,200,000 円



【下山佐地区農地耕作条件改善事業】 10,100,000円 7,000,000円 1,000,000円 2,000,000円 100,000円
 用水路について、老朽化により安定した用水供給が困難なため、用水路の改良を行う。
 ●工事請負費（用水路工 400m、頭首工 1箇所） 10,100,000 円



【農業水路等長寿命化・防災減災事業（長寿命化対策）】 3,400,000円 2,310,000円 0円 660,000円 430,000円
 国営代行干拓事業（吉佐地区）で整備譲与を受けた御茶屋川水門の老朽化に伴い改修を行う。
 ●工事請負費（水門改修） 3,400,000 円



【農地整備事業】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円
 ほ場整備事業の新規採択へ向けての地形図作成を行う。
 ●測量委託料（安田中地区） 3,000,000 円



					予算に関する説明書ページ数		P57
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	飯梨川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		2,988,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,988,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	3,701,800 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【飯梨川沿岸水路整備事業費】 2,988,000円 0円 0円 0円 2,988,000円 飯梨川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。 ●維持管理費 2,988,000 円							

					予算に関する説明書ページ数		P57
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	特別会計繰出金費（農業集落排水事業）			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		364,224,000 円		目的	特別会計繰出金費（農業集落排水事業）		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		364,224,000 円				
人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B	364,224,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【特別会計繰出金費（農業集落排水事業）】 364,224,000円 0円 0円 0円 364,224,000円							

					予算に関する説明書ページ数		P57													
大事業	40	産業・観光・雇用			担当部署		下水道課													
中事業	10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	61	特別会計繰出金費（簡易排水事業）				款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和4年度				項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	05	農地費												
当初予算額 A		5,721,000 円			目的	特別会計繰出金費（簡易排水事業）														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地方債			0 円																
	その他			0 円																
	一般財源			5,721,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		5,721,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】</td> <td>5,721,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,721,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】	5,721,000円	0円	0円	0円	5,721,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】	5,721,000円	0円	0円	0円	5,721,000円															

					予算に関する説明書ページ数		P57													
大事業	40	産業・観光・雇用			担当部署		下水道課													
中事業	10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	64	特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）				款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和4年度				項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	05	農地費												
当初予算額 A		8,355,000 円			目的	特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地方債			0 円																
	その他			0 円																
	一般財源			8,355,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		8,355,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】</td> <td>8,355,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,355,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】	8,355,000円	0円	0円	0円	8,355,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】	8,355,000円	0円	0円	0円	8,355,000円															

				予算に関する説明書ページ数		P57																									
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課																									
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																								
小事業	67	伯太川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費																								
事業開始年度		令和4年度			項	01	農業費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費																								
当初予算額 A			616,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により 安定的な用水の供給を図る。																									
財源内訳	国・県支出金		0 円																												
	地方債		0 円																												
	その他		0 円																												
	一般財源		616,000 円																												
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	1,329,800 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【伯太川沿岸水路整備事業費】</td> <td>616,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>616,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>●維持管理費</td> <td colspan="5">616,000 円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【伯太川沿岸水路整備事業費】	616,000円	0円	0円	0円	616,000円	伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。						●維持管理費	616,000 円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																										
【伯太川沿岸水路整備事業費】	616,000円	0円	0円	0円	616,000円																										
伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。																															
●維持管理費	616,000 円																														

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	70	多面的機能支払交付金事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度		項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 農地費
当初予算額 A		180,946,000 円	目的	地域共同による農用地、農業用施設等の地域資源及び農村環境の保全並びに農業用施設等の長寿命化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	135,605,000 円			
	県				
	地方債	0 円			
	その他	諸収入			
一般財源		45,335,000 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	188,084,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多面的機能支払交付金事業】	180,946,000円	135,605,000円	0円	6,000円	45,335,000円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による農地・農業用施設等の保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化のための更新や多面的機能の増進を図るための取組に対して支援する。

●令和3年度の実施状況

- 協定組織数 : 93組織 (2,407 ha)
- ・農地維持支払の実施 : 92組織 (2,404 ha)
- ・資源向上支払(共同活動)の実施 : 70組織 (2,080 ha)
- ・資源向上支払(長寿命化)の実施 : 64組織 (1,689 ha)

●予算内訳

- ・交付金事業費 : 177,791,000 円
 - ・市町村事業推進費 : 2,262,000 円
 - ・事務費 : 893,000 円
- 合計 180,946,000 円

●交付金単価(10aあたり)


地目	①農地維持支払	②資源向上支払(共同活動)		③資源向上支払(長寿命化)
		100%単価	75%単価	
田	3,000 円	2,400 円	1,800 円	4,400 円
畑	2,000 円	1,440 円	1,080 円	2,000 円



※②について、③を同時に実施又は②を5年以上実施している場合には、75%単価となる。

加算措置 活動の広域化・体制強化への支援

認定農用地面積	交付額(年・組織)	総額(5年間)
3集落以上または50ha以上200ha未満	40,000 円	200,000 円

●交付金の構成

農地維持支払	資源向上支払	
	地域資源の質的向上を図る共同活動	施設の長寿命化のための活動
 <p>・地域資源(農用地、水路、農道等)の基礎的な保全管理活動(草刈り、泥上げ、砂利の補充等)。 ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動(地域の体制や管理方法について話し合い等を行う。)</p>	 <p>・施設(農用地、農業用施設)の軽微な補修及び農村環境の保全活動(施設への植栽等)</p>	 <p>・農業用施設の長寿命化のための補修、更新等を行う活動。</p>

				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	73	林業振興費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	林業振興費
当初予算額 A		2,522,000 円		目的	地域の特性にあわせた施策の実施により地域林業の振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	2,522,000 円					
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B		7,518,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【作業道補修改良事業】		400,000円	0円	0円	0円	400,000円	
森林施業に利用する作業道について修繕を行い、搬出間伐や保育作業の効率化につなげる。							
【保安林内作業道草刈り委託料】		360,000円	0円	0円	0円	360,000円	
市が管理する保安林内作業道路線の維持管理を行う。							
【汐彩後山維持管理委託料】		200,000円	0円	0円	0円	200,000円	
汐彩団地で農林振興課が所管する土地において、木や雑草が伸びて付近の住民生活に支障が出ないように伐採や草刈りを行う。							
		支障木伐採の計画箇所					
【十神山支障木伐採業務】		200,000円	0円	0円	0円	200,000円	
十神山において、住宅地に接する山林で大径化した樹木の伐採を行う。							
		支障木の状況①					
【その他事業】		1,362,000円	0円	0円	0円	1,362,000円	
森林GIS保守管理委託料、十神山維持管理、各種協議会等負担金ほか							

				予算に関する説明書ページ数		P57																																											
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																											
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	74	森林環境整備事業費			款	06	農林水産業費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	02	林業費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	林業振興費																																										
当初予算額 A		31,645,000 円		目的	森林経営管理法を踏まえ、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るとともに、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。																																												
財源内訳	国・県支出金	0 円																																															
	地方債	0 円																																															
	その他	0 円																																															
	一般財源	31,645,000 円																																															
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B		33,786,400 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【森林経営管理事業】</td> <td>3,037,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,037,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。 ●森林経営管理制度推進業務委託料 1,687千円 ●森林経営管理集積化境界測量業務委託料 1,350千円 </td> </tr> <tr> <td>【森林ビジョン策定事業】</td> <td>5,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 長期的な森林環境整備の方向性を探るため、持続可能な循環型林業の実現のための「森林ビジョン(仮称)」の策定に取り組む。 ●森林ビジョン検討業務委託料 5,000千円(ビジョン策定のための基礎調査、検討に係る業務委託) </td> </tr> <tr> <td>【森林環境整備総合対策事業】</td> <td>20,608,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,608,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として、林業事業体による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進のための補助金を交付する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【森林経営管理事業】	3,037,000円	0円	0円	0円	3,037,000円	森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。 ●森林経営管理制度推進業務委託料 1,687千円 ●森林経営管理集積化境界測量業務委託料 1,350千円						【森林ビジョン策定事業】	5,000,000円	0円	0円	0円	5,000,000円	長期的な森林環境整備の方向性を探るため、持続可能な循環型林業の実現のための「森林ビジョン(仮称)」の策定に取り組む。 ●森林ビジョン検討業務委託料 5,000千円(ビジョン策定のための基礎調査、検討に係る業務委託)						【森林環境整備総合対策事業】	20,608,000円	0円	0円	0円	20,608,000円	林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として、林業事業体による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進のための補助金を交付する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【森林経営管理事業】	3,037,000円	0円	0円	0円	3,037,000円																																												
森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。 ●森林経営管理制度推進業務委託料 1,687千円 ●森林経営管理集積化境界測量業務委託料 1,350千円																																																	
【森林ビジョン策定事業】	5,000,000円	0円	0円	0円	5,000,000円																																												
長期的な森林環境整備の方向性を探るため、持続可能な循環型林業の実現のための「森林ビジョン(仮称)」の策定に取り組む。 ●森林ビジョン検討業務委託料 5,000千円(ビジョン策定のための基礎調査、検討に係る業務委託)																																																	
【森林環境整備総合対策事業】	20,608,000円	0円	0円	0円	20,608,000円																																												
林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として、林業事業体による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進のための補助金を交付する。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>補助の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①林業用設備導入</td> <td>高性能林業機械等の購入費またはリース料への補助(機械等の購入:補助率1/3・限度額800万円/1件、機械等のリース:補助率1/2・限度額30万円/月)</td> </tr> <tr> <td>②既設作業道簡易修繕</td> <td>既設林内作業道修繕への補助(補助率1/2・限度額30万円)</td> </tr> <tr> <td>③原木搬出作業道開設</td> <td>森林作業道開設への補助(補助率1,000円/m・限度額100万円)</td> </tr> <tr> <td>④土場整備</td> <td>伐採木の整理・選別等に必要土場整備への補助(補助率1,000円/m²・限度額60万円/1箇所)</td> </tr> <tr> <td>⑤造林促進</td> <td>山林伐採後、再造林を行う土地所有者への補助(自己負担額の1/2)</td> </tr> <tr> <td>⑥原木生産促進</td> <td>伐採した木材の搬出経費への補助(主伐:補助率1m³当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額、搬出間伐:搬出経費の1/2・限度額20万円)</td> </tr> <tr> <td>⑦技能者育成</td> <td>資格取得、技術習得の経費への補助(資格取得:補助率1/3・限度額10万円/1人、技術習得:限度額100万円/1事業体)</td> </tr> </tbody> </table>								補助メニュー	補助の概要	①林業用設備導入	高性能林業機械等の購入費またはリース料への補助(機械等の購入:補助率1/3・限度額800万円/1件、機械等のリース:補助率1/2・限度額30万円/月)	②既設作業道簡易修繕	既設林内作業道修繕への補助(補助率1/2・限度額30万円)	③原木搬出作業道開設	森林作業道開設への補助(補助率1,000円/m・限度額100万円)	④土場整備	伐採木の整理・選別等に必要土場整備への補助(補助率1,000円/m ² ・限度額60万円/1箇所)	⑤造林促進	山林伐採後、再造林を行う土地所有者への補助(自己負担額の1/2)	⑥原木生産促進	伐採した木材の搬出経費への補助(主伐:補助率1m ³ 当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額、搬出間伐:搬出経費の1/2・限度額20万円)	⑦技能者育成	資格取得、技術習得の経費への補助(資格取得:補助率1/3・限度額10万円/1人、技術習得:限度額100万円/1事業体)																										
補助メニュー	補助の概要																																																
①林業用設備導入	高性能林業機械等の購入費またはリース料への補助(機械等の購入:補助率1/3・限度額800万円/1件、機械等のリース:補助率1/2・限度額30万円/月)																																																
②既設作業道簡易修繕	既設林内作業道修繕への補助(補助率1/2・限度額30万円)																																																
③原木搬出作業道開設	森林作業道開設への補助(補助率1,000円/m・限度額100万円)																																																
④土場整備	伐採木の整理・選別等に必要土場整備への補助(補助率1,000円/m ² ・限度額60万円/1箇所)																																																
⑤造林促進	山林伐採後、再造林を行う土地所有者への補助(自己負担額の1/2)																																																
⑥原木生産促進	伐採した木材の搬出経費への補助(主伐:補助率1m ³ 当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額、搬出間伐:搬出経費の1/2・限度額20万円)																																																
⑦技能者育成	資格取得、技術習得の経費への補助(資格取得:補助率1/3・限度額10万円/1人、技術習得:限度額100万円/1事業体)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【市産木材利用促進補助金】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 市産木材の利用促進を図るため、市産木材を利用した住宅を建築する施主に対して、利用材積1m³あたり30,000円の補助を行う。(限度額300千円) </td> </tr> </tbody> </table>								【市産木材利用促進補助金】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円	市産木材の利用促進を図るため、市産木材を利用した住宅を建築する施主に対して、利用材積1m ³ あたり30,000円の補助を行う。(限度額300千円)																													
【市産木材利用促進補助金】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円																																												
市産木材の利用促進を図るため、市産木材を利用した住宅を建築する施主に対して、利用材積1m ³ あたり30,000円の補助を行う。(限度額300千円)																																																	
※一般財源に森林環境譲与税を含む																																																	

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	76	造林整備事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度		項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 林業振興費
当初予算額 A		4,260,000 円	目的	公社分収造林地の適切な保育管理を実施。また、森林病虫害等で荒れた森林を広葉樹主体の自然林へ再生整備する。これによって森林の公益的機能の高度発揮を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入 4,260,000 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	7,115,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさとの森再生事業】	347,000円	0円	0円	347,000円	0円

公益財団法人いづも財団の寄付金により、森林病虫害被害等により荒れた森林を広葉樹を主体とする健全な自然林へと再生するための森林整備を実施する。

● 施業計画（広瀬町布部：白椿湖周辺）

普通下刈	1.04 ha	234 千円
芽かき	0.69 ha	87 千円
付帯事務費		26 千円
計	1.73 ha	347 千円



施業計画地 遠景



下刈作業①



下刈作業②

【分収造林事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,913,000円	0円	0円	3,913,000円	0円

島根県林業公社の受託事業で、林業公社が管理する公社造林地で保育事業及び作業道整備を実施する。

保育間伐（初回）	3.52 ha	816 千円	（保育間伐（初回）：伯太町上小竹）	
保育間伐（2回目）	5.67 ha	1,140 千円	（保育間伐（2回目）：伯太町日次・上小竹）	
搬出間伐	3.80 ha	1,880 千円	（搬出間伐：伯太町下小竹）	
付帯事務費		77 千円		
計	12.99 ha	3,913 千円		
























選木作業



間伐作業①



間伐作業②

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																																																																																																																													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																																																																																																																																													
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																												
小事業	79	市行造林費			款	06	農林水産業費																																																																																																																																																												
事業開始年度			令和4年度		項	02	林業費																																																																																																																																																												
事業進捗度(年度末目標)			—		目	01	林業振興費																																																																																																																																																												
当初予算額 A			24,550,000 円		目的	価値の高い森林の造成を図るとともに、森林の持つ水源かん養、災害の防止、国土保全、地球温暖化防止など、多面的公益的機能の保全を図る。																																																																																																																																																													
財源内訳	国・県支出金		18,949,000 円																																																																																																																																																																
	地方債		0 円																																																																																																																																																																
	その他	諸収入外	3,797,000 円																																																																																																																																																																
	一般財源		1,804,000 円																																																																																																																																																																
人件費コスト B		0.6人役	4,282,800 円		総事業費 A+B	28,832,800 円																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【荒廃林等整備基金協定事業】</td> <td>2,546,000円</td> <td>2,149,000円</td> <td>0円</td> <td>397,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結し、伐採跡地の植栽及び保育事業（15年間）を実施する。</td> </tr> <tr> <td>●下刈（広瀬町下山佐ほか）</td> <td>10.82 ha</td> <td>2,546千円</td> <td colspan="3">（R4年度計画地：計8か所）</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> </td> </tr> <tr> <td>●下刈り作業①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●下刈り作業②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●下刈り作業③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【市行造林事業】</td> <td>4,887,000円</td> <td>3,645,000円</td> <td>0円</td> <td>400,000円</td> <td>842,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">分収造林地で主伐(収穫事業)を実施し、収益を土地所有者と分収する。なお、伐採後は再造林を行う。</td> </tr> <tr> <td>●主伐（広瀬町富田）</td> <td>2.60 ha</td> <td colspan="4">※収穫事業のため委託費なし</td> </tr> <tr> <td>●地拵え（広瀬町富田）</td> <td>1.80 ha</td> <td colspan="4">2,533千円</td> </tr> <tr> <td>●植栽（広瀬町富田）</td> <td>1.80 ha</td> <td colspan="4">2,084千円</td> </tr> <tr> <td>●森林保険料</td> <td>1.80 ha</td> <td colspan="4">110千円</td> </tr> <tr> <td>●分収交付金</td> <td colspan="5">立木収入400千円×4/10＝ 160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="text-align: center;">  <p>木材搬出作業</p> </div> </td> </tr> <tr> <td>【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】</td> <td>17,117,000円</td> <td>13,155,000円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>962,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市有林整備の一環として、雑木の搬出伐採を行い、早生樹を植栽する。市有林を活用した先進的な早生樹造林のモデル団地の形成に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>●整理伐（広瀬町東比田）</td> <td>7.30 ha</td> <td colspan="4">7,332千円</td> </tr> <tr> <td>●下刈（広瀬町東比田）</td> <td>11.83 ha</td> <td colspan="4">3,617千円</td> </tr> <tr> <td>●植栽（広瀬町東比田）</td> <td>5.40 ha</td> <td colspan="4">5,858千円</td> </tr> <tr> <td>●森林保険料</td> <td>5.40 ha</td> <td colspan="4">310千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> </td> </tr> <tr> <td>●整理伐(整木作業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●整理伐(造材作業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●植栽作業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【荒廃林等整備基金協定事業】	2,546,000円	2,149,000円	0円	397,000円	0円	斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結し、伐採跡地の植栽及び保育事業（15年間）を実施する。						●下刈（広瀬町下山佐ほか）	10.82 ha	2,546千円	（R4年度計画地：計8か所）			<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>						●下刈り作業①						●下刈り作業②						●下刈り作業③						【市行造林事業】	4,887,000円	3,645,000円	0円	400,000円	842,000円	分収造林地で主伐(収穫事業)を実施し、収益を土地所有者と分収する。なお、伐採後は再造林を行う。						●主伐（広瀬町富田）	2.60 ha	※収穫事業のため委託費なし				●地拵え（広瀬町富田）	1.80 ha	2,533千円				●植栽（広瀬町富田）	1.80 ha	2,084千円				●森林保険料	1.80 ha	110千円				●分収交付金	立木収入400千円×4/10＝ 160千円					<div style="text-align: center;">  <p>木材搬出作業</p> </div>						【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】	17,117,000円	13,155,000円	0円	3,000,000円	962,000円	市有林整備の一環として、雑木の搬出伐採を行い、早生樹を植栽する。市有林を活用した先進的な早生樹造林のモデル団地の形成に取り組む。						●整理伐（広瀬町東比田）	7.30 ha	7,332千円				●下刈（広瀬町東比田）	11.83 ha	3,617千円				●植栽（広瀬町東比田）	5.40 ha	5,858千円				●森林保険料	5.40 ha	310千円				<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>						●整理伐(整木作業)						●整理伐(造材作業)						●植栽作業					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																														
【荒廃林等整備基金協定事業】	2,546,000円	2,149,000円	0円	397,000円	0円																																																																																																																																																														
斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結し、伐採跡地の植栽及び保育事業（15年間）を実施する。																																																																																																																																																																			
●下刈（広瀬町下山佐ほか）	10.82 ha	2,546千円	（R4年度計画地：計8か所）																																																																																																																																																																
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>																																																																																																																																																																			
●下刈り作業①																																																																																																																																																																			
●下刈り作業②																																																																																																																																																																			
●下刈り作業③																																																																																																																																																																			
【市行造林事業】	4,887,000円	3,645,000円	0円	400,000円	842,000円																																																																																																																																																														
分収造林地で主伐(収穫事業)を実施し、収益を土地所有者と分収する。なお、伐採後は再造林を行う。																																																																																																																																																																			
●主伐（広瀬町富田）	2.60 ha	※収穫事業のため委託費なし																																																																																																																																																																	
●地拵え（広瀬町富田）	1.80 ha	2,533千円																																																																																																																																																																	
●植栽（広瀬町富田）	1.80 ha	2,084千円																																																																																																																																																																	
●森林保険料	1.80 ha	110千円																																																																																																																																																																	
●分収交付金	立木収入400千円×4/10＝ 160千円																																																																																																																																																																		
<div style="text-align: center;">  <p>木材搬出作業</p> </div>																																																																																																																																																																			
【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】	17,117,000円	13,155,000円	0円	3,000,000円	962,000円																																																																																																																																																														
市有林整備の一環として、雑木の搬出伐採を行い、早生樹を植栽する。市有林を活用した先進的な早生樹造林のモデル団地の形成に取り組む。																																																																																																																																																																			
●整理伐（広瀬町東比田）	7.30 ha	7,332千円																																																																																																																																																																	
●下刈（広瀬町東比田）	11.83 ha	3,617千円																																																																																																																																																																	
●植栽（広瀬町東比田）	5.40 ha	5,858千円																																																																																																																																																																	
●森林保険料	5.40 ha	310千円																																																																																																																																																																	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>																																																																																																																																																																			
●整理伐(整木作業)																																																																																																																																																																			
●整理伐(造材作業)																																																																																																																																																																			
●植栽作業																																																																																																																																																																			

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課		
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	82	森林整備地域活動支援事業費		款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和4年度		項	02 林業費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 林業振興費	
当初予算額 A		9,000,000 円		目的	計画的かつ一体的な森林施業を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県3/4	6,750,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,250,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	10,427,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【森林整備地域活動支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円



施業の集約に必要な森林境界の確認等の地域活動を行う林業事業者等に交付金を交付する。

●しまね東部森林組合 事業費：実施予定面積200ha×45,000円=9,000,000円



境界確認の様子

				予算に関する説明書ページ数		P57													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課													
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	85	林道維持費			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和4年度			項	02	林業費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	林業振興費												
当初予算額 A		1,040,000 円		目的	幹線林道の維持管理を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	使用料	7,000 円																
	一般財源		1,033,000 円																
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B		1,753,800 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【林道維持費】</td> <td>1,040,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,000円</td> <td>1,033,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>林道維持により林業施設としての機能維持と、集落間を結ぶ集落道としての利便性向上を図る。</p> <p>●維持管理費 1,040,000 円 (鍛冶屋谷線、廻谷中谷線、高木森木線の除草ほか)</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【林道維持費】	1,040,000円	0円	0円	7,000円	1,033,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【林道維持費】	1,040,000円	0円	0円	7,000円	1,033,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	水産業振興費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和4年度			項	03	水産業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	水産業振興費
当初予算額 A		1,130,000 円		目的	水産業の振興、漁業所得の向上及び安定化、漁村地域を活性化し将来にわたる漁業の持続的な発展を目指す。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,130,000 円					
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	2,557,600 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【養殖調査委託事業】	370,000円		0円	0円	0円	370,000円	
<p>中海におけるサルボウガイの養殖調査を委託し、安定的な稚貝の確保を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委託先 中海漁業協同組合 							
【養殖施設整備事業補助金】	760,000円		0円	0円	0円	760,000円	
<p>養殖施設の整備に必要な経費を補助し、中海におけるサルボウガイ生産の復活を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●支援対象者 中海漁業協同組合 ●対象事業 養殖施設の整備に必要な経費 ●補助率 1/2以内 							
							
				サルボウガイの養殖の様子			
							
中海のサルボウガイ				中海での作業の様子			

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	90	どじょう振興費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和4年度		項	03 水産業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 水産業振興費
当初予算額 A		13,279,000 円		目的	ドジョウの生産・出荷・販売体制の確立により、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎	7,400,000 円		
	その他	0 円			
	一般財源	5,879,000 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	14,706,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【どじょう振興事業補助金】	7,900,000円	0円	7,400,000円	0円	500,000円
ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。					
【その他事業】	5,379,000円	0円	0円	0円	5,379,000円

●養殖事業の取り組み状況

年度	生産者(人)	養殖池面積(m ²)	放養稚魚数(万尾)	生産数量(kg)	販売数量(kg)	備考
H16	16	30,200	506	903	672	
H17	27	32,800	272	1,864	1,381	
H18	31	36,000	345	2,433	1,891	
H19	32	41,100	241	3,096	2,735	
H20	33	44,400	255	3,304	3,285	
H21	33	48,600	218	4,862	4,224	
H22	35	50,900	304	4,758	4,099	
H23	35	54,000	292	4,563	3,388	
H24	39	55,415	287	4,167	3,520	
H25	39	49,958	280	3,747	3,903	
H26	38	53,122	310	3,362	2,820	
H27	36	53,900	350	3,983	3,911	
H28	36	56,174	280	4,222	4,258	
H29	38	57,522	211	4,116	3,701	
H30	37	54,260	326	3,912	3,875	
R 1	38	54,260	307	3,685	3,443	
R 2	34	52,297	165	2,413	2,026	

●養殖技術改善

- ① 一定基準まで到達したドジョウ養殖技術を更に高度なものとして定着させる。
- ② 効率的な養殖技術の普及により、ドジョウ生産を将来にわたって継続させる。

●生産組織の強化

ドジョウ養殖の経営改善と生産体制の整備を行ない、生産組織の強化を推進する。



やすぎどじょう

大事業	30	防災・防犯	担当部署	人権施策推進課		
中事業	30	消費者対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	10	消費者行政推進費		款	07 商工費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 商工総務費	
当初予算額 A		3,836,000 円		目的	消費者を取り巻く諸問題に取組み、消費者の権利の尊重及び消費者の自立を目指す。	
財源内訳	国・県支出金	県	400,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	8,000 円			
	一般財源		3,428,000 円			
人件費コスト B		1.1人役	7,851,800 円	総事業費 A+B	11,687,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消費者行政推進事業】	3,836,000円	400,000円	0円	8,000円	3,428,000円



- 消費生活相談員（1名）による市民相談の実施。
- 消費者問題の相談対応のレベルアップを図るために、専門講座（主催 国民生活センター）を受講する。
- 消費者問題に係る弁護士相談の実施。
- 自立した消費者を育成するため、体系的な教育、啓発を行う。

				予算に関する説明書ページ数		P59																																																																			
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																																																			
中事業	20	商工業の振興		予算 科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	12	商工総務費			款	07	商工費																																																																		
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	商工総務費																																																																		
当初予算額 A			1,712,000 円		目的	関東・近畿在住の安来出身者の親睦を図り、郷土である安来市の発展に寄与する。協議会、期成同盟会に参加し、所期の目的達成のための事業を行う。																																																																			
財源 内訳	国・県支出金		0 円																																																																						
	地方債		0 円																																																																						
	その他		0 円																																																																						
	一般財源		1,712,000 円																																																																						
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	5,281,000 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ふるさと会事業】</td> <td>1,120,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,120,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>●各安来会の理事会及び総会参加旅費</td> <td>844,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●情報発信等に係る経費</td> <td>276,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【各種団体負担金事業】</td> <td>178,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>178,000円</td> </tr> <tr> <td>●海上保安協会</td> <td>18,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●島根県中小企業団体中央会</td> <td>150,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●境港貿易振興会</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【その他事業】</td> <td>414,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>414,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">港湾等の街路灯の電気代、街路灯の点検及び修繕の維持管理等 414,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふるさと会事業】	1,120,000円	0円	0円	0円	1,120,000円	東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。						●各安来会の理事会及び総会参加旅費	844,000円					●情報発信等に係る経費	276,000円					【各種団体負担金事業】	178,000円	0円	0円	0円	178,000円	●海上保安協会	18,000円					●島根県中小企業団体中央会	150,000円					●境港貿易振興会	10,000円					【その他事業】	414,000円	0円	0円	0円	414,000円	港湾等の街路灯の電気代、街路灯の点検及び修繕の維持管理等 414,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【ふるさと会事業】	1,120,000円	0円	0円	0円	1,120,000円																																																																				
東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。																																																																									
●各安来会の理事会及び総会参加旅費	844,000円																																																																								
●情報発信等に係る経費	276,000円																																																																								
【各種団体負担金事業】	178,000円	0円	0円	0円	178,000円																																																																				
●海上保安協会	18,000円																																																																								
●島根県中小企業団体中央会	150,000円																																																																								
●境港貿易振興会	10,000円																																																																								
【その他事業】	414,000円	0円	0円	0円	414,000円																																																																				
港湾等の街路灯の電気代、街路灯の点検及び修繕の維持管理等 414,000円																																																																									

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	やすぎ暮らし推進課		
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	15	商工業振興費		款	07 商工費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 商工業振興費	
当初予算額 A		31,207,000 円		目的	中小企業の経営改善、革新の取組みを支援する。	
財源内訳	国・県支出金	国 県	6,542,000 円			
	地方債	過疎	16,000,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		8,665,000 円			
人件費コスト B		1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B	40,486,400 円	


【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【商工業振興事業】	18,023,000円	0円	16,000,000円	0円	2,023,000円
商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う他、新たな施策立案等さらなる事業連携を強化する。 ●安来商工会議所補助金 9,200,000円 ●安来市商工会補助金 8,788,000円 ●商工業振興事業事務費 35,000円					
【商業再生支援事業】	12,104,000円	6,052,000円	0円	0円	6,052,000円
空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助等を実施する。(補助率1/2) ●家賃補助(継続分) 104,000円 対象 1件 ●新規開店補助 12,000,000円 @1,500,000円/件×8件程度					
【企業見学ツアー事業】	1,080,000円	490,000円	0円	0円	590,000円
安来高校、情報科学高校の1年生を対象に市内製造業を中心とした企業及び地域資源等の見学ツアーを行う。 ●安来テクノグループへの事業委託料 1,080,000円					

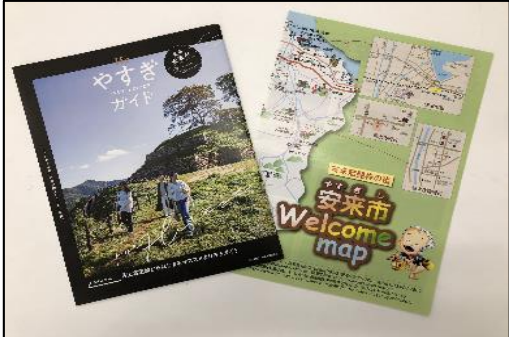

				予算に関する説明書ページ数		P59																																											
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																											
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	20	中小企業金融対策費			款	07	商工費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費																																										
当初予算額 A		24,500,000 円		目的	中小企業の設備投資等の支援を行う。																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他	諸収入	20,000,000 円																																														
	一般財源		4,500,000 円																																														
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B		25,927,600 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【商工業振興給付金事業】</td> <td>4,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。</td> </tr> <tr> <td>●中小企業設備貸与制度保証金補給</td> <td>500,000円</td> <td colspan="4">(上限50万円/件)</td> </tr> <tr> <td>●制度融資保証料補給</td> <td>4,000,000円</td> <td colspan="4">(上限20万円/件)</td> </tr> <tr> <td>【中小企業金融対策事業】</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">中小企業の設備投資等の際、資金調達が容易となるように金融機関に資金を預託する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【商工業振興給付金事業】	4,500,000円	0円	0円	0円	4,500,000円	中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。						●中小企業設備貸与制度保証金補給	500,000円	(上限50万円/件)				●制度融資保証料補給	4,000,000円	(上限20万円/件)				【中小企業金融対策事業】	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円	中小企業の設備投資等の際、資金調達が容易となるように金融機関に資金を預託する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【商工業振興給付金事業】	4,500,000円	0円	0円	0円	4,500,000円																																												
中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。																																																	
●中小企業設備貸与制度保証金補給	500,000円	(上限50万円/件)																																															
●制度融資保証料補給	4,000,000円	(上限20万円/件)																																															
【中小企業金融対策事業】	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円																																												
中小企業の設備投資等の際、資金調達が容易となるように金融機関に資金を預託する。																																																	


				予算に関する説明書ページ数		P59	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	中心市街地活性化事業費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	商工業振興費
当初予算額 A		7,679,000 円		目的	やすぎ懐古館一風亭を拠点に中心市街地の活性化を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	7,679,000 円					
人件費コスト B	0.6人役	4,282,800 円	総事業費 A+B	11,961,800 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【やすぎ懐古館一風亭管理事業】		4,729,000円	0円	0円	0円	4,729,000円	
<p>中心市街地活性化のキーステーションとして、やすぎ懐古館一風亭を有限会社やすぎ千軒に指定管理委託し、積極的な活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理料 4,244,000円 ●施設修繕料等 485,000円 							
【中心市街地活性化事業】		2,950,000円	0円	0円	0円	2,950,000円	
<p>まちなか等市内の賑わい創出事業を安来商工会議所と連携しながら実施する。</p> <p>産業競争力強化法に基づく創業支援計画に基づき、市内における創業、第二創業の実現に向けて、関係機関と連携しながら創業支援事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安来商工会議所への事業委託費 2,950,000円 							
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業スタートアップサロンの開催 ・起業セミナー、起業家ミニスクールの開催 ・創業支援拠点運営 ・創業支援アドバイザーの雇用 ・創業相談 							
							
起業スタートアップサロン				起業セミナー			

				予算に関する説明書ページ数		P59																																																													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																																													
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																												
小事業	30	産業活性化センター事業費			款	07	商工費																																																												
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費																																																												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費																																																												
当初予算額 A		15,360,000 円		目的	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得、市内循環型経済へのシフト、U・Iターンの推進、企業誘致の促進などにより地域産業の活性化を図る。																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																
	地方債	過疎	8,000,000 円																																																																
	その他		0 円																																																																
	一般財源		7,360,000 円																																																																
人件費コスト B		1.9人役	13,562,200 円	総事業費 A+B		28,922,200 円																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【産業サポートネットやすぎ事業】</td> <td>10,000,000円</td> <td>0円</td> <td>8,000,000円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。 </td> </tr> <tr> <td>【独自事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●市内の学生等を対象にしたビジネスチャレンジ事業 ●中小企業者等を対象としたセミナー開催 ●広報事業等 </td> </tr> <tr> <td>【直接支援事業】</td> <td>8,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●サポートアドバイザー派遣事業 ●セミナー開催支援事業 ●展示会・商談会出展促進プログラム ●人材育成支援事業 ●新商品新技術開発支援事業 ●プロモーション支援事業 ●ホームページ作成支援事業 ●知的財産権取得支援事業 </td> </tr> <tr> <td>【産業振興事業】</td> <td>5,360,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,360,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●特殊鋼等産業振興に係る旅費 340,000円 ●特殊鋼産業クラスター補助金 5,000,000円 ●各種研修会負担金 20,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	8,000,000円	0円	2,000,000円	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。						【独自事業】	2,000,000円					<ul style="list-style-type: none"> ●市内の学生等を対象にしたビジネスチャレンジ事業 ●中小企業者等を対象としたセミナー開催 ●広報事業等 						【直接支援事業】	8,000,000円					<ul style="list-style-type: none"> ●サポートアドバイザー派遣事業 ●セミナー開催支援事業 ●展示会・商談会出展促進プログラム ●人材育成支援事業 ●新商品新技術開発支援事業 ●プロモーション支援事業 ●ホームページ作成支援事業 ●知的財産権取得支援事業 						【産業振興事業】	5,360,000円	0円	0円	0円	5,360,000円	安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。						<ul style="list-style-type: none"> ●特殊鋼等産業振興に係る旅費 340,000円 ●特殊鋼産業クラスター補助金 5,000,000円 ●各種研修会負担金 20,000円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																														
【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	8,000,000円	0円	2,000,000円																																																														
地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。																																																																			
【独自事業】	2,000,000円																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> ●市内の学生等を対象にしたビジネスチャレンジ事業 ●中小企業者等を対象としたセミナー開催 ●広報事業等 																																																																			
【直接支援事業】	8,000,000円																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> ●サポートアドバイザー派遣事業 ●セミナー開催支援事業 ●展示会・商談会出展促進プログラム ●人材育成支援事業 ●新商品新技術開発支援事業 ●プロモーション支援事業 ●ホームページ作成支援事業 ●知的財産権取得支援事業 																																																																			
【産業振興事業】	5,360,000円	0円	0円	0円	5,360,000円																																																														
安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ●特殊鋼等産業振興に係る旅費 340,000円 ●特殊鋼産業クラスター補助金 5,000,000円 ●各種研修会負担金 20,000円 																																																																			

				予算に関する説明書ページ数		P59	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	企業立地推進事業費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費
当初予算額 A		42,534,000 円		目的	企業誘致活動により企業立地を推進すると共に、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を支援する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	35,400,000 円				
	一般財源		7,134,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B		51,099,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【企業誘致事業】		2,134,000円	0円	0円	0円	2,134,000円	
<p>島根県企業誘致対策協議会をベースに、県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、市独自のソフト産業誘致活動を強化する。また、企業誘致等を円滑に進めるため企業信用調査会員制度を利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業情報調査サービス利用料 330,000円 ●島根県企業誘致対策協議会等負担金 228,000円 ●企業誘致活動旅費等 1,576,000円 							
【企業立地雇用促進奨励金事業】		35,400,000円	0円	0円	35,400,000円	0円	
<p>企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、新規雇用従業員数に応じた助成を行うほか、空き工場等の家賃に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助制度 <ul style="list-style-type: none"> ・立地奨励金…投下固定資本総額の10～30%（上限3,000万円） ・空き工場等活用奨励金（賃借料等助成）…賃借料等の月額1/2相当額（上限月額20万円、60月以内） ・空き工場等活用奨励金（改装費等助成）…改装費等の3/4相当額（上限750万円） ・雇用促進奨励金…新規雇用従業員のうち安来市に住民票を置く者の人数×10万円（3年以内、上限総額1,500万円） <p>※令和4年度予定 立地奨励金 1事業者、雇用促進奨励金 5事業者</p>							
【ソフト産業誘致推進事業】		5,000,000円	0円	0円	0円	5,000,000円	
<p>地域課題や立地環境を調査分析することにより地域の特性を洗い出し、多種多様な産業振興を図るためにソフト産業の誘致を効果的に促進し、UIターン者や地元学生等に対する新たな雇用創出に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門事業者への委託費 5,000,000円 <p>委託内容（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地環境調査（人材供給能力、立地環境等） ・企業誘致戦略策定（誘致対象企業の選定、行動計画策定等） ・PR媒体の作成 ・誘致検討企業との接触機会の設定等 							

				予算に関する説明書ページ数		P59	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	駐車場管理費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	商工業施設管理費
当初予算額 A		3,232,000 円		目的	近隣住民、事業者、商店街利用者及び安来駅・荒島駅利用者の利便性の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	1,201,000 円				
	一般財源		2,031,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	3,945,800 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【駐車場管理事業】	3,232,000円		0円	0円	1,201,000円	2,031,000円	
荒島駅前自転車駐車場の維持管理を実施する。							
●指定管理委託料 2,684,000円							
●修繕等事務費 548,000円							
							
荒島駅前自転車駐車場							

				予算に関する説明書ページ数		P59	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	観光総務費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	観光費
当初予算額 A		18,339,000 円		目的	観光客の誘客並びにこれに伴う市内の観光施設管理を行うことで観光振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	76,000 円				
	一般財源		18,263,000 円				
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	24,049,400 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【市内観光地清掃・維持管理業務】	8,684,000円	0円	0円	0円	8,684,000円		
県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費							
【観光情報発信事業】	3,812,000円	0円	0円	76,000円	3,736,000円		
各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。							
【広域観光事業】	5,843,000円	0円	0円	0円	5,843,000円		
観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。							
●しまね国際観光推進協議会			74,000円				
●島根県観光連盟			1,514,000円				
●山陰観光連盟			105,000円				
●米子空港利用促進懇話会			30,000円				
●出雲空港整備利用促進協議会			1,570,000円				
●広島地区観光情報発信事業			600,000円				
●中海・宍道湖・大山圏域観光局			450,000円				
●鉄の道文化圏推進協議会			1,500,000円				
							
安来ガイド・Welcome map							
				日本遺産サミットへの出展			

				予算に関する説明書ページ数		P59	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	観光振興費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	観光費
当初予算額 A		43,733,000円		目的	市内観光資源の整備・磨き上げを図り市外・県外からの観光客への対応力を培っていく。あわせて、観光キャンペーン等の展開により入込客の増加を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国1/2	2,000,000円				
	地方債	過疎	26,000,000円				
	その他		0円				
	一般財源		15,733,000円				
人件費コスト B	2.9人役	20,700,200円	総事業費 A+B	64,433,200円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【観光振興事業】	904,000円		0円	0円	0円	904,000円	
新聞・雑誌・圏域観光マップ・市内PR看板等に広告を掲載し、情報発信や観光PRを行い、市の知名度向上を図る。							
【安来市観光(回復緊急)キャンペーン事業】	7,000,000円		2,000,000円	5,000,000円	0円	0円	
新型コロナウイルス感染症により疲弊した観光経済を再生させるため、①観光地としての認知度向上により低迷した観光需要の再生を目的としたアフターコロナ対策事業(外向け)②新たな観光スタイルに対応した受地整備及び観光コンテンツの磨き上げを目的としたエリアブランド強化事業(内向け)を平行して実施する。							
①アフターコロナ対策事業(外向け) 3,400,000円							
・観光プロモーション事業(インバウンド含む)							
・SNSマーケティング事業							
・取材費助成事業							
②エリアブランド強化事業(内向け) 3,600,000円							
・新たな旅のスタイル構築事業(レンタサイクル・まち歩き)							
・二次交通強化事業							
・冬季対策事業							
・観光案内所運営及び観光ガイド養成事業(旧 誘客推進事業)							
							
SNSを活用した情報発信				レンタサイクルツアー			
【観光協会補助金事業】	32,829,000円		0円	21,000,000円	0円	11,829,000円	
観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。							
①本部事業(観光振興事業、広域連携事業、特産品販売事業等)							
②安来支部分(桜まつり事業、月の輪まつり事業)							
③広瀬支部分(桜まつり事業、祇園まつり事業、温泉まつり事業、ひなまつり事業外)							
④伯太支部分(ひなまつり事業、母里・井尻夏祭り事業外)							
【月の輪まつり振興会補助金事業】	3,000,000円		0円	0円	0円	3,000,000円	
月の輪まつり振興会が行う花火大会に係る経費について補助する。							

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	安来節振興費		款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 観光費
当初予算額 A		43,519,000 円	目的	安来節演芸館を核とした観光客へのPRと各種イベントや宣伝普及事業により安来節の振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 4,360,000 円			
	一般財源	39,159,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	46,374,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来節普及宣伝事業】	252,000円	0円	0円	0円	252,000円
各種イベントへの安来節の出演、安来節グッズ等の活用により積極的に安来節のPRを図る。					
【安来節教室開催事業】	1,400,000円	0円	0円	360,000円	1,040,000円
市内の交流センター・小中学校等で安来節教室を開催し、幅広い年齢層に安来節振興を図る。					
【安来節演芸館指定管理委託料】	36,667,000円	0円	0円	0円	36,667,000円
安来節演芸館を指定管理委託し、安来節の振興及び市民利用の促進を図る。					
【安来節普及宣伝委託事業】	1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円
家元に安来節の普及宣伝を委託することにより安来節の振興を図る。					
【安来節保存会補助事業】	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円	0円
安来節保存会の行う安来節の普及宣伝や振興事業（唄い初め会、お糸まつり、安来節全国優勝大会等）に対し補助する。					



地域応援プロジェクト撮影風景



安来節講師派遣（宇賀荘小学校）

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	県立自然公園管理費		款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		1,692,000 円	目的	清水月山県立自然公園内にあるさぎの湯公園・清水公園の管理を行うことによって、自然の保護および公園利用の促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,692,000 円			
人件費コスト B	0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	2,405,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県立自然公園管理事業】	1,692,000円	0円	0円	0円	1,692,000円

清水公園や月山周辺には、桜や紅葉の時期に特に観光客が多く訪れており、利用者の多い花見の時期に向けた桜樹の管理や花見期間中の公園内清掃、また、一年を通じたトイレの清掃管理を実施することで観光客等の利便性や快適性を維持し、公園の美観及びイメージアップを図ることで、さらなる誘客に繋げる。

- 清水月山県立自然公園（清水地区170ha、さぎの湯地区20ha、月山地区170ha）



月山富田城跡の桜



清水寺の紅葉

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	温泉施設管理費		款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		24,881,000 円	目的	温泉の存在は観光客にとって、大きな魅力となっており、その活用は観光客誘致の要であるため、温泉施設の整備により観光地としての価値を高める。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 4,900,000 円			
	その他	使用料外 12,814,000 円			
	一般財源	7,167,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	29,877,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【温泉施設管理事業】	19,931,000円	0円	0円	12,814,000円	7,117,000円
------------	-------------	----	----	-------------	------------

観光ルートの拠点となる市内の3つの温泉（さぎの湯温泉、広瀬温泉、比田温泉）の泉源と温泉施設の維持管理を行う。

- 泉源及びポンプ管理
 - さぎの湯温泉ポンプ施設管理委託
 - さぎの湯温泉深井戸水中ポンプ取替工事
 - 広瀬温泉泉源ポンプ施設管理委託
- 温泉施設の維持管理（湯田山荘、憩いの家）

※一般財源に入湯税を含む。



再オープンした「憩いの家」



さぎの湯温泉泉源

【温泉施設整備事業】	4,950,000円	0円	4,900,000円	0円	50,000円
------------	------------	----	------------	----	---------

湯田山荘について、小さな拠点づくりモデル地区推進事業のため、湯田山荘の改修工事設計委託を行う。

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	上の台緑の村管理費		款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		12,495,000 円	目的	上の台緑の村において宿泊や自然体験をする場を提供し、交流促進並びに観光客誘客によって観光振興、地域活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	12,495,000 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	13,922,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【上の台緑の村管理事業】	12,495,000円	0円	0円	0円	12,495,000円
--------------	-------------	----	----	----	-------------

指定管理者により、上の台緑の村の管理・運営を行う。また、老朽化による施設修繕を行う。

指定管理委託料 11,000,000円

施設修繕ほか 1,495,000円



コテージ



子ども広場

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課		
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	55	野だたらと椿の里管理費		款	07 商工費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 観光施設管理費	
当初予算額 A			1,164,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。		
	地方債					0 円
	その他					0 円
	一般財源					1,164,000 円
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	1,877,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【野だたらと椿の里管理事業】	1,164,000円	0円	0円	0円	1,164,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

自治省リーディングプロジェクトにより整備した白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。

布部ダム公園管理委託料 638,000円

施設維持管理ほか 526,000円



布部ダム展望台

				予算に関する説明書ページ数		P59
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	山佐ダム体験交流施設管理費			款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		1,442,000 円		目的	体験交流型レクリエーション施設として利用促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	1,442,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円	総事業費 A+B	2,155,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【山佐ダム体験交流施設管理事業】	1,442,000円	0円	0円	0円	1,442,000円

指定管理者により、山佐ダムの水を生活用水・工業用水として利用している流域住民との交流を深め、ダムの持つ重要な役割を理解してもらうとともに、ダムの自然美をPRし、体験交流施設の利用促進を図る。

指定管理委託料 629,000円

施設維持管理費ほか 813,000円



山佐ダム表彰受賞式（日本ダム協会 東京）



山佐ダム湖周辺

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	65	絣センター運営費		款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		11,286,000 円	目的	地域の歴史や伝統を体感できる「体験型観光」の振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入外 5,465,000 円			
	一般財源	5,821,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	14,141,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【絣センター運営事業】	11,286,000円	0円	0円	5,465,000円	5,821,000円

市内観光ルートの核となる施設の一つとして広瀬絣センターの管理・運営を行う。

- 観光案内、県指定無形文化財の広瀬絣の制作説明、藍染めの体験指導等
- 市の特産品及び広瀬絣等の伝統工芸品の展示販売
- 伝習生を募り、広瀬絣制作技術の保存と伝習を図る。

会計年度任用職員報酬等 (広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務)	6,738,000円
共済費	370,000円
光熱水費	2,244,000円
委託料(保守点検・清掃)	465,000円
施設維持管理費ほか	1,469,000円



広瀬絣センターと月山



広瀬絣

				予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	観光交流プラザ管理費			款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費
当初予算額 A			24,358,000 円		目的 集客により人々が集い、憩い、交流することによる地域活力向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	3,025,000 円				
	一般財源		21,333,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	25,071,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光交流プラザ管理費】	24,358,000円	0円	0円	3,025,000円	21,333,000円

観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI及び安来駅前自転車駐車場の維持管理を行うとともに、観光案内所においてはJR利用の観光客等へ観光案内・情報提供・イベントのPRを行う。

指定管理委託料 22,776,000円
 その他施設維持修繕費外 1,582,000円



観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI



安来駅前自転車駐車場



観光案内所



観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI 館内

			予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	75	道の駅あらエッサ管理費		款	07	商工費
事業開始年度		令和4年度		項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05	観光施設管理費
当初予算額 A		31,760,000 円		目的	島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅の維持・管理をすることで、地域振興及び観光振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	使用料外	16,813,000 円			
	一般財源	14,947,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	34,615,200 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道の駅あらエッサ管理費】	31,760,000円	0円	0円	16,813,000円	14,947,000円

島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅「あらエッサ」の施設管理を行う。

- 道の駅全体の維持管理
- 来場者に対し、情報コーナーを利用した道路及び観光情報の提供。
- 集客イベントを開催し、交流人口の拡大及び消費拡大等の地域振興や市のPRを実施。

会計年度任用職員報酬等（駅長・事務補助員）	10,353,000円
共済費	1,686,000円
委託料（保守点検・清掃・イベント企画）	6,021,000円
その他施設維持修繕費外（光熱水費外）	13,700,000円



道の駅あらエッサ



道の駅あらエッサ 開駅10周年植樹

				予算に関する説明書ページ数		P61
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	80	観光施設整備費			款	07 商工費
事業開始年度		令和4年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費
当初予算額 A			15,520,000 円		目的	観光施設の整備を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	12,000,000 円			
	その他	基金	3,500,000 円			
	一般財源		20,000 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	22,658,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光施設整備事業】	15,520,000円	0円	12,000,000円	3,500,000円	20,000円

市内観光施設の改修工事等の整備に係る費用を一括管理し、効率的な施設管理を行う。

●事業費内訳

- ・設計委託料 3,520,000円
安来節演芸館の施設の今後の活用の仕方を検討し、改修を進めるための設計業務を実施する。
- ・工事請負費 12,000,000円

●主な工事内容

- ・電気工作物等改修工事（山佐ダム体験交流施設、安来節演芸館）
- ・非常灯改修工事（安来節演芸館）
- ・防犯カメラ改修工事（観光交流プラザ、道の駅あらエッサ）
- その他 施設設備修繕工事等



山佐ダム体験交流施設 開閉器盤底部腐食状況



安来節演芸館非常灯不点灯（1階）

				予算に関する説明書ページ数		P61																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		地域振興課																															
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	10	バス事業費			款	07	商工費																														
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	バス事業費																														
当初予算額 A		271,159,000 円		目的	広域生活バスの運行により、地域住民の日常生活を支える交通手段の確保を図る。利便性の高い公共交通を提供し、地域内外の移動の円滑化を図り、交流と地域の活性化を促進する。																																
財源内訳	国・県支出金		9,119,000 円																																		
	地方債		3,000,000 円																																		
	その他		43,724,000 円																																		
	一般財源		215,316,000 円																																		
人件費コスト B		1.7人役	12,134,600 円	総事業費 A+B	283,293,600 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広域生活バス運行事業】</td> <td>268,159,000円</td> <td>9,119,000円</td> <td>0円</td> <td>43,724,000円</td> <td>215,316,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。 交通需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。</td> </tr> <tr> <td>【バス停留所設置事業】</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">上屋付きのバス停留所の設置（1箇所）を行う。 場所（予定）： 和田南</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広域生活バス運行事業】	268,159,000円	9,119,000円	0円	43,724,000円	215,316,000円	公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。 交通需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。						【バス停留所設置事業】	3,000,000円	0円	3,000,000円	0円	0円	上屋付きのバス停留所の設置（1箇所）を行う。 場所（予定）： 和田南					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【広域生活バス運行事業】	268,159,000円	9,119,000円	0円	43,724,000円	215,316,000円																																
公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。 交通需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。																																					
【バス停留所設置事業】	3,000,000円	0円	3,000,000円	0円	0円																																
上屋付きのバス停留所の設置（1箇所）を行う。 場所（予定）： 和田南																																					

				予算に関する説明書ページ数		P61																																																							
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		地域振興課																																																							
中事業	10	道路交通網の充実		予算 科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	11	交通対策事業費			款	07	商工費																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	01	商工費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	バス事業費																																																						
当初予算額 A		12,105,000 円		目的	広域生活バス以外の移動手段を提供することで、多様化する移動ニーズへの対応を行い、市民の利便性の向上とともに持続可能なサービスの提供を図る。																																																								
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債	過疎	1,500,000 円																																																										
	その他		0 円																																																										
	一般財源		10,605,000 円																																																										
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B		14,960,200 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【路線バス運行補助事業】</td> <td>4,037,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,037,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 松江駅～荒島駅間を運行する一畑バス、比田地区を運行する奥出雲交通及び伯太町須山地区を運行する南部町営バスへの運行補助を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【生活交通ネットワーク再編事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>1,500,000円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 宇波地域における地域内交通を行う。 地域内交通に必要な車両の更新及び運行に必要な経費の負担を行う。 令和3年度に策定した安来市地域公共交通計画に基づき、新たな運行形態の検討と実証実験を行うための地元協議を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【コロナワクチン接種送迎事業】</td> <td>6,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 新型コロナワクチンの接種者のうち、接種会場までの移動が困難な高齢者に対し、タクシーの借上げ送迎を行うことで、ワクチン接種の推進を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【交通施策対策事業】</td> <td>68,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>68,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 各協議会に対し負担金を支払い、JRに対し様々な要望活動を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【路線バス運行補助事業】	4,037,000円	0円	0円	0円	4,037,000円	松江駅～荒島駅間を運行する一畑バス、比田地区を運行する奥出雲交通及び伯太町須山地区を運行する南部町営バスへの運行補助を行う。						【生活交通ネットワーク再編事業】	2,000,000円	0円	1,500,000円	0円	500,000円	宇波地域における地域内交通を行う。 地域内交通に必要な車両の更新及び運行に必要な経費の負担を行う。 令和3年度に策定した安来市地域公共交通計画に基づき、新たな運行形態の検討と実証実験を行うための地元協議を行う。						【コロナワクチン接種送迎事業】	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円	新型コロナワクチンの接種者のうち、接種会場までの移動が困難な高齢者に対し、タクシーの借上げ送迎を行うことで、ワクチン接種の推進を図る。						【交通施策対策事業】	68,000円	0円	0円	0円	68,000円	各協議会に対し負担金を支払い、JRに対し様々な要望活動を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【路線バス運行補助事業】	4,037,000円	0円	0円	0円	4,037,000円																																																								
松江駅～荒島駅間を運行する一畑バス、比田地区を運行する奥出雲交通及び伯太町須山地区を運行する南部町営バスへの運行補助を行う。																																																													
【生活交通ネットワーク再編事業】	2,000,000円	0円	1,500,000円	0円	500,000円																																																								
宇波地域における地域内交通を行う。 地域内交通に必要な車両の更新及び運行に必要な経費の負担を行う。 令和3年度に策定した安来市地域公共交通計画に基づき、新たな運行形態の検討と実証実験を行うための地元協議を行う。																																																													
【コロナワクチン接種送迎事業】	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円																																																								
新型コロナワクチンの接種者のうち、接種会場までの移動が困難な高齢者に対し、タクシーの借上げ送迎を行うことで、ワクチン接種の推進を図る。																																																													
【交通施策対策事業】	68,000円	0円	0円	0円	68,000円																																																								
各協議会に対し負担金を支払い、JRに対し様々な要望活動を行う。																																																													

大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																			
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	13	道路橋りょう総務費			款	08	土木費																		
事業開始年度		令和4年度			項	02	道路橋りょう費																		
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	道路橋りょう総務費																		
当初予算額 A			20,156,000 円		目的	市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正や整備を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険及び市民活動補償保険へ加入し、市道の管理瑕疵による事故や市民活動中の事故に対応する。																			
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地方債		0 円																						
	その他	諸収入外	5,000 円																						
	一般財源		20,151,000 円																						
人件費コスト B		1.3人役	9,279,400 円		総事業費 A+B	29,435,400 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【道路橋りょう総務】</td> <td>4,156,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>4,151,000円</td> </tr> <tr> <td>【道路台帳整備事業】</td> <td>16,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>16,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【道路橋りょう総務】	4,156,000円	0円	0円	5,000円	4,151,000円	【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【道路橋りょう総務】	4,156,000円	0円	0円	5,000円	4,151,000円																				
【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円																				
<p>道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対して補償を行うため賠償責任保険に加入する。</p> <p>市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。</p>																									

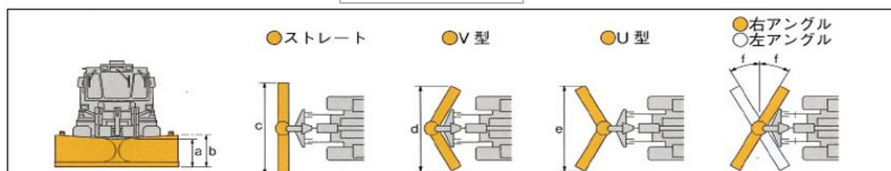
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	16	道路維持費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和4年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 道路維持費	
当初予算額 A		200,711,000 円		目的	市道の維持管理・修繕・除雪等を行い、安全で円滑な道路網を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	国県	22,643,000 円			
	地方債	過疎外	57,100,000 円			
	その他	諸収入	17,000 円			
	一般財源		120,951,000 円			
人件費コスト B	3.1人役	22,127,800 円	総事業費 A+B	222,838,800 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路維持事業】	91,010,000円	0円	0円	17,000円	90,993,000円
市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。					
【道路環境整備（舗装修繕）事業】	50,000,000円	0円	48,500,000円	0円	1,500,000円
舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。					
【道路ストック総点検事業】	2,000,000円	1,050,000円	0円	0円	950,000円
道路法面及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。					
【除雪業務】	31,045,000円	4,010,000円	0円	0円	27,035,000円
冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。					
【除雪機械運転資格取得支援事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円
除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。					
●補助対象者 市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、50歳未満の従業員					
●補助率 資格取得にかかった経費の3分の2以内の額					
●限度額 10万円					
【除雪車整備事業】	26,156,000円	17,333,000円	8,600,000円	0円	223,000円
除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車等を計画的に更新する。令和4年度は、8t級除雪ドーザ2台を購入する。除雪ドーザは広瀬町山佐地区、広瀬町西比田地区に配置する。					



プラウの構造

8t級除雪ドーザ
マルチプラウ
(広瀬町山佐地区)
(広瀬町西比田地区)



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	19	道路災害防除事業費		款 08 土木費	
事業開始年度		令和4年度		項 02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目 02 道路維持費	
当初予算額 A		33,600,000 円	目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	国			15,750,000 円
	地方債	公共事業外			16,000,000 円
	その他				0 円
	一般財源				1,850,000 円
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	38,596,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】	33,600,000円	15,750,000円	16,000,000円	0円	1,850,000円

市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施することにより、市道の安全な通行を確保する。

矢原福富線 法面崩壊対策



矢原福富線 法面崩壊対策



井尻福富線 法面对策



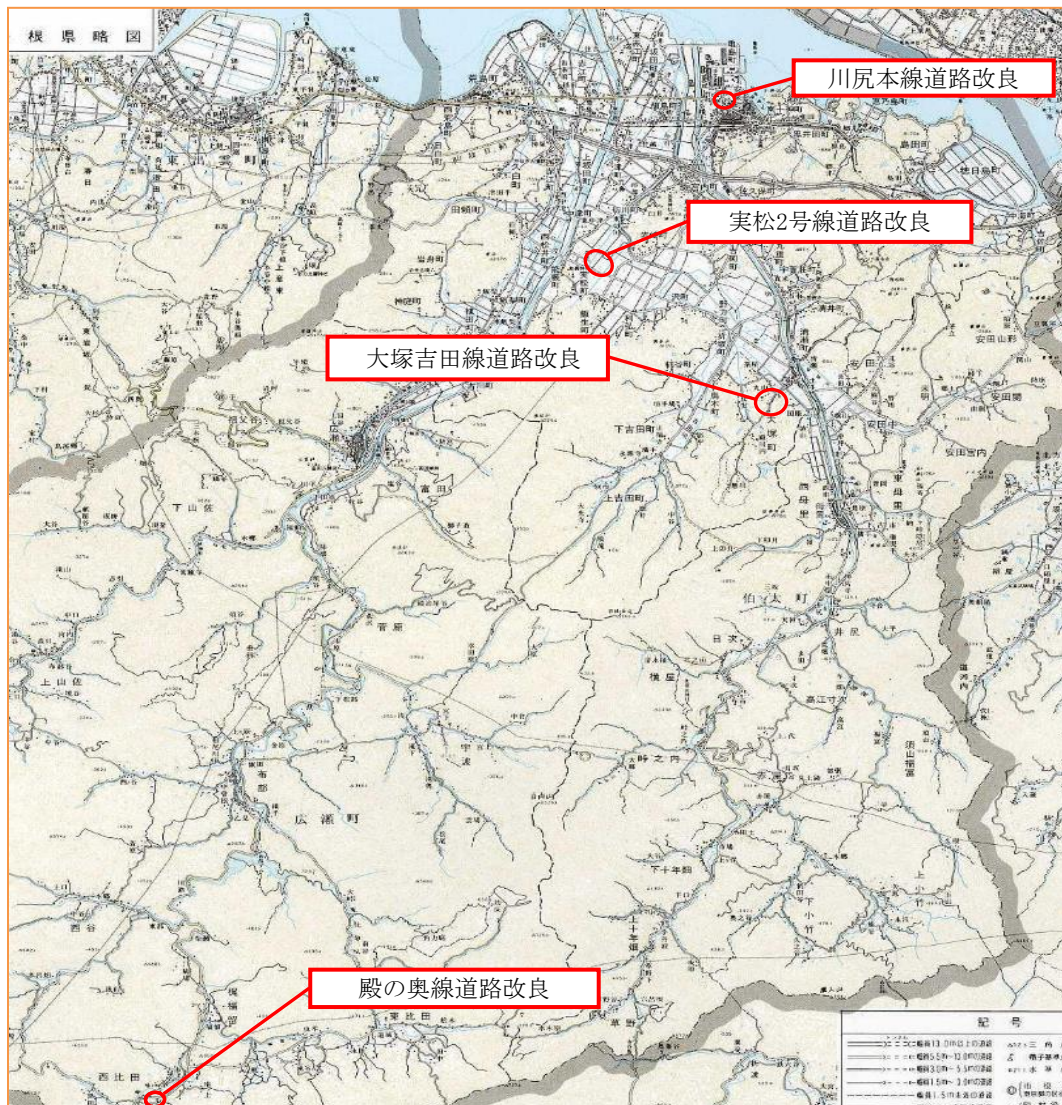
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	22	一般市道改良費		款 08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項 02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 03 道路新設改良費
当初予算額 A		47,239,000 円	目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	過疎 35,000,000 円		
	その他	諸収入 14,000 円		
	一般財源	12,225,000 円		
人件費コスト B	1.4人役	9,993,200 円	総事業費 A+B	57,232,200 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【一般市道改良費】 47,239,000円 0円 35,000,000円 14,000円 12,225,000円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。

令和4年度は、実松2号線の道路改良工事、殿の奥線の用地取得及び他2路線の測量設計委託業務等を行う。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	県事業負担金費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		34,317,000 円		目的	県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	公共事業外	29,000,000 円		
	その他	分担金	3,000,000 円		
	一般財源	2,317,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	37,172,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【県事業負担金費】	34,317,000円	0円	29,000,000円	3,000,000円	2,317,000円
-----------	-------------	----	-------------	------------	------------

令和4年度に県が施工する土木事業に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。

- 急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金事業） 750 千円
目谷地区（旧広瀬幼稚園裏）
- 急傾斜地崩壊対策事業（県単独事業） 20,067 千円
月形神社地区（荒島町）
津田平地区
久白地区
- 街路事業（社会資本整備総合交付金事業） 12,750 千円
都市計画道路飯島線
- 街路事業（県単独事業） 750 千円
都市計画道路飯島線



急傾斜地崩壊対策事業 目谷地区



街路事業 都市計画道路飯島線

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	28	交通安全施設整備事業費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和4年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費	
当初予算額 A		18,000,000 円		目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。	
財源内訳	国・県支出金	国	2,887,000 円			
	地方債	公共事業外	9,900,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		5,213,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	22,996,600 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全施設整備事業】	13,000,000円	0円	8,100,000円	0円	4,900,000円

カーブミラーや防護柵の設置、照明灯のLED化、区画線修繕など交通安全施設の新設・補修を行い、市道交通環境の整備・改善を図る。



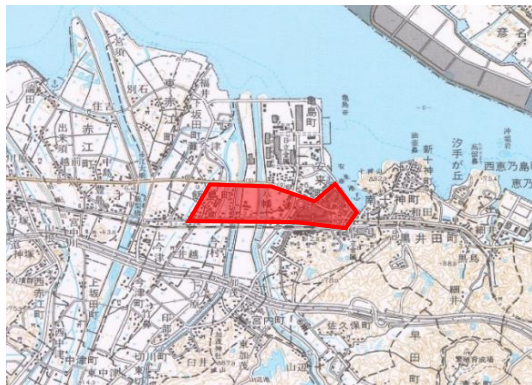
交通安全対策
(照明灯のLED化)



交通安全対策
(ポストコーン設置)

【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,887,000円	1,800,000円	0円	313,000円
------------	------------	------------	------------	----	----------

安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。



速度抑制対策
(十神工区)



通学路安全対策
(飯梨工区)

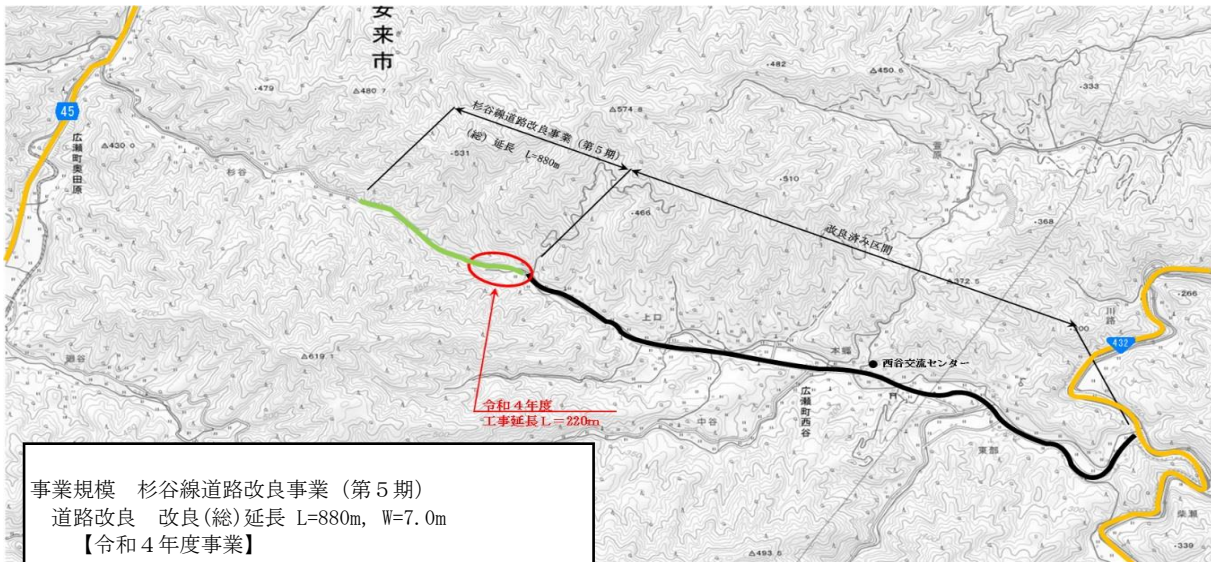
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	35	杉谷線道路改良事業費		款 08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項 02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		45%		目 03 道路新設改良費
当初予算額 A		25,500,000 円	目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路であり、安全性の高い道路として整備を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	辺地 25,500,000 円		
	その他	0 円		
	一般財源	0 円		
人件費コスト B	0.6人役	4,282,800 円	総事業費 A+B	29,782,800 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【杉谷線道路改良事業】 25,500,000円 0円 25,500,000円 0円 0円

本路線は、国道432号と主要地方道安来木次線を結ぶ一級道路であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

これまで、4期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和4年度は主に舗装工・排水構造物工を実施し、事業の進捗を図る。



事業規模 杉谷線道路改良事業(第5期)
道路改良 改良(総)延長 L=880m, W=7.0m

【令和4年度事業】

○本工事

道路改良延長 L=220m

・道路土工 一式

・排水構造物工 L=213m

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	40	安来港飯島線道路改良事業費		款 08 土木費
事業開始年度		平成27年度		項 02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		65%		目 03 道路新設改良費
当初予算額 A		228,386,000 円	目的	小中学校の通学路であるが、幅員が狭く歩道も未整備な箇所があるため、児童生徒の通学時の安全を確保し、県が進めている安来木次線の整備に併せ、両側歩道を有する路線として整備を図る。
財源内訳	国・県支出金	123,180,000 円		
	地方債	81,100,000 円		
	その他	0 円		
	一般財源	24,106,000 円		
人件費コスト B	3.0人役	21,414,000 円	総事業費 A+B	249,800,000 円

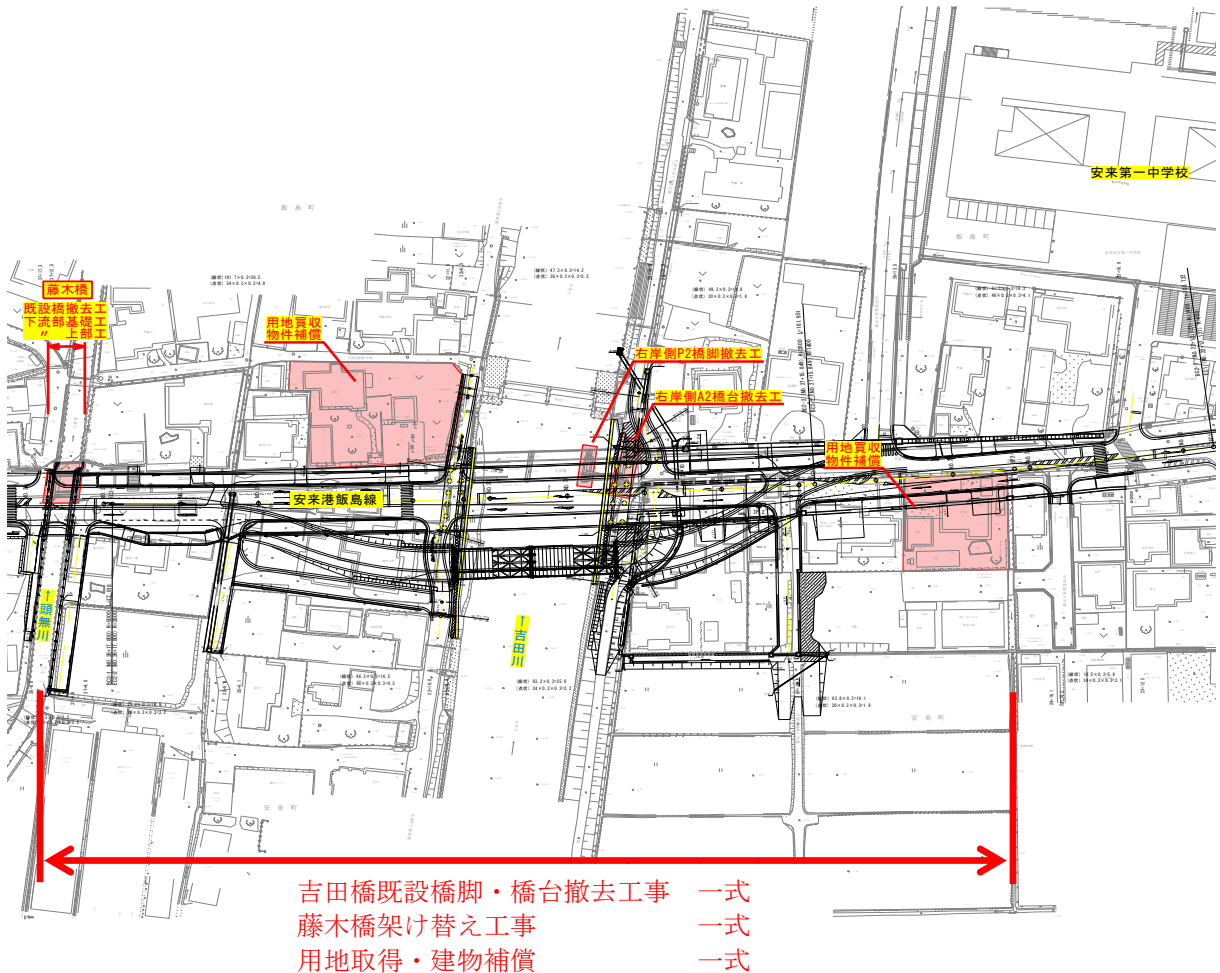
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【安来港飯島線道路改良事業】 228,386,000円 123,180,000円 81,100,000円 0円 24,106,000円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。

このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。

令和4年度は、建物移転補償並びに用地取得に併行して吉田橋撤去工及び藤木橋架替工を実施する。

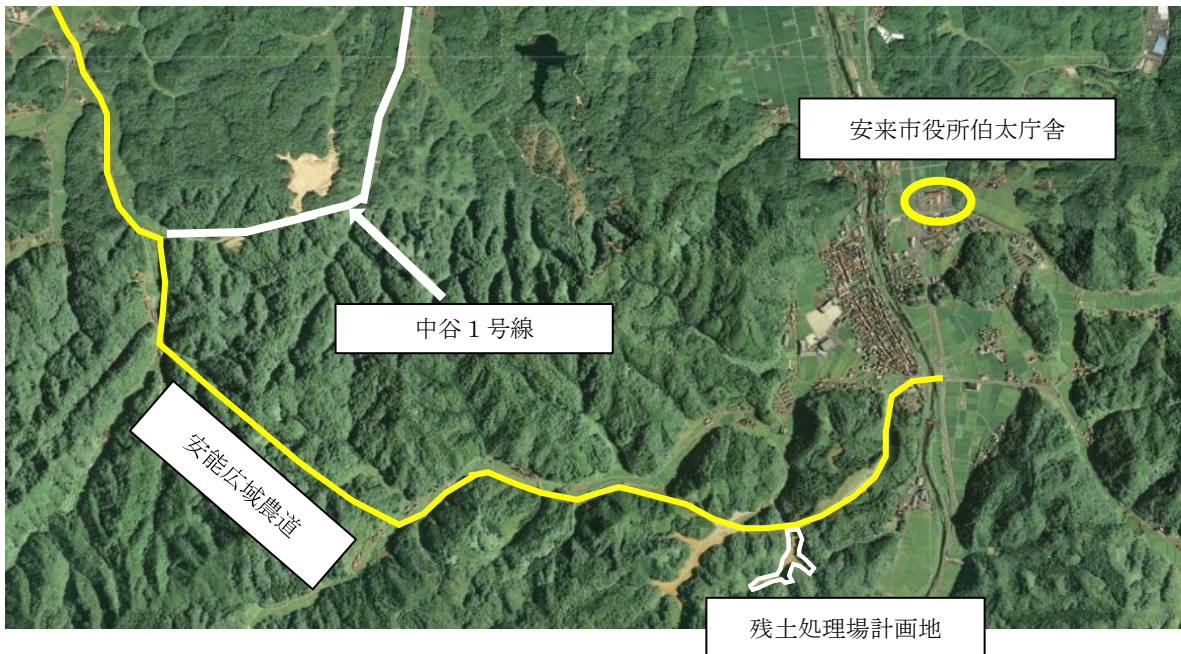


大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	43	中谷1号線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成29年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		45%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		22,000,000 円		目的	現在行き止まりの道路であるが、上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、重要なバイパス道路としてほ場整備事業に併せて整備を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	10,500,000 円		
	地方債	過疎	11,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	27,710,400 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【中谷1号線道路改良事業】 22,000,000円 10,500,000円 11,500,000円 0円 0円

上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、対面通行及び緊急車両の運行が可能な道路に整備する必要がある。令和4年度は、残土処理場設計と移転補償を行うことにより残土受入れ準備を整え、一部掘削を進め事業効果の早期発現を図る。

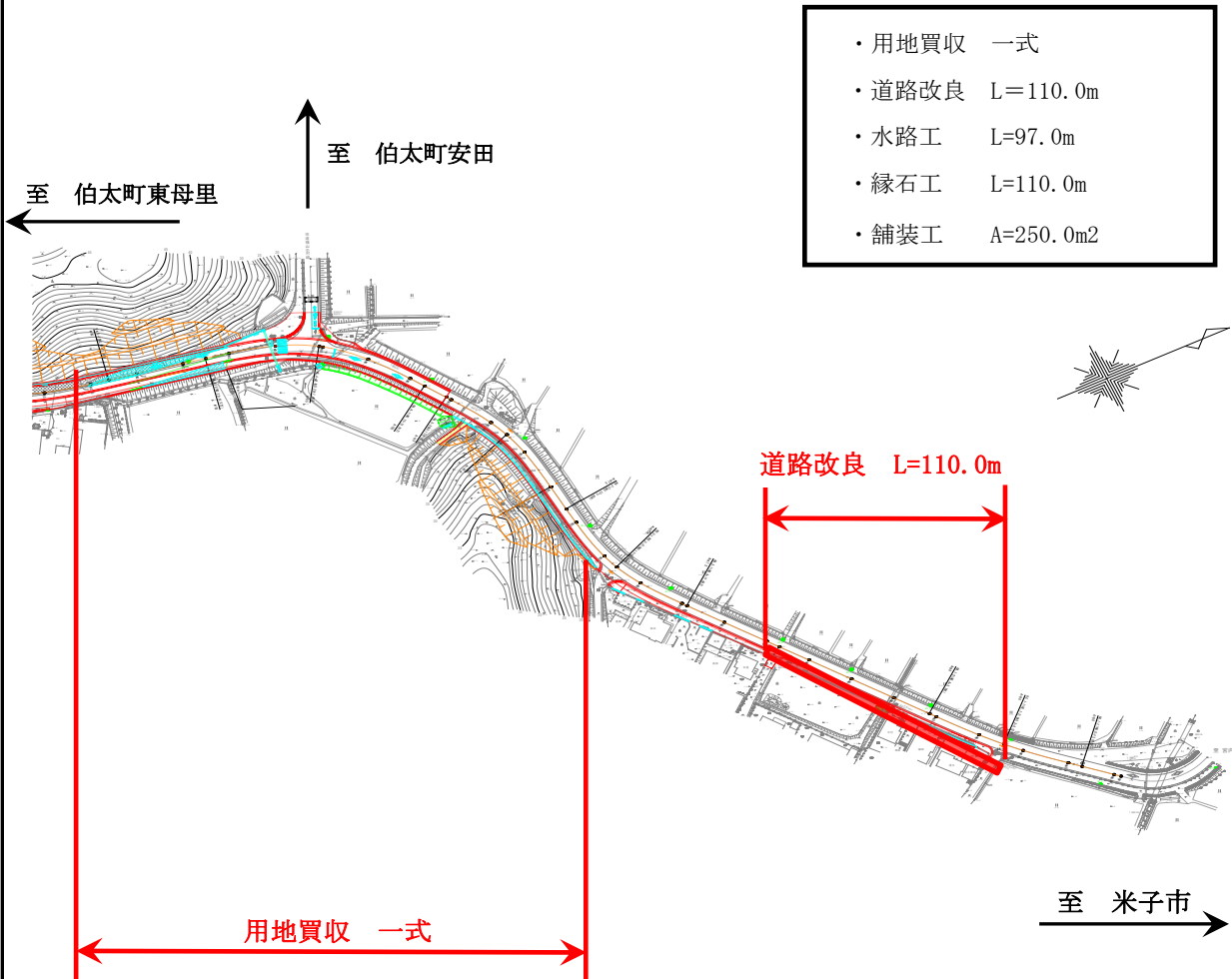


大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	原代宮内線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		35%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		23,500,000 円		目的	本路線は、伯太町東母里地区と安田中地区を結ぶ重要な路線である。現在の道路は通学路であるが、歩道が未整備であるため、通学時の安全を確保するため歩道を整備する。
財源内訳	国・県支出金	国	11,550,000 円		
	地方債	過疎	11,900,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	29,210,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【原代宮内線道路改良事業】	23,500,000円	11,550,000円	11,900,000円	0円	50,000円
---------------	-------------	-------------	-------------	----	---------

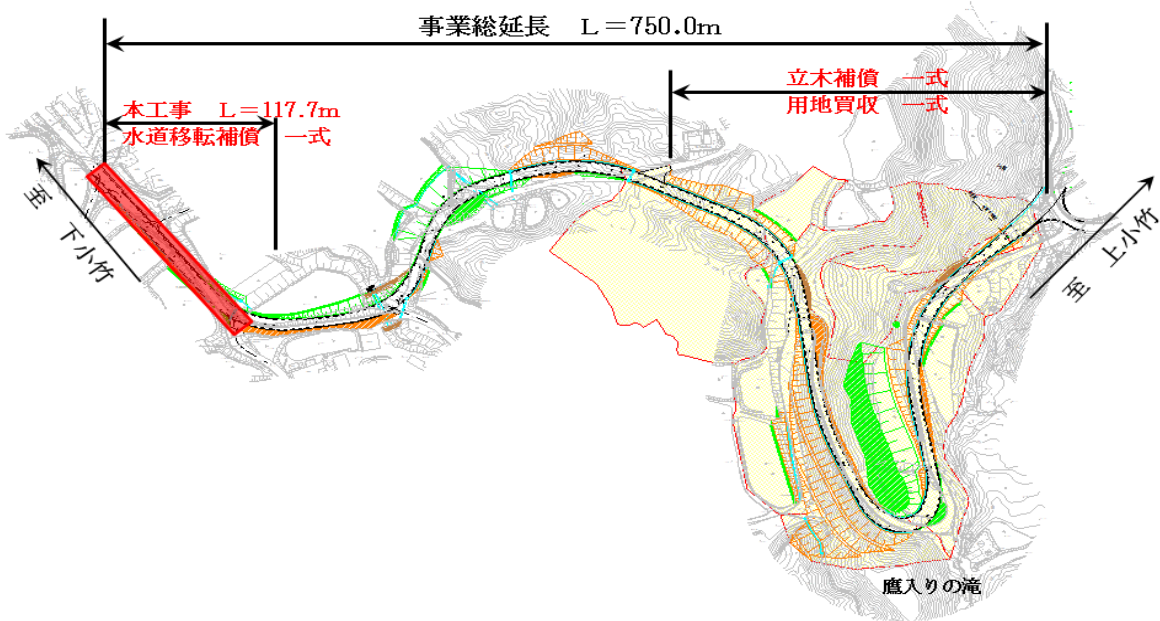
本路線は、伯太町安田中地区と東母里地区を結ぶ重要な路線である。沿線には既存の工場等が点在し、多数の大型車両が通行する。しかし、現況の道路は歩道が未整備であり、歩行者が非常に危険な状況であることから、早急な整備が必要である。令和4年度は水路工、縁石工、舗装工及び一部用地買収を実施する。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	46	久之谷線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		20%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		27,850,000 円		目的	本路線は、下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線となっているが、幅員が狭いうえに線形も悪く、対面交差が困難な状況となっている。幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	辺地	27,800,000 円		
	その他	0 円			
	一般財源	50,000 円			
人件費コスト B	0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B	34,274,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【久之谷線道路改良事業】	27,850,000円	0円	27,800,000円	0円	50,000円

下小竹地区と上小竹地区の往來の利便性を図り、対面通行及び公共交通の運行が可能な道路整備が必要であるため、拡幅工事を実施する。令和4年度は工事・支障移転および用地買収を実施する。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	58	橋りょう維持費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 橋りょう維持費
当初予算額 A		109,320,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋りょうについて設計及び修繕工事を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	59,482,000 円			
	地方債	36,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	13,838,000 円			
人件費コスト B	1.7人役	12,134,600 円	総事業費 A+B	121,454,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう修繕事業】	80,000,000円	46,200,000円	33,800,000円	0円	0円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を計りつつ、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行う。



【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	23,000,000円	13,282,000円	0円	0円	9,718,000円
--------------------	-------------	-------------	----	----	------------

橋りょう点検を島根県道路橋定期点検要領に則り、1橋あたり5年に1度の頻度で行うことを基本として健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。今年度は160橋程度を目標として点検を行う。



ロープアクセスによる点検状況



橋梁点検車による点検状況(下部)

【橋りょう維持事業】	6,320,000円	0円	2,200,000円	0円	4,120,000円
------------	------------	----	------------	----	------------

高欄・ガードレール、路面凹凸等の主要部材以外の応急工事を順次行う。

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	河川総務費		款 08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項 03 河川費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 河川総務費
当初予算額 A		35,852,000 円	目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。
財源内訳	国・県支出金	14,500,000 円		
	地方債	6,000,000 円		
	その他	0 円		
	一般財源	15,352,000 円		
人件費コスト B	0.8人役	5,710,400 円	総事業費 A+B	41,562,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【河川維持管理事業】	8,852,000円	4,500,000円	2,500,000円	0円	1,852,000円

一般河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。



【河川浄化対策事業】	22,000,000円	10,000,000円	0円	0円	12,000,000円
------------	-------------	-------------	----	----	-------------

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。



【高潮対策事業】	5,000,000円	0円	3,500,000円	0円	1,500,000円
----------	------------	----	------------	----	------------

浸水の予防・高潮対策として、西宮須地区に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。令和4年度は常設ポンプの設置工事を行う。



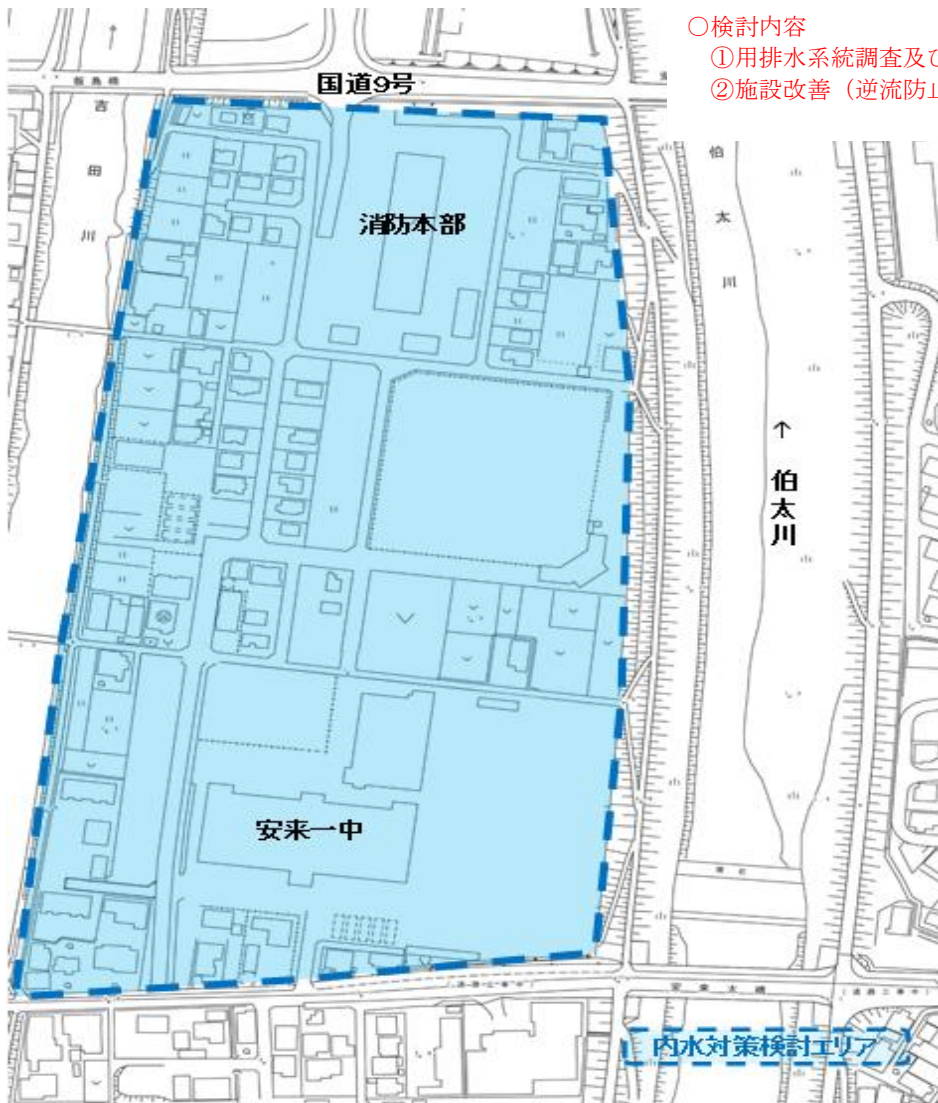
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	内水対策費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	03 河川費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 河川総務費
当初予算額 A		5,000,000 円	目的	豪雨等の異常気象による家屋浸水被害・路面冠水等の被害を防ぐため、内水対策を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,000,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	7,855,200 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【東飯島地区内水対策事業】 5,000,000円 0円 0円 0円 5,000,000円

令和3年7月の豪雨により東飯島地区の一部で民家数軒に床下浸水被害が発生した。本事業は豪雨により浸水被害を受けたエリアの排水路機能等調査及び対策検討を行い、改善に向けた施設整備に取り組むものである。

令和4年度より被害エリアの用排水路系統調査及び対策検討を行い、対策可能な部分からの施設改善を行う。



○検討内容

- ①用排水系統調査及び排水計画
- ②施設改善（逆流防止等）

				予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	61	都市計画総務費			款	08	土木費
事業開始年度		令和4年度			項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	都市計画総務費
当初予算額 A		6,567,000 円		目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	6,000 円				
	一般財源		6,561,000 円				
人件費コスト B	2.3人役	16,417,400 円	総事業費 A+B	22,984,400 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【都市計画総務費】 6,567,000円 0円 0円 6,000円 6,561,000円 健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。 令和4年度は、都市計画基礎調査作業、都市計画図の修正を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	国・県事業推進費			款	08	土木費
事業開始年度		令和4年度			項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	都市計画総務費
当初予算額 A		12,237,000 円		目的	国・県事業の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	10,500,000 円				
	一般財源		1,737,000 円				
人件費コスト B	1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	19,375,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【国・県事業推進費】 12,237,000円 0円 0円 10,500,000円 1,737,000円 国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、早期促進が図られるよう要望活動、事業協力を行う。 また、国道9号線県境部の渋滞緩和対策について調査、検討を行う。							
事業費内訳 ●旅費 200 千円 ●需用費（消耗品費） 10 千円 ●委託料（調査委託料） 10,500 千円 ●負担金補助及び交付金 1,527 千円							

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	住宅団地促進費		款	08 土木費
事業開始年度		平成12年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目	01 都市計画総務費
当初予算額 A		37,836,000 円		目的	分譲期間中、住宅地貸付・定期借地権などの施策、宣伝広告の実施及び環境整備などを行うことによって分譲促進を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	財産収入	1,876,000 円		
	一般財源	35,960,000 円			
人件費コスト B	1.3人役	9,279,400 円	総事業費 A+B	47,115,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【住宅団地促進費】	37,836,000円	0円	0円	1,876,000円	35,960,000円

定住化の促進、安来市の振興を図るため、汐彩住宅団地に住宅地貸付事業・定期借地権制度などの施策、宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。
安来市土地開発公社との協定に基づき、分譲価格を抑制するため、市公社の事業資金借入金の支払い利子の補給を行う。

●ハーモニータウン汐彩分譲の状況（令和4年1月31日現在）

●年度別分譲状況

年度	件数	面積 (㎡)	金額 (円)
H12	59	16,271.15	711,923,000
H13	10	2,545.72	114,293,000
H14	9	2,416.79	96,667,000
H15	8	2,326.05	103,742,000
H16	10	2,607.33	117,816,000
H17	19	4,424.68	160,519,000
H18	12	3,303.62	118,075,000
H19	4	1,011.87	44,437,000
H20	8	2,188.62	79,203,350
H21	3	744.61	27,207,960
H22	2	517.27	20,879,300
H23	0	0.00	0
H24	0	0.00	0
H25	6	1,581.94	70,229,700
H26	20	5,049.91	221,379,000
H27	1	221.87	10,845,300
H28	12	3,180.91	143,691,000
H29	1	262.24	12,011,000
H30	6	1,539.32	68,447,000
R01	19	4,826.05	217,671,000
R02	7	2,259.29	97,204,000
R03	8	2,286.89	90,456,000
計	224	59,566.13	2,526,696,610

●残区画

区画	面積 (㎡)	金額 (円)
5	1,913.41	72,631,000

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	公園管理費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 公園費
当初予算額 A		37,724,000 円		目的	公園は休息、散歩、遊戯運動等に利用するばかりでなく、環境保全、生活向上、社会的潤いとして大きく寄与する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎	2,000,000 円		
	その他	基金外	30,080,000 円		
	一般財源	5,644,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B	46,289,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公園管理事業】	33,724,000円	0円	0円	30,080,000円	3,644,000円
----------	-------------	----	----	-------------	------------

都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。

●主な公園・緑地

(都市公園)

- 安来公園
- 安来運動公園
- うさぎ山児童遊園
- 広瀬中央公園
- みさき親水公園
- 汐彩公園

(その他公園・緑地)

- 中海ふれあい公園
 - 十神山なぎさ公園
 - 飯島工業団地緑地公園
 - 三日月公園
 - 和田団地緑地公園
- ほか

【公園等施設改修事業】	4,000,000円	0円	2,000,000円	0円	2,000,000円
-------------	------------	----	------------	----	------------

公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。

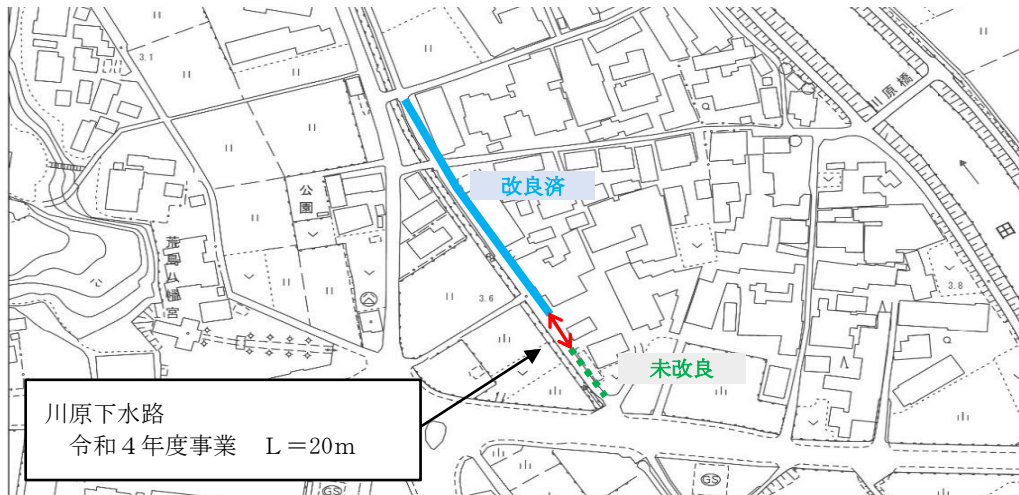
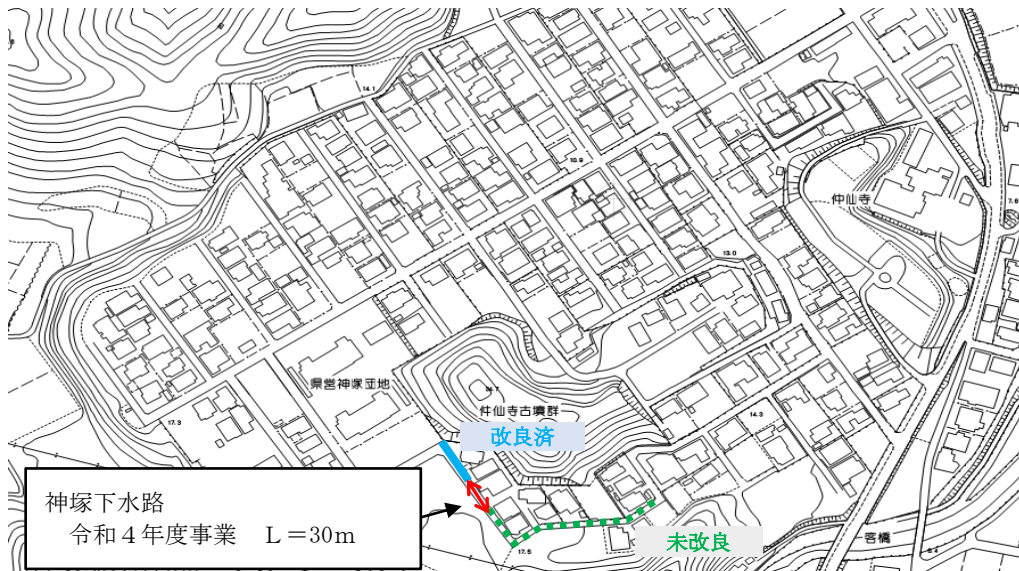
- 安来運動公園 照明灯修繕工事
- 安来公園 照明灯修繕工事
- 広瀬中央公園 照明灯修繕工事
- あたご公園 公園施設撤去工事

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	50	下水路改良費		款 08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項 04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 03 都市下水路費
当初予算額 A		5,000,000 円	目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	公共施設外 4,100,000 円		
	その他	0 円		
	一般財源	900,000 円		
人件費コスト B	0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B	8,569,000 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【下水路改良事業】 5,000,000円 0円 4,100,000円 0円 900,000円

まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。



その他1路線 実施予定

						予算に関する説明書ページ数		P65													
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課															
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計														
小事業	55	企業会計負担金費（下水道事業・公共）			款	08	土木費														
事業開始年度		令和4年度			項	05	下水道費														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費														
当初予算額 A		551,322,000 円		目的	公営企業会計負担金費（公共下水道事業）																
財源内訳	国・県支出金		0 円																		
	地方債		0 円																		
	その他		0 円																		
	一般財源		551,322,000 円																		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		551,322,000 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金（公共下水道事業）】</td> <td>551,322,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>551,322,000円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金（公共下水道事業）】	551,322,000円	0円	0円	0円	551,322,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【企業会計負担金（公共下水道事業）】	551,322,000円	0円	0円	0円	551,322,000円																

						予算に関する説明書ページ数		P65													
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課															
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計														
小事業	60	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			款	08	土木費														
事業開始年度		令和4年度			項	05	下水道費														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費														
当初予算額 A		134,999,000 円		目的	公営企業会計負担金費（特定環境保全公共下水道事業）																
財源内訳	国・県支出金		0 円																		
	地方債		0 円																		
	その他		0 円																		
	一般財源		134,999,000 円																		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		134,999,000 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】</td> <td>134,999,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>134,999,000円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】	134,999,000円	0円	0円	0円	134,999,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】	134,999,000円	0円	0円	0円	134,999,000円																

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	住宅管理費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 住宅管理費
当初予算額 A		74,763,000 円		目的	社会情勢の変化によるニーズの多様化や増加する住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとしての役割を担うため、公営住宅を柱に置き、所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	48,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	24,048,000 円		
	一般財源		50,667,000 円		
人件費コスト B	3.9人役	27,838,200 円	総事業費 A+B	102,601,200 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

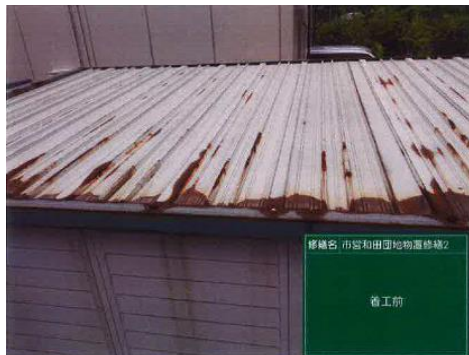
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】 37,968,000円 0円 0円 12,928,000円 25,040,000円
 市営住宅662戸（公営485戸、特公賃38戸、改良40戸、単独5戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。

【住宅修繕事業】 10,935,000円 0円 0円 0円 10,935,000円

市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。

R4実施予定工事（主なもの）

- 市営和田団地外部倉庫改修工事 2,500千円
- 市営安田団地駐車場等整備工事 4,000千円
- その他 内部住戸修繕工事等 4,435千円



和田団地の外部倉庫
 経年劣化により雨漏り等がひどい状況であり、現在テープ等による応急処置を行っている。R4年度は2棟を改修予定。



安田団地の敷地内通路
 駐車場、敷地内通路及び住戸のエントランスにある枕木が全体的に腐食し、敷地内の至る所に穴が開いている。危険な枕木は撤去し、土又はコンクリートで補修。駐車場については、枕木を撤去し、舗装する。

【住宅管理・施設営繕事業】 25,860,000円 48,000円 0円 11,120,000円 14,692,000円

管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。

- ・和田団地外部倉庫改修工事（上記）の設計委託料及び認定手数料 2,121千円
- ・長谷津団地入居者の立ち退きにかかる移転補償 1,539千円
- ・長谷津団地解体設計委託業務 10,000千円

※長谷津団地用途廃止後の跡地利活用について検討し、土地の有効利活用を図る。

				予算に関する説明書ページ数		P67																																																																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課																																																																															
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	25	建築指導費			款	08	土木費																																																																														
事業開始年度		令和4年度			項	06	住宅費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	住宅管理費																																																																														
当初予算額 A		69,432,000 円		目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進、老朽化による倒壊等危険性のある空き家の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。																																																																																
財源内訳	国・県支出金	国・県	44,936,000 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他	手数料外	795,000 円																																																																																		
	一般財源		23,701,000 円																																																																																		
人件費コスト B	4.6人役	32,834,800 円	総事業費 A+B	102,266,800 円																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【建築指導事務等】</td> <td>3,949,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>795,000円</td> <td>3,154,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【木造住宅耐震化等促進事業】</td> <td>460,000円</td> <td>345,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>115,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 【耐震診断】 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【1件】 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 【耐震化】 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の3分の2〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用（34,100円/㎡を限度）の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕 </td> </tr> <tr> <td>【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】</td> <td>50,185,000円</td> <td>38,695,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,490,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】 ●耐震改修等費 【2件】 </td> </tr> <tr> <td>【空家等対策事業】</td> <td>14,310,000円</td> <td>5,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,810,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。また、空家等実態調査を行い、現状分析と課題を把握の上、『安来市空家等対策計画』の改定を行う。 【老朽危険建築物等除却助成】 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 【安来市空家等対策計画の改定】 平成30年から令和4年度までの現計画の終了に伴い、実態調査・計画の改定を行う。 ●安来市空家等計画改定支援業務委託料 900万円 </td> </tr> <tr> <td>【ブロック塀等安全確保助成事業】</td> <td>528,000円</td> <td>396,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>132,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の3分の2〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【建築指導事務等】	3,949,000円	0円	0円	795,000円	3,154,000円	特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。						【木造住宅耐震化等促進事業】	460,000円	345,000円	0円	0円	115,000円	安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 【耐震診断】 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【1件】						【耐震化】 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の3分の2〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用（34,100円/㎡を限度）の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕						【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	50,185,000円	38,695,000円	0円	0円	11,490,000円	建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】 ●耐震改修等費 【2件】						【空家等対策事業】	14,310,000円	5,500,000円	0円	0円	8,810,000円	安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。また、空家等実態調査を行い、現状分析と課題を把握の上、『安来市空家等対策計画』の改定を行う。 【老朽危険建築物等除却助成】 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】						【安来市空家等対策計画の改定】 平成30年から令和4年度までの現計画の終了に伴い、実態調査・計画の改定を行う。 ●安来市空家等計画改定支援業務委託料 900万円						【ブロック塀等安全確保助成事業】	528,000円	396,000円	0円	0円	132,000円	大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の3分の2〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【建築指導事務等】	3,949,000円	0円	0円	795,000円	3,154,000円																																																																																
特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。																																																																																					
【木造住宅耐震化等促進事業】	460,000円	345,000円	0円	0円	115,000円																																																																																
安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 【耐震診断】 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【1件】																																																																																					
【耐震化】 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の3分の2〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用（34,100円/㎡を限度）の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕																																																																																					
【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	50,185,000円	38,695,000円	0円	0円	11,490,000円																																																																																
建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】 ●耐震改修等費 【2件】																																																																																					
【空家等対策事業】	14,310,000円	5,500,000円	0円	0円	8,810,000円																																																																																
安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。また、空家等実態調査を行い、現状分析と課題を把握の上、『安来市空家等対策計画』の改定を行う。 【老朽危険建築物等除却助成】 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】																																																																																					
【安来市空家等対策計画の改定】 平成30年から令和4年度までの現計画の終了に伴い、実態調査・計画の改定を行う。 ●安来市空家等計画改定支援業務委託料 900万円																																																																																					
【ブロック塀等安全確保助成事業】	528,000円	396,000円	0円	0円	132,000円																																																																																
大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の3分の2〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】																																																																																					

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	公営住宅整備事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 住宅建設費
当初予算額 A		3,900,000 円		目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	1,755,000 円		
	地方債	公営住宅	2,100,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		45,000 円		
人件費コスト B	0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B	10,324,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公営住宅等整備事業】	3,900,000円	1,755,000円	2,100,000円	0円	45,000円
-------------	------------	------------	------------	----	---------

第三次安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。
 令和4年度は、末広・大栄団地建替事業の測量設計（現地測量）を行う。
 （社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45%）
 事業期間は、概ね令和4年度～令和9年度の予定。



現在の末広・大栄住宅

<現在の団地状況>

所在地	安来市大塚町地内
敷地面積	9,904㎡（自己所有地）
管理戸数／棟数	40戸／20棟 （大栄16戸・末広24戸）
住棟の構造	簡易耐火2階建（PC造）
建設年度	昭和45年～46年
住戸間取	3DK
住戸面積	59㎡

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	公営住宅等ストック総合改善事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和4年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 住宅建設費
当初予算額 A			7,511,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	675,000 円		
	地方債	公営住宅	6,700,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		136,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B	13,935,200 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【公営住宅等長寿命化改善事業】 7,511,000円 675,000円 6,700,000円 0円 136,000円

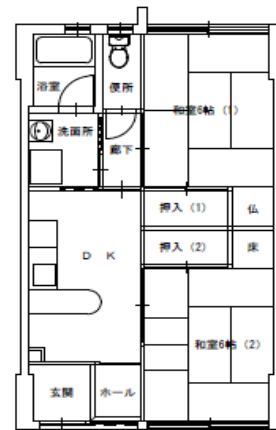
第三次安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

(社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45%)

令和4年度は、市営糺団地の住戸改修を予定している。

主な工事内容

- 内壁の断熱性向上に資する工事
 - ・壁内部の断熱工事
- 浴室の防水性向上に資する工事
 - ・ユニットバスへ更新
- 内部修繕
 - ・クロス張替え、キッチンの取替等
- 給湯設備更新
 - ・洗面所の温水化、給湯器の取替等



1階平面図



市営 糺団地



内部 (洗面所)

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課		
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	50	地籍調査費		款	08 土木費	
事業開始年度		昭和40年度		項	07 用地管理費	
事業進捗度(年度末目標)		25.73%		目	01 用地管理費	
当初予算額 A		50,675,000 円		目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	37,524,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	6,000 円			
	一般財源		13,145,000 円			
人件費コスト B	2.3人役	16,417,400 円	総事業費 A+B	67,092,400 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地籍調査事業】	50,675,000円	37,524,000円	0円	6,000円	13,145,000円
----------	-------------	-------------	----	--------	-------------

国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し、登記を行う。

基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要すこととし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の許可を得た後に、3年目で登記を行う。

- 地籍調査対象面積 387.21km² (公有水面等を除く)
- 令和3年度末現地調査済面積 99.19km²

令和4年度事業計画及び事業費

- 2年目工程(地籍簿・地籍図の作成)

荒島10地区	0.04km ²	655千円
安来10地区	0.03km ²	829千円
中津3地区	0.06km ²	829千円
梶福留10地区	0.31km ²	1,324千円
計	0.44km ²	3,637千円
- 1年目工程(現地調査・測量)

荒島11地区	0.09km ²	8,483千円
安来11地区	0.03km ²	4,144千円
中津4地区	0.06km ²	3,686千円
布部1地区	0.62km ²	24,390千円
計	0.80km ²	40,703千円
- 付帯事務費

事務補助員報酬等	2,510千円
推進員報酬金、消耗品費ほか	3,725千円
- 地籍調査結果修正費 100千円



境界立会い調査



一筆地測量

				予算に関する説明書ページ数		P67	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	常備消防費			款	09	消防費
事業開始年度		令和4年度			項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	常備消防費
当初予算額 A			72,053,000 円		目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	3,079,000 円				
	一般財源		68,974,000 円				
人件費コスト B		75.0人役	535,350,000 円		総事業費 A+B	607,403,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災体制の構築事業】	69,255,000円	0円	0円	3,079,000円	66,176,000円
<p>多種多様化する災害や地震災害等の大規模な広域災害に対応するために消防車両の整備並びに消防資機材・設備等の充実を図り、災害時の対応を適切かつ迅速に行うとともに、災害の防除及び災害による被害を軽減し、安全で住みよい暮らしの提供を目指す。</p> <p>また、災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、県消防学校及び消防大学校並びに各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図る。</p>					

【緊急車両等維持管理事業】	2,798,000円	0円	0円	0円	2,798,000円
<p>市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。</p>					



救助隊合同訓練



化学防護服（レベルA）

				予算に関する説明書ページ数		P69
大事業	30	防災・防犯		担当部署		消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	非常備消防費			款	09 消防費
事業開始年度		令和4年度			項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02 非常備消防費
当初予算額 A		83,024,000 円		目的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	20,551,000 円			
	一般財源		62,473,000 円			
人件費コスト B		5.0人役	35,690,000 円	総事業費 A+B	118,714,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【消防団体制の構築事業】	75,785,000円	0円	0円	18,551,000円	57,234,000円
--------------	-------------	----	----	-------------	-------------

消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導など地域防災力の中枢をなす組織である。地震、豪雨等の自然災害が全国的に発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。その災害対応能力を更に向上させるための教育訓練及び研修派遣を充実させ、市民の負託に応える。

【消防団車両等維持管理事業】	4,599,000円	0円	0円	0円	4,599,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。

【消防団員用器具購入事業】	2,640,000円	0円	0円	2,000,000円	640,000円
---------------	------------	----	----	------------	----------

消防団活動を実施する上で必要な防火衣を購入する。



防火衣



活動服



初任者訓練



初任者訓練

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	常備消防施設費			款	09	消防費
事業開始年度		令和4年度			項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	消防施設費
当初予算額 A			177,365,000 円		目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	175,500,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,865,000 円				
人件費コスト B		5.0人役	35,690,000 円		総事業費 A+B	213,055,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【消防庁舎維持管理事業】	1,865,000円	0円	0円	0円	1,865,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

24時間常時出動体制を確保し、消防業務を円滑に遂行するため消防施設を適正に維持・管理するものであり、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするためには、消防施設の充実を図ることが重要である。施設の不備を未然に防ぎ、適正な予算で円滑な維持管理に努め、業務効率を高める職場環境の改善を図る。



広瀬分署 屋上防水シート修繕工事

【消防指令システム更新事業】	175,500,000円	0円	175,500,000円	0円	0円
----------------	--------------	----	--------------	----	----

令和3年度に実施した消防指令システムの部分更新内容の妥当性評価をもとに、令和4年度は指令装置・監視装置、ネットワーク装置・セキュリティ装置及びソフトウェアを更新する。



消防本部 通信指令システム



消防本部 機械室

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	非常備消防施設費			款	09	消防費
事業開始年度		令和4年度			項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	消防施設費
当初予算額 A		32,945,000 円		目的	消防団施設及び設備の整備拡充を図り、安全で安心な住みよい地域づくりを目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	緊防外	29,000,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,945,000 円				
人件費コスト B		4.0人役	28,552,000 円	総事業費 A+B		61,497,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------


【非常備消防体制の構築事業】	32,945,000円	0円	29,000,000円	0円	3,945,000円
----------------	-------------	----	-------------	----	------------

24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を行う。
 更新計画に基づき老朽化した車両、資機材を整備し、消防力の充実強化を行い、各種災害への対応を図る。
 消防団車庫に計画的に給水引込工事を行う。また、水利が少ない地域には計画的に消防水利を整備し、消火体制の充実を図ると共に火災による被害を軽減し、市民に安全と安心を提供することを目指す。

- 消防ポンプ自動車1台（能義分団）
- 消防車庫給水引込工事（1箇所）
- 消火栓新設負担金（安来地区2箇所、広瀬地区1箇所、伯太地区1箇所、比田地区1箇所）






消防ポンプ自動車

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	水防費			款	09	消防費
事業開始年度		令和4年度			項	01	消防費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	水防費
当初予算額 A		670,000 円		目的	災害(洪水・高潮等)による被害を未然に防止し、市民の生命・財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指すもの。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		670,000 円				
人件費コスト B		2.0人役	14,276,000 円	総事業費 A+B		14,946,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【水防活動事業】		670,000円	0円	0円	0円	670,000円	
<p>災害の規模、状況等に応じて消防職・団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施する。</p> <p>また、災害が発生した場合は、市内9箇所を設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行う。</p>							
							
<p>水害対応 (シート張り工法)</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	教育委員会費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	教育委員会費	
当初予算額 A		2,359,000 円		目的	教育行政の活性化を図る。			
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		2,359,000 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B		5,928,000 円		
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【教育委員会費】 2,359,000円 0円 0円 0円 2,359,000円 定期的な教育委員会の開催、学校訪問を行い、学校との連絡を密にし、安来市教育大綱に基づき、教育問題への対処、教育行政の円滑化、活性化を図る。 ●教育委員 4名 ●定例会議 12回								

					予算に関する説明書ページ数		P71	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	13	事務局費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	事務局費	
当初予算額 A		5,348,000 円		目的	教育委員会事務局の円滑な事務運営を実施する。			
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		諸収入 3,606,000 円					
	一般財源		1,742,000 円					
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B		7,489,400 円		
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【事務局運営事業】 5,348,000円 0円 0円 3,606,000円 1,742,000円 小中学校適正配置基本計画策定のための審議会に要する経費。(令和4年度新規) ●安来市小中学校適正配置審議会 ●委員：20名以内 ●任期：委嘱又は任命の日から答申をするまで 教育政策について検討する会議に要する経費。 事務局の運営経費。 教育行政の円滑な運営・振興・発展及び他団体との連携のための負担金の支出。								

				予算に関する説明書ページ数		P71																																																																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																																																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
小事業	16	保健事業費			款	10	教育費																																																																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	事務局費																																																																																										
当初予算額 A			7,647,000 円		目的	児童生徒、教職員の健康状態を把握し、その保持増進を図る。																																																																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																														
	その他	諸収入	1,196,000 円																																																																																														
	一般財源		6,451,000 円																																																																																														
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	11,216,000 円																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【教職員健康診断及び各種検査】</td> <td>3,622,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,622,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診及び養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を実施し、施設の衛生管理に努める。</td> </tr> <tr> <td>【就学時健康診断】</td> <td>935,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>935,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【医療機関移送】</td> <td>38,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>38,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学校管理下において被災した児童生徒について、医療機関での診察が必要であると判断した場合、タクシー等による移送を行う。</td> </tr> <tr> <td>【学校保健会】</td> <td>147,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>147,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市歯科医師会代表、保健主事、養護教諭等で構成する安来市学校保健会に対する負担金。学校保健功労者への表彰、学校保健に関する研修、さらには保護者も対象とした講演会を開催するなど、学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携し学校保健の普及と向上に努める。</td> </tr> <tr> <td>【フッ化物洗口事業】</td> <td>232,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>232,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">永久歯のむし歯予防対策として効果が高いとされるフッ化物によるフッ化物洗口を実施し、学童期のむし歯本数の低減を図る。フッ化物洗口薬品及び容器の購入代。</td> </tr> <tr> <td>【保健室備品購入】</td> <td>83,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>83,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">赤江小学校において、児童の体調が優れない際に使用しているソファベッドが古くなっており、安全面及び衛生面で不安があるため更新を行う。</td> </tr> <tr> <td>【スポーツ振興センター負担金】</td> <td>2,590,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,196,000円</td> <td>1,394,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対し災害給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。加入時の負担金(1/2は保護者負担)を支出する。(要保護・準要保護児童生徒を除く)</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【教職員健康診断及び各種検査】	3,622,000円	0円	0円	0円	3,622,000円	各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診及び養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を実施し、施設の衛生管理に努める。						【就学時健康診断】	935,000円	0円	0円	0円	935,000円	小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。						【医療機関移送】	38,000円	0円	0円	0円	38,000円	学校管理下において被災した児童生徒について、医療機関での診察が必要であると判断した場合、タクシー等による移送を行う。						【学校保健会】	147,000円	0円	0円	0円	147,000円	安来市歯科医師会代表、保健主事、養護教諭等で構成する安来市学校保健会に対する負担金。学校保健功労者への表彰、学校保健に関する研修、さらには保護者も対象とした講演会を開催するなど、学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携し学校保健の普及と向上に努める。						【フッ化物洗口事業】	232,000円	0円	0円	0円	232,000円	永久歯のむし歯予防対策として効果が高いとされるフッ化物によるフッ化物洗口を実施し、学童期のむし歯本数の低減を図る。フッ化物洗口薬品及び容器の購入代。						【保健室備品購入】	83,000円	0円	0円	0円	83,000円	赤江小学校において、児童の体調が優れない際に使用しているソファベッドが古くなっており、安全面及び衛生面で不安があるため更新を行う。						【スポーツ振興センター負担金】	2,590,000円	0円	0円	1,196,000円	1,394,000円	独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対し災害給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。加入時の負担金(1/2は保護者負担)を支出する。(要保護・準要保護児童生徒を除く)					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【教職員健康診断及び各種検査】	3,622,000円	0円	0円	0円	3,622,000円																																																																																												
各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診及び養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を実施し、施設の衛生管理に努める。																																																																																																	
【就学時健康診断】	935,000円	0円	0円	0円	935,000円																																																																																												
小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。																																																																																																	
【医療機関移送】	38,000円	0円	0円	0円	38,000円																																																																																												
学校管理下において被災した児童生徒について、医療機関での診察が必要であると判断した場合、タクシー等による移送を行う。																																																																																																	
【学校保健会】	147,000円	0円	0円	0円	147,000円																																																																																												
安来市歯科医師会代表、保健主事、養護教諭等で構成する安来市学校保健会に対する負担金。学校保健功労者への表彰、学校保健に関する研修、さらには保護者も対象とした講演会を開催するなど、学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携し学校保健の普及と向上に努める。																																																																																																	
【フッ化物洗口事業】	232,000円	0円	0円	0円	232,000円																																																																																												
永久歯のむし歯予防対策として効果が高いとされるフッ化物によるフッ化物洗口を実施し、学童期のむし歯本数の低減を図る。フッ化物洗口薬品及び容器の購入代。																																																																																																	
【保健室備品購入】	83,000円	0円	0円	0円	83,000円																																																																																												
赤江小学校において、児童の体調が優れない際に使用しているソファベッドが古くなっており、安全面及び衛生面で不安があるため更新を行う。																																																																																																	
【スポーツ振興センター負担金】	2,590,000円	0円	0円	1,196,000円	1,394,000円																																																																																												
独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対し災害給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。加入時の負担金(1/2は保護者負担)を支出する。(要保護・準要保護児童生徒を除く)																																																																																																	
																																																																																																	
				就学時健康診断会場の様子(わかさ会館)																																																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P71																																
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																
中事業	30	生涯学習の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																
小事業	10	ふるさと教育推進事業費			款	10 教育費																																
事業開始年度		令和4年度			項	01 教育総務費																																
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02 事務局費																																
当初予算額 A		7,111,000 円		目的	家庭や地域と連携し、地域の教育支援を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。																																	
財源内訳	国・県支出金		1,725,000 円																																			
	地方債		0 円																																			
	その他	基金外	4,000,000 円																																			
	一般財源		1,386,000 円																																			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	8,538,600 円																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ふるさと教育推進事業】</td> <td>6,374,000円</td> <td>1,725,000円</td> <td>0円</td> <td>4,000,000円</td> <td>649,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">地域の「人・もの・こと」に関わる学習を通して地域に対する誇りと愛着をもち地域に貢献する心情や態度を育てる。</td> </tr> <tr> <td>【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】</td> <td>737,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>737,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">島根県の中学校道徳教材、社会科教科書に採用された「加納莞菴」に関連付け、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和を大切に思う心情を育むとともに、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふるさと教育推進事業】	6,374,000円	1,725,000円	0円	4,000,000円	649,000円	地域の「人・もの・こと」に関わる学習を通して地域に対する誇りと愛着をもち地域に貢献する心情や態度を育てる。							【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】	737,000円	0円	0円	0円	737,000円	島根県の中学校道徳教材、社会科教科書に採用された「加納莞菴」に関連付け、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和を大切に思う心情を育むとともに、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【ふるさと教育推進事業】	6,374,000円	1,725,000円	0円	4,000,000円	649,000円																																	
地域の「人・もの・こと」に関わる学習を通して地域に対する誇りと愛着をもち地域に貢献する心情や態度を育てる。																																						
【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】	737,000円	0円	0円	0円	737,000円																																	
島根県の中学校道徳教材、社会科教科書に採用された「加納莞菴」に関連付け、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和を大切に思う心情を育むとともに、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。																																						
<p>【ふるさと教育推進事業】</p>  <p>和鋼博物館見学（教職員ふるさと教育研修）</p>																																						
<p>【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】</p>  <p>加納美術館見学（伯太中学校）</p>																																						

				予算に関する説明書ページ数		P71	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	外国語指導事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費
当初予算額 A		30,392,000 円		目的	各幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の国際理解の促進や英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	65,000 円				
	一般財源		30,327,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B		32,533,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【外国語指導事業】	30,223,000円	0円	0円	65,000円	30,158,000円

JETプログラムを活用し、市内各認定こども園、保育所、幼稚園及び小中学校に外国語指導助手（ALT）6名を巡回指導させ、児童・生徒が外国語（英語）を身近に感じることで他国文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。

平成29年度	ALT 4名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園15所園
平成30年度	ALT 5名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園15所園
令和元年度	ALT 6名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園15所園
令和2年度	ALT 6名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園14所園
令和3年度	ALT 6名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園14所園
令和4年度	ALT 6名	小中学校22校	幼稚園、保育所、認定こども園14所園

【英語力向上事業】	169,000円	0円	0円	0円	169,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

外国語教育の指導力向上のため、研修会を開催する。



【外国語指導事業】
イングリッシュ・キャンプ(認定こども園大塚)の様子

				予算に関する説明書ページ数		P71	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	教育支援事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費
当初予算額 A			107,413,000 円		目的	児童・生徒の個性に応じた教育の推進及び家庭や地域に対する働きかけにより、教育力の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国県	9,105,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	38,120,000 円				
	一般財源		60,188,000 円				
人件費コスト B		1.5人役	10,707,000 円		総事業費 A+B	118,120,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【特別支援教育・就学移行支援事業】		38,402,000円	0円	0円	101,000円	38,301,000円	
指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。							
【学校人権同和教育事業】		3,401,000円	0円	0円	7,000円	3,394,000円	
指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じ中学校区ごとの研究会開催や講演会の開催などにより市内幼稚園・小中学校の人権・同和教育の推進を図る。							
【連携教育推進事業・学力向上事業】		1,206,000円	0円	0円	0円	1,206,000円	
各中学校区ごとの小学校と中学校相互の連携強化や研修の実施などにより、学力向上や生徒指導上の課題等の解決を図る。また国立教育政策研究所主催の学習指導の改善・充実に向けた説明会への参加、授業力向上拠点校(小学校算数)の設定などにより、実践を通して学力の向上を図る。							
【いじめ防止対策推進事業】		7,893,000円	3,742,000円	0円	7,000円	4,144,000円	
教育相談指導員を配置し、スクールカウンセラー未配置校や教育支援センターとの連携を強化し、不登校相談やいじめ防止に関する教育相談等を行う。子どもと親の相談員を配置し、児童の悩み相談、家庭と地域、小中学校間や児童福祉施設等との連携支援を行う。スクールソーシャルワーカーを配置し、児童等の様々な環境に働きかけて支援を行い、いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応する。							
【就学援助事業】		40,865,000円	2,400,000円	0円	38,000,000円	465,000円	
特別支援学級の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。							
<ul style="list-style-type: none"> ●市内全小中学校の就学援助児童生徒の学校給食費について援助を行う。 ●学用品費等について必要な援助を行う。 ●小中学校の新入学児童生徒の就学援助認定保護者に対し、新入学用品費の入学前支給を行う。 							
【学校現場業務改善実践研究事業等】		2,988,000円	2,963,000円	0円	5,000円	20,000円	
県の委託を受け、教職員の働き方改革と学校教育の質の向上を図るための実践研究を行う。あわせてスクールサポートスタッフ事業を活用することにより学校事務の軽減を行う。							
【指導主事派遣事業・その他】		12,658,000円	0円	0円	0円	12,658,000円	
島根県から派遣された3名の指導主事により、特別支援教育や児童・生徒の学力向上支援等、多岐にわたる教育課題について指導や支援を行う。							

※指導講師・相談員等は下記の通り

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ●特別支援教育指導講師 1名 | 【特別支援教育・就学移行支援事業】 |
| ●特別支援教育支援員 18名 | 【特別支援教育・就学移行支援事業】 |
| ●学校人権同和教育指導講師 1名 | 【学校人権同和教育事業】 |
| ●教育相談指導員 1名 | 【いじめ防止対策推進事業】 |
| ●子どもと親の相談員 1名 | 【いじめ防止対策推進事業】 |
| ●スクールソーシャルワーカー 2名 | 【いじめ防止対策推進事業】 |
| ●スクールサポートスタッフ 1名 | 【学校現場業務改善実践研究事業等】 |

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	教育支援センター運営事業費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	01 教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 教育支援事業費
当初予算額 A		18,965,000 円		目的	心理的・情緒的な要因で学校へ登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の支援を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外	13,022,000 円		
	一般財源	5,943,000 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	20,392,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教育支援センター運営事業費】	18,965,000円	0円	0円	13,022,000円	5,943,000円

センター長1名、相談員及び支援員10名を配置し、心理的・情緒的な要因で登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなる』の運営を行う。

※職員の配置状況と業務内容

- ・センター長 1名 教育支援センター職員の指導・管理業務及び通所児童生徒の支援にかかる事務
- ・相談員 8名 通所児童生徒の学習支援、生活支援にかかる業務
- ・支援員 2名 通所児童生徒の学習支援補助、生徒支援にかかる業務



活動の様子



大山遠足

					予算に関する説明書ページ数		P71
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	学校図書館活性化事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	教育支援事業費
当初予算額 A		73,608,000 円		目的	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		県		14,600,000 円		
	地方債				0 円		
	その他		基金外		21,125,000 円		
	一般財源		37,883,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B		75,749,400 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【学校図書館活性化事業】		27,069,000円	0円	0円	21,008,000円	6,061,000円	
教育委員会事務局内に学校図書館支援センタースタッフを配置し、学校図書館「学びのサポーター」の研修の実施や図書管理システムの活用等により、学校図書館の支援や機能の充実を図る。							
【学びのサポーター配置事業】		46,239,000円	14,300,000円	0円	117,000円	31,822,000円	
各学校図書館に学びのサポーター22名を配置し、読書活動の推進と各教科の授業支援、学校図書館を拠点とした子どもたちの学びを支援する。							
【学校図書館活用教育研究事業】		300,000円	300,000円	0円	0円	0円	
島根県の研究指定校事業。(県10/10) 学校図書館を活用した授業のあり方を研究し、その成果の普及を図る。小中学校のうち1校を指定する。							
【学びのサポーター配置事業】							
							
図書館風景				学びのサポーター研修			

				予算に関する説明書ページ数		P71	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	29	ICT教育推進事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	教育支援事業費
当初予算額 A		49,910,000 円		目的	ICT環境を整備し「情報活用能力の育成」や「子どもたちの学びを深める授業改善」を図り、ICT教育を推進する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	41,415,000 円				
	一般財源		8,495,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B		52,765,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ICT教育推進事業】	48,709,000円	0円	0円	41,415,000円	7,294,000円

教育用端末や大型提示装置を活用した学習を推進するため、デジタル教科書や協働学習アプリケーション、Pepper等のデジタル教材を導入する。

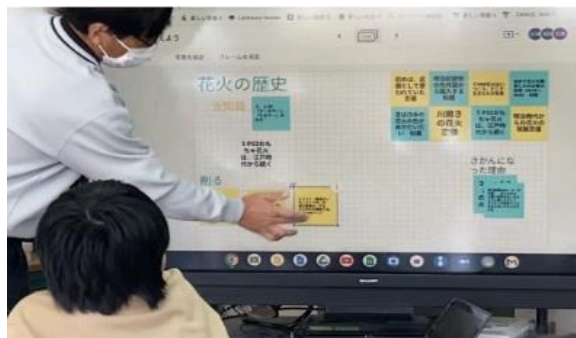
また、情報活用教育指導講師2名を配置し、小中学校へのICT訪問・相談事業を行い、利活用を進める。

【情報科学高校との連携事業】	401,000円	0円	0円	0円	401,000円
----------------	----------	----	----	----	----------

企業版ふるさと納税を活用し、小・中学校による情報科学高校でのウェルカム講座・出前講座を実施し、専門的な知識を生かしたプログラミング教育を推進する。必要な機器等の整備、児童生徒の交通費等を支出する。

【ICT活用教育研究指定校事業】	800,000円	0円	0円	0円	800,000円
------------------	----------	----	----	----	----------

企業版ふるさと納税を活用し、小・中学校において伯太中学校校区を研究指定校に定め、ICT機器の授業への活用方法の研究や、先進的な取組を支援し、市内の学校への普及と定着を図る。



【ICT教育推進事業】

教育用端末と大型提示装置を活用した授業の様子

				予算に関する説明書ページ数		P71
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		教育総務課	
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	小学校管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	学校管理費
当初予算額 A			181,527,000 円		目的	小学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	使用料外	1,594,000 円			
	一般財源		179,933,000 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円		総事業費 A+B	188,665,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校施設維持・管理】	181,527,000円	0円	0円	1,594,000円	179,933,000円

学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。

- 市内小学校（17校）



のぼり棒新設



ポンプ室屋根腐食・破損（能義小）



屋内運動場玄関柱の腐食（井尻小）

				予算に関する説明書ページ数		P71																																																							
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		給食教育課																																																							
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	37	小学校給食管理費			款	10	教育費																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	02	小学校費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費																																																						
当初予算額 A			12,357,000 円		目的	市内小学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	基金	12,000,000 円																																																										
	一般財源		357,000 円																																																										
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	13,070,800 円																																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【小学校給食管理事業】</td> <td>12,357,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,000,000円</td> <td>357,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内全小学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、生徒に対し安全で安心な給食を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>●報酬（給食配膳員）</td> <td></td> <td colspan="2">9,451,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●共済費</td> <td></td> <td colspan="2">29,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●需用費（消耗品費等）</td> <td></td> <td colspan="2">1,750,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●役務費（手数料）</td> <td></td> <td colspan="2">390,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>●備品購入費</td> <td></td> <td colspan="2">737,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【小学校給食管理事業】	12,357,000円	0円	0円	12,000,000円	357,000円	市内全小学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、生徒に対し安全で安心な給食を提供する。						事業費内訳						●報酬（給食配膳員）		9,451,000 円				●共済費		29,000 円				●需用費（消耗品費等）		1,750,000 円				●役務費（手数料）		390,000 円				●備品購入費		737,000 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【小学校給食管理事業】	12,357,000円	0円	0円	12,000,000円	357,000円																																																								
市内全小学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、生徒に対し安全で安心な給食を提供する。																																																													
事業費内訳																																																													
●報酬（給食配膳員）		9,451,000 円																																																											
●共済費		29,000 円																																																											
●需用費（消耗品費等）		1,750,000 円																																																											
●役務費（手数料）		390,000 円																																																											
●備品購入費		737,000 円																																																											

			予算に関する説明書ページ数		P71
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	小学校保健管理費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 学校管理費
当初予算額 A		7,726,000 円		目的	学校医と連携を図り、児童の健康管理を充実する。
財源内訳	国・県支出金	国	313,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		7,413,000 円		
人件費コスト B	0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B	9,867,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期健康診断】	5,643,000円	313,000円	0円	0円	5,330,000円

へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）を活用し、学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。

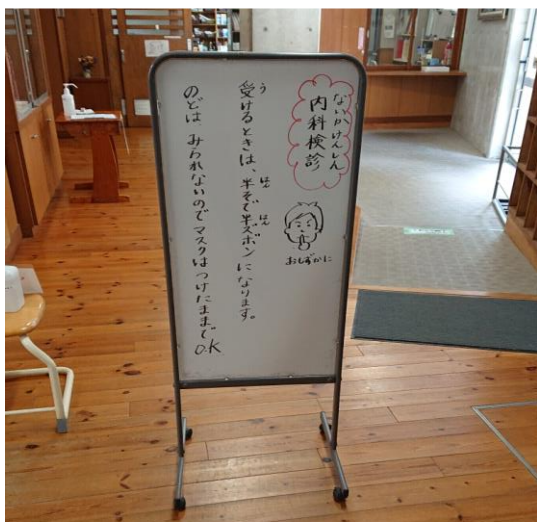
●対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年

【各種検査】	1,683,000円	0円	0円	0円	1,683,000円
--------	------------	----	----	----	------------

尿検査(全学年)、心電図検査(1・5学年)を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。


【インフルエンザ対策事業】	400,000円	0円	0円	0円	400,000円
---------------	----------	----	----	----	----------

インフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、手洗いやうがいの励行を指導する。




定期健康診断会場風景（南小学校）

				予算に関する説明書ページ数		P71																																																												
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課																																																												
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																												
小事業	43	小学校整備費			款	10 教育費																																																												
事業開始年度		令和4年度			項	02 小学校費																																																												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費																																																												
当初予算額 A			114,618,000 円		目的	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。																																																												
財源内訳	国・県支出金	国1/3	13,332,000 円																																																															
	地方債	過疎	101,200,000 円																																																															
	その他		0 円																																																															
	一般財源		86,000 円																																																															
人件費コスト B		1.3人役	9,279,400 円		総事業費 A+B	123,897,400 円																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【屋内運動場照明設備等改修事業】</td> <td>41,100,000円</td> <td>13,332,000円</td> <td>27,700,000円</td> <td>0円</td> <td>68,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">●対象校：能義小、比田小、井尻小</td> </tr> <tr> <td>【小学校整備事業】</td> <td>73,518,000円</td> <td>0円</td> <td>73,500,000円</td> <td>0円</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">●主な工事</td> </tr> <tr> <td colspan="7">トイレ改修工事（能義小、飯梨小、荒島小、赤江小、広瀬小、安田小、母里小）</td> </tr> <tr> <td colspan="7">空調設備改修工事（十神小、島田小、赤江小、広瀬小、安田小）</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【屋内運動場照明設備等改修事業】	41,100,000円	13,332,000円	27,700,000円	0円	68,000円	屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。							●対象校：能義小、比田小、井尻小							【小学校整備事業】	73,518,000円	0円	73,500,000円	0円	18,000円	学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境を図る。							●主な工事							トイレ改修工事（能義小、飯梨小、荒島小、赤江小、広瀬小、安田小、母里小）							空調設備改修工事（十神小、島田小、赤江小、広瀬小、安田小）						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
【屋内運動場照明設備等改修事業】	41,100,000円	13,332,000円	27,700,000円	0円	68,000円																																																													
屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。																																																																		
●対象校：能義小、比田小、井尻小																																																																		
【小学校整備事業】	73,518,000円	0円	73,500,000円	0円	18,000円																																																													
学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境を図る。																																																																		
●主な工事																																																																		
トイレ改修工事（能義小、飯梨小、荒島小、赤江小、広瀬小、安田小、母里小）																																																																		
空調設備改修工事（十神小、島田小、赤江小、広瀬小、安田小）																																																																		
																																																																		
屋内運動場照明設備等落下防止対策工事（能義小）				屋内運動場照明設備等落下防止対策工事（比田小）																																																														
																																																																		
屋内運動場照明設備等落下防止対策工事（井尻小）				消防・防火設備改修工事																																																														

				予算に関する説明書ページ数		P73																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	46	小学校教育振興費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	02	小学校費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	教育振興費																																										
当初予算額 A			22,342,000 円		目的	児童の学習環境を整えることにより、児童の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。																																											
財源内訳	国・県支出金	国 県	2,347,000 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他		0 円																																														
	一般財源		19,995,000 円																																														
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	25,911,000 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【小学校教育振興費】</td> <td>16,578,000円</td> <td>29,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>16,549,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。</td> </tr> <tr> <td>【理科教育等設備整備事業】</td> <td>4,787,000円</td> <td>2,318,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,469,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>【学校プール代替事業】</td> <td>977,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>977,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールにて水泳学習を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【小学校教育振興費】	16,578,000円	29,000円	0円	0円	16,549,000円	教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。						【理科教育等設備整備事業】	4,787,000円	2,318,000円	0円	0円	2,469,000円	理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。						【学校プール代替事業】	977,000円	0円	0円	0円	977,000円	自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールにて水泳学習を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【小学校教育振興費】	16,578,000円	29,000円	0円	0円	16,549,000円																																												
教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。																																																	
【理科教育等設備整備事業】	4,787,000円	2,318,000円	0円	0円	2,469,000円																																												
理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。																																																	
【学校プール代替事業】	977,000円	0円	0円	0円	977,000円																																												
自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールにて水泳学習を行う。																																																	
																																																	
理科教育等設備整備事業で購入した百葉箱（島田小学校）																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P73
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	49	スクールバス運行事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度			項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 教育振興費
当初予算額 A		11,471,000 円		目的	比田地区・山佐地区・布部地区の小学校統合に伴い、通学が困難な児童が円滑に登校できるようにする。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	11,471,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	12,898,600 円		
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スクールバス運行事業】	11,471,000円		0円	0円	0円	11,471,000円
<p>平成16年度の比田・山佐・布部各地区の小学校統合により、遠距離通学となる児童が円滑に登下校できるよう3台のスクールバスを運行する。市内の小中学校の校外活動のための特別臨時便を運行する。また、スクールバスの劣化等による修繕を行う。</p> <p>(スクールバス運行コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東比田地区～比田小学校 ●奥田原地区～山佐小学校 ●西谷地区～下布部地区～布部小学校 						
						
<p>スクールバスを用いた校外活動 (山佐小学校)</p>						

				予算に関する説明書ページ数		P73	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	教育研究指定校事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	教育振興費
当初予算額 A			300,000 円		目的	教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に向けた実践研究とその研究結果の普及拡大を図る。各教科の目標や内容に照らした児童生徒の学習状況を把握し、今後の教育課程の工夫改善を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県10/10	300,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	1,013,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【複式教育研究指定校事業】		300,000円	300,000円	0円	0円	0円	
<p>島根県の複式教育推進指定校事業（県10/10）を活用し、小学校1校を研究指定校に定め、複式学級における効果的な学年別指導のあり方を研究する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教科：算数 ●研究テーマ：「わたり」による「ガイド学習」 ●研究内容：算数は積み上げ型の教科であり、異なる学年が同一教材で学習することが難しいため、学年別に学習を進める必要がある。担任は1時間の授業の中で2学年を同時に指導するため、各学年を「わたり」ながら指導を行う。担任が片方の学年を指導している時間帯において、もう片方の学年の児童が「ガイド」役となり授業を進めるやり方を研究する。 <p>平成29年度 宇賀荘小学校 平成31年度 井尻小学校 令和3年度 比田小学校 令和4年度 小学校1校</p>							
							
研究授業の様子							

				予算に関する説明書ページ数		P73
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	58	中学校管理費			款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度			項	03 中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費
当初予算額 A		62,700,000 円		目的	中学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	使用料外	433,000 円			
	一般財源		62,267,000 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	69,838,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中学校施設維持・管理】	62,700,000円	0円	0円	433,000円	62,267,000円

学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。

●市内中学校（5校）




カーテンの更新（劣化・遮光）



床シート剥がれ（伯太中）

					予算に関する説明書ページ数		P73
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		給食教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	61	中学校給食管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費
当初予算額 A			4,362,000 円		目的	市内中学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		4,362,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	5,075,800 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【中学校給食管理事業】 4,362,000円 0円 0円 0円 4,362,000円</p> <p>市内全中学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、生徒に対し安全で安心な給食を提供する。</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬（給食配膳員） 3,332,000 円 ●共済費 11,000 円 ●需用費（消耗品費等） 450,000 円 ●役務費（手数料） 85,000 円 ●備品購入費 484,000 円 							

				予算に関する説明書ページ数		P73
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	中学校保健管理費			款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度			項	03 中学校費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01 学校管理費
当初予算額 A		3,150,000 円		目的	学校医と連携を図り、生徒の健康管理を充実する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	3,150,000 円				
人件費コスト B	0.3人役	2,141,400 円	総事業費 A+B	5,291,400 円		
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期健康診断】	2,023,000円		0円	0円	0円	2,023,000円
<p>学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。</p> <p>●対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1 学年</p>						
【各種検査】	977,000円		0円	0円	0円	977,000円
尿検査(全学年)、心電図検査(1 学年)を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。						
【インフルエンザ対策事業】	150,000円		0円	0円	0円	150,000円
インフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、手洗いやうがいの励行を指導する。						
						
定期健康診断会場風景（第三中学校）						

				予算に関する説明書ページ数		P73												
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課												
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計												
小事業	67	中学校整備費			款	10 教育費												
事業開始年度		令和4年度			項	03 中学校費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費												
当初予算額 A		34,400,000 円		目的	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債	過疎	34,400,000 円															
	その他		0 円															
	一般財源		0 円															
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B	42,965,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中学校整備事業】</td> <td>34,400,000円</td> <td>0円</td> <td>34,400,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境を図る。</p> <p>●主な工事</p> <p>トイレ改修工事（第三中、広瀬中、伯太中）</p> <p>空調設備改修工事（第二中、広瀬中、伯太中）</p>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中学校整備事業】	34,400,000円	0円	34,400,000円	0円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【中学校整備事業】	34,400,000円	0円	34,400,000円	0円	0円													
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>トイレ改修工事</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>空調設備改修工事</p> </div> </div>																		
 <p>消防・防火設備改修工事</p>																		

					予算に関する説明書ページ数		P73																																										
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	70	中学校教育振興費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	03	中学校費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	教育振興費																																										
当初予算額 A			23,994,000 円		目的	生徒の学習環境を整えることにより、生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。																																											
財源内訳	国・県支出金	国・県	4,192,000 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他		0 円																																														
	一般財源		19,802,000 円																																														
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	27,563,000 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中学校教育振興費】</td> <td>17,345,000円</td> <td>9,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>17,336,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 遠距離通学生徒の登下校にかかる保護者負担の軽減と安全確保を図る。</td> </tr> <tr> <td>【理科教育等設備整備事業】</td> <td>1,327,000円</td> <td>663,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>664,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>【部活動地域指導者活用支援事業】</td> <td>5,322,000円</td> <td>3,520,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,802,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者（地域指導者）の活用を支援する。 ●地域指導者に対する謝金（県2/3 市1/3）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中学校教育振興費】	17,345,000円	9,000円	0円	0円	17,336,000円	教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 遠距離通学生徒の登下校にかかる保護者負担の軽減と安全確保を図る。						【理科教育等設備整備事業】	1,327,000円	663,000円	0円	0円	664,000円	理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。						【部活動地域指導者活用支援事業】	5,322,000円	3,520,000円	0円	0円	1,802,000円	専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者（地域指導者）の活用を支援する。 ●地域指導者に対する謝金（県2/3 市1/3）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【中学校教育振興費】	17,345,000円	9,000円	0円	0円	17,336,000円																																												
教材備品、図書を整備し教育環境の充実を図る。 遠距離通学生徒の登下校にかかる保護者負担の軽減と安全確保を図る。																																																	
【理科教育等設備整備事業】	1,327,000円	663,000円	0円	0円	664,000円																																												
理科教育等設備整備補助金（国1/2）を活用し理科等にかかる教材の充実を図る。																																																	
【部活動地域指導者活用支援事業】	5,322,000円	3,520,000円	0円	0円	1,802,000円																																												
専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者（地域指導者）の活用を支援する。 ●地域指導者に対する謝金（県2/3 市1/3）																																																	
																																																	
理科教育等設備整備事業で購入した双眼実体顕微鏡（伯太中学校）																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P73																																			
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																																			
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																			
小事業	75	幼稚園管理費			款	10 教育費																																			
事業開始年度		令和4年度			項	04 幼稚園費																																			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 幼稚園費																																			
当初予算額 A			15,099,000 円		目的	幼稚園教育向上のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。																																			
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	294,000 円																																						
	地方債		0 円																																						
	その他	負担金外	232,000 円																																						
	一般財源		14,573,000 円																																						
人件費コスト B		4.5人役	32,121,000 円		総事業費 A+B	47,220,000 円																																			
【事業名称】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【幼稚園管理事業】</td> <td>14,703,000円</td> <td>294,000円</td> <td>0円</td> <td>232,000円</td> <td>14,177,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●市内幼稚園（2園） 安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園）</td> </tr> <tr> <td>【給食費助成事業(市立幼稚園)】</td> <td>396,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>396,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</td> </tr> </tbody> </table>							事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【幼稚園管理事業】	14,703,000円	294,000円	0円	232,000円	14,177,000円	園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。						●市内幼稚園（2園） 安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園）						【給食費助成事業(市立幼稚園)】	396,000円	0円	0円	0円	396,000円	多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。					
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
【幼稚園管理事業】	14,703,000円	294,000円	0円	232,000円	14,177,000円																																				
園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。																																									
●市内幼稚園（2園） 安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園）																																									
【給食費助成事業(市立幼稚園)】	396,000円	0円	0円	0円	396,000円																																				
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。																																									

				予算に関する説明書ページ数		P73																													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																													
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計																													
小事業	80	幼稚園保健管理費			款	10 教育費																													
事業開始年度		令和4年度			項	04 幼稚園費																													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 幼稚園費																													
当初予算額 A			765,000 円		目的	園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。																													
財源内訳	国・県支出金	県1/2	250,000 円																																
	地方債		0 円																																
	その他	負担金	6,000 円																																
	一般財源		509,000 円																																
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	1,478,800 円																													
【事業名称】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【幼稚園保健管理事業】</td> <td>265,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000円</td> <td>259,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>500,000円</td> <td>250,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。（県1/2）</td> </tr> </tbody> </table>							事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【幼稚園保健管理事業】	265,000円	0円	0円	6,000円	259,000円	学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。						【新型コロナウイルス感染症対策事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。（県1/2）					
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																															
【幼稚園保健管理事業】	265,000円	0円	0円	6,000円	259,000円																														
学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。																																			
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円																														
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。（県1/2）																																			

					予算に関する説明書ページ数		P73	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	90	幼稚園型認定こども園管理費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和4年度			項	04	幼稚園費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費	
当初予算額 A			11,045,000 円		目的	教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	324,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	負担金	69,000 円					
	一般財源		10,652,000 円					
人件費コスト B		3.5人役	24,983,000 円		総事業費 A+B		36,028,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園型認定こども園管理事業】 11,045,000円 324,000円 0円 69,000円 10,652,000円</p> <p>幼稚園型認定こども園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。</p> <p>●市内幼稚園型認定こども園（2園） 島田こども園、能義こども園（休園）</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P73	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	95	幼稚園型認定こども園保健管理費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和4年度			項	04	幼稚園費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費	
当初予算額 A			735,000 円		目的	園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	250,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	負担金	2,000 円					
	一般財源		483,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B		1,448,800 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園型認定こども園保健管理事業】 235,000円 0円 0円 2,000円 233,000円</p> <p>学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園型認定こども園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】 500,000円 250,000円 0円 0円 250,000円</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。（県1/2）</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P75
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		地域振興課	
中事業	40	青少年の健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	12	社会教育総務費		款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	社会教育総務費
当初予算額 A		5,956,000 円		目的	社会教育活動の活性化を進め、地域教育力の向上を図る。地域資源を活用した体験学習を通して青少年健全育成の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	諸収入	7,000 円			
	一般財源	5,949,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,855,200 円	総事業費 A+B	8,811,200 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会教育事業】	3,882,000円	0円	0円	7,000円	3,875,000円

社会教育活動に携わる社会教育主事を雇用し、「やすぎ子ども探検隊」を中心に青少年教育を実施する。学校・地域・家庭の連携と地域教育力の向上を図るために、社会教育委員の会を開催する。



スマホを使ってスタンプラリー
YasugiQuest (夏休み)



SDGs ネイチャーゲーム



安来高校写真部とのコラボ事業
やすぎフォトコンテスト

【二十歳の集い開催事業】	836,000円	0円	0円	0円	836,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

二十歳の門出を祝うために二十歳の集いを開催し、大人としての自覚と「ふるさと安来市」を愛する心を養う。



【地域づくりのあり方検討事業】	1,238,000円	0円	0円	0円	1,238,000円
-----------------	------------	----	----	----	------------

「(仮称) 交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会」を設置し、特色ある地域づくりの構築に向け、市の支援体制や交流センターの運営方針等について検討を行う。

- 検討委員会委員：15名 (予定)

				予算に関する説明書ページ数		P75
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	結集子育て協働プロジェクト事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会教育総務費
当初予算額 A		1,233,000 円		目的	地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みをすることにより、社会全体の教育力向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県2/3	822,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		411,000 円			
人件費コスト B		0.6人役	4,282,800 円	総事業費 A+B	5,515,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【結集子育て協働プロジェクト事業】	1,233,000円	822,000円	0円	0円	411,000円

学校支援・放課後支援・家庭教育支援を総合的に調整する地域コーディネーターを中学校区に配置し、地域内の連携により、地域全体で子育てに関わる仕組みづくりを行う。子育て支援に携わる地域人材の育成のための研修を実施する。



放課後支援（布部夏休みわくわく体験）



学校支援（伯太中クラブ活動支援）





学校支援（一中職場体験）





家庭教育支援（こども園PTA会）

					予算に関する説明書ページ数		P75	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課	
中事業	20	地域コミュニティの育成			予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	10	公民館総務費				款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度				項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02	公民館費
当初予算額 A		3,378,000 円			目的	中央交流センター及び地区交流センターの共通する業務において入札契約等を包括的に行い、コスト削減や事務の効率化を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	3,378,000 円						
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円		総事業費 A+B		6,233,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【交流センター包括事業】		3,378,000円	0円	0円	0円	3,378,000円		
中央及び地区交流センターの消防用施設保守点検の業務委託等、共通する業務について包括的に実施する。								
<ul style="list-style-type: none"> ●損害賠償責任保険料 1,269,000円 (交流センター主催事業で、参加者が怪我をした際に補償される制度。) ●消防用設備保守点検委託料 1,320,000円 (交流センター25館の消防用設備点検を一括して実施する。) 								

				予算に関する説明書ページ数		P75																																																																																																																																	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																																																																																																	
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																
小事業	15	中央公民館管理費			款	10	教育費																																																																																																																																
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費																																																																																																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費																																																																																																																																
当初予算額 A			24,367,000 円		目的	中央交流センターの維持管理を行い、生涯学習の場を提供するとともに、地区交流センターの包括的支援を行う。																																																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																				
	地方債		0 円																																																																																																																																				
	その他	使用料外	1,554,000 円																																																																																																																																				
	一般財源		22,813,000 円																																																																																																																																				
人件費コスト B		0.4人役	2,855,200 円		総事業費 A+B		27,222,200 円																																																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中央交流センター維持管理事業】</td> <td>24,367,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,554,000円</td> <td>22,813,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="8">安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>●会計年度任用職員報酬</td> <td colspan="2">2,159,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>●光熱水費</td> <td colspan="2">6,486,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">中央交流センター電気料金</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">安来 2,640,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">広瀬 1,350,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">伯太 1,380,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">中央交流センター上下水道代</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">安来 720,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">広瀬 276,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">伯太 120,000円</td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td colspan="2">831,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>●管理業務委託料</td> <td colspan="2">9,422,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">安来、広瀬、伯太中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			【中央交流センター維持管理事業】	24,367,000円	0円	0円	1,554,000円	22,813,000円			安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。								●会計年度任用職員報酬	2,159,000円							●光熱水費	6,486,000円								中央交流センター電気料金								安来 2,640,000円								広瀬 1,350,000円								伯太 1,380,000円								中央交流センター上下水道代								安来 720,000円								広瀬 276,000円								伯太 120,000円							●修繕料	831,000円							●管理業務委託料	9,422,000円								安来、広瀬、伯太中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																		
【中央交流センター維持管理事業】	24,367,000円	0円	0円	1,554,000円	22,813,000円																																																																																																																																		
安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。																																																																																																																																							
●会計年度任用職員報酬	2,159,000円																																																																																																																																						
●光熱水費	6,486,000円																																																																																																																																						
	中央交流センター電気料金																																																																																																																																						
	安来 2,640,000円																																																																																																																																						
	広瀬 1,350,000円																																																																																																																																						
	伯太 1,380,000円																																																																																																																																						
	中央交流センター上下水道代																																																																																																																																						
	安来 720,000円																																																																																																																																						
	広瀬 276,000円																																																																																																																																						
	伯太 120,000円																																																																																																																																						
●修繕料	831,000円																																																																																																																																						
●管理業務委託料	9,422,000円																																																																																																																																						
	安来、広瀬、伯太中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務																																																																																																																																						

					予算に関する説明書ページ数		P75
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課	
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地区公民館管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費
当初予算額 A		179,147,000 円		目的	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	13,500,000 円				
	その他	基金	34,210,000 円				
	一般財源		131,437,000 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B	185,571,200 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【地区交流センター維持管理運営事業】 179,147,000円 0円 13,500,000円 34,210,000円 131,437,000円</p> <p>各地区交流センターの施設管理及び特色ある地域づくりを行うための地域振興事業を行う。</p> <p>人づくりの拠点である交流センターが、地域住民と共に地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習実践活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員報酬 107,124,000円 (交流センター館長24人、主事43人分) ●修繕料 3,700,000円 ●運営委託料 44,935,000円 <ul style="list-style-type: none"> つなぐ!ひろがる!地域づくり支援事業 790,000円 活性化事業委託料(管理) 30,345,000円 活性化事業委託料(事業) 13,800,000円 ●敷地借上料 2,313,000円 							
							
環境学習				子ども体験活動			

				予算に関する説明書ページ数		P75													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課													
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	25	中央公民館整備費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費												
当初予算額 A			1,826,000 円		目的	中央交流センター施設の整備及び改修工事を行う。													
財源 内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債	過疎	1,800,000 円																
	その他		0 円																
	一般財源		26,000 円																
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円		総事業費 A+B	3,253,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中央交流センター整備事業】</td> <td>1,826,000円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> <td>0円</td> <td>26,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>広瀬中央交流センターの高圧ケーブル、開閉器、コンデンサの更新を行う。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中央交流センター整備事業】	1,826,000円	0円	1,800,000円	0円	26,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【中央交流センター整備事業】	1,826,000円	0円	1,800,000円	0円	26,000円														
																			
開閉器、コンデンサ				高圧ケーブル															

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課	
中事業	20	地域コミュニティの育成	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	地区公民館整備費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 公民館費
当初予算額 A		10,000,000 円	目的	地区交流センター施設の整備及び改修工事を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 10,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	11,427,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地区交流センター施設整備事業】	10,000,000円	0円	10,000,000円	0円	0円



老朽化した地区交流センターの外壁、トイレ、屋根等を改修し、住民が安全かつ快適に施設を利用できるように維持のための工事を行う。



瓦の剥離



和式トイレ改修

				予算に関する説明書ページ数		P75													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課													
中事業	30	生涯学習の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	15	市立図書館費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	図書館費												
当初予算額 A		62,949,000 円		目的	生涯学習の場として市民の知る権利を保障する。また、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的として、図書館機能を充実させる。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	使用料	138,000 円																
	一般財源		62,811,000 円																
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B		71,514,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市立図書館費】</td> <td>62,949,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>138,000円</td> <td>62,811,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市立図書館費】	62,949,000円	0円	0円	138,000円	62,811,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【市立図書館費】	62,949,000円	0円	0円	138,000円	62,811,000円														
<ul style="list-style-type: none"> ●市民の学びをサポートし、ニーズや課題解決のための資料・情報を提供する。 ●インターネットの活用と図書館車の定期的運行により、市内3館（室）が連携し、市内全域サービス網の一層の充実を図る。 ●図書館から遠距離の住民サービスを図るため、交流センター、介護施設、認定こども園等と連携し巡回図書、団体貸出を実施し、誰でもどこでも読書ができる環境づくりを図る。 ●講演会、展示会、おはなし会、クリスマス会、講座等の行事を開催し、市民の憩いの場として利用の推進を図る。 																			
																			
クリスマス会				まなべ〜る講座															
<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児・児童の読書普及のため、絵本・児童書を充実、整備し、豊かな子育て環境づくりを図る。 ●島根県立図書館をはじめ、他図書館と連携し、市民が読みたい資料を全て提供できるよう目指す。 																			







			予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		文化スポーツ振興課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	総合文化ホール整備事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04	文化芸術施設費
当初予算額 A		15,600,000 円		目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホールの環境整備を行い、安来市の活性化につながる「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう目指す。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金	15,000,000 円			
	一般財源	600,000 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,282,800 円	総事業費 A+B	19,882,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール整備事業】	15,600,000円	0円	0円	15,000,000円	600,000円

舞台機構・設備等のバッテリーや電源盤等の計画的な交換修繕や、経年劣化による修繕を行う。



大・小ホール舞台機構内蔵HDD・内蔵バッテリー、空調設備加湿給水ユニット

				予算に関する説明書ページ数		P77																																																																									
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課																																																																									
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	15	総合文化ホール運営費			款	10	教育費																																																																								
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																																																																								
当初予算額 A		168,656,000 円		目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念に掲げ、まちづくり・ひとづくりの拠点施設となるよう管理運営を行う。																																																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																												
	地方債		0 円																																																																												
	その他	使用料外	2,424,000 円																																																																												
	一般財源		166,232,000 円																																																																												
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B		177,221,600 円																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総合文化ホール運営事業】</td> <td>154,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,000円</td> <td>154,576,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。 指定管理者：AJ共同事業体（R3.7.1～ 指定管理者名変更） （旧（有）アクティブ・プロ・（株）JTB山陰支店共同事業体） 指定管理期間：R3.04.01～R8.03.31</td> </tr> <tr> <td>【総合文化祭、美術展開催事業】</td> <td>1,220,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,220,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭 市民音楽祭の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展 合評会の様子</p> </div> </div> </td> </tr> <tr> <td>【総合文化ホール開館5周年支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合文化ホール「アルテピア」の5周年事業にあわせ、市内の子どもたちを対象とした鑑賞会や、市民向けチケット助成を行う。</td> </tr> <tr> <td>【地域の文化・芸術活動事業】</td> <td>2,400,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,400,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。</td> </tr> <tr> <td>【その他文化振興事業】</td> <td>6,436,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,436,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）ほか</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総合文化ホール運営事業】	154,600,000円	0円	0円	24,000円	154,576,000円	安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。 指定管理者：AJ共同事業体（R3.7.1～ 指定管理者名変更） （旧（有）アクティブ・プロ・（株）JTB山陰支店共同事業体） 指定管理期間：R3.04.01～R8.03.31						【総合文化祭、美術展開催事業】	1,220,000円	0円	0円	0円	1,220,000円	市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。						<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭 市民音楽祭の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展 合評会の様子</p> </div> </div>						【総合文化ホール開館5周年支援事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円	総合文化ホール「アルテピア」の5周年事業にあわせ、市内の子どもたちを対象とした鑑賞会や、市民向けチケット助成を行う。						【地域の文化・芸術活動事業】	2,400,000円	0円	0円	2,400,000円	0円	アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。						【その他文化振興事業】	6,436,000円	0円	0円	0円	6,436,000円	総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）ほか					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
【総合文化ホール運営事業】	154,600,000円	0円	0円	24,000円	154,576,000円																																																																										
安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。 指定管理者：AJ共同事業体（R3.7.1～ 指定管理者名変更） （旧（有）アクティブ・プロ・（株）JTB山陰支店共同事業体） 指定管理期間：R3.04.01～R8.03.31																																																																															
【総合文化祭、美術展開催事業】	1,220,000円	0円	0円	0円	1,220,000円																																																																										
市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。																																																																															
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭 市民音楽祭の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展 合評会の様子</p> </div> </div>																																																																															
【総合文化ホール開館5周年支援事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円																																																																										
総合文化ホール「アルテピア」の5周年事業にあわせ、市内の子どもたちを対象とした鑑賞会や、市民向けチケット助成を行う。																																																																															
【地域の文化・芸術活動事業】	2,400,000円	0円	0円	2,400,000円	0円																																																																										
アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。																																																																															
【その他文化振興事業】	6,436,000円	0円	0円	0円	6,436,000円																																																																										
総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）ほか																																																																															

				予算に関する説明書ページ数		P77																																																																			
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課																																																																			
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	20	和鋼博物館費			款	10	教育費																																																																		
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																																																																		
当初予算額 A		50,177,000 円		目的	和鋼博物館、金屋子神話民俗館について鉄に関わる歴史、文化等に関する資料の収集・保管・展示及び調査研究を行い、市民の利用に供し、文化の発展に資する。																																																																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																						
	地方債	過疎	10,800,000 円																																																																						
	その他	使用料外	3,062,000 円																																																																						
	一般財源		36,315,000 円																																																																						
人件費コスト B		1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B		58,742,600 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【和鋼博物館管理運営業務】</td> <td>33,434,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,892,000円</td> <td>30,542,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館三大柱である「ハガネ」「たたら」「日本刀」の資料収集、保管及び展示を行う。 ●市内の児童・生徒や住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業・大学・和鋼博物館友の会と連携し、事業（古代たたら復元操業等）を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【金屋子神話民俗館管理運営業務】</td> <td>2,893,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>170,000円</td> <td>2,723,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●金屋子神話民俗館の管理と運営を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【鉄の歴史博物館修繕事業】</td> <td>3,993,000円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> <td>0円</td> <td>2,193,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館レストランの空調等の改修を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【学芸関係事業】</td> <td>857,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>857,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●企画展示、資料保存整理、公開講座の開催等を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【和鋼博物館改修事業】</td> <td>9,000,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市文化協会事務所移転に伴い、市民ギャラリー・体験学習室・廊下等の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①電気設備改修費 5,000,000円 ②内装設備ほか改修費 4,000,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【和鋼博物館管理運営業務】	33,434,000円	0円	0円	2,892,000円	30,542,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館三大柱である「ハガネ」「たたら」「日本刀」の資料収集、保管及び展示を行う。 ●市内の児童・生徒や住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業・大学・和鋼博物館友の会と連携し、事業（古代たたら復元操業等）を行う。 						【金屋子神話民俗館管理運営業務】	2,893,000円	0円	0円	170,000円	2,723,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●金屋子神話民俗館の管理と運営を行う。 						【鉄の歴史博物館修繕事業】	3,993,000円	0円	1,800,000円	0円	2,193,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館レストランの空調等の改修を行う。 						【学芸関係事業】	857,000円	0円	0円	0円	857,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●企画展示、資料保存整理、公開講座の開催等を行う。 						【和鋼博物館改修事業】	9,000,000円	0円	9,000,000円	0円	0円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来市文化協会事務所移転に伴い、市民ギャラリー・体験学習室・廊下等の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①電気設備改修費 5,000,000円 ②内装設備ほか改修費 4,000,000円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【和鋼博物館管理運営業務】	33,434,000円	0円	0円	2,892,000円	30,542,000円																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館三大柱である「ハガネ」「たたら」「日本刀」の資料収集、保管及び展示を行う。 ●市内の児童・生徒や住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業・大学・和鋼博物館友の会と連携し、事業（古代たたら復元操業等）を行う。 																																																																									
【金屋子神話民俗館管理運営業務】	2,893,000円	0円	0円	170,000円	2,723,000円																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ●金屋子神話民俗館の管理と運営を行う。 																																																																									
【鉄の歴史博物館修繕事業】	3,993,000円	0円	1,800,000円	0円	2,193,000円																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ●和鋼博物館レストランの空調等の改修を行う。 																																																																									
【学芸関係事業】	857,000円	0円	0円	0円	857,000円																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ●企画展示、資料保存整理、公開講座の開催等を行う。 																																																																									
【和鋼博物館改修事業】	9,000,000円	0円	9,000,000円	0円	0円																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ●安来市文化協会事務所移転に伴い、市民ギャラリー・体験学習室・廊下等の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①電気設備改修費 5,000,000円 ②内装設備ほか改修費 4,000,000円 																																																																									

					予算に関する説明書ページ数		P77																																										
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課																																											
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	25	文化学習館費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																																										
当初予算額 A		4,040,000 円		目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実と振興を推進するため、はくた文化学習館の施設の維持管理を行う。																																												
財源内訳	国・県支出金	0 円																																															
	地方債	0 円																																															
	その他	0 円																																															
	一般財源	4,040,000 円																																															
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B		5,467,600 円																																											
<table border="0"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文化学習館維持管理事業】</td> <td>4,040,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,040,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">はくた文化学習館について保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>●光熱水費</td> <td>2,367,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td> 電気料金</td> <td>2,280,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td> 上下水道料金</td> <td>87,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>●委託料</td> <td>1,326,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文化学習館維持管理事業】	4,040,000円	0円	0円	0円	4,040,000円	はくた文化学習館について保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。						●光熱水費	2,367,000円					電気料金	2,280,000円					上下水道料金	87,000円					●委託料	1,326,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【文化学習館維持管理事業】	4,040,000円	0円	0円	0円	4,040,000円																																												
はくた文化学習館について保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。																																																	
●光熱水費	2,367,000円																																																
電気料金	2,280,000円																																																
上下水道料金	87,000円																																																
●委託料	1,326,000円																																																

				予算に関する説明書ページ数		P77	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	歴史・民俗資料館費			款	10	教育費
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	文化芸術施設費
当初予算額 A		5,968,000 円		目的	展示品・収蔵品の保護に努め、将来にわたる文化伝承に資するとともに市民文化の醸成を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	1,045,000 円				
	一般財源		4,923,000 円				
人件費コスト B	0.9人役	6,424,200 円	総事業費 A+B	12,392,200 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【歴史資料館事業】		5,453,000円	0円	0円	1,045,000円	4,408,000円	
●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と活用を進める。							
●企画展の開催を通じて、地域の人々に安来市の歴史を学んでもらうために利用しやすい環境を整える。							
【民俗資料館事業】		167,000円	0円	0円	0円	167,000円	
●安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。							
●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。							
●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。							
【民俗資料館改修事業】		348,000円	0円	0円	0円	348,000円	
●老朽化した伯太収蔵庫の解体に向けて、民俗資料の整理を行う。							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	文化財総務費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 文化財保護費
当初予算額 A		863,000 円		目的	歴史資料である指定文化財等の保護に努め、またそれを活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	863,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	8,565,600 円	総事業費 A+B	9,428,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【文化財総務事業】	863,000円	0円	0円	0円	863,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

- 市内の文化財の保護並びに活用を行うため、安来市文化財保護委員の会を開催し、専門的事項について調査・審議する。
- 安来市の歴史文化について、市民を対象とした講座を2回開催する。
- 文化財調査の技術向上のため、奈良文化財研究所の研修会に参加する。

歴史文化講座



現地探訪



講演の様子

					予算に関する説明書ページ数		P77
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		文化財課
中事業	60	文化・芸術活動の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	発掘調査事業費				款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度				項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05 文化財保護費
当初予算額 A		3,248,000 円			目的	各種開発事業を円滑に進めるため、開発予定地の分布・試掘調査を行い、埋蔵文化財の有無について確認する。また重要遺跡についてその範囲・性格等を確認する。	
財源内訳	国・県支出金	国	1,600,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,648,000 円				
人件費コスト B		1.6人役	11,420,800 円		総事業費 A+B	14,668,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市内遺跡発掘調査等事業】		1,901,000円	950,000円	0円	0円	951,000円	
各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。							
【文化財作業室管理事業】		47,000円	0円	0円	0円	47,000円	
発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理作業を進める作業室の管理を行う。							
【史跡富田城跡発掘調査事業】		1,300,000円	650,000円	0円	0円	650,000円	
富田城跡周辺に存在する、富田城攻防戦の陣城跡と推定される城館を、将来的な史跡追加指定の検討の基礎資料とするため地形測量を実施する。							

				予算に関する説明書ページ数		P77																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課																																											
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	55	史跡公園管理費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和4年度			項	05	社会教育費																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	文化財保護費																																										
当初予算額 A			8,242,000 円		目的	史跡公園等の管理運営を行い、来訪者の利便性の確保と文化財の活用を図る。																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他	使用料	21,000 円																																														
	一般財源		8,221,000 円																																														
人件費コスト B		0.7人役	4,996,600 円		総事業費 A+B	13,238,600 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】</td> <td>2,174,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,174,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">古代出雲王陵の丘造山公園を地元団体に指定管理委託することにより、行政と地域が一体となった地域振興を展開し、同公園の有効活用を進める。</td> </tr> <tr> <td>【史跡公園管理事業】</td> <td>5,617,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>21,000円</td> <td>5,596,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">史跡公園等を保護活用するため維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【史跡公園整備事業】</td> <td>451,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>451,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">古代出雲王陵の丘造山公園を利用しやすいよう、手すり設置工事を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】	2,174,000円	0円	0円	0円	2,174,000円	古代出雲王陵の丘造山公園を地元団体に指定管理委託することにより、行政と地域が一体となった地域振興を展開し、同公園の有効活用を進める。						【史跡公園管理事業】	5,617,000円	0円	0円	21,000円	5,596,000円	史跡公園等を保護活用するため維持管理を行う。						【史跡公園整備事業】	451,000円	0円	0円	0円	451,000円	古代出雲王陵の丘造山公園を利用しやすいよう、手すり設置工事を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】	2,174,000円	0円	0円	0円	2,174,000円																																												
古代出雲王陵の丘造山公園を地元団体に指定管理委託することにより、行政と地域が一体となった地域振興を展開し、同公園の有効活用を進める。																																																	
【史跡公園管理事業】	5,617,000円	0円	0円	21,000円	5,596,000円																																												
史跡公園等を保護活用するため維持管理を行う。																																																	
【史跡公園整備事業】	451,000円	0円	0円	0円	451,000円																																												
古代出雲王陵の丘造山公園を利用しやすいよう、手すり設置工事を行う。																																																	

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	20	人権同和教育総務費		款 10 教育費	
事業開始年度		令和4年度		項 05 社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 人権同和教育費	
当初予算額 A		7,618,000 円	目的	人権・同和問題の早期解決、あらゆる人権課題の啓発のため、地域と行政が一体となった取り組みを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	県			212,000 円
	地方債				0 円
	その他	諸収入			15,000 円
	一般財源				7,391,000 円
人件費コスト B	1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B	14,756,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人権同和教育事業】	7,618,000円	212,000円	0円	15,000円	7,391,000円

●人権同和教育指導講師（2名）による啓発活動の実施

●安来市人権・同和教育推進協議会の活動の推進

団体・学校・保育、企業、地域、行政の4部会において、啓発活動を行う。

(主な事業)

人権フェスティバル「つなげて未来や」の開催

安来市企業等人権・同和问题研修会の開催

各地区人権・同和教育推進協議会の活動支援



オンライン講演会として実施した人権フェスティバル「つなげて未来や」2021inやすぎの様子

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	文化振興費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 文化振興費
当初予算額 A		8,815,000 円		目的	安来市の文化・芸術活動の振興を図り、市民の文化向上に資する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	8,815,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	13,811,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市加納美術館管理事業】	8,815,000円	0円	0円	0円	8,815,000円




指定管理者へ施設の維持・管理・運営を委託し、施設の管理と展示及び企画・運営を行う。



安来市加納美術館



美術館内展示状況

				予算に関する説明書ページ数		P79																																																																																																							
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課																																																																																																							
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																						
小事業	10	保健体育総務費			款	10	教育費																																																																																																						
事業開始年度		令和4年度			項	06	保健体育費																																																																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健体育総務費																																																																																																						
当初予算額 A			97,582,000 円		目的	市民が自主的にスポーツや運動に取り組み、交流を深める機会を提供し、地域づくりとスポーツ活動の推進を図る。																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																										
	地方債		0 円																																																																																																										
	その他	使用料外	25,965,000 円																																																																																																										
	一般財源		71,617,000 円																																																																																																										
人件費コスト B		0.9人役	6,424,200 円		総事業費 A+B	104,006,200 円																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【スポーツ推進審議会開催事業】</td> <td>52,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>52,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第2期安来市スポーツ推進計画の進捗管理等を行うとともに、条例改正等を審議する。(年1回開催予定)</td> </tr> <tr> <td>【文化・スポーツ活動全国大会等出場激励金交付事業】</td> <td>450,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場(出展)する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>【スポーツ推進委員活動事業】</td> <td>1,317,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,317,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【スポーツ夢授業開催事業】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> <td>499,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>●プロスポーツ選手によるスポーツ指導等</p> <p>市内の小学校、認定こども園で島根スサノオマジックなどのプロスポーツ選手を招いて「夢授業」を開催する。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">島根スサノオマジック「夢授業」の様子</td> </tr> <tr> <td>【体育施設指定管理事業】</td> <td>82,071,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>14,359,000円</td> <td>67,712,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と体育施設の利用者増を図る。</td> </tr> <tr> <td>【安来市体育協会補助事業】</td> <td>12,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,600,000円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>安来市体育協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。</p> <p>また、従前の市主体実行委員会型「なかうみマラソン全国大会」から、市陸上競技協会を中心とした新組織への後方支援型マラソンにシフトし、地域住民の健康増進を図る。</p> <p>※後方支援の内容：大会の情報発信、備品貸出、大会のノウハウ提供、開催経費の助成等。</p> </td> </tr> <tr> <td>【その他スポーツ振興事業】</td> <td>592,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>587,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●スポーツ指導者研修会の開催等</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【スポーツ推進審議会開催事業】	52,000円	0円	0円	0円	52,000円	第2期安来市スポーツ推進計画の進捗管理等を行うとともに、条例改正等を審議する。(年1回開催予定)						【文化・スポーツ活動全国大会等出場激励金交付事業】	450,000円	0円	0円	0円	450,000円	スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場(出展)する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。						【スポーツ推進委員活動事業】	1,317,000円	0円	0円	0円	1,317,000円	安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。						【スポーツ夢授業開催事業】	500,000円	0円	0円	1,000円	499,000円	<p>●プロスポーツ選手によるスポーツ指導等</p> <p>市内の小学校、認定こども園で島根スサノオマジックなどのプロスポーツ選手を招いて「夢授業」を開催する。</p>												島根スサノオマジック「夢授業」の様子						【体育施設指定管理事業】	82,071,000円	0円	0円	14,359,000円	67,712,000円	体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と体育施設の利用者増を図る。						【安来市体育協会補助事業】	12,600,000円	0円	0円	11,600,000円	1,000,000円	<p>安来市体育協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。</p> <p>また、従前の市主体実行委員会型「なかうみマラソン全国大会」から、市陸上競技協会を中心とした新組織への後方支援型マラソンにシフトし、地域住民の健康増進を図る。</p> <p>※後方支援の内容：大会の情報発信、備品貸出、大会のノウハウ提供、開催経費の助成等。</p>						【その他スポーツ振興事業】	592,000円	0円	0円	5,000円	587,000円	●スポーツ指導者研修会の開催等					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																								
【スポーツ推進審議会開催事業】	52,000円	0円	0円	0円	52,000円																																																																																																								
第2期安来市スポーツ推進計画の進捗管理等を行うとともに、条例改正等を審議する。(年1回開催予定)																																																																																																													
【文化・スポーツ活動全国大会等出場激励金交付事業】	450,000円	0円	0円	0円	450,000円																																																																																																								
スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場(出展)する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。																																																																																																													
【スポーツ推進委員活動事業】	1,317,000円	0円	0円	0円	1,317,000円																																																																																																								
安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。																																																																																																													
【スポーツ夢授業開催事業】	500,000円	0円	0円	1,000円	499,000円																																																																																																								
<p>●プロスポーツ選手によるスポーツ指導等</p> <p>市内の小学校、認定こども園で島根スサノオマジックなどのプロスポーツ選手を招いて「夢授業」を開催する。</p>																																																																																																													
																																																																																																													
島根スサノオマジック「夢授業」の様子																																																																																																													
【体育施設指定管理事業】	82,071,000円	0円	0円	14,359,000円	67,712,000円																																																																																																								
体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と体育施設の利用者増を図る。																																																																																																													
【安来市体育協会補助事業】	12,600,000円	0円	0円	11,600,000円	1,000,000円																																																																																																								
<p>安来市体育協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。</p> <p>また、従前の市主体実行委員会型「なかうみマラソン全国大会」から、市陸上競技協会を中心とした新組織への後方支援型マラソンにシフトし、地域住民の健康増進を図る。</p> <p>※後方支援の内容：大会の情報発信、備品貸出、大会のノウハウ提供、開催経費の助成等。</p>																																																																																																													
【その他スポーツ振興事業】	592,000円	0円	0円	5,000円	587,000円																																																																																																								
●スポーツ指導者研修会の開催等																																																																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P79																																																																																																																															
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課																																																																																																																															
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算 科目	会計	01	一般会計																																																																																																																														
小事業	15	体育施設管理費			款	10	教育費																																																																																																																														
事業開始年度		令和4年度			項	06	保健体育費																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	体育施設費																																																																																																																														
当初予算額 A		16,510,000 円		目的	スポーツ施設を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性向上を図る。																																																																																																																																
財源 内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																																																																		
	その他	使用料外	778,000 円																																																																																																																																		
	一般財源		15,732,000 円																																																																																																																																		
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円	総事業費 A+B		20,079,000 円																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【体育施設環境整備事業】</td> <td>566,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>566,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。</td> </tr> <tr> <td>【体育施設修繕事業】</td> <td>5,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●管理施設</td> </tr> <tr> <td colspan="6">社会体育施設（9施設）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場</td> </tr> <tr> <td colspan="6">都市公園施設（9施設）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●修繕計画施設</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民体育館、安来運動公園、市民プール、広瀬中央公園、広瀬勤労者体育センター等</td> </tr> <tr> <td>【体育施設管理事業】</td> <td>10,444,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>778,000円</td> <td>9,666,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●伯太体育館管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●広瀬勤労者体育センター管理指導業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安来西部球場浄化槽維持管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●光熱水費等管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●島根県スポーツ施設協会負担金の納入</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【体育施設環境整備事業】	566,000円	0円	0円	0円	566,000円	体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。						【体育施設修繕事業】	5,500,000円	0円	0円	0円	5,500,000円	体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。						●管理施設						社会体育施設（9施設）						安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場						都市公園施設（9施設）						安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）						●修繕計画施設						市民体育館、安来運動公園、市民プール、広瀬中央公園、広瀬勤労者体育センター等						【体育施設管理事業】	10,444,000円	0円	0円	778,000円	9,666,000円	体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。						●伯太体育館管理業務						●広瀬勤労者体育センター管理指導業務						●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務						●安来西部球場浄化槽維持管理業務						●光熱水費等管理経費						●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入						●島根県スポーツ施設協会負担金の納入					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																
【体育施設環境整備事業】	566,000円	0円	0円	0円	566,000円																																																																																																																																
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。																																																																																																																																					
【体育施設修繕事業】	5,500,000円	0円	0円	0円	5,500,000円																																																																																																																																
体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。																																																																																																																																					
●管理施設																																																																																																																																					
社会体育施設（9施設）																																																																																																																																					
安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場																																																																																																																																					
都市公園施設（9施設）																																																																																																																																					
安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）																																																																																																																																					
●修繕計画施設																																																																																																																																					
市民体育館、安来運動公園、市民プール、広瀬中央公園、広瀬勤労者体育センター等																																																																																																																																					
【体育施設管理事業】	10,444,000円	0円	0円	778,000円	9,666,000円																																																																																																																																
体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。																																																																																																																																					
●伯太体育館管理業務																																																																																																																																					
●広瀬勤労者体育センター管理指導業務																																																																																																																																					
●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務																																																																																																																																					
●安来西部球場浄化槽維持管理業務																																																																																																																																					
●光熱水費等管理経費																																																																																																																																					
●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入																																																																																																																																					
●島根県スポーツ施設協会負担金の納入																																																																																																																																					

			予算に関する説明書ページ数		P79
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		文化スポーツ振興課
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	体育施設整備費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 体育施設費
当初予算額 A		70,000,000 円		目的	老朽化した施設及び設備の改修を行い、安全、快適な施設を提供する。施設の利便性を向上させ、利用者人口の拡大を図る。
財源内訳	国・県支出金	国	1,330,000 円		
	地方債	過疎	66,100,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,570,000 円		
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	74,996,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設整備事業】	70,000,000円	1,330,000円	66,100,000円	0円	2,570,000円
体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。					

●伯太体育館耐震改修工事設計業務委託

発災時の避難所にも指定される当該施設について、耐震改修及び特定天井改修並びに老朽化した自家用発電設備等の改修を行うための設計業務を委託する。(令和5年度と令和6年度の2ヶ年で工事を実施予定。)



現在の伯太体育館アリーナ内観

●安来市民体育館空調設備改修工事

安来市民体育館2階機械室にある空調設備の吸収冷温水機は、経年劣化により度々機器不良のトラブルが発生し、利用者の利用に支障を及ぼしているため、機器を更新する。

また、1階機械室発生器操作盤の製品は建設当時から使用しており、暖房と冷房の切替時、不具合が起き停止する可能性があるため、併せて操作盤を改修する。



空調設備内部で発生した水漏れ

●安来運動公園陸上競技場改修工事

安来運動公園陸上競技場について、日本陸上競技連盟の公認種別「4種ライト」の検定を令和5年度に受検するため、令和4年度中に施設や器具を整備し、公認記録がとれる競技場を維持しながら、陸上競技の普及を進める。

また、公認の条件として、円盤投・ハンマー投囲いを撤去し、サッカーやグラウンドゴルフ等利用者の利便性も高める。



老朽化した円盤投・ハンマー投囲い

●伯太運動広場ナイター照明修繕工事

絶縁不良になっている照明と安定器を取替えて安全に点灯するように改善する。併せて、既設の操作盤の中も雨水の浸入により腐食しているため改善する。

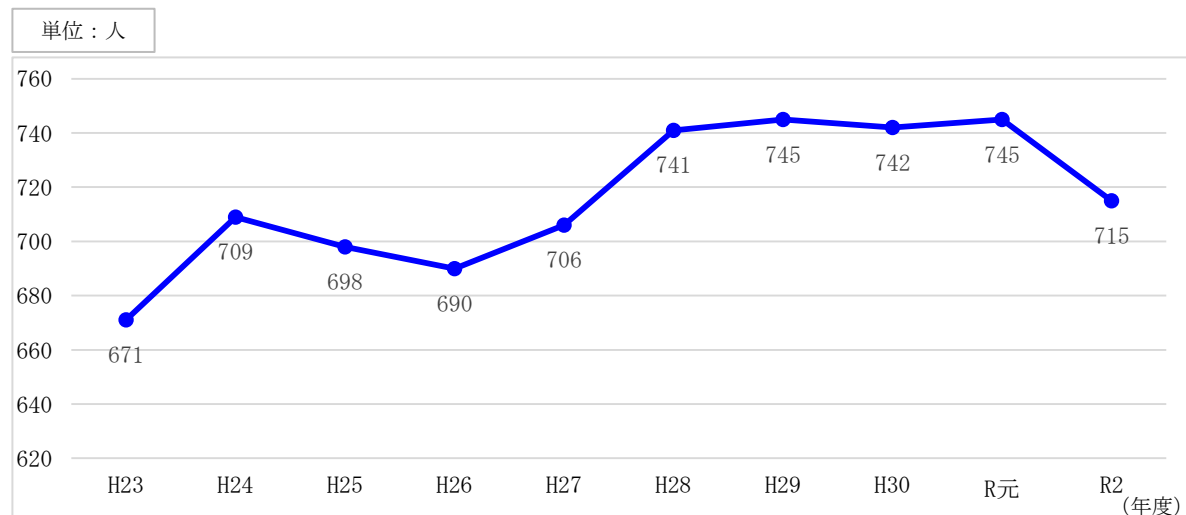


照明安定器の腐食

●その他(手数料、器具費等)

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化スポーツ振興課	
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	市民プール事業費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 体育施設費
当初予算額 A		55,581,000 円		目的	市民の健康づくり、水泳選手の育成、高齢者の介護予防を推進するため、安来市民プールの適切な管理運営及び利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料	46,213,000 円		
	一般財源	9,368,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,600 円	総事業費 A+B	57,008,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市民プール業務委託事業】	44,017,000円	0円	0円	44,017,000円	0円
市民の健康増進や競技力向上、高齢者の介護予防対策等のため、スイミングスクール業務を委託し運営を行う。					
【市民プール維持管理経費】	11,564,000円	0円	0円	2,196,000円	9,368,000円
市民プールの維持管理を行う。					



スイミングスクール会員数の推移



スイミングスクールの様子

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	給食教育課	
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	79	給食センター管理費		款	10 教育費
事業開始年度		令和4年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 給食施設費
当初予算額 A		255,759,000 円	目的	給食センターの管理運営を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	255,759,000 円			
人件費コスト B	5.0人役	35,690,000 円	総事業費 A+B	291,449,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【給食センター管理事業】	255,759,000円	0円	0円	0円	255,759,000円

令和4年度は、全小中学校、安来幼稚園に給食を提供する。(約3,300食)

事業費内訳

- 需用費 (消耗品費、燃料費、光熱水費等) 34,981,000 円
- 役務費 (手数料、火災保険料等) 1,111,000 円
- 委託料 (調理、炊飯、配送、警備、保守点検等) 216,694,000 円
- 備品購入費 2,633,000 円
- その他 340,000 円



汁物調理作業



和え物調理作業



副食コンテナ配送作業



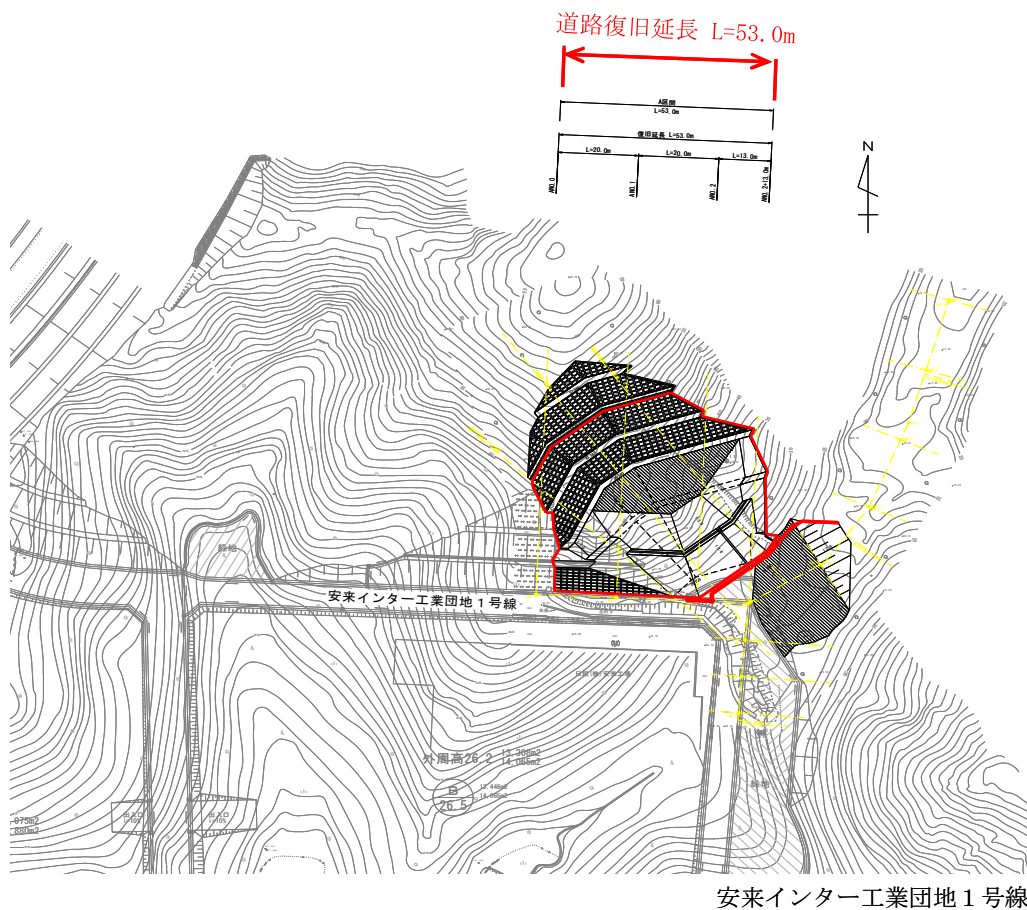
冬至献立



				予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		農林整備課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	農林災害復旧費			款	11	災害復旧費
事業開始年度		令和4年度			項	01	農林水産業施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	農林災害復旧費
当初予算額 A		39,000,000 円		目的	農林災害の復旧を行う。		
財源内訳	国・県支出金	県	19,000,000 円				
	地方債	災害復旧	13,100,000 円				
	その他	分担金	1,900,000 円				
	一般財源		5,000,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,138,000 円	総事業費 A+B		46,138,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【農林災害復旧事業】 39,000,000円 19,000,000円 13,100,000円 1,900,000円 5,000,000円</p> <p>農地・農業用施設・林道・山林等が被災した際に早期に復旧工事を行うため、予算を確保し不足の事態に備える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●手数料 1,000,000 円 ●設計委託料 4,000,000 円 ●工事請負費 34,000,000 円 							

			予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	道路橋りょう災害復旧費		款	11	災害復旧費
事業開始年度		令和4年度		項	02	公共土木施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	道路橋りょう災害復旧費
当初予算額 A			203,000,000 円		目的	豪雨・台風・高潮等の自然災害による不測の被害に対して、被災箇所を復旧することによって被害の拡大を防ぎ、市民生活の安全を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国	128,064,000 円			
	地方債	災害復旧	74,900,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		36,000 円			
人件費コスト B		2.5人役	17,845,000 円		総事業費 A+B	220,845,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路橋りょう災害復旧費】	203,000,000円	128,064,000円	74,900,000円	0円	36,000円

令和3年度豪雨により被災した安来インター工業団地1号線の復旧工事を行う。また、災害発生時に公共土木施設の早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。



				予算に関する説明書ページ数		P81													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課													
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	75	史跡公園災害復旧費			款	11	災害復旧費												
事業開始年度		令和4年度			項	03	文教施設災害復旧費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	史跡公園災害復旧費												
当初予算額 A		6,382,000 円		目的	史跡公園の災害復旧工事を実施し、史跡の保全・保護と利用者の安全並びに利便性の向上を図る。														
財源内訳	国・県支出金	国	4,467,000 円																
	地方債	災害復旧	1,700,000 円																
	その他		0 円																
	一般財源		215,000 円																
人件費コスト B	0.7人役	4,996,600 円	総事業費 A+B	11,378,600 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【史跡公園災害復旧事業】</td> <td>6,382,000円</td> <td>4,467,000円</td> <td>1,700,000円</td> <td>0円</td> <td>215,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年7月及び8月の豪雨により崩落した史跡仲仙寺古墳群宮山支群並びに歴史の道100選広瀬清水街道について、景観にも配慮した災害復旧工事を実施する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【史跡公園災害復旧事業】	6,382,000円	4,467,000円	1,700,000円	0円	215,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【史跡公園災害復旧事業】	6,382,000円	4,467,000円	1,700,000円	0円	215,000円														
																			
宮山古墳公園崩落状況				広瀬清水街道崩落状況															

大事業	80	その他	担当部署		財政課	
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	10	元金		款	12 公債費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 公債費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01 元金	
当初予算額 A			3,845,051,000 円		目的 地方債を起し資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	使用料外	126,347,000 円			
	一般財源		3,718,704,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	
3,845,764,800 円						

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金】	3,845,051,000円	0円	0円	126,347,000円	3,718,704,000円

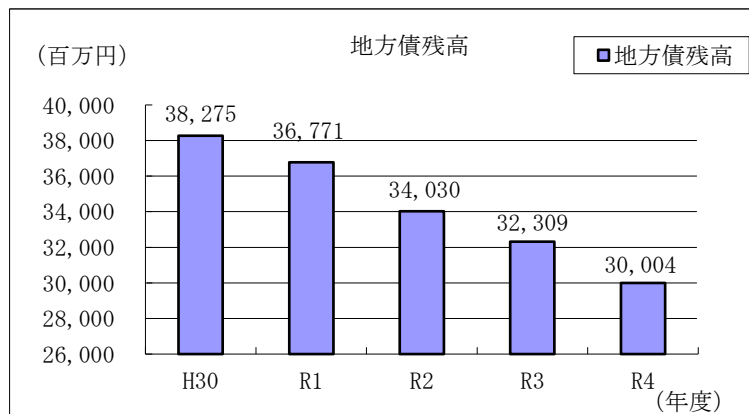
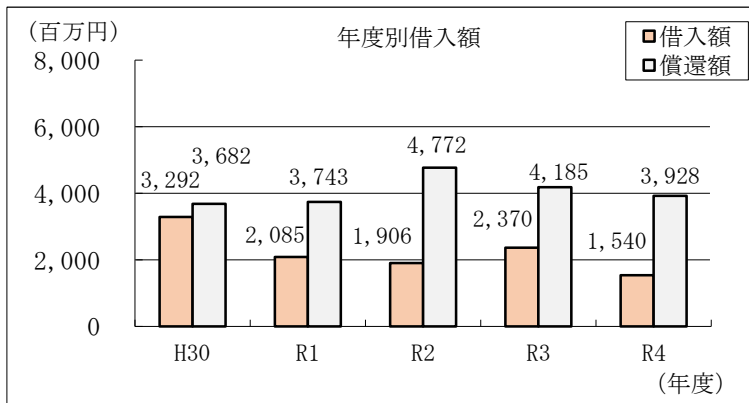
地方債を起し資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。

(単位：千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	
借入額	3,292,400	2,085,100	1,906,400	2,369,900	1,539,600	
償還額	元金	3,496,364	3,588,906	4,647,784	4,090,322	3,845,051
	利子	185,268	154,481	124,707	94,299	82,464
	計	3,681,632	3,743,387	4,772,491	4,184,621	3,927,515
地方債残高	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,309,445	30,003,994	

※千円単位で計算しているため合計が合わない場合がある。

※R2までは決算数値、R3は決算見込、R4は当初予算額



				予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	80	その他			担当部署		財政課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	利子		款	12	公債費	
事業開始年度				項	01	公債費	
事業進捗度(年度末目標)				目	02	利子	
当初予算額 A			82,464,000 円		目的	地方債を起こし資金調達した公債費について、計画的に遅滞なく返済する。	
財源内訳	国・県支出金	県	970,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		81,494,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	83,177,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【利子】 82,464,000円 970,000円 0円 0円 81,494,000円 毎年度発行する市債の利子を償還する。 ●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況（小事業：元金を参照）							

				予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	80	その他			担当部署		会計課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	一時借入金利子		款	12	公債費	
事業開始年度				項	01	公債費	
事業進捗度(年度末目標)				目	02	利子	
当初予算額 A			3,000,000 円		目的	歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,000,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,569,000 円		総事業費 A+B	6,569,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【一時借入金利子】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円 ●歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。 ・一時借入金利子（金融機関借入分、基金繰替運用分） 借入限度額 3,800,000,000円							

				予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	80	その他		担当部署		管財課	
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	土地取得費			款	13	諸支出金
事業開始年度		令和4年度			項	01	普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	土地取得費
当初予算額 A			1,000 円		目的	市として必要な土地の取得を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	1,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【土地取得費】		1,000円	0円	0円	0円	1,000円	
市として必要な土地の取得を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P81		
大事業	80	その他		担当部署		財政課		
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	30	基金費			款	13	諸支出金	
事業開始年度			令和4年度		項	01	普通財産取得費	
事業進捗度(年度末目標)			-		目	02	基金費	
当初予算額 A			670,058,000 円		目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。		
財源内訳	国・県支出金		41,060,000 円					
	地方債		0 円					
	その他		612,643,000 円					
	一般財源		16,355,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,800 円		総事業費 A+B	670,771,800 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
【基金費】 670,058,000円 41,060,000円 0円 612,643,000円 16,355,000円
条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。

令和4年度 基金の状況(見込)

* 現金保有分

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 現在高 (見込み)	積立金		取崩し額	令和4年度末 現在高 (見込み)
		新規積立	基金利子		
財政調整基金	728,791	0	140	200,000	528,931
減債基金	176,678	0	89	0	176,767
その他特定目的基金	4,279,638	667,415	2,202	1,125,077	3,824,178
庁舎等整備基金	252,990	0	127	158,700	94,417
義務教育施設整備基金	19,650	0	10	0	19,660
地域振興基金	56,758	0	28	3,000	53,786
〃 (合併特例債分)	717,308	0	358	183,500	534,166
高齢者福祉基金	13,561	0	10	0	13,571
安来節振興基金	19,078	0	10	4,000	15,088
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	928,182	610,000	463	635,400	903,245
廃棄物処理施設整備基金	253,478	12,500	127	14,000	252,105
社会教育施設等整備基金	100,701	0	51	0	100,752
市有財産整備基金	665,971	0	333	60,900	605,404
公園緑地整備基金	1,153,401	0	634	30,000	1,124,035
原子力防災安全等対策基金	50,210	40,000	26	33,900	56,336
過疎対策事業債等償還基金	13,125	1,060	7	1,677	12,515
森林環境整備基金	35,225	3,855	18	0	39,098
小計	5,185,107	667,415	2,431	1,325,077	4,529,876
土地開発基金	423,225	0	212	0	423,437
合計	5,608,332	667,415	2,643	1,325,077	4,953,313

* 不動産保有分

土地開発基金	178,337	0		0	178,337
--------	---------	---	--	---	---------

				予算に関する説明書ページ数		P81	
大事業	80	その他		担当部署		財政課	
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	予備費			款	14	予備費
事業開始年度		令和4年度			項	01	予備費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	予備費
当初予算額 A			20,000,000 円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		20,000,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	20,000,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【予備費】		20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円	
不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。							

< 特別会計 >

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 電気事業特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 母里財産区特別会計
- 井尻財産区特別会計
- 赤屋財産区特別会計

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中事業	51	社会保障の充実	予算科目	会計	11	国民健康保険事業特別会計
小事業	—	—		款	—	—
事業開始年度		昭和34年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A		3,890,000,000 円		目的	安来市国民健康保険被保険者証の交付、資格管理及び保険給付を行う。	
財源内訳	国・県支出金	県	2,891,866,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	15,240,000 円			
	一般財源		982,894,000 円			
人件費コスト B	5.2人役	37,117,600 円	総事業費 A	3,890,000,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険事業特別会計】	3,890,000,000円	2,891,866,000円	0円	15,240,000円	982,894,000円

被保険者証等の交付、加入・喪失等の国保資格の管理及び療養給付費、高額療養費等の保険給付を行う。

●被保険者負担割合

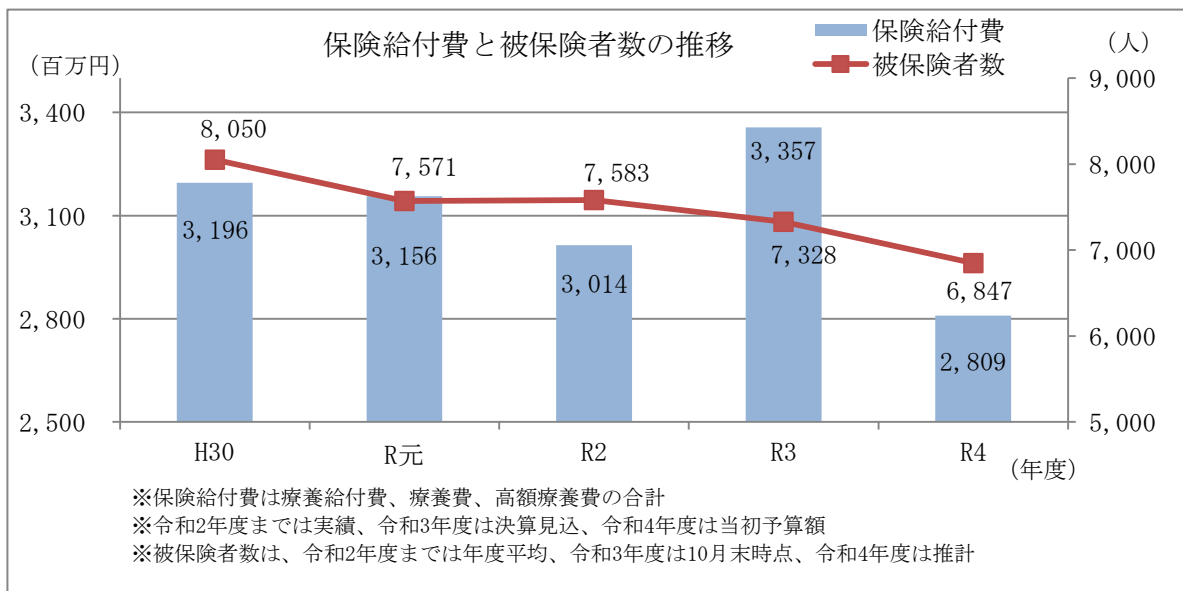
一般	6歳未満	: 8割給付
	6～64歳	: 7割給付
前期高齢者	65～69歳	: 7割給付
前期高齢者	70～74歳 (標準並所得者)	: 8割給付
前期高齢者	70～74歳 (一定以上所得者)	: 7割給付

●事業費内訳

総務費	: 89,695千円	保険給付費	: 2,825,840千円	事業費納付金	: 895,142千円
保健事業費	: 55,470千円	その他	: 23,853千円		

●財源内訳

国・県支出金 (普通交付金・特別交付金等)	: 2,891,866千円
その他諸収入 (療養費公費返還金、療養給付費返還金等)	: 15,240千円
一般財源 (国保税、一般会計繰入金、基金繰入金等)	: 982,894千円



大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中 事 業	52	社会保障の充実	予 算 科 目	会 計	21	後期高齢者医療事業特別会計
小 事 業	—	—		款	—	—
事業開始年度		平成20年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当 初 予 算 額 A			1,183,000,000 円		目 的 後期高齢者医療制度における医療給付、 保険料賦課・徴収を行う。	
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他	繰入金外	1,182,998,000 円			
	一 般 財 源		2,000 円			
人件費コスト B		2.8人役	19,986,400 円	総事業費 A	1,183,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,183,000,000円	0円	0円	1,182,998,000円	2,000円

県下全市町村が加入し設立された「島根県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、財政運営の広域化・安定化を図り、被保険者への安定した医療給付を行う。

●事業費の内訳

総務費

- ・一般管理費（資格、給付に係る経費） 3,763,000 円
- ・徴収費（賦課、徴収に係る経費） 922,000 円

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合負担金 1,176,449,000 円
- 内訳

被保険者から徴収した保険料	503,025,000円
保険料軽減分公費負担金	147,820,000円
療養給付費負担金	525,604,000円

- ・保険料還付金等 1,601,000 円

公債費

- ・公債費（一時借入金利子） 165,000 円

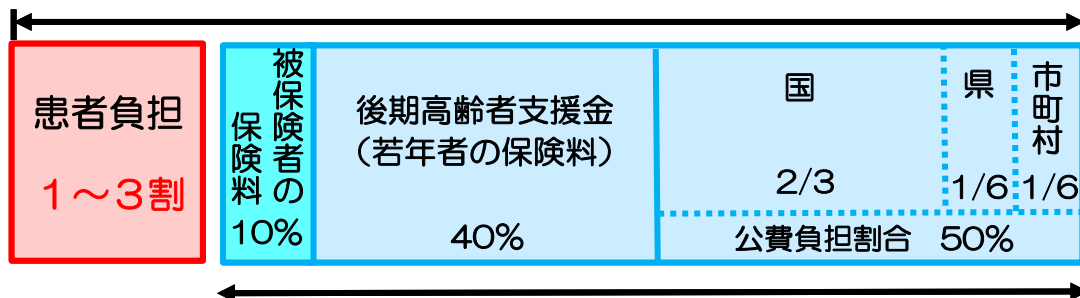
予備費

- ・予備費 100,000 円

●繰入金の内訳

- ・療養給付費市町村負担金繰入金 = (医療費総額 - 患者負担) × 1/2 × 1/6

医療費総額



療養給付費

- ・保険基盤安定繰入金 = 低所得者保険料軽減分市町村負担金

※県の負担 3/4

- ・事務費繰入金 = 総務費 + 公債費

				予算に関する説明書ページ数		P135																																																																			
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																			
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																		
小事業	—	—			款	01	総務費																																																																		
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																																		
当初予算額 A				115,704,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。																																																																		
財源内訳	国・県支出金		県	133,000 円																																																																					
	地方債			0 円																																																																					
	その他		手数料外	377,000 円																																																																					
	一般財源			115,194,000 円																																																																					
人件費コスト B		5.0人役	35,690,000 円		総事業費 A	115,704,000 円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務管理費】</td> <td>63,647,000円</td> <td>133,000円</td> <td>0円</td> <td>2,000円</td> <td>63,512,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。 ●制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等 8,608,000円 ●共同開発事務処理システム運用支援負担金等 2,324,000円 </td> </tr> <tr> <td>【賦課徴収費】</td> <td>4,679,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>106,000円</td> <td>4,573,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【介護認定審査会費】</td> <td>44,655,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>269,000円</td> <td>44,386,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。 ●職員実施分 新規 600件、更新・変更 400件 ●事業所委託分 施設：@2,200円×100件=220,000円、在宅：@3,300円×1,500件=4,950,000円 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (2) 主治医意見書作成 ●施設分(新規・更新) 1,540,000円 ※入院・入所中の者 ●在宅分(新規・更新) 10,560,000円 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (3) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。 </td> </tr> <tr> <td>【計画策定委員会費】</td> <td>2,723,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,723,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。 ●委員報酬 会議2回分 167,000円 ●介護保険事業計画策定委託料他 2,556,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務管理費】	63,647,000円	133,000円	0円	2,000円	63,512,000円	介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。 ●制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等 8,608,000円 ●共同開発事務処理システム運用支援負担金等 2,324,000円						【賦課徴収費】	4,679,000円	0円	0円	106,000円	4,573,000円	介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。						【介護認定審査会費】	44,655,000円	0円	0円	269,000円	44,386,000円	(1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。 ●職員実施分 新規 600件、更新・変更 400件 ●事業所委託分 施設：@2,200円×100件=220,000円、在宅：@3,300円×1,500件=4,950,000円						(2) 主治医意見書作成 ●施設分(新規・更新) 1,540,000円 ※入院・入所中の者 ●在宅分(新規・更新) 10,560,000円						(3) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。						【計画策定委員会費】	2,723,000円	0円	0円	0円	2,723,000円	介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。 ●委員報酬 会議2回分 167,000円 ●介護保険事業計画策定委託料他 2,556,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【総務管理費】	63,647,000円	133,000円	0円	2,000円	63,512,000円																																																																				
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。 ●制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等 8,608,000円 ●共同開発事務処理システム運用支援負担金等 2,324,000円																																																																									
【賦課徴収費】	4,679,000円	0円	0円	106,000円	4,573,000円																																																																				
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。																																																																									
【介護認定審査会費】	44,655,000円	0円	0円	269,000円	44,386,000円																																																																				
(1) 要介護認定調査 職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。 ●職員実施分 新規 600件、更新・変更 400件 ●事業所委託分 施設：@2,200円×100件=220,000円、在宅：@3,300円×1,500件=4,950,000円																																																																									
(2) 主治医意見書作成 ●施設分(新規・更新) 1,540,000円 ※入院・入所中の者 ●在宅分(新規・更新) 10,560,000円																																																																									
(3) 介護認定審査会 要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。																																																																									
【計画策定委員会費】	2,723,000円	0円	0円	0円	2,723,000円																																																																				
介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。 委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。 ●委員報酬 会議2回分 167,000円 ●介護保険事業計画策定委託料他 2,556,000円																																																																									


大 事 業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																																																															
中 事 業	31	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																														
小 事 業	—	—			款	02	保険給付費																																																																																																																														
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																																																																																														
当 初 予 算 額 A				4,702,584,000 円		目 的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。																																																																																																																														
財 源 内 訳	国・県支出金		国 県	1,839,548,000 円																																																																																																																																	
	地 方 債			0 円																																																																																																																																	
	そ の 他		保険料外	2,227,888,000 円																																																																																																																																	
	一 般 財 源			635,148,000 円																																																																																																																																	
人件費コスト B		1.8人役	12,848,400 円		総事業費 A	4,702,584,000 円																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【居宅介護サービス給付費】</td> <td>2,312,898,000円</td> <td>904,871,000円</td> <td>0円</td> <td>1,095,599,000円</td> <td>312,428,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【施設介護サービス給付費】</td> <td>1,808,057,000円</td> <td>707,364,000円</td> <td>0円</td> <td>856,459,000円</td> <td>244,234,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【居宅介護サービス計画給付費】</td> <td>175,383,000円</td> <td>68,615,000円</td> <td>0円</td> <td>83,077,000円</td> <td>23,691,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス給付費】</td> <td>126,975,000円</td> <td>49,676,000円</td> <td>0円</td> <td>60,147,000円</td> <td>17,152,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス計画給付費】</td> <td>24,557,000円</td> <td>9,607,000円</td> <td>0円</td> <td>11,632,000円</td> <td>3,318,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>5,501,000円</td> <td>2,152,000円</td> <td>0円</td> <td>2,606,000円</td> <td>743,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。</td> </tr> <tr> <td>【高額介護サービス費】</td> <td>94,113,000円</td> <td>36,820,000円</td> <td>0円</td> <td>44,580,000円</td> <td>12,713,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算介護サービス費】</td> <td>12,115,000円</td> <td>4,739,000円</td> <td>0円</td> <td>5,740,000円</td> <td>1,636,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特定入所者介護サービス費】</td> <td>142,381,000円</td> <td>55,704,000円</td> <td>0円</td> <td>67,444,000円</td> <td>19,233,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特別給付費】</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【居宅介護サービス給付費】	2,312,898,000円	904,871,000円	0円	1,095,599,000円	312,428,000円	要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。						【施設介護サービス給付費】	1,808,057,000円	707,364,000円	0円	856,459,000円	244,234,000円	介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。						【居宅介護サービス計画給付費】	175,383,000円	68,615,000円	0円	83,077,000円	23,691,000円	居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【介護予防サービス給付費】	126,975,000円	49,676,000円	0円	60,147,000円	17,152,000円	要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。						【介護予防サービス計画給付費】	24,557,000円	9,607,000円	0円	11,632,000円	3,318,000円	地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【審査支払手数料】	5,501,000円	2,152,000円	0円	2,606,000円	743,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。						【高額介護サービス費】	94,113,000円	36,820,000円	0円	44,580,000円	12,713,000円	介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算介護サービス費】	12,115,000円	4,739,000円	0円	5,740,000円	1,636,000円	医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【特定入所者介護サービス費】	142,381,000円	55,704,000円	0円	67,444,000円	19,233,000円	低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。						【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円	在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																
【居宅介護サービス給付費】	2,312,898,000円	904,871,000円	0円	1,095,599,000円	312,428,000円																																																																																																																																
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【施設介護サービス給付費】	1,808,057,000円	707,364,000円	0円	856,459,000円	244,234,000円																																																																																																																																
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【居宅介護サービス計画給付費】	175,383,000円	68,615,000円	0円	83,077,000円	23,691,000円																																																																																																																																
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																					
【介護予防サービス給付費】	126,975,000円	49,676,000円	0円	60,147,000円	17,152,000円																																																																																																																																
要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【介護予防サービス計画給付費】	24,557,000円	9,607,000円	0円	11,632,000円	3,318,000円																																																																																																																																
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																					
【審査支払手数料】	5,501,000円	2,152,000円	0円	2,606,000円	743,000円																																																																																																																																
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。																																																																																																																																					
【高額介護サービス費】	94,113,000円	36,820,000円	0円	44,580,000円	12,713,000円																																																																																																																																
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【高額医療合算介護サービス費】	12,115,000円	4,739,000円	0円	5,740,000円	1,636,000円																																																																																																																																
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【特定入所者介護サービス費】	142,381,000円	55,704,000円	0円	67,444,000円	19,233,000円																																																																																																																																
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円																																																																																																																																
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。																																																																																																																																					

					予算に関する説明書ページ数		P139	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課	
中事業	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—				款	03	地域支援事業費
事業開始年度		平成18年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		334,153,000 円			目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		
財源内訳	国・県支出金	国	154,638,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	保険料外	127,042,000 円					
	一般財源		52,473,000 円					
人件費コスト B	2.5人役	17,845,000 円		総事業費 A	334,153,000 円			
【事業名称】	事業費			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【介護予防・生活支援サービス事業費】	165,608,000円	67,100,000円	0円	77,808,000円	20,700,000円	要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。		
【一般介護予防事業費】	35,322,000円	13,381,000円	0円	19,185,000円	2,756,000円	全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取り組みの支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。		
【包括的支援事業費】	119,953,000円	66,859,000円	0円	26,628,000円	26,466,000円	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。		
【任意事業費】	11,870,000円	6,773,000円	0円	2,721,000円	2,376,000円	介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。		
【審査支払手数料】	700,000円	263,000円	0円	350,000円	87,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。		
【高額総合事業サービス費】	500,000円	187,000円	0円	250,000円	63,000円	介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。		
【高額医療合算総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円	医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。		

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—		款	04	保健福祉事業費
事業開始年度		平成30年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			1,000,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	被保険者が要介護状態等となることを予防する。		
	地方債					0 円
	その他	保険料				1,000,000 円
	一般財源					0 円
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A	1,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【保健福祉事業費】	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は交付金に上限が設定されている。
この上限額の超過分について給付を行う。

大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課		
中事業	21	再生可能エネルギーの利用		予算科目	会計	41	電気事業特別会計	
小事業	—	—			款	—	—	
事業開始年度		平成26年度			項	—	—	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—	
当初予算額 A				83,100,000 円				
財源内訳	国・県支出金				目的	再生可能エネルギーである水力を活用した水力発電所の維持管理を行う。		
	地方債					0 円		
	その他		諸収入外	76,198,000 円				
	一般財源					6,902,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,710,400 円		総事業費 A	83,100,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【水力発電事業管理費】		45,900,000円	0円	0円	45,900,000円	0円		
布部発電所、伯太発電所の一般管理費。								
主な事業費内訳								
●報酬（布部発電所会計年度任用職員）		3,828,000円						
●委託料（伯太発電所保守管理委託料等）		2,246,000円						
●公課費（消費税及び地方消費税）		8,000,000円						
●繰出金（一般会計への繰出金）		25,000,000円						
●その他（光熱水費、修繕料等）		6,826,000円						
【布部発電所改修事業費】		15,880,000円	0円	0円	15,880,000円	0円		
布部発電所を再生可能エネルギーの固定価格買取制度が適用となるように改修を行う。令和4年度は、導水路修繕工事の発注に向けた修正設計、発電所隣接の休憩所・倉庫の解体工事等を行う。								
主な事業費内訳								
●委託料（改修事業修正設計業務等）		10,800,000円						
●工事請負費（休憩所・倉庫解体工事）		5,000,000円						
●その他		80,000円						
								
過年度に実施した導水路健全度調査								
								
解体予定の休憩所・倉庫								
【元金】	19,300,000円		0円	0円	14,396,000円	4,904,000円		
【利子】	520,000円		0円	0円	0円	520,000円		
【基金費】	1,000,000円		0円	0円	22,000円	978,000円		
【予備費】	500,000円		0円	0円	0円	500,000円		

				予算に関する説明書ページ数		P167																																																					
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																																																					
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計																																																				
小事業	—	—			款	01	農業集落排水事業費																																																				
事業開始年度		昭和63年度			項	—	—																																																				
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																				
当初予算額 A				172,161,000 円																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円	目的	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び適正管理を行い、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を図る。																																																						
	地方債	法適化債	6,700,000 円																																																								
	その他	使用料外	135,401,000 円																																																								
	一般財源		30,060,000 円																																																								
人件費コスト B		2.0人役	14,508,000 円	総事業費 A		172,161,000 円																																																					
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務管理費】</td> <td>14,560,000円</td> <td>0円</td> <td>6,700,000円</td> <td>2,001,000円</td> <td>5,859,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>【汚水処理費】</td> <td>157,601,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>133,400,000円</td> <td>24,201,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">農業集落排水処理施設の維持管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="5">処理施設 12箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="5">安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田</td> </tr> <tr> <td colspan="5">広瀬 (2) 西比田、布部</td> </tr> <tr> <td colspan="5">伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋</td> </tr> <tr> <td colspan="5">マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務管理費】	14,560,000円	0円	6,700,000円	2,001,000円	5,859,000円	農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費					【汚水処理費】	157,601,000円	0円	0円	133,400,000円	24,201,000円	農業集落排水処理施設の維持管理経費					処理施設 12箇所					安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田					広瀬 (2) 西比田、布部					伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋					マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)				
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
【総務管理費】	14,560,000円	0円	6,700,000円	2,001,000円	5,859,000円																																																						
農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費																																																											
【汚水処理費】	157,601,000円	0円	0円	133,400,000円	24,201,000円																																																						
農業集落排水処理施設の維持管理経費																																																											
処理施設 12箇所																																																											
安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田																																																											
広瀬 (2) 西比田、布部																																																											
伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋																																																											
マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)																																																											

				予算に関する説明書ページ数		P167																						
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																						
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計																					
小事業	—	—			款	02	個別排水処理事業費																					
事業開始年度		平成8年度			項	—	—																					
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																					
当初予算額 A				6,969,000 円																								
財源内訳	国・県支出金		0 円	目的	汚水処理施設の定期的な維持管理を行い、快適な生活環境を創造し、周辺水域の水質保全を図る																							
	地方債		0 円																									
	その他	使用料	4,273,000 円																									
	一般財源		2,696,000 円																									
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A		6,969,000 円																						
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【汚水処理費】</td> <td>6,969,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,273,000円</td> <td>2,696,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="5">既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【汚水処理費】	6,969,000円	0円	0円	4,273,000円	2,696,000円	市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費					既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)				
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																								
【汚水処理費】	6,969,000円	0円	0円	4,273,000円	2,696,000円																							
市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費																												
既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)																												

					予算に関する説明書ページ数		P167	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備			予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—				款	03	簡易排水事業費
事業開始年度		平成4年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		4,370,000 円			目的	汚水処理施設の定期的な維持管理を行い、快適な生活環境を創造し、周辺水域の水質保全を図る。		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	使用料	2,639,000 円					
	一般財源			1,731,000 円				
人件費コスト B	0.0人役	0 円		総事業費 A	4,370,000 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【汚水処理費】		4,370,000円	0円	0円	2,639,000円	1,731,000円		
簡易排水処理施設の維持管理経費								
処理施設 5箇所								
伯太 (5) 寸次、仲村、与一畑、粕原、守合								
マンホールポンプ 3基								

					予算に関する説明書ページ数		P167	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備			予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—				款	04	小規模集合排水処理事業費
事業開始年度		平成16年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		3,385,000 円			目的	汚水処理施設の定期的な維持管理を行い、快適な生活環境を創造し、周辺水域の水質保全を図る。		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	使用料	920,000 円					
	一般財源			2,465,000 円				
人件費コスト B	0.0人役	0 円		総事業費 A	3,385,000 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【汚水処理費】		3,385,000円	0円	0円	920,000円	2,465,000円		
小規模集合排水処理施設の維持管理経費								
処理施設 3箇所								
広瀬 (2) 布部飯田、西谷								
伯太 (1) 日次								
マンホールポンプ 1基								

				予算に関する説明書ページ数		P169																									
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																									
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計																								
小事業	—	—			款	05	浄化槽市町村整備推進事業費																								
事業開始年度		平成15年度			項	—	—																								
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																								
当初予算額 A			151,915,000 円		目的	集合処理区域を外れた地域を浄化槽整備することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。																									
財源内訳	国・県支出金	国1/3	11,000,000 円																												
	地方債	下水道	37,700,000 円																												
	その他	分担金 使用料外	60,475,000 円																												
	一般財源		42,740,000 円																												
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円		総事業費 A	151,915,000 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務管理費】 浄化槽市町村整備推進事業の普及関連経費及び一般管理費</td> <td>4,205,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,000,000円</td> <td>205,000円</td> </tr> <tr> <td>【汚水処理費】 市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費 既設置基数 954基 ※R3.12.1現在 (安来 421基、広瀬 347基、伯太 183基、インター工業団地 3基)</td> <td>84,069,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>51,037,000円</td> <td>33,032,000円</td> </tr> <tr> <td>【浄化槽市町村整備推進事業建設費】 集合処理区域外における合併処理浄化槽の新規設置事業 設置予定基数 30基</td> <td>63,641,000円</td> <td>11,000,000円</td> <td>37,700,000円</td> <td>5,438,000円</td> <td>9,503,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務管理費】 浄化槽市町村整備推進事業の普及関連経費及び一般管理費	4,205,000円	0円	0円	4,000,000円	205,000円	【汚水処理費】 市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費 既設置基数 954基 ※R3.12.1現在 (安来 421基、広瀬 347基、伯太 183基、インター工業団地 3基)	84,069,000円	0円	0円	51,037,000円	33,032,000円	【浄化槽市町村整備推進事業建設費】 集合処理区域外における合併処理浄化槽の新規設置事業 設置予定基数 30基	63,641,000円	11,000,000円	37,700,000円	5,438,000円	9,503,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																										
【総務管理費】 浄化槽市町村整備推進事業の普及関連経費及び一般管理費	4,205,000円	0円	0円	4,000,000円	205,000円																										
【汚水処理費】 市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費 既設置基数 954基 ※R3.12.1現在 (安来 421基、広瀬 347基、伯太 183基、インター工業団地 3基)	84,069,000円	0円	0円	51,037,000円	33,032,000円																										
【浄化槽市町村整備推進事業建設費】 集合処理区域外における合併処理浄化槽の新規設置事業 設置予定基数 30基	63,641,000円	11,000,000円	37,700,000円	5,438,000円	9,503,000円																										

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	下水道課		
中事業	42	上下水道の整備	予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—		款	06	公債費
事業開始年度		令和4年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			533,400,000 円		目的 長期債借入分の元利金を延滞なく償還することにより、市債発行団体として市場からの信用力を確保する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	平準化債	143,500,000 円			
	その他	分担金	34,000 円			
	一般財源		389,866,000 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A	533,400,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金(全事業分)】	486,200,000円	0円	142,600,000円	34,000円	343,566,000円
【利子(全事業分)】	46,400,000円	0円	900,000円	0円	45,500,000円

毎年度発行する市債の元金・利子を償還する。

【利子(一時借入金利子)】	800,000円	0円	0円	0円	800,000円
---------------	----------	----	----	----	----------

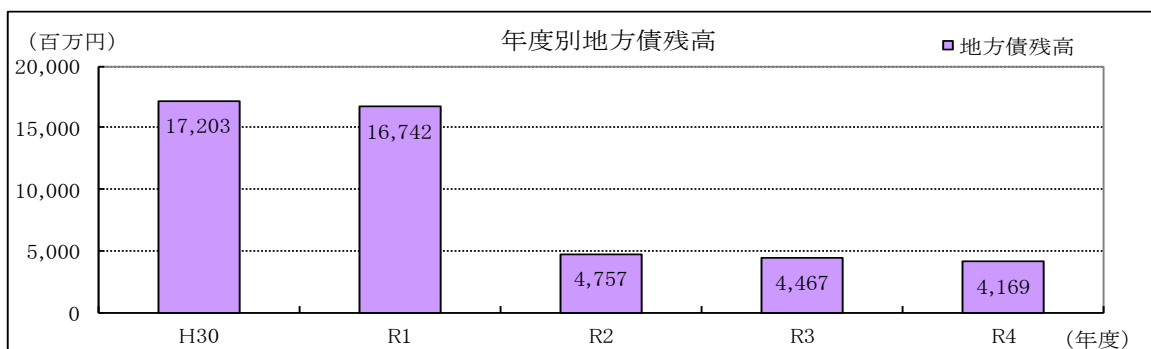
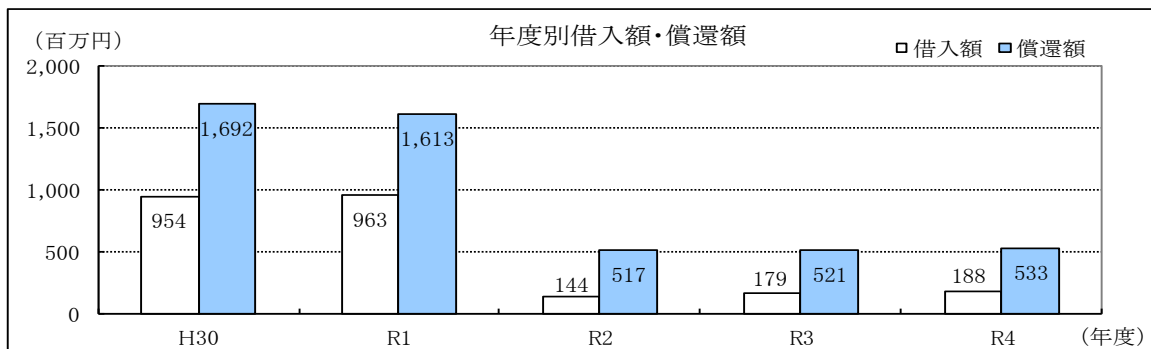
歳出予算の支出現金が不足する場合の適正な資金調達を行う。
・一時借入金限度額 200,000,000円

●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況

(単位：千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	
借入額	953,700	962,900	143,900	178,900	187,900	
償還額	元金	1,477,340	1,423,494	457,467	469,195	486,200
	利子	214,854	189,726	59,529	52,295	46,400
	計	1,692,194	1,613,220	516,996	521,490	532,600
地方債残高	17,202,637	16,742,043	4,757,419	4,467,124	4,168,824	

*R2までは決算数値、R3は決算見込、R4は当初予算額



				予算に関する説明書ページ数		P171	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—			款	07	予備費
事業開始年度		令和4年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—
当初予算額 A			800,000 円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		800,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A	800,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【予備費】 800,000円 0円 0円 0円 800,000円 不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。							

				予算に関する説明書ページ数		P185	
大事業	80	その他		担当部署		伯太地域センター	
中事業	11	母里財産区		予算科目	会計	61	母里財産区特別会計
小事業	—	—			款	—	—
事業開始年度		昭和27年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—
当初予算額 A			180,000 円		目的	財産の適正な管理・運営	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	財産収入	2,000 円				
	一般財源		178,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A	180,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【母里財産区】 180,000円 0円 0円 2,000円 178,000円 ●管理会運営経費 ●所有財産の管理費 ●財政調整基金の管理・運営							

					予算に関する説明書ページ数		P193	
大事業	80	その他			担当部署		伯太地域センター	
中事業	12	井尻財産区			予算科目	会計	62	井尻財産区特別会計
小事業	—	—				款	—	—
事業開始年度		昭和27年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		150,000 円			目的	財産の適正な管理・運営		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	財産収入	2,000 円					
	一般財源		148,000 円					
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		150,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【井尻財産区】		150,000円	0円	0円	2,000円	148,000円		
<ul style="list-style-type: none"> ● 管理会運営経費 ● 所有財産の管理費 ● 財政調整基金の管理・運営 								

					予算に関する説明書ページ数		P201	
大事業	80	その他			担当部署		伯太地域センター	
中事業	13	赤屋財産区			予算科目	会計	63	赤屋財産区特別会計
小事業	—	—				款	—	—
事業開始年度		昭和31年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		120,000 円			目的	財産の適正な管理・運営		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他	財産収入	2,000 円					
	一般財源		118,000 円					
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		120,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【赤屋財産区】		120,000円	0円	0円	2,000円	118,000円		
<ul style="list-style-type: none"> ● 管理会運営経費 ● 所有財産の管理費 ● 財政調整基金の管理・運営 								

< 參考資料 >

令和4年度 指定管理者制度導入施設一覧

【総務課】

(単位：千円)

No.	施設名	指定管理者名	指定管理期間	募集	予算額	担当課名
1	比田いきいき交流館	えーひだカンパニー(株)	R2/4 ~ R5/3	公募	1,000	農林振興課
2	安来市加納美術館	(公財)加納美術振興財団	H30/4 ~ R5/3	非公募	8,596	文化財課
3	古代出雲王陵の丘造山公園	荒島地区活性化推進協議会	H30/4 ~ R5/3	非公募	2,174	
4	安来市総合文化ホール	AJ共同事業体	R3/4 ~ R8/3	公募	154,600	文化スポーツ 振興課
5	伯太運動広場	(株)伯水工務店	H30/4 ~ R5/3	公募	3,352	
6	広瀬中央公園	(株)TKSS	H30/4 ~ R5/3	公募	18,643	文化スポーツ 振興課 ・ 土木建設課
7	安来公園	(NPO法人)さくら総合スポーツクラブ	H31/4 ~ R6/3	公募	46,102	
8	安来運動公園			公募	19,000	
9	広瀬町名誉町民顕彰館	(社福)安来市社会福祉協議会	H30/4 ~ R5/3	非公募	725	広瀬地域センター
10	高齢者生活福祉センター		H30/4 ~ R5/3	非公募	16,414	
11	安来市養護老人ホーム鴨来荘	(社福)やすぎ福祉会	H31/4 ~ R6/3	公募	1,400	福祉課
12	夢ランドしらさぎ	(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	H30/4 ~ R5/3	公募	45,000	
13	ふれあいプラザ			公募	32,530	
14	湯田山荘			公募	4,015	
15	広瀬温泉月山の湯憩いの家		R3/7 ~ R5/3	公募	0	観光振興課
16	安来節演芸館	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	H30/4 ~ R5/3	公募	36,667	
17	山佐ダム体験交流施設	山佐ダム体験交流施設管理組合	H30/4 ~ R5/3	非公募	629	
18	上の台緑の村	(株)フォレスト	R2/4 ~ R5/3	公募	11,000	やすぎ暮らし 推進課
19	観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場	安来市観光協会	R4/4 ~ R9/3	非公募	22,776	
20	荒島駅前自転車駐車場	荒島地区活性化推進協議会	H30/4 ~ R5/3	非公募	2,684	やすぎ暮らし 推進課
21	やすぎ懐古館一風亭	(有)やすぎ千軒	R3/4 ~ R8/3	非公募	4,244	
22	安来市学習訓練センター	(職)安来地域能力開発振興協会	H30/4 ~ R5/3	非公募	6,287	
計					437,838	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 539,000 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,874,671 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	71,966	29,501	0	40,848	251	1,366
	特別障害者手当等給付費	21,038	15,702	0	0	830	4,506
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,376,143	1,000,717	0	674	58,278	316,474
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	177,848	1,500	9,000	32,751	20,931	113,666
	子ども医療費	125,880	37,030	46,000	39,699	490	2,661
	児童手当費	511,729	432,690	0	0	12,291	66,748
	児童扶養手当総務費	128,486	42,813	0	0	13,323	72,350
	私立保育園等運営費	1,002,785	686,048	39,500	9,417	41,649	226,171
	市立保育所運営費	108,775	5,880	0	18,043	13,195	71,657
	市立認定こども園運営費	245,219	10,435	0	35,843	30,937	168,004
	生活保護扶助費	340,000	257,850	0	1,000	12,620	68,530
小計	4,109,869	2,520,166	94,500	178,275	204,795	1,112,133	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	313,049	156,520	0	0	24,342	132,187
	後期高齢者医療事業（繰出金）	678,274	110,864	0	0	88,238	479,172
	介護保険事業（繰出金）	804,184	35,551	0	0	119,530	649,103
	小計	1,795,507	302,935	0	0	232,110	1,260,462
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	32,044	847	12,000	2,050	2,667	14,480
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	54,888	9,249	0	24,453	3,295	17,891
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	174,233	136,145	0	28,043	1,562	8,483
	小児予防接種事業費	108,130	0	0	100,000	1,264	6,866
	病院事業（企業会計負担金）	600,000	0	0	0	93,307	506,693
	小計	969,295	146,241	12,000	154,546	102,095	554,413
合計	6,874,671	2,969,342	106,500	332,821	539,000	2,927,008	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

令和4年度 起債予定事業

(単位:千円)

起債区分	小事業	予定額
過疎対策事業債	移動通信用鉄塔整備事業費	14,200
	地域づくり推進費	97,000
	私立保育園等運営費	39,500
	保育所整備事業費	24,300
	県営農業農村整備事業負担金費	87,000
	新規就農円滑化対策事業費	28,100
	土地改良事業費	1,000
	バス事業費	4,500
	温泉施設管理費	4,900
	観光施設整備費	12,000
	道路維持費	38,600
	中谷1号線道路改良事業費	11,500
	原代宮内線道路改良事業費	11,900
	橋りょう維持費	33,800
	一般市道改良費	35,000
	公園管理費	2,000
	常備消防施設費	175,500
	非常備消防施設費	4,000
	小学校整備費	101,200
	中学校整備費	34,400
	体育施設整備費	66,100
	中央公民館整備費	1,800
	地区公民館整備費	10,000
	和鋼博物館費	10,800
計	849,100	
過疎対策事業債 (過疎債ソフト)	過疎地域持続的発展特別事業(過疎債ソフト)	146,900
辺地対策事業債	道路維持費	5,000
	杉谷線道路改良事業費	25,500
	久之谷線道路改良事業費	27,800
	計	58,300
公共事業等債	道路災害防除事業費	13,300
	交通安全施設整備事業費	1,800
	安来港飯島線道路改良事業費	81,100
	県事業負担金費	29,000
	計	125,200
緊急防災・減災事業債	非常備消防施設費	25,000
計	25,000	
災害復旧事業債	農林災害復旧費	13,100
	道路橋りょう災害復旧費	74,900
	史跡公園災害復旧費	1,700
	計	89,700
その他	交通安全施設整備事業費	8,100
	橋りょう維持費	2,200
	道路維持費	13,500
	道路災害防除事業費	2,700
	下水路改良費	4,100
	公営住宅整備事業費	2,100
	公営住宅等ストック総合改善事業費	6,700
	河川総務費	6,000
	臨時財政対策債	200,000
	計	245,400
計	1,539,600	

（一般会計 事業別索引）

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

10 保健・医療・福祉

○ 保健衛生総務費	いきいき健康課	76
○ 健康増進事業費	〃	77
○ 母子保健事業費	子ども未来課	78
○ 自死対策事業費	いきいき健康課	80
○ 感染症予防事業費	〃	81
○ 狂犬病予防費	環境政策課	82
○ 小児予防接種事業費	子ども未来課	83
○ 診療所費	いきいき健康課	91
○ 企業会計負担金費（病院事業）	病院改革推進室	91
○ 公立病院改革推進事業費	〃	92
◇ 福祉専門学校関連事業費	広瀬地域センター	26
○ 社会福祉総務費	福祉課	40
○ 社会福祉支援事業費	介護保険課	41
○ 民生委員費	福祉課	42
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	〃	52
○ 老人福祉総務費	〃	53
○ 老人福祉施設管理費	〃	54
○ 老人福祉施設整備費	〃	55
○ 後期高齢者医療総務費	保険年金課	56
○ 特別会計繰出金費（介護保険事業）	介護保険課	59
○ 身体障がい者福祉費	福祉課	43
○ 精神障がい者福祉費	〃	44
○ 福祉医療費	保険年金課	45
○ 特別障害者手当等給付費	福祉課	46
○ 障がい者総合支援事業費	〃	47
○ 特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	保険年金課	48
○ 生活困窮者自立支援総務費	福祉課	49
○ 特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）	保険年金課	57
○ 国民年金費	〃	58
○ 生活保護総務費	福祉課	74
○ 生活保護扶助費	〃	75

20 子育て・教育・文化

○ 子ども医療費	保険年金課	60
○ 子育て支援事業費	子ども未来課	61
○ 放課後児童健全育成事業費	教育総務課	63
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子ども未来課	64
○ 児童手当費	福祉課	66
○ 母子父子寡婦福祉費	〃	67
○ 児童扶養手当総務費	〃	68
○ 私立保育園等運営費	子ども未来課	69
○ 市立保育所運営費	〃	71
○ 市立保育所等整備費	〃	72
○ 市立認定こども園運営費	〃	73
○ 幼稚園管理費	〃	204
○ 幼稚園保健管理費	〃	204
○ 幼稚園型認定こども園管理費	〃	205
○ 幼稚園型認定こども園保健管理費	〃	205
○ 教育委員会費	教育総務課	183
○ 事務局費	〃	183
○ 保健事業費	学校教育課	184
○ 外国語指導事業費	〃	186
○ 教育支援事業費	〃	187
○ 教育支援センター運営事業費	〃	189
○ 学校図書館活性化事業費	〃	190
○ ICT教育推進事業費	〃	191
○ 小学校管理費	教育総務課	192
○ 小学校給食管理費	給食教育課	193
○ 小学校保健管理費	学校教育課	194
○ 小学校整備費	教育総務課	195
○ 小学校教育振興費	学校教育課	196
○ スクールバス運行事業費	〃	197
○ 教育研究指定校事業費	〃	198
○ 中学校管理費	教育総務課	199
○ 中学校給食管理費	給食教育課	200
○ 中学校保健管理費	学校教育課	201
○ 中学校整備費	教育総務課	202

○ 中学校教育振興費	学校教育課	203
○ 給食センター管理費	給食教育課	228
◇ 高校魅力化推進事業費	やすぎ暮らし推進課	13
○ ふるさと教育推進事業費	学校教育課	186
○ 市立図書館費	文化財課	213
○ 児童福祉総務費	福祉課	65
◇ 社会教育総務費	地域振興課	206
◇ 結集子育て協働プロジェクト事業費	〃	207
○ 保健体育総務費	文化スポーツ振興課	224
○ 体育施設管理費	〃	225
○ 体育施設整備費	〃	226
○ 市民プール事業費	〃	227
○ 総合文化ホール整備事業費	〃	214
○ 総合文化ホール運営費	〃	215
○ 和銅博物館費	文化財課	216
◇ 文化学習館費	地域振興課	217
○ 歴史・民俗資料館費	文化財課	218
○ 文化財総務費	〃	219
○ 発掘調査事業費	〃	220
○ 史跡公園管理費	〃	221
○ 文化振興費	〃	223
○ 史跡公園災害復旧費	〃	231
◇ 国際交流推進費	政策企画課	14
30 防災・防犯		
◇ 防災費	防災課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 常備消防費	消防総務課	178
◇ 非常備消防費	〃	179
◇ 常備消防施設費	〃	180
◇ 非常備消防施設費	〃	181
◇ 水防費	〃	182
◇ 交通安全対策費	地域振興課	24
◇ 防犯事業費	総務課	30
○ 消費者行政推進費	人権施策推進課	132

40 産業・観光・雇用

□ 農業総務費	農林振興課	102
□ 農業振興費	〃	103
□ 新規就農円滑化対策事業費	〃	105
□ 中山間地域等直接支払事業費	〃	107
□ 経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	108
□ 有害鳥獣駆除事業費	〃	109
□ 環境保全型農業直接支払事業費	〃	110
□ 畜産業費	〃	111
□ 農地費	農林整備課	113
□ 県営農業農村整備事業負担金費	〃	114
□ 農道維持費	〃	116
□ 農村公園管理費	〃	116
□ 国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	117
□ 土地改良事業費	〃	118
□ 飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	120
□ 特別会計繰出金費（農業集落排水事業）	下水道課	120
□ 特別会計繰出金費（簡易排水事業）	〃	121
□ 特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）	〃	121
□ 伯太川沿岸水路整備事業費	農林整備課	122
□ 多面的機能支払交付金事業費	農林振興課	123
□ 林業振興費	〃	124
□ 森林環境整備事業費	〃	125
□ 造林整備事業費	〃	126
□ 市行造林費	〃	127
□ 森林整備地域活動支援事業費	〃	128
□ 林道維持費	農林整備課	129
□ 水産業振興費	農林振興課	130
□ どじょう振興費	〃	131
◇ ふるさと寄附推進事業費	政策企画課	15
◇ 商工総務費	やすぎ暮らし推進課	133
◇ 商工業振興費	〃	134
◇ 中小企業金融対策費	〃	135
◇ 中心市街地活性化事業費	〃	136

◇ 産業活性化センター事業費	やすぎ暮らし推進課	137
◇ 企業立地推進事業費	〃	138
◇ 駐車場管理費	〃	139
◇ 労働者福祉費	〃	100
◇ 観光総務費	観光振興課	140
◇ 観光振興費	〃	141
◇ 安来節振興費	〃	142
◇ 県立自然公園管理費	〃	143
◇ 温泉施設管理費	〃	144
◇ 上の台緑の村管理費	〃	145
◇ 野だたらと椿の里管理費	〃	146
◇ 山佐ダム体験交流施設管理費	〃	147
◇ 餅センター運営費	〃	148
◇ 観光交流プラザ管理費	〃	149
◇ 道の駅あらエッサ管理費	〃	150
◇ 観光施設整備費	〃	151

50 都市基盤・生活

◇ バス事業費	地域振興課	152
◇ 交通対策事業費	〃	153
◇ 道路橋りょう総務費	土木建設課	154
□ 道路維持費	〃	155
□ 道路災害防除事業費	〃	156
□ 一般市道改良費	〃	157
□ 県事業負担金費	都市政策課	158
□ 交通安全施設整備事業費	土木建設課	159
□ 杉谷線道路改良事業費	〃	160
□ 安来港飯島線道路改良事業費	〃	161
□ 中谷1号線道路改良事業費	〃	162
□ 原代宮内線道路改良事業費	〃	163
□ 久之谷線道路改良事業費	〃	164
□ 橋りょう維持費	〃	165
□ 都市計画総務費	都市政策課	168
□ 国・県事業推進費	〃	168
□ 農林災害復旧費	農林整備課	229
□ 道路橋りょう災害復旧費	土木建設課	230
○ 火葬場費	市民課	90
□ 住宅団地促進費	都市政策課	169
□ 住宅管理費	建築住宅課	173
□ 建築指導費	〃	174
□ 公営住宅整備事業費	〃	175
□ 公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	176
□ 地籍調査費	都市政策課	177
□ 公園管理費	土木建設課	170
□ 浄化槽普及促進事業費	下水道課	84
□ 特別会計繰出金費（個別排水処理事業）	〃	85
□ 特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）	〃	85
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水道管理課	86
○ 飲料水安定確保対策事業費	環境政策課	87
□ コミュニティ・プラント運営費	下水道課	99
○ し尿処理施設運営費	環境政策課	99
□ 河川総務費	土木建設課	166
□ 内水対策費	〃	167
□ 下水路改良費	〃	171
□ 企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下水道課	172
□ 企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	172
◇ 移動通信用鉄塔整備事業費	情報管理課	16
◇ 電子計算事務費	〃	25
◇ 地域情報化推進事業費	〃	32

60 自然・環境保全

○ 環境保全費	環境政策課	88
○ 再生可能エネルギー推進費	〃	89
○ ごみ収集事業費	〃	93
○ 可燃ごみ処理施設運営費	〃	94
○ 不燃ごみ処理施設運営費	〃	95
○ 最終処分場運営費	〃	96
○ ごみ減量化・資源化推進費	〃	97
○ 廃棄物処理施設整備事業費	〃	98

70 参画・協働・行財政

◇ 企画費	政策企画課	17
◇ 市民参画諸費	地域振興課	27
◇ 公民館総務費	〃	208
◇ 中央公民館管理費	〃	209
◇ 地区公民館管理費	〃	210
◇ 中央公民館整備費	〃	211
◇ 地区公民館整備費	〃	212
○ 人権施策推進費	人権施策推進課	50
○ 隣保館費	〃	51
○ 人権同和教育総務費	〃	222
◇ 議員報酬及び手当等	議会事務局	1
◇ 議会費	〃	2
◇ 秘書一般管理費	秘書広報課	3
◇ 総務一般管理費	総務課	4
◇ 人事一般管理費	人事課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘書広報課	6
◇ 文書管理費	総務課	7
◇ 情報公開費	〃	8
◇ 財政管理費	財政課	9
◇ 会計管理費	会計課	10
◇ 車輛管理費	管財課	11
◇ 財産管理費	〃	12
◇ 定住推進費	やすぎ暮らし推進課	19
◇ 地域づくり推進費	地域振興課	20
◇ 地域センター費（広瀬）	広瀬地域センター	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯太地域センター	23
◇ 公平委員会費	公平委員会	26
○ 納税諸費	税務課	28
○ 税務総務費	〃	33
○ 賦課徴収費	〃	34
○ 戸籍住民基本台帳費	市民課	35
◇ 選挙管理委員会費	選挙管理委員会	36
◇ 参議院議員選挙執行費	〃	36
◇ 知事・県議会議員選挙執行費	〃	37
◇ 統計調査総務費	総務課	37
◇ 基幹統計調査費	〃	38
◇ 監査委員費	監査委員事務局	39
□ 農業委員会費	農業委員会	101
◇ 自治体DX推進事業費	情報管理課	21

80 その他

◇ 元金	財政課	232
◇ 利子	〃	233
◇ 一時借入金利子	会計課	233
◇ 土地取得費	管財課	234
◇ 基金費	財政課	235
◇ 予備費	〃	236
◇ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	防災課	31

(特別会計 索引)

○ 国民健康保険事業特別会計	保険年金課	237
○ 後期高齢者医療事業特別会計	〃	238
○ 介護保険事業特別会計	介護保険課	239
○ 電気事業特別会計	環境政策課	243
□ 生活排水処理事業特別会計	下水道課	244
◇ 母里財産区特別会計	伯太地域センター	248
◇ 井尻財産区特別会計	〃	249
◇ 赤屋財産区特別会計	〃	249

(参考資料)

○ 指定管理者制度導入施設一覧	総務課	250
○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財政課	251
○ 起債予定事業	〃	252